

受付進捗管理システムの  
機器等更改に係る設計・開発業務、  
アプリケーションプログラム保守並びに  
ソフトウェアのリース及び保守業務

調達仕様書

令和6年5月

日本年金機構

基幹システム開発部

本紙余白

## 目次

1. 調達案件の概要に関する事項	1
1.1 調達案件名	1
1.2 調達の背景	1
1.3 目的及び期待する効果	1
1.4 用語の定義	1
1.5 業務・情報システムの概要	3
1.6 契約	4
1.6.1 契約期間	4
1.6.2 契約期間延長	4
1.6.3 契約に関する留意事項	5
1.7 作業スケジュール	5
1.8 担当部署・連絡先	5
2. 当該調達及び関連調達の調達単位、調達の方式等に関する事項	6
2.1 調達案件及び関連する調達案件の調達単位、調達の方式、実施時期	6
2.2 調達案件間の入札制限	7
3. 情報システムに求める要件に関する事項	8
4. 作業の実施内容に関する事項	9
4.1 作業の内容	9
4.1.1 設計・開発実施計画書等の作成	9
4.1.2 設計	9
4.1.3 AP 指定市販ソフトウェアの納入	10
4.1.4 開発・テスト	10
4.1.5 受入テスト支援	11
4.1.6 情報システムの移行	12
4.1.7 引継ぎ	12
4.1.8 情報システム台帳登録用シートの提出	12
4.2 保守に係る作業の内容	13
4.2.1 保守全体計画書及び保守作業手順書の作成	13
4.2.2 定常時対応	13
4.2.3 障害・情報セキュリティインシデント発生時及び大規模災害等の発災時の対応	14
4.2.4 情報システムの現況確認支援	14
4.2.5 保守作業の改善提案	15
4.2.6 引継ぎ	15
4.2.7 情報システム台帳登録用シートの提出	16
4.2.8 最終報告書の作成	16
4.2.9 物品に係る内容	16
4.3 成果物の範囲、納品期限等	16
4.3.1 成果物	16
4.3.2 納品方法	23
4.3.3 AP 指定市販ソフトウェアライセンスの納入	24
4.3.4 AP 指定市販ソフトウェアライセンスの納入に関する留意事項	24
4.3.5 納品場所	24
5. 作業の実施体制・方法に関する事項	25
5.1 作業実施体制	25
5.1.1 業務の履行体制	25
5.1.2 関連業者との連携	26
5.2 管理体制	27
5.3 作業要員に求める資格等の要件	27
5.3.1 要員構成・必要な技能	27
5.3.2 要員資質	29
5.3.3 要員変更	29
5.4 作業場所	29

5.5	作業の管理に関する要領	29
6.	作業の実施にあたっての遵守事項	30
6.1	機密保持、資料の取扱い	30
6.2	遵守する法令等	30
6.3	情報セキュリティ管理	31
6.3.1	情報セキュリティを確保するための体制の整備	31
6.3.2	取扱う情報の秘密保持等	33
6.3.3	運用・保守・点検等における情報セキュリティ対策の実施	33
6.3.4	脆弱性対策の実施	33
6.3.5	セキュリティの検証と妥当性確認	34
6.3.6	外部委託する業務以外の情報資産の保全	34
6.3.7	情報セキュリティが侵害された場合の対処	35
6.3.8	製品のサポート期間の確認	35
6.3.9	情報セキュリティ対策の履行状況の確認	35
6.3.10	情報セキュリティ監査の実施	35
6.3.11	情報セキュリティ対策の履行が不十分であると思われる場合の対処	36
6.3.12	情報セキュリティ対策の遵守方法及び管理体制等に関する確認書の提出	36
6.3.13	サプライチェーン・リスク等に関する事項	36
6.3.14	情報セキュリティ要件の適切な組み込み	37
7.	成果物の取扱いに関する事項	37
7.1	知的財産権の帰属	37
7.2	契約不適合責任	37
7.3	検査	38
8.	入札参加資格に関する事項	39
8.1	入札参加要件	39
8.1.1	公的な資格や認証等の取得	39
8.1.2	受託実績	39
8.1.3	履行可能性審査に関する要件	39
8.1.4	複数事業者による共同提案	40
8.2	入札制限	40
9.	再委託に関する事項	41
9.1	再委託の制限及び再委託を認める場合の条件	41
9.2	承認手続	41
10.	監査に関する事項	42
11.	その他特記事項	43
11.1	前提条件及び制約条件	43
11.2	環境への配慮	43
12.	附属文書	45
12.1	要件定義書	45
12.2	参考資料	45
12.3	応札希望者が閲覧できる資料一覧表	45
12.4	閲覧要領	45
12.5	契約締結後に開示する資料	46
12.6	その他遵守事項	46

○別紙一覧

- 別紙 1 全体スケジュール
- 別紙 2 関連事業者との役務分担表
- 別紙 3 個人情報等の返却・廃棄等に関する報告書
- 別紙 4 応札者実績
- 別紙 5 閲覧対象資料一覧
- 別紙 6 資料閲覧申請書兼秘密保持誓約書
- 別紙 7 運用仕様書
- 別紙 8 運用仕様書作成手順
- 別紙 9 守秘義務に関する誓約書
- 別紙 10 法令及び契約内容の遵守状況に関する報告書
- 別紙 11 再委託等に関する申告書
- 別紙 12 クリーニング作業完了報告書

○付属資料

- 別添 1 要件定義書
- 別添 2 開発標準・開発管理標準

## 1. 調達案件の概要に関する事項

### 1.1 調達案件名

受付進捗管理システムの機器等更改に係る設計・開発業務、アプリケーションプログラム保守並びにソフトウェアのリース及び保守業務

### 1.2 調達の背景

国民年金及び厚生年金保険適用徴収等に関する届書を管理している受付進捗管理システム（以下「本システム」という。）は、お客様から提出された各種届書の受付や進捗管理業務及び問合せ対応の効率化を実現することでお客様サービスの向上を図ることを目的として日本年金機構（以下「機構」という。）が、構築し、平成 24 年 10 月から運用を開始した。

本システムは、令和 8 年 1 月にシステム機器の更改を行う必要があり、下記の業務を請け負う業者（以下、「受託事業者」という。）を調達するものである。

- ・ 仮想基盤上で現行のアプリケーションプログラムが動作するために必要なシステム開発及び仮想基盤の構築(ゲスト OS 以上の仮想環境の設計及び構築)
- ・ システムの業務効率化等を目的としたシステム改善
- ・ アプリケーションプログラムが動作するために必要な市販ソフトウェアの納入（サポート契約を含む）及び環境構築
- ・ アプリケーションプログラム及び保有データの移行
- ・ 更改後のアプリケーションプログラム・ソフトウェア製品の保守

### 1.3 目的及び期待する効果

本業務により、本システムの仮想化基盤環境へのシステム更改及び更改後の安定的な稼働が実現されることを期待する。

### 1.4 用語の定義

本調達仕様書で用いる用語の定義を「表 1. 4. 1 用語の定義」に示す。

表 1. 4. 1 用語の定義

項番	用語	説明
1	WM（ウインドマシン）	年金事務所の窓口業務で主に使用される端末のこと。主に社会保険オンラインシステムで管理しているデータベースを参照更新するオンライン業務を実行する装置。受付進捗管理システムはこの WM によって利用されている。WM は、Window Machine の略称。

項番	用語	説明
2	WM（給付用）	機構本部に設置され、主に年金給付システムの記録の照会や更新を行うための操作端末のこと。受付進捗管理システムはWM（給付用）においても利用が可能である。
3	受付進捗管理システム	お客様から提出された各種届書について、年金事務所や事務センター等にて、バーコードシールを貼付し、受付から処理完了までの進捗を管理することにより、処理漏れ、処理遅延等の事務処理誤りを防止するとともに、処理状況に関する照会対応の効率化・迅速化を目的としたシステムのこと。
4	運用管理業者	受付進捗管理システムの運用管理業務を行う業者のこと。
5	外部機関	市区町村役場などのこと。
6	稼働維持環境	本番環境への登録前に事前確認を行うための環境のこと。
7	仮想化基盤	仮想化技術を利用し、仮想的にサーバを構築することにより、複数システムの共通化と統合管理を実現するために構築した基盤のこと。
8	仮想化基盤市販ソフトウェア	機構が仮想化基盤プラットフォームとして統一的に指定する市販ソフトウェア。 【主なソフトウェア】 ・仮想化用ソフトウェア ・仮想化基盤管理用ソフトウェア 等
9	基礎年金番号	公的年金の加入者と年金受給者の全員に払い出された10桁の番号のこと。1人につき1つの番号。
10	共通基盤システム	統合ID管理システムやウイルス対策等、システム基盤の共通化と情報セキュリティ強化を実現し、機構職員が利用するシステムを横断的に支える基盤システムのこと。
11	拠点	機構の業務を行う全国にある、事務センター、年金事務所、分室、年金相談センター、コールセンターのこと。
12	コールセンター	全国の被保険者及び年金受給者からの電話による各種問合せの対応業務を集中的に行う拠点のこと。
13	厚生労働省統合ネットワーク	「厚生労働省ネットワーク(共通システム)最適化計画」(2005年(平成17年)5月27日厚生労働省行政情報化推進会議決定)に基づき、本省、地方支分部局、検疫所、機構等の各組織において、個別の業務ごとに構築されてきた専用通信回線の集約・統合及び運用管理の一元化を図るため、平成20年4月から運用を開始したネットワーク基盤のこと。

項番	用語	説明
14	市販ソフトウェア	市販されているプログラムプロダクト。機構用にカスタマイズしたプログラムプロダクト及びオープンソースソフトウェアも含む。
15	事務センター	年金事務所が所管する業務の一部を集約して実施する拠点のこと。都道府県ごとに設置されている。平成27年度以降、事務センター集約を進めており、複数の都道府県を管轄する事務センターを広域事務センターと呼ぶ。
16	社会保険オンラインシステム	基礎年金番号管理システム、記録管理システム及び年金給付システムの3つのサブシステムにより構成されるシステムのこと。機構本部に設置された基幹システムと全国の年金事務所等に設置された専用端末機を専用ネットワークで結び運用している。
17	届書等	事業所から提出される厚年被保険者資格取得届や、被保険者から提出される国年免除申請等の届書、申請書、添付書類のこと。
18	年金事務所	全国に設置されている年金業務を担う拠点のこと。
19	年金相談センター	全国に設置されている年金相談業務を専門に担う拠点のこと。（街角の年金相談センター）
20	HW 指定市販ソフトウェア	本システムの構築、稼働を実現するために本システムのHW構築業者が指定する市販ソフトウェアのこと。
21	分室	年金事務所の業務の一部を行うために、物理的に離れた場所に設置した拠点のこと。
22	本番環境	受付進捗管理システムの本番稼働用の環境のこと。
23	本部	日本年金機構の本部のこと。
24	AP 指定市販ソフトウェア	本システムの構築、稼働を実現するために本システムのAP構築業者が指定する市販ソフトウェアのこと。例:OS、DBMS、フレームワーク、その他（帳票作成等）の業務ソフト等
25	機構指定市販ソフトウェア	機構が方針としてサーバシステム全体に対し、共通基盤で統一的に指定する市販ソフトウェアのこと。これらのソフトウェア製品保守は、共通基盤運用管理事業者によって行われる。具体的な製品名については、閲覧資料にて開示する。

### 1.5 業務・情報システムの概要

年金事務所や事務センターなどの各拠点において、お客様や外部機関から機構に提出された届書等を受け付け、受付から処理完了までの進捗状況を管理することにより、処理漏れ、

処理遅延等の事務処理誤りを防止するとともに、処理状況に関する照会対応を迅速に行う。  
本システムを利用した業務の内容は、以下に示すとおりである。

(1) 受付業務

拠点において、お客様や外部機関から機構に提出された届書等を受け付けた時点でバーコードシールを貼付するとともに、該当届書等の提出者や種類、数量などの情報をシステムに登録する。

(2) 進捗管理業務

受け付けた届書等の返戻を含む処理状態を本システムに登録し、管理者はその状態を確認して進捗状況を管理することで、処理漏れや処理遅延を防止する。

(3) 照会対応業務

各拠点において、お客様から問合せがあった際に、受け付けた届書等の処理状況や返戻の内容などについて、本システムで照会して確認し、対応する。

なお、本業務の設計開発業務において、処理完結後受付年月日から5年を経過し、データベースから退避した受付進捗管理情報を本システムの過去データ検索画面から参照を可能とする対応を実施する。

(4) 統計・分析業務

本部において、本システムで受け付けた届書等の処理件数や処理日数等を把握・分析し、経営計画や戦略に活用する。

※情報システムの概要については、「別添1 要件定義書」参照。

## 1.6 契約

### 1.6.1 契約期間

(1) 設計・開発業務

設計・開発業務については、契約締結日から稼働日までの令和8年1月1日までとする。

(2) アプリケーションプログラム保守業務

アプリケーションプログラム保守業務は令和8年1月1日から令和9年12月31日までとする。

(3) AP 指定市販ソフトウェア製品保守業務(製品のサポートサービスを含む)

AP 指定市販ソフトウェア製品保守業務は令和7年7月1日から令和13年1月31日までとする。

受託事業者は、本業務開始前に受託事業者の負担により本業務の準備作業を済ませておくこと。

### 1.6.2 契約期間延長

市販ソフトウェアは、本契約期間以降に継続して使用する必要があるため、契約延長(最大1年を想定)を可能にし、かつ延長契約期間においても保守対応が可能となる市販ソフトウェアを選定すること。

契約を延長する場合は、機構と以下のような条件で別途契約を行うものとする。ただし、延長契約時に OS のバージョンアップ等、大規模な更改が発生する場合の費用については、機構と協議の上対応を検討すること。

- (1) AP 指定市販ソフトウェア製品保守費等の保守経費に関しては、同等のサービスを同額またはそれ以下で提供すること。また、その際、当該保守経費については機構と協議のうえ、決定すること。
- (2) 延長後の全ての期間において、AP 指定市販ソフトウェア製品保守の月額リース料は、本調達のリース料の 1/12 以下とすること。
- (3) 契約延長時に別途契約を行う際は、当該契約に必要となる「運用仕様書」等の資料を作成すること。

### 1.6.3 契約に関する留意事項

- (1) AP 指定市販ソフトウェアにかかるリース料、保守経費の支払は、「指定市販ソフトウェア納入報告書」の検査完了後から開始するものとし、「稼働実績報告書」の検査完了後に月次にて支払う。なお、AP 指定市販ソフトウェアの納入月は、日割り計算とする。
- (2) ハードウェア構成の見直しにより、提案時の指定市販ソフトウェアのライセンス数から減少する場合は、当該ライセンスにかかる費用について、減額の契約変更に応じること。
- (3) AP 指定市販ソフトウェアのサポート終了等に伴うシステム更改等により、AP 指定市販ソフトウェアが不要になった場合、機構と協議のうえ、減額の契約変更に応じること。
- (4) AP 指定市販ソフトウェアの使用許諾権は、原則、機構に帰属できる形態で納入すること。ただし、上記形態で納入できない場合は、提案時にその理由を市販ソフトウェア一覧に記載すること。

## 1.7 作業スケジュール

本調達の委託業務に関連して、令和 6 年 1 月時点で想定する全体スケジュールを、「別紙 1 全体スケジュール」に示す。なお、全体スケジュールは、ウォーターフォール型開発手法をもとに作成しており、スパイラル型開発、プロトタイプ型開発やアジャイル型開発等を提案する場合、手法に即したスケジュールを提案し、機構の承認を得ること。

## 1.8 担当部署・連絡先

本調達仕様書に関する問合せ先は以下のとおり。

〒168-8505

東京都杉並区高井戸西 3-5-24

日本年金機構 基幹システム開発部 年金業務システム開発第 1 グループ

餌取(えとり)、誼高(せこう)

03-6892-0838 (直通)

2. 当該調達及び関連調達の調達単位、調達の方式等に関する事項

2.1 調達案件及び関連する調達案件の調達単位、調達の方式、実施時期

本調達案件及び関連する調達案件の調達単位、調達の方式、実施時期の概要について「表

2.1.1 調達案件及び関連する調達案件」に示す。

表 2.1.1 調達案件及び関連する調達案件

調達案件名	調達方式	実施時期
受付進捗管理システムの機器等更改に係る設計・開発業務、アプリケーションプログラム保守並びにソフトウェアのリース及び保守業務	一般競争入札（総合評価落札方式）	官報公告（官報公示）： 令和 6 年 8 月 8 日（予定） 落札者決定： 令和 6 年 11 月 1 日（予定） 契約期間：令和 13 年 1 月末まで
年金給付システム周辺サーバ等の統合運用管理業務 （令和 7 年 5 月～令和 9 年 1 月）	未定	官報公告（官報公示）： 調整中 落札者決定： 調整中 契約期間：令和 9 年 1 月末まで （予定）
日本年金機構仮想化基盤運用管理業務 （令和 7 年 5 月～令和 10 年 5 月）	未定	官報公告（官報公示）： 調整中 落札者決定： 調整中 契約期間：令和 10 年 5 月末まで （予定）
受付進捗管理システムサーバ設備等の再リース及び保守業務等 （令和 6 年 1 月～令和 8 年 1 月）	随意契約	官報公告（官報公示）： 令和 5 年 12 月 21 日 契約日： 令和 6 年 1 月 11 日 契約期間：令和 8 年 2 月 28 日まで
受付進捗管理システムサーバ設備等のリース及び保守業務等 （令和 6 年度～令和 12 年度）	一般競争入札（総合評価落札方式）	官報公告（官報公示）： 令和 6 年 9 月 13 日（予定） 落札者決定： 令和 6 年 12 月 6 日（予定） 契約期間：令和 6 年 12 月 16 日から令和 13 年 2 月 28 日まで

本調達

※本システムの運用管理業務は、これまで年金給付システム周辺サーバ等の統合運用管理業務で調達しているところであるが、本システムの仮想化基盤への移行に伴い、日本年金機構仮想化基盤運用管理業務で調達する予定である。

## 2.2 調達案件間の入札制限

後続の関連調達案件にかかる調達に当たっては、受託事業者が調達仕様書の作成に直接的に関わるものではないため、「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン解説書第3編第6章1.1)合理的な調達単位の検討」(2(1))に基づき、入札制限を設けないこととしている。

3. 情報システムに求める要件に関する事項

本調達の実施に当たっては、「別添 1 要件定義書」の各要件を満たすこと。

#### 4. 作業の実施内容に関する事項

##### 4.1 作業の内容

本調達にかかる委託業務の概要は、以下のとおり。なお、各業務の詳細については、「別添 1 要件定義書」及び「別添 2 開発標準・開発管理標準」に従うこと。

なお、「別添 2 開発標準・開発管理標準」は、ウォーターフォール型開発について記載したものであり、プロトタイプ型開発、スパイラル型開発やアジャイル型開発等の他の開発方式を取り入れる場合は「別添 1 要件定義書 4.2 システム方式に関する事項」を参照の上、提案時に「別添 2 開発標準・開発管理標準」に相当する文書を提出すること。提出できない場合は、提案書に概要説明を記載し、契約締結後、プロジェクト実施計画書と合わせて提出し、機構の承認を受けること。

##### 4.1.1 設計・開発実施計画書等の作成

- (1) 受託事業者は、プロジェクト計画書及びプロジェクト管理要領と整合性をとりつつ、機構の指示に基づき、プロジェクト管理計画書及び設計・開発実施要領の案を作成し、機構の承認を受けること。
- (2) 本システムの設計・開発に際しては、共通基盤システム、共通事務システムや厚生労働省統合ネットワークなどの業務・システム基盤で提供している機能・サービスとの重複を防ぐとともに、各連携先との円滑な調整を図るため、利用可能な既存の機能・サービス及びその利用に係る手続・リードタイム等をあらかじめ確認した上で、これらの要素をプロジェクト実施計画書等の内容に適切に反映すること。

##### 4.1.2 設計

- (1) 受託事業者は、「別添 1 要件定義書」の機能要件及び非機能要件を満たすための基本設計及び詳細設計を行い、成果物について機構の承認を受けること。なお、仕様検討にあたっては、適宜ユーザ部署へのヒアリング等を実施し、仕様を確定させること。
- (2) 受託事業者は、本システムの移行の方法、環境、ツール、段取り等を記載した移行計画書を作成し、機構の承認を受けること。
- (3) 受託事業者は、連携するシステムとの仕様調整において、調整事項の洗い出し、資料作成、関連業者への回答作成等、機構職員の支援作業を行うこと。
- (4) 受託事業者は、運用設計及び保守設計を行い、定常時における月次の作業内容、その想定スケジュール、障害発生時における作業内容等（情報システムの構成やライフサイクル等の中長期の作業を含む）を取りまとめた運用計画及び保守全体計画書の案を作成し、機構の承認を受けること。
- (5) 受託事業者は、定常時及び障害発生時において想定される運用体制、実施手順等の案を作成し、機構の承認を受けること。

- (6) 受託事業者は、単体テスト、結合テスト及び総合テストについて、テスト方針、テスト体制、テスト環境、作業内容、作業スケジュール、テストシナリオ作成基準、可否判定基準等を記載したテスト計画書の案を作成し、機構の承認を受けること。
- (7) 本システムは、仮想環境上に構築する。仮想環境における仮想マシンは、ハードウェア納入等事業者が構築したハードウェアに対して、仮想化基盤維持管理事業者が構築するため、受託事業者は、関連業者と調整のうえ、OS や市販ソフトウェアの導入等に必要となる設計を行うこと。なお、受託事業者は、システム構成の設計について、以下の点に留意して作業を実施すること。

① 仮想ハードウェア等のシステム構成に対する基本設計

設計内容の仮想環境への反映は、仮想化基盤維持管理事業者が行う。そのため、OS や市販ソフトウェアを稼働させるための物理機器（サーバ・ストレージ・ネットワーク）の構成並びにネットワーク構成等について、受託事業者が仮想環境への反映に必要な設計を行うこと。

② ハードウェア設定及び仮想環境への設定反映にかかるパラメータシート作成

受託事業者は、仮想化基盤維持管理事業者の提供するひな型を用い、仮想マシン、仮想ネットワーク等の仮想環境へリソースを割り当てるための設定情報を記載したパラメータシートを作成すること。また、ハードウェア設定情報については、ハードウェア納入事業者へ設計内容を展開すること。

#### 4.1.3 AP 指定市販ソフトウェアの納入

受託事業者は、納入する市販ソフトウェア等を、仕様書に指定する場所に納入すること。

#### 4.1.4 開発・テスト

- (1) 受託事業者は、開発にあたり、アプリケーションプログラムの開発又は保守を効率的に実施するため、プログラミング等のルールを定めた標準（標準コーディング規約、セキュアコーディング規約等）を定め、機構の承認を受けること。ただし、ノンプログラミングによる画面生成等プロトタイピング用のツール等を採用する場合、「標準コーディング規約」が当該ツール等に依存する時は、その旨をあらかじめ機構に報告し、承認を得ることでプログラミング等のルールを定めた標準を定めることを省略することができる。
- (2) 受託事業者は、開発にあたり、情報セキュリティ確保のためのルール遵守や成果物の確認方法（例えば、標準コーディング規約遵守の確認、ソースコードの検査、現場での抜き打ち調査等）についての実施主体、手順、方法等を定め、機構の承認を受けること。ただし、ノンプログラミングによる画面生成等プロトタイピング用のツール等を採用する場合、情報セキュリティ確保のためのルール遵守や成果物の確認方法が当該ツール等に依存する時は、その旨をあらかじめ機構に報告し、承認を得ることで情報セキュリティ確保のためのルール遵守や成果物の確認方法を定めることを省略することができる。
- (3) 受託事業者は、OS や市販ソフトウェアを含む単体テスト、結合テスト及び総合テストについて、テスト体制、テスト環境、作業内容、作業スケジュール、テストシナリオ、可否判定基準等を記載したテスト計画書を作成し、各テスト実施前に機構の承認を受けること。なお、これらテストにおいて、静的コード解析ツール等を使用することにより合

理的に品質の向上を図ることができる場合には、積極的にこれらツールを活用することが望ましい（ただし、対象言語にかかる解析の品質が一般に認められているもので、かつ原則として中立性が担保されるオープンソースソフトウェアであることを前提とする。）。この場合、人的レビューと重複する部分については、原則として省略して差し支えない。

- (4) 受託事業者は、設計工程の成果物及びテスト計画書に基づき、アプリケーションプログラムの開発、テストを行うこと。
- (5) 受託事業者は、テスト計画書に基づくテストの実施に当たっては、具体的なテスト内容（テスト項目・使用するデータ等を含む。）について規定した「テスト仕様書」を作成し、これに基づきテストを実施すること。その際、総合テスト及び必要に応じて結合テストに関しては、テスト実施前に「テスト仕様書」について機構の確認を受けること。また、各テストの実施状況及び結果については、随時機構に報告を行うこと。
- (6) 受託事業者は、開発・テストの際に、本システムの稼働に当たって必要なソフトウェア等がある場合は必要に応じて購入し、購入した場合は作業実施後に機構に納品すること。その際、受託事業者は、納品ソフトウェア製品一式、ソフトウェア構成表、ライセンス関係資料（ライセンス証書、ライセンス種別、ライセンス数、ライセンス料等）、導入計画書、導入作業手順書、設定作業報告書を機構に提出すること。

#### 4.1.5 受入テスト支援

機構が主体的に実施する、要件等の充足性の確認を行う受入テストについて、機構及び関連業者の作業を支援し、利用者マニュアルの修正、環境等の準備、問題発生時の調査、欠陥対応等の必要な対応を行うこと。

また、機構が、受入テスト計画の案や情報セキュリティ要件を踏まえた受入テストシナリオの案を定義した「受入テスト仕様書」を作成する際に、受託事業者は必要な支援を行うこと。

- (1) 受託事業者は機構が受入テストのテスト計画書を作成するにあたり、情報提供等の支援を行うこと。
- (2) 受託事業者は機構が受入テストを実施するにあたり、環境整備、運用等の支援を行うこと。
- (3) 受託事業者は機構の指示に基づき、連携先のシステムにおいて、連携先に求めるテストに対して、実現可能なテストデータを準備するための調整やテストデータの整備作業等の支援を行うこと。
- (4) 受入検証において、機構が情報セキュリティ要件を満たしているかを確認するためのシナリオ（案）を事前に作成すること。

#### 4.1.6 情報システムの移行

構築した情報システムの開発環境やテスト環境から運用保守段階へ移行するに当たり以下の対策を実施すること。

- (1) 情報システムに保存されている情報の取扱手順の整備
- (2) 人為的な操作ミスを防止するための手順や環境の整備
- (3) 移行の際に関連システム停止が伴う場合は、可用性確保のための環境整備等
- (4) 受託事業者は、本番環境への移行手順についてリハーサルを実施し、移行シナリオ、移行スケジュールの適切性等を確認すること。
- (5) 受託事業者は機構の移行判定を受けて、移行計画書に基づく移行作業を行うこと。
- (6) 受託事業者はデータ移行にあたり、本システムのデータ構造を明示し、保有・管理するデータの変換、移行要領の策定、例外データ等の処理方法等に関する手順書を作成し、機構の承認を受けること。
- (7) 受託事業者は上記手順書に従い、データを変換・移行した後は、移行後のデータだけでなく、例外データ等についても確認し、データの信頼性の確保を図ること。
- (8) 受託事業者は、移行実施計画及び移行手順書に基づき、本番環境への移行を行うこと。

#### 4.1.7 引継ぎ

受託事業者は、設計・開発の設計書、作業経緯、及び機構の承認のもと本システムの運用・保守業務として解決すべきとした残存課題等を文書化し、運用事業者及び保守事業者に対して確実な引継ぎを行うこと。

情報セキュリティに係る引継ぎを確実に実施するために、構築した情報システムについて、設計・開発事業者から運用事業者及び保守事業者に引継ぎをする際には、次を実施すること。

- (1) 情報セキュリティ要件確認実施要領（要領第 225 号）に基づき作成された「適合判定基準」の引継ぎを行うこと。
- (2) 情報セキュリティ対策を継続させるため、ソフトウェア情報及び脆弱性に関する事項、資料は必ず引き継ぐこと。また、構築した情報システムに不要なデータ（※）が残存していないことを確認し、報告書（別紙 12）を提出すること。」なお、これらの資料等の作成については、サービスイン判定会議等の前に実施すること。

※不要なデータ例：パスワードが記載されたファイル、パスワード情報が埋め込まれたバッチファイル等

#### 4.1.8 情報システム台帳登録用シートの提出

受託事業者は、設計・開発実施要領において定める時期に、「情報システム台帳管理手順書」にて定める情報を機構へ提出すること。なお、同手順書及び入力用の情報システム台帳については機構から提供を受けること。ただし、次に掲げる事項に変更がない場合は提出を不要とする。

- (1) ハードウェアの管理

情報システムを構成するハードウェアの製品名、型番、ハードウェア分類等  
契約形態、保守期限等

(2) 市販ソフトウェアの管理

情報システムを構成する市販ソフトウェアの名称（エディションを含む。）、バージョン、ソフトウェア分類、契約形態、ライセンス形態、サポート期限等

(3) 回線の管理

情報システムを構成する回線の回線種別、回線サービス名、事業者名、使用期間、ネットワーク帯域等

(4) 外部サービスの管理

情報システムを構成するクラウドサービス等の外部サービス（約款による外部サービス以外）の外部サービス利用形態、使用期間等

(5) 施設の管理

情報システムを構成するハードウェア等が設置され、又は情報システムの運用業務等に用いる区域を有する施設の施設形態、所在地、耐久性、ラック数、各区域に関する情報等

(6) 公開ドメインの管理

情報システムが利用する公開ドメインの名称、DNS名、有効期限等

(7) 取扱情報の管理

情報システムが取り扱う情報について、データ・マスタ名、個人情報の有無、格付等

(8) 情報セキュリティ要件の管理

情報システムの情報セキュリティ要件

#### 4.2 保守に係る作業の内容

本業務の概要は、以下のとおりである。なお、各業務の詳細については、「別添1 要件定義書」及び「別添2 開発標準・開発管理標準」に従うこと。

##### 4.2.1 保守全体計画書及び保守作業手順書の作成

受託事業者は、保守全体計画書及び保守作業手順書を作成すること。作成の際は、「別紙2 関連事業者との役務分担表」に従い、当役務に関する保守全体計画書を作成すること。

##### 4.2.2 定常時対応

- (1) 受託事業者は、「別添1 要件定義書」の保守要件に示す保守内容（定期点検、不具合受付等）を行うこと。具体的な実施内容・手順は、機構が承認した保守全体計画書に基づいて行うこと。
- (2) 受託事業者は、保守全体計画書及び保守実施要領に基づき、以下の内容について月次で保守作業報告書を取りまとめること。
  - ① 保守作業の内容や工数等の作業実績状況（本システムの脆弱性への対応状況を含む。）
  - ② サービスレベルの達成状況
  - ③ 本システムの定期点検状況（機構から求めがあった時のみ行い、業務処理量の確認等を想定している。）
  - ④ リスク・課題の把握・対応状況

- (3) 受託事業者は、月間の保守実績を評価し、達成状況が目標に満たない場合はその要因の分析を行うと共に、達成状況の改善に向けた対応策を提案すること。
- (4) 受託事業者は、保守作業報告書の内容について、月例の定期運用会議に出席し、その内容を報告すること。
- (5) 受託事業者は、ソフトウェア製品の保守の実施において、ソフトウェア製品の構成に変更が生じる場合には、機構にその旨を報告し、変更後の環境がライセンスの許諾条件に合致するか否かの確認を受けること。

#### 4.2.3 障害・情報セキュリティインシデント発生時及び大規模災害等の発災時の対応

- (1) 受託事業者は、情報システムの障害発生時（又は発生が見込まれる時）には、機構または運用管理事業者からの連絡を受け、「別添1 要件定義書」の保守要件に示す障害発生時保守作業（原因調査、応急措置、報告等）を行うこと。なお、障害には、情報セキュリティインシデントを含めるものとする。具体的な実施内容・手順は機構が定める保守全体計画書及び保守実施手順書・マニュアル等に基づいて行うこと。
- (2) 受託事業者は、情報システムの障害に関して事象の分析（発生原因、影響度、過去の発生実績、再発可能性等）を行い、同様の事象が将来にわたって発生する可能性がある場合には、恒久的な対応策を提案すること。
- (3) 大規模災害の発災時において、情報システムに障害が発生した場合、受託事業者は機構の指示のもと、上記（1）及び（2）に準じた対応を行い、情報システムの早期復旧に尽力すること。
- (4) 被害の程度を把握するため、受託事業者は必要な記録類を事案対応終了時まで保存し、機構の求めに応じて成果物と共に機構に引き渡すこと。

#### 4.2.4 情報システムの現況確認支援

- (1) 受託事業者は、業務開始時及び情報システム台帳の提出時、機構の指示に基づき、情報システム台帳格納データと情報システムの現況（実機）との突合・確認の支援を半期に一度実施すること。また、受託事業者は、本項で求める現況確認作業の実施実績を証跡として作成し、現況結果確認報告書を提出すること。
- (2) 受託事業者は、現況確認の結果、情報システム台帳の格納データと情報システムの現況との間の差異がみられる場合は、保守実施計画書に定める変更管理方法に従い、差異を解消すること。
- (3) 受託事業者は、現況確認の結果、ライセンス許諾条件に合致しない状況が認められる場合は、当該条件への適合可否、条件等を調査の上機構に報告すること。
- (4) ソフトウェアの管理等については、「ソフトウェア情報等の管理・報告手順書」に基づき実施すること。以降で定める確認、報告等についても、当手順書に基づくこと。
- (5) 受託事業者は、現況確認においてIPAのMyJVNバージョンチェッカを用いる等により、ソフトウェア製品のバージョンを確認すること。
- (6) 受託事業者は、年に一度ソフトウェア製品の棚卸を実施し、ソフトウェア製品のサポート期限等の情報を含む棚卸結果を機構へ報告すること。棚卸実施日から1年の間にサポ

ートが切れるソフトウェア製品がある場合は、当該製品の更新の可否、更新した場合の影響の有無等を調査の上、機構へ報告すること。

- (7) 万が一、サポートが切れたソフトウェア製品の使用が明らかとなった場合は、当該製品の更新の可否、更新した場合の影響の有無等を至急調査の上、機構に報告すること。この場合、日本年金機構情報セキュリティポリシーに基づき、「あらかじめソースの内容を熟知しており、かつ迅速に内容を改編できる者による適切なサポートサービスを必ず受けること。」が前提となる。
- (8) 受託事業者は、ソフトウェア製品を更新した場合は、情報システム台帳登録用シートに更新した情報を入力し、機構に報告すること。

#### 4.2.5 保守作業の改善提案

受託事業者は、年度末までに年間の保守実績を取りまとめると共に、改善を要する事項を発見した場合には、保守全体計画書、保守実施要領に対する改善提案を行うこと。

#### 4.2.6 引継ぎ

受託事業者は、以下の引継ぎを実施すること。

- (1) 受託事業者は、本業務開始前に、本業務に関する事項について前受託事業者から引継ぎを受けること
- (2) 受託事業者は、機構が本システムの更改を行う際には、次期の本システムにおける要件定義支援事業者及び設計・開発事業者等に対し、作業経緯、残存課題等に関する情報やデータの提供及び質疑応答等の協力を行うこと。
- (3) 受託事業者は、機構が本システムの機能改修を行う際には、機能改修に係る設計・開発事業者等に対し、作業経緯、残存課題等に関する情報やデータの提供及び質疑応答等の協力を行うこと。
- (4) 受託事業者は、本契約の終了後に他の事業者が本システムの保守を受託した場合には、次期保守事業者に対し、作業経緯及び機構の承認のもと本システムの運用・保守業務として解決すべき残存課題等についての引継ぎを行うこと。
- (5) 情報セキュリティに係る引継ぎを確実に実施するために、構築した情報システムについて、設計・開発事業者から運用事業者及び保守事業者へ引継ぎをする際には、次を実施すること。

① 情報セキュリティ要件確認実施要領（要領第 225 号）に基づき作成された「適合判定基準」の引継ぎを行うこと。

② 情報セキュリティ対策を継続させるため、ソフトウェア情報及び脆弱性に関する事項、資料は必ず引き継ぐこと。また、構築した情報システムに不要なデータ（※）が残存していないことを確認し、報告書（別紙 12）を提出すること。」

なお、これらの資料等の作成については、サービスイン判定会議等の前に実施すること。

※不要なデータ例：パスワードが記載されたファイル、パスワード情報が埋め込まれたバッチファイル等

#### 4.2.7 情報システム台帳登録用シートの提出

受託事業者は、次に掲げる事項について、記載した情報システム台帳を機構が定める時期に提出すること。

##### (1) 各データの変更管理

情報システムの保守において、ハードウェアの管理、ソフトウェア製品の管理、回線の管理、外部サービス（約款による外部サービス以外）の管理、施設の管理、公開ドメインの管理、取扱情報の管理、情報セキュリティ要件の管理、指標の管理の各項目についてその内容に変更が生じる作業をした時は、当該変更を行った項目

##### (2) 作業実績等の管理

情報システムの保守中に取りまとめた作業実績、リスク、課題及び障害事由

#### 4.2.8 最終報告書の作成

受託事業者は契約期間終了後、以下の内容を含む完了報告書を作成し、契約期間終了時に機構の承認を得ることとする。

##### (1) 本調達又は工程の概要レベルの説明

##### (2) スcope目標、スcopeの評価に使用される基準、完了基準が満たされていることの証拠

##### (3) 品質目標、本調達や成果物の品質評価に使用される基準、成果物の品質、検証と実際のマイルストーンの創出日、差異の理由

##### (4) 最終のサービス、成果物の検証概要

#### 4.2.9 物品に係る内容

「別添1 要件定義書」を参照し、以下に掲げる物品の納入及び技術サポートを実施すること。

##### ① AP 指定市販ソフトウェア

#### 4.3 成果物の範囲、納品期限等

##### 4.3.1 成果物

本調達における納入成果物の内容及び納入期日は、「表 4.3.1 納品成果物一覧」のとおりである。各成果物にかかるレビューや会議等で使用した説明資料や関連資料等についても、あわせて納品すること。また、「表 4.3.1 納品成果物一覧」に示した成果物以外に必要あるいは有益と考える成果物があれば、積極的に提案し、納品すると共に、納品後に機構の観点から有益と思われる成果物を、機構の求めに応じ提示すること。

なお、各成果物の納入期日については、双方協議の上、プロジェクト進捗に影響を及ぼさないことを機構が認めた場合に限り、変更することができることとする。

表 4.3.1 納品成果物一覧

項番	工程	成果物(*1)	内容・資料名	納入期日	SLCP-JCF2013の アクティビティ
1	開発	プロジェクト実施 計画書	・本案件のプロジェクト作業計 画	契約締結後 2 週間以内(*2)	1.2.4.6 プロジェク ト管理計画の具体 化と実施
2	開発	情報セキュリティ 管理計画書	・受託者がプロジェクトを実施 するにあたり必要なセキュリテ ィ管理計画を記述したもの	契約締結後 2 週間以内(*2)	5.1.2 プロジェクト 計画
3	開発	要件定義確認書	業務機能分析、業務フロー定 義、機能・データ項目・業務帳 票、非機能要件、外部システ ム連携要件等の洗い出し、ア クセス権限の分析、移行分析 を行い要件定義確認書として 記述したもの	基本設計工程 完了時	2.3.2 システム要 件定義プロセス 2.4.2 ソフトウェア 要件定義プロセス 2.4.3 ソフトウェア 方式設計プロセス
4	開発	基本設計書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機能要件定義書</li> <li>・画面設計書</li> <li>・帳票設計書</li> <li>・バッチ設計書</li> <li>・論理 ER 図</li> <li>・エンティティ定義書</li> <li>・データディクショナリ</li> <li>・コード表</li> <li>・CRUD 表</li> <li>・外部インタフェース設計書</li> <li>・機能設計書</li> <li>・メッセージ設計書</li> <li>・移行データ項目定義書</li> <li>・移行基本計画書</li> <li>・詳細設計ガイド</li> <li>・アーキテクチャの定義書</li> </ul>	基本設計工程 完了時	2.3.2 システム要 件定義プロセス 2.4.2 ソフトウェア 要件定義プロセス 2.4.3 ソフトウェア 方式設計プロセス
5	開発	基盤設計ガイド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理ルール(ノード、機器、コン ポーネント等の命名規則等)</li> <li>・設計テンプレート(記述例も 含む)</li> </ul>	基本設計完了 時	2.4.3 ソフトウェア 方式設計プロセス

項番	工程	成果物(*1)	内容・資料名	納入期日	SLCP-JCF2013の アクティビティ
6	開発	製品選定候補一覧	開発するアプリケーションを正常に動作させるために必要となる市販ソフトウェア製品の選定候補一覧を作成する。	基本設計工程 完了時 (ただし、ハードウェアの納入時期によっては暫定版を提出する期日を設ける。)	2.4.3 ソフトウェア 方式設計プロセス
7	開発	基本設計書(基盤)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム全体構成(論理構成)</li> <li>・システム共通基盤設計</li> <li>・ハードウェア仕様(サーバー一覧(各ノードの機能、配置場所、他ノードとの関連等)、サーバ構成(各サーバの要求仕様等)、ストレージ構成、ネットワーク機器構成)</li> <li>・ソフトウェア仕様(開発するアプリケーション機能/ソフトウェア製品の構成・配置、連携方法等)</li> <li>・ネットワーク仕様(ネットワーク全体構成図、インタフェース仕様、ルーティング設計等)</li> <li>・セキュリティ仕様</li> </ul>	基本設計工程 完了時 (ただし、ハードウェアの納入時期によっては暫定版を提出する期日を設ける。)	2.4.3 ソフトウェア 方式設計プロセス
8	開発	詳細設計書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物理 ER 図</li> <li>・テーブル定義書</li> <li>・インデックス定義書</li> <li>・ファイル定義書</li> <li>・処理詳細設計書</li> <li>・JOB フロー設計書</li> <li>・権限設計書</li> <li>・バッチ詳細設計書</li> <li>・移行計画書</li> <li>・移行詳細設計書</li> <li>・ツール仕様書</li> <li>・業務運用設計書</li> <li>・開発ガイド</li> </ul>	詳細設計完了時	2.4.4 ソフトウェア 詳細設計プロセス

項番	工程	成果物(*1)	内容・資料名	納入期日	SLCP-JCF2013の アクティビティ
9	開発	詳細設計書(基盤)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境設計書(本番環境)</li> <li>・環境設計書(稼働維持環境)</li> </ul>	詳細設計工程 完了時	2.4.4 ソフトウェア 詳細設計プロセス
10	開発	製品選定結果一覧	市販ソフトウェア製品の選定結果を一覧で取り纏める。	詳細設計工程 完了時	2.4.4 ソフトウェア 詳細設計プロセス
11	開発	基盤導入手順書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基盤導入手順書</li> </ul>	詳細設計工程 完了時	2.4.8 ソフトウェア 導入プロセス
12	開発	テスト基本計画書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テスト基本計画書</li> </ul>	詳細設計完了 時	2.4.5 ソフトウェア 構築プロセス 2.4.6 ソフトウェア 結合プロセス 2.4.7 ソフトウェア 適格性確認テスト プロセス
13	開発	テスト実施計画書 (システム開発等 業務)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テスト実施計画書(システム 開発等業務)</li> </ul>	製造工程完了 時	2.4.5 ソフトウェア 構築プロセス 2.4.6 ソフトウェア 結合プロセス 2.4.7 ソフトウェア 適格性確認テスト プロセス
14	開発	開発資材一式 (プログラム開 発)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開発したモジュールのソース コード</li> <li>・実行モジュール(データベー スのオブジェクトを含む)</li> <li>・データ移行プログラム・ツ ール(マスターデータ含む)</li> <li>・業務プログラム実行シェル</li> <li>・運用ツール</li> <li>・開発ツール</li> <li>・テストツール</li> <li>・テーブル定義 DDL</li> <li>・アプリケーションジョブネット 定義(設定ファイル)</li> </ul>	製造工程完了 時	2.4.5 ソフトウェア 構築プロセス
15	開発	単体テスト仕様書 兼結果報告書(シ ステム開発等業 務)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・単体テスト仕様書</li> <li>・単体テストケース</li> <li>・単体テスト実施結果</li> </ul>	単体テスト工 程完了時	2.4.5 ソフトウェア 構築プロセス
16	開発	基盤単体テスト仕 様書兼結果報告 書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基盤単体テスト仕様</li> <li>・基盤単体テスト実施結果</li> </ul>	単体テスト工 程完了時	2.4.5 ソフトウェア 構築プロセス

項番	工程	成果物(*1)	内容・資料名	納入期日	SLCP-JCF2013の アクティビティ
17	開発	結合テスト仕様書 兼結果報告書(シ ステム開発等業 務)(アプリケーション プログラム)	・結合テスト仕様書 ・結合テストケース ・結合テスト実施結果	結合テスト工 程完了時	2.4.6 ソフトウェア 結合プロセス
18	開発	基盤結合テスト仕 様書兼結果報告 書	・基盤結合テスト仕様 ・基盤結合テスト実施結果	結合テスト工 程完了時	2.4.6 ソフトウェア 結合プロセス
19	開発	運用保守設計書	・通常時運用保守設計書 ・障害時運用設計書 ・運用ツール設計書	基本設計工程 完了時	3.1.1 運用の準備
20	開発	運用保守マニユ アル	・通常時運用マニュアル ・保守マニュアル(パッチ適 用、ウイルス定義ファイル更 新、定期点検等) ・障害時運用マニュアル ・開発環境利用マニュアル	総合テスト工 程完了時	3.1.6 業務運用と 利用者支援
21	開発	総合テスト仕様書 兼テスト結果報告 書	・総合テスト仕様書 ・総合テストケース ・総合テスト実施結果	総合テスト工 程完了時	2.4.6 ソフトウェア 結合プロセス
22	開発	移行計画書	本番移行全体に関する方針 、体制、スケジュール等の計画 を実施する。	総合テスト工 程完了時	3.1.3 業務及びシ ステムの移行
23	開発	移行手順書	・データ移行手順書 ・システム切替手順書	総合テスト工 程完了時	3.1.3 業務及びシ ステムの移行
24	開発	移行結果報告書 (移行リハーサル)	・移行リハーサル実施結果報 告書	総合テスト工 程完了時	3.1.3 業務及びシ ステムの移行
25	開発	移行実施結果報 告書(本番移行)	・移行実施結果報告書	サービス開始 後1週間	3.1.3 業務及びシ ステムの移行
26	開発	仮想化基盤ヒアリ ングシート	仮想化基盤上で稼働するゲスト OS 及び仮想ネットワークの 設計を行う。	仮想化基盤環 境構築時	2.4.5 ソフトウェア 構築プロセス
27	開発	研修計画書	・研修計画書(研修の実施方 法、研修内容、研修環境、研 修対象者、スケジュール 等)	総合テスト工 程完了時	2.4.9 ソフトウェア 受入れ支援プロセ ス
28	開発	研修用テキスト	・システム利用者にシステムの 利用方法等を説明する資料	総合テスト工 程完了時	2.4.9 ソフトウェア 受入れ支援プロセ ス

項番	工程	成果物(*1)	内容・資料名	納入期日	SLCP-JCF2013の アクティビティ
29	開発	各手順書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム操作マニュアル</li> <li>・業務運用手順書</li> <li>・プログラム登録手順書</li> <li>・アプリケーションプログラム、ソフトウェア製品保守マニュアル及び手順書(マニュアル)</li> <li>・基盤保守マニュアル</li> </ul>	総合テスト工程完了時	2.4.9 ソフトウェア受入れ支援プロセス
30	開発	研修実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修実績資料</li> </ul>	研修完了時	2.4.9 ソフトウェア受入れ支援プロセス
31	開発	引継実施報告書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アプリケーション保守引継実施報告書</li> <li>・ヘルプデスク引継実施報告書</li> <li>・運用保守引継実施報告書</li> <li>・基盤保守業務引継報告書</li> </ul>	引継完了時	2.4.9 ソフトウェア受入れ支援プロセス
32	開発	その他報告書等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定例報告資料</li> <li>・完了報告資料</li> </ul>	(契約締結後、機構と協議の上、プロジェクト実施計画書で決定)	1.2.4.6 プロジェクト管理計画の具体化と実施
33	開発	市販ソフトウェア納入報告書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市販ソフトウェア納入報告</li> </ul>	環境構築時まで	2.4.8 ソフトウェア導入プロセス
34	開発	ソフトウェア製品保守計画書	納品した市販ソフトウェア製品の保守方法や連絡体制等を取りまとめる。	市販ソフトウェア納品時	1.2.4.6 プロジェクト管理計画の具体化と実施
35	開発	プロジェクト完了報告書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクト完了報告書</li> </ul>	サービス開始後1ヶ月以内	1.2.4.6 プロジェクト管理計画の具体化と実施
36	保守	機能要件定義書	障害対応等に変更したドキュメント一式	適宜	2.6 保守プロセス
37	保守	基本設計書			
38	保守	詳細設計書			
39	保守	テスト結果報告書 (試験フェーズ別)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・単体テスト実施結果</li> <li>・結合テストケース</li> <li>・結合テスト実施結果</li> <li>・結合テストエビデンス</li> <li>・総合テストケース</li> <li>・総合テスト実施結果</li> <li>・総合テストエビデンス</li> </ul>	適宜	2.6 保守プロセス

項番	工程	成果物(*1)	内容・資料名	納入期日	SLCP-JCF2013の アクティビティ
40	保守	開発資材	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本番システム・ソースコード</li> <li>・業務プログラム実行シェル</li> <li>・開発ツール</li> <li>・テストツール</li> </ul>	適宜	2.6 保守プロセス
41	保守	プロジェクト管理 資料一式	<ul style="list-style-type: none"> <li>・議事録</li> <li>・プロジェクト管理資料一式</li> </ul>	適宜	2.6 保守プロセス
42	保守	障害状況報告書 ／障害対応完了 報告書	障害発生時の状況報告及び 対応結果報告	適宜	2.6 保守プロセス
43	保守	影響調査結果報 告書	機構から依頼を受けた影響調 査についての調査結果報告書	適宜	2.6 保守プロセス
44	保守	アプリケーション プログラム、ソフ トウェア製品保守 マニュアル及び 手順書	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害対応等で作成及び変更し たドキュメント一式</li> <li>・アプリケーションプログラム、 ソフトウェア製品保守マニユア ル</li> <li>・手順書</li> </ul>	適宜	2.6 保守プロセス
45	保守	アプリケーション プログラム及びソ フトウェア製品保 守業務実施計画 書	アプリケーションプログラム及 びソフトウェア製品保守業務 実施計画書	契約締結後 2 週間以内(*2)	2.6 保守プロセス
46	保守	アプリケーション プログラム及びソ フトウェア製品保 守業務完了報告 書	アプリケーションプログラム及 びソフトウェア製品保守業務 完了報告書	保守役務終 了後2週間以 内	2.6 保守プロセス
47	保守	アプリケーション プログラム及びソ フトウェア製品保 守業務報告書 (月次)	アプリケーションプログラム及 びソフトウェア製品保守業務 報告書(月次)	月次	2.6 保守プロセス
48	保守	アプリケーション プログラム及びソ フトウェア製品保 守業務引継完了 報告書	アプリケーションプログラム及 びソフトウェア製品保守業務 引継完了報告書	保守引継ぎ前 (保守契約を 分割するかは 現時点では未 定)	2.6 保守プロセス

- (※1) 本表に示す成果物について、必要に応じ改訂の上、納品すること。本表に示す成果物以外に、設計・開発等の過程において修正が必要となった成果物についても、機構と協議の上、納品すること。現状のドキュメントは機構から提示するので、設計・開発等の過程においては受託事業者が修正を行い、成果物として納品することを想定している。
- (※2) 契約締結後 2 週間以内に初版を納品し、そのあとは必要に応じ改訂の上、納品すること。
- (※3) 設計書体系は以下の点に注意し、作成すべき成果物を機構と合意すること。
- ・ 全工程で作成する成果物のトレーサビリティを確保した設計書体系とすること。
  - ・ 設計書の保守性、拡張性を高めるため、設計書内で重複した記載を避けること。

#### 4.3.2 納品方法

- (1) 成果物は、全て日本語で作成すること。ただし、日本国においても、英字で表記されることが一般的な文言については、そのまま記載しても構わないものとする。
- (2) 用字・用語・記述符号の表記については、「公用文作成の考え方（令和 4 年 1 月 11 日内閣文第 1 号内閣官房長官通知）」に準拠すること。
- (3) 情報処理に関する用語の表記については、原則、日本産業規格（J I S）の規定に準拠すること。
- (4) 成果物は紙媒体又は電磁的記録媒体（CD-R 等や機構が用意するセキュア USB）により作成し、機構から特別に示す場合を除き、原則紙媒体は正 1 部・副 1 部、電磁的記録媒体は 2 部を納品すること。ただし、紙媒体が大量になる場合は、機構と協議、合意のうえ、電磁的記録媒体のみでの納品を可とする。
- (5) 紙媒体による納品について、用紙のサイズは、原則として日本産業規格 A 列 4 番とするが、必要に応じて日本産業規格 A 列 3 番を使用すること。また、バージョンアップ時等に差し替えが可能なようにバインダ方式とすること。
- (6) 電磁的記録媒体による納品について、原則、Microsoft Word 2016、同 Excel 2016、同 PowerPoint 2016 で読み込み及び書き込み可能な形式とすること。機構が了承した場合は、PDF 形式での納品も可とする。ただし、機構が他の形式による提出を求める場合は、協議の上、これに応じること。なお、受託事業者側で他の形式を用いて提出したいファイルがある場合は、機構と協議すること。
- (7) 納品後、機構において改変が可能となるよう、図表等の元データも併せて納品すること。
- (8) 成果物の作成に当たって、特別なツールを使用する場合は、機構の承認を得ること。
- (9) 成果物が外部に不正に使用されたり、納品過程において改ざんされたりすることのないよう、安全な納品方法を提案し、成果物の情報セキュリティの確保に留意すること。
- (10) 電磁的記録媒体により納品する場合は、不正プログラム対策ソフトウェアによる確認を行う等して、成果物に不正プログラムが混入することのないよう、適切に対処すること。
- (11) 納品成果物の「暗号化と復号のためのパスワード」は、原則、12 文字以上で、英大文字、英小文字、数字、記号のうち 4 種以上を組み合わせたパスワードを設定すること。

- (12) また、納品成果物の「暗号化と復号のためのパスワード」は、納品成果物には記載を禁止すること。(引継ぎ先のみを開示するものとする。)
- (13) なお、システム復旧に必要なアカウントについては、双方で補完する必要があることから、機構に開示すること。
- (14) 「暗号化と復号のためのパスワード」及び「ログインのためのパスワード」を記載した成果物・ドキュメント等を取扱う場合は、そのファイル名称は、パスワードが記載されていると推測されないファイル名をつけること。
- (15) 主体認証情報(「ログインのためのパスワード」)の管理主体は利用者(機構)が主体的に管理することとし、システム ID については、受託事業者が管理するものとする。
- (16) 特権 ID 等(設定変更可能なアカウント全般を指す)一覧を納品成果物に加えること。なお、当該一覧には、記載例を参照し、システム名、機器種別、機器名称、ホスト名、製品名、ユーザ名、ユーザ用途、特権 ID 表示等、運用上必要となる情報を記載すること。

#### 4.3.3 AP 指定市販ソフトウェアライセンスの納入

受託事業者は、指定市販ソフトウェアのライセンスについて、本システムを実現するために必要な数量を納入すること。

なお、受託事業者が提案した指定市販ソフトウェアやライセンスの種類、数量に変更が必要となった場合には、機構と協議のうえ、以下のとおり対応すること。

- (1) 調達仕様書に記載のない要件が発生したこと等により、市販ソフトウェアが更に必要となった場合は、追加されるライセンスや市販ソフトウェアに関する費用について提示すること。この際、機構との追加契約が発生する可能性があることに留意すること。
- (2) 調達仕様書に記載された要件が消滅したこと等により、市販ソフトウェアが不要になった場合は、不要となるライセンスや市販ソフトウェアに関する費用(サポート等を含む。)の減額契約に応じること。

#### 4.3.4 AP 指定市販ソフトウェアライセンスの納入に関する留意事項

受託事業者は、AP 指定市販ソフトウェアのライセンスについて、ライセンス数の根拠を提案書に示すこと。その際、提案する AP 指定市販ソフトウェアのライセンス数を確定させるための情報が必要となる場合は、提案書の提示から入札までの間に、機構へのヒアリングを行うことを可とする。

#### 4.3.5 納品場所

原則として、成果物は次の場所において引渡しを行うこと。ただし、機構が納品場所を別途指示する場合はこの限りではない。

〒168-8505

東京都杉並区高井戸西 3 丁目 5 番 24 号

日本年金機構本部 基幹システム開発部 年金業務システム開発第 1 グループ

(電話：03-6892-0838)

## 5. 作業の実施体制・方法に関する事項

### 5.1 作業実施体制

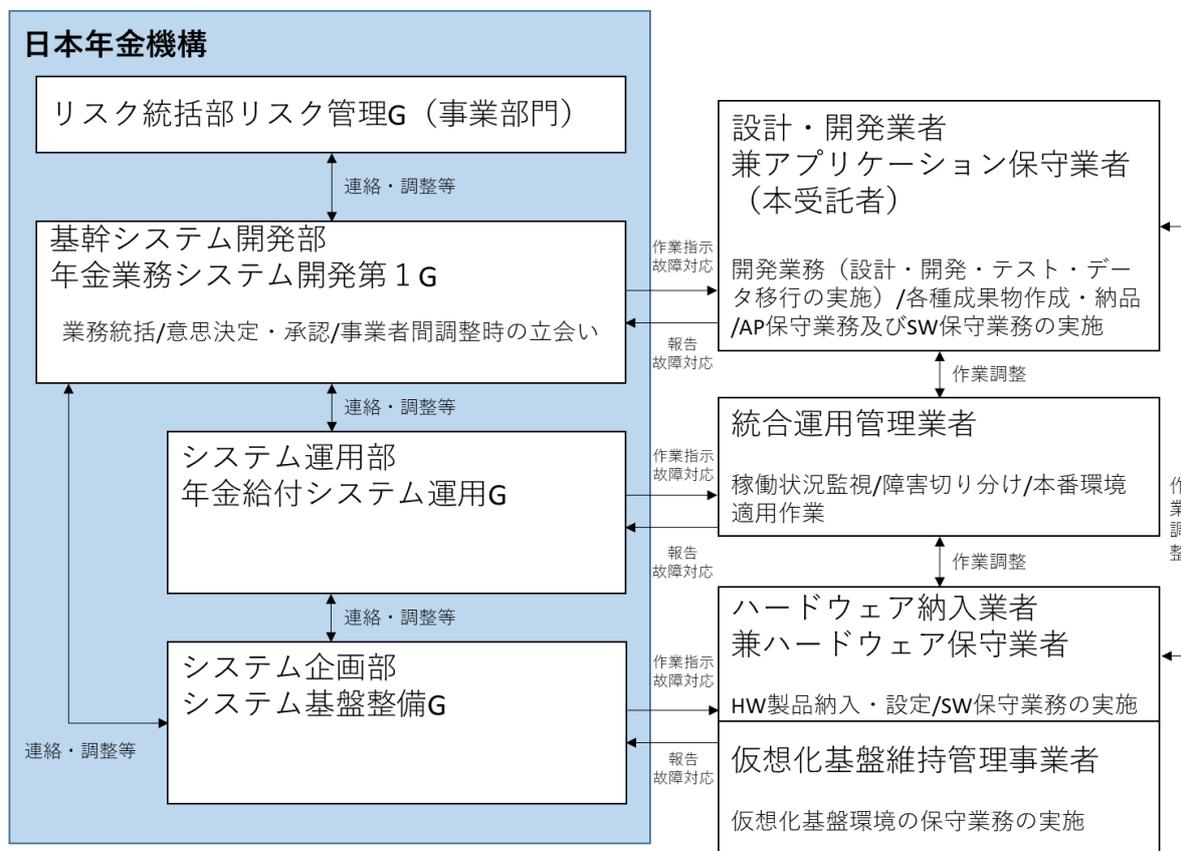
#### 5.1.1 業務の履行体制

業務の履行体制は、以下のとおりとすること。（なお、以下(1)～(3)の業務委託員については、括弧内に示す期限までに書面により提出すること。）

- (1) 現場責任者(期限：運用仕様書の提出日)
- (2) 現場責任者補助者(期限：運用仕様書の提出日)
- (3) 作業員(期限：契約締結後 2 週間以内)

なお、プロジェクトの推進体制及び受託事業者を求める作業実施体制は「図 5.1.1 作業体制図」のとおりである。なお、受託事業者内の体制については、受託事業者決定後に協議のうえ、編成を行うものとする。また、受託事業者の情報セキュリティ対策の管理体制については、作業実施体制図とは別に作成すること。機構、受託事業者及び関連業者との役割分担については、「別紙 2 関連事業者との役割分担表」に示す。

図 5.1.1 作業体制図



### 5.1.2 関連業者との連携

受託事業者は、「図 5.1.1 作業体制図」に示す関連業者と連携する必要がある。

なお、機構、受託事業者及び関連業者との役割分担については、「別紙 2 関連事業者との役割分担表」に示す。

## 5.2 管理体制

受託事業者は、以下の管理体制を実施すること。

- (1) 本業務の実施にあたり、委託先企業若しくはその従業員、再委託先、又はその他の者によって、機構の意図しない変更が行われないことを保証する管理が、一貫した品質保証体制の下でなされていること。また、当該品質保証体制が書類等で確認できること。
- (2) 本システムに機構の意図しない変更が行われる等の不正が見つかった時（不正が行われていると疑わしい時も含む）に、追跡調査や立入り検査等、機構と受託事業者が連携して原因を調査・排除できる体制を整備していること。また、当該体制が書類等で確認できること。
- (3) 当該管理体制を確認する際の参照情報として、資本関係・役員等の情報、本業務の実施場所の、委託事業従事者の所属・専門性（情報セキュリティに係る資格・研修実績等）・実績及び国籍に関する情報提供を行うこと。

なお、国籍に関する情報の確認は、「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準群」の規定により実施するものであり、主に委託事業者に対して外国政府からの影響を受けるおそれが十分排除されていることを確認することを目的とする。

- (4) 本業務の実施に当たっては、進捗や作業内容を共有するため、定例会議を毎月1回以上開催するものとする。また、定例会議の議事録を作成し、機構の内容確認を受けること。なお、機構が認めた場合は、稼働実績や稼働状況の報告書並びに各種資料や成果物の提出を受けることで定例会議の代わりとすることができるものとする。
- (5) 前(1)～(3)で求める内容や体制（情報セキュリティ管理体制を含む）等に変更等がある場合は、直ちに機構へ連絡し指示を受けるとともに、定例会議等でその内容を報告すること。

## 5.3 作業要員に求める資格等の要件

### 5.3.1 要員構成・必要な技能

本業務を遂行する上で「表 5.3.1 要員構成」に示す職責区分に該当する担当については、必要な技能欄に示す技能を有する要員で構成すること。

表 5.3.1 要員構成

項番	職責区分	必要な技能
1	統括責任者	<ul style="list-style-type: none"><li>・システム開発等の情報処理業務の経験年数が10年以上あること。</li><li>・本システムと類似するシステム開発又はアプリケーションプログラム保守の統括責任者の経験を有すること。また、EVMによる進捗管理に精通し、経験を有すること。</li><li>・情報処理技術者試験制度のプロジェクトマネージャの資格若しくは、プロジェクトマネジメント協会（PMI）のPMP（プロジェクトマネジメントプロフェッショナル）の資格を有すること。または、「ITスキル標準 V3 2011」（平成24年3月26日独</li></ul>

項番	職責区分	必要な技能
		<p>立行政法人情報処理推進機構)における「プロジェクトマネジメント」のいずれかの専門分野で、達成度指標及びスキル熟達度とともに、レベル3以上に相当する知識・経験を有する者であること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報セキュリティに関する知識を有していること。</li> <li>・上記全ての技能を有することを明示し、機構が承認するものであること。</li> </ul>
2	セキュリティ管理者	<p>①以下のいずれかの資格を有すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定非営利活動法人日本セキュリティ監査協会の公認セキュリティ監査人</li> <li>・情報処理の促進に関する法律（昭和45年5月22日法律第90号）第15条の規定に基づく情報処理安全確保支援士の登録を受けている者。</li> </ul> <p>②以下のいずれかの実務経験を有すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の管理・運用</li> <li>・情報セキュリティ監査</li> <li>・情報技術セキュリティ評価基準（ISO15408）に基づいた、システム開発</li> </ul> <p>①及び②それぞれについて、いずれかの技能を有することを明示し、機構が承認するものであること。</p> <p>なお、本プロジェクト内における、他のグループの管理者及び要員との兼任は認めない。</p>
3	基盤設計・構築管理者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仮想基盤を含む基盤設計、構築の業務を遂行するために必要な見識、スキル及び経歴を有すること。</li> </ul>
4	アプリケーションプログラム開発・保守チームリーダー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Webアプリケーションプログラムの開発・アプリケーションプログラム保守経験が5年以上あり、かつ担当する機能に関する業務分野に精通し十分な経験を有すること。</li> <li>・本システムで使用しているオープンソースソフトウェア、ならびに、本システムで使用しているアプリケーションプログラムに関係するソフトウェア製品を使用した開発経験を5年以上有すること。</li> <li>・過去5年以内に全国規模の大規模なシステムのアプリケーションプログラムの保守業務及びデータ移行を行った実績があること。また、具体的な実績については別紙4「応札者実績」に記入し、運用仕様書提出時に提出すること。</li> </ul>
5	アプリケーションプログラム開発・保守担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Webアプリケーションプログラムの開発・アプリケーションプログラム保守経験を1年以上有すること。</li> <li>・本システムで使用しているオープンソースソフトウェア、ならびに、本システムで使用しているアプリケーションプログラム</li> </ul>

項番	職責区分	必要な技能
		<p>に關係するソフトウェア製品を使用した開発経験を 1 年以上有すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計、開発等を行う担当者には、情報処理の促進に関する法律（昭和 45 年 5 月 22 日法律第 90 号）第 15 条の規定に基づく情報処理安全確保支援士の登録を受けている者を含むこと。</li> </ul>

### 5.3.2 要員資質

本業務を遂行するうえで必要となる能力・経験を有する要員を、体制の適切な担当へ配置すること。

### 5.3.3 要員変更

受託事業者は、自己都合により要員を変更する場合は、事前に機構へ届け出ること。この場合、変更後の要員は、変更前と同等以上の技能を有する者とする。また、要員変更に伴い業務に支障が生じないように、引継ぎ等を確実にすること。

## 5.4 作業場所

- (1) 本業務の作業場所及び作業にあたり必要となる設備（ネットワークの敷設含む）、備品及び消耗品等については、受託事業者の責任において用意すること。また、必要に応じて、機構は現地確認を実施することができるものとする。ただし、本システムに係る各受託事業者を跨る検討作業等のため機構が必要と判断した場合は、必要と判断される範囲において、機構本部内等、機構の指示する場所で作業すること。なお、詳細は契約締結後に別途説明する。
- (2) 機構内での作業に当たっては、必要な手続にしたがって機構の承認を得ること。
- (3) 機構が緊急招集した場合は、機構が指定する場所に 2 時間以内に参集できること。
- (4) 受託事業者側組織内で作業を行う場合には、作業を行う施設は、IC カード等電磁的管理による入退館管理がなされていること。
- (5) 同様に、上記作業施設内の作業実施場所は、IC カード等電磁的管理による入退室管理がなされていること。

## 5.5 作業の管理に関する要領

受託事業者は、「別添 2 開発標準・開発管理標準」及び機構が承認した「プロジェクト実施計画書」に基づき、設計開発業務及び保守業務に係るコミュニケーション管理、体制管理、作業管理、リスク管理、課題管理、システム構成管理、変更管理、情報セキュリティ対策を行うこと。

## 6. 作業の実施にあたっての遵守事項

### 6.1 機密保持、資料の取扱い

- (1) 受託事業者は、本業務の実施の過程で機構が開示した情報(公知の情報を除く。以下同じ)、他の受託事業者が提示あるいは作成した情報を、本受託業務の目的以外に使用又は第三者に開示若しくは漏えいしてはならないものとし、そのために必要な措置を講じ、以下の事項に留意すること。
  - ① 情報取扱者は最低限必要な範囲の者とする事。
  - ② 第三者とは役員等を含む情報取扱者以外の者並びに親会社・地域統括会社等を含む受託事業者以外の者をいう(機構が承認した場合を除く)。
- (2) 受託事業者は、本受託業務を実施するにあたり、機構から入手した資料等については管理台帳等により適切に管理し、かつ、以下の事項に従うこと。
  - ① 機構の許可なく複製はしないこと。
  - ② 用務に必要ななくなり次第、速やかに機構に返却すること。
  - ③ 受託業務完了後、上記(1)に記載される情報を削除または返却し、受託事業者において該当情報を保持しないことを誓約する旨の書類を機構へ提出すること。
  - ④ 許可なく、情報を指定した場所から持ち出さないこと。
- (3) 機密保持及び資料の取扱いについて、適切な措置が講じられていることを確認するため、機構が遵守状況の報告や実地調査を求めた場合には応じること。
- (4) 受託業務の実施に当たり、契約締結後速やかに、「別紙9 守秘義務に関する誓約書」を機構に提出すること。
- (5) 応札希望者についても、上記(1)及び(2)に準じること。

### 6.2 遵守する法令等

#### (1) 法令等の遵守

- ① 「日本年金機構情報セキュリティポリシー」及び「情報セキュリティ対策実施手順書群(※)」の最新版を遵守すること。なお、「日本年金機構情報セキュリティポリシー」及び「情報セキュリティ対策実施手順書群(※)」は非公表であるが、「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準」に準拠しているため、必要に応じ参照すること。

「日本年金機構情報セキュリティポリシー」及び「情報セキュリティ対策実施手順書群(※)」は、契約締結後、受託事業者が機構に「別紙9 守秘義務に関する誓約書」を提出した際に開示する。
- ② 受託業務の実施において、現行情報システムの設計書等を参照する必要がある場合は、機構の指示に従い、秘密保持契約を締結する等した上で、作業すること。

- ③ 受託事業者は、受託業務の実施において、民法、刑法、著作権法、不正アクセス行為の禁止等に関する法律、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律等の関連する法令等を遵守すること。
- ④ 機構へ提示する電子ファイルは事前にウイルスチェック等を行い、悪意のあるソフトウェア等が混入していないことを確認すること。
- ⑤ 「日本年金機構情報セキュリティポリシー」及び「情報セキュリティ対策実施手順書群（※）」の改正が行われた場合は、改正点に関する影響調査及び対処方法の検討を行い、対応についての協議に応じること。
- ⑥ 外部委託開始後速やかに、「別紙 10 法令及び契約内容の遵守状況に関する報告書」を提出すること。また、外部委託を複数年で契約した場合は、外部委託の開始後 1 年を経過するごとに、「別紙 10 法令及び契約内容の遵守状況に関する報告書」を提出すること。

※ 情報セキュリティ対策実施手順群とは、次に示すものを指す。

- ・ 情報セキュリティインシデント対応手順書
- ・ 外部委託及び機器の購入における情報セキュリティ対策実施手順書
- ・ 情報取扱手順書
- ・ 例外措置手順書

## (2) その他の文書、標準への準拠

本調達案件の業務は、機構が定めるプロジェクト管理要領に相当する「別添 2 開発標準・開発管理標準」との整合を確保して管理すること。

## 6.3 情報セキュリティ管理

受託事業者は、以下を含む情報セキュリティ対策を実施すること。

### 6.3.1 情報セキュリティを確保するための体制の整備

- (1) 受託事業者は、当該業務の実施において情報セキュリティを確保するための体制を整備すること。
- (2) 受託事業者は、以下を含む情報セキュリティ対策を実施すること。また、その実施内容及び管理体制についてまとめた情報セキュリティ管理計画書を実施計画書に含めて提出すること。
  - ① 機構から提供する情報の目的外利用を禁止すること。
  - ② 本業務の実施に当たり、受託事業者またはその従業員、本業務の役務内容の一部を再委託する先、若しくはその他の者による意図せざる変更が加えられないための管理体制が整備されていること。
  - ③ 受託事業者の資本関係・役員等の情報、本業務の実施場所、本業務従事者の所属・専門性（情報セキュリティに係る資格・研修実施等）・実績及び国籍に関する情報提供を行うこと。
  - ④ 受領した情報の管理方法について記載すること。
  - ⑤ 情報セキュリティインシデントへの対処方法が確立されていること。

- ⑥ 情報セキュリティ対策その他の契約の履行状況を定期的に確認し、機構へ報告すること。
  - ⑦ 情報セキュリティ対策の履行が不十分である場合、速やかに改善策を提出し、機構の承認を受けた上で実施すること。
  - ⑧ 機構が求めた場合に、速やかに情報セキュリティ監査を受け入れること。
  - ⑨ 本業務の役務内容を一部再委託する場合は、再委託されることにより生ずる脅威に対して情報セキュリティが十分に確保されるように情報セキュリティ管理計画書に記載された措置の実施を担保すること。
  - ⑩ 機構とのデータ授受の仕方について記載すること。
  - ⑪ 機構から要保護情報を受領する場合は、情報セキュリティに配慮した受領方法にて行うこと。
  - ⑫ 機構から受領した要保護情報が不要となった場合は、これを確実に返却、または抹消し、書面にて報告すること。
  - ⑬ 本案件に従事する者（再委託先も含む）に対する、情報の取扱いやワークプレイスセキュリティ等の情報セキュリティ対策の教育を実施すること。
  - ⑭ 委託先での外部サービス利用の有無及び機器等の持ち込みの有無とその管理方法を整備すること。
  - ⑮ 本業務において、情報セキュリティインシデントの発生または情報の目的外利用等を認知した場合は、速やかに機構に報告すること。
- (3) 本業務の実施に当たり、受託事業者またはその従業員、本業務の役務内容の一部を再委託する先、若しくはその他の者による意図せざる変更が加えられないための管理体制が整備されていること。
- ① 情報システムの構築等の場合
- 受託事業者は、契約の履行に当たり、本案件に従事する者（再委託先も含む）によって、機構の意図せざる変更を加えられないために品質保証体制を整備すること。
- (4) 受託事業者は、本案件に従事する者（再委託先も含む）に対して、情報の取扱いやワークプレイスセキュリティ等の情報セキュリティ対策の教育を実施すること。また、機構の許可を得たプロジェクト管理ツールなど外部サービスを利用する場合、外部サービス利用に必要な教育を実施すること。
- (5) 本案件に従事する者には、以下のいずれかの資格を有する者を含めること。
- ・ 情報処理安全確保支援士
  - ・ 公認情報システムセキュリティ専門家(CISSP)
  - ・ 公認情報セキュリティマネージャー(CISM)
  - ・ 公認情報セキュリティ監査人(CAIS)
  - ・ 公認情報システム監査人(CISA)

### 6.3.2 取扱う情報の秘密保持等

受託事業者は、本調達案件の業務を実施するにあたり、以下を実施すること。

- (1) 本調達に係る業務の実施のために機構から提供する情報その他当該業務の実施において知り得た情報については、その秘密を保持し、また当該業務の目的以外に利用しないこと。
- (2) 受託事業者は、本業務を実施するに当たり、機構から入手した資料等については管理台帳等により適切に管理し、かつ以下の事項に従うこと。
  - ア. 許可なく複製はしないこと。
  - イ. 許可なく、情報を指定した場所から持ち出さないこと。
  - ウ. 用務に必要ななくなり次第、速やかに機構に返却するか、廃棄すること。
  - エ. 本業務完了後、受託事務の実施の過程で機構が開示した情報（公知の情報を除く。）を削除、または返却し、受託事業者において該当情報を保持しないことを誓約する旨の書類を機構へ提出すること。
- (3) 本業務に従事する全ての者の所属元の就業規則に、秘密保持に関する項目が記載されていること。若しくは、雇用者と被用者の間で秘密保持に関する契約が締結されていること。
- (4) 受託事業者は、本業務の実施において、民法、刑法、著作権法、不正アクセス行為の禁止等に関する法律、個人情報の保護に関する法律等の関連する法令等を遵守すること。
- (5) 本業務で取り扱う情報の漏えいを防止するため、受託事業者が持ち込む端末等装置においては、当該装置が取り扱う情報の如何にかかわらず、外部電磁的記録媒体の物理的または技術的な接続制限等の措置を講ずること。ただし、業務上、外部電磁的記録媒体の接続が必要な場合は、本業務のみで使用する外部電磁的記録媒体を用いることとし、その取扱者を限定すること。
- (6) 受託事業者が持ち込む端末等装置においては、インターネット等の機構外通信回線への接続の可否を判断すること。インターネット等の機構外通信回線への接続を認める場合、適切なセキュリティ対策の実施について機構と協議すること。

### 6.3.3 運用・保守・点検等における情報セキュリティ対策の実施

機構が定める情報セキュリティ対策要件に準拠した保守業務を実施し、本システムが実装しているセキュリティ機能を、本保守業務において維持すること。

本保守業務で実施すべきセキュリティ対策内容の詳細は、「別添1 要件定義書 4.10 情報セキュリティに関する事項」を参照すること。

### 6.3.4 脆弱性対策の実施

本調達に係る設計開発業務において、以下の脆弱性対策を実施すること。

- (1) 機器及びソフトウェアについて、公表される脆弱性情報を常時把握すること。
- (2) 脆弱性対策を行うとした機器及びソフトウェアについて、公表されている脆弱性情報及び公表される脆弱性情報を把握すること。
- (3) 把握した脆弱性情報について、対処の可否、可否を判断すること。この際、セキュリティパッチの提供がある場合は、セキュリティパッチの適用による情報システムへの影響

を考慮した上で、影響のない場合は最新のセキュリティパッチを適用すること。対処したのに関して対処方法、対処しなかったものに関してその理由、代替措置及び影響を納品時に機構に報告すること。

本調達に係るアプリケーションプログラム保守業務において、以下の脆弱性対策を実施すること。

- (1) 機器及びソフトウェアについて、公表される脆弱性情報を常時把握すること。
- (2) 把握した脆弱性情報について、対処の要否及び可否を機構と協議し、決定すること。  
この際、セキュリティパッチの提供がある場合は、セキュリティパッチの適用による情報システムへの影響を考慮した上で、影響のない場合は最新のセキュリティパッチを適用すること。決定した対処または代替措置を実施すること。

### 6.3.5 セキュリティの検証と妥当性確認

- (1) セキュリティの検証と妥当性確認を構築等において組み込むこと。
- (2) 第三者による脆弱性検査を実施するか否かの判断にあたっては下表の観点を考慮し、案件毎に判断することとする。第三者による脆弱性検査を実施しない場合には、実施しない理由を明確にすること。

表 6.3.5.1 脆弱性検査実施の判断条件

項番	観点	判断条件
1	情報の重要度	個人情報が漏えいした場合或いは消失した場合に、深刻な損害を被る可能性がある重要性の高い情報を扱うシステムである場合は、第三者による脆弱性検査を必須とする。
2	外部アクセスの有無	インターネット等の通信回線を介して外部から情報システムにアクセスしてサービスの利用、業務の遂行、情報システムの管理等を行う場合は第三者による脆弱性検査を必須とする。
3	利用者の属性	不特定多数の利用者がシステムを使用する場合は、第三者による脆弱性検査を必須とする。
4	その他	他システムとの連携が生じるなどシステムの特성에依りて、第三者検査を実施する。

### 6.3.6 外部委託する業務以外の情報資産の保全

機構が管理する情報の漏えいを防止するため、委託先が持ち込む端末等装置においては、当該装置で取扱う情報の如何にかかわらず、外部電磁的記録媒体の物理的または技術的な接続制限等の措置を講ずること。

ただし、業務上、外部電磁的記録媒体の接続が必要な場合は、本業務のみで使用する外部電磁的記録媒体を用いることとし、その取扱者を限定すること。

#### 6.3.7 情報セキュリティが侵害された場合の対処

本調達に係る業務の遂行において情報セキュリティが侵害されまたはそのおそれがある場合には、速やかに機構に報告すること。これに該当する場合には、以下の事象を含む。

- (1) 委託先に提供し、または委託先によるアクセスを認める機構の情報の外部への漏えい及び目的外利用
- (2) 委託先の者による機構のその他の情報へのアクセス

#### 6.3.8 製品のサポート期間の確認

情報システムの運用、保守の際に使用する製品（ソフトウェア）については、当該情報システムのライフサイクルにおけるサポート（セキュリティパッチの提供等）が継続される製品が導入されているか確認すること。サポートの継続が困難なことが判明した時点で、速やかに機構に報告すること。

情報システムの構築等または運用・保守・点検の際に導入する製品（AP 指定市販ソフトウェア及びハードウェア）については、当該情報システムのライフサイクル（システム利用期間の終了まで）におけるサポート（部品、セキュリティパッチの提供等）が継続される製品を導入すること。

具体的な製品・技術の選定に当たっては、「政府情報システムにおけるサポート終了等技術への対応に関する技術レポート」（令和3年8月31日 内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室）等を参照するほか、サポートライフサイクルポリシーが事前に公表されていない製品を導入する場合は、サポートが継続して行われるように後継製品への更新計画を提出すること。なお、後継製品に更新する場合の費用は本調達に含むものとする。

#### 6.3.9 情報セキュリティ対策の履行状況の確認

本調達に係る業務の遂行における情報セキュリティ対策の履行状況を確認するために、委託先は、機構に対して定期的に以下の報告を行うこと。

- (1) 本調達仕様において求める情報セキュリティ対策の実績  
（上記 6.3.1 情報セキュリティを確保するための体制の整備～6.3.7 情報セキュリティが侵害された場合の対処から選定）
- (2) 委託先における情報の秘密保持等に係る管理状況

#### 6.3.10 情報セキュリティ監査の実施

本調達に係る業務の遂行における情報セキュリティ対策の履行状況を確認するために、機構は、情報セキュリティ監査の実施内容（監査内容、対象範囲、実施者等）を定めて、それについてあらかじめ合意を得た上で情報セキュリティ監査を行う。委託先は、応札において、情報セキュリティ監査を受け入れる部門、場所、時期、条件等を「監査対応計画書」により提示すること。

### 6.3.11情報セキュリティ対策の履行が不十分であると思われる場合の対処

本調達に係る業務の遂行において、委託先における情報セキュリティ対策の履行が不十分である可能性を機構が認める場合には、委託先の責任者は、機構の求めに応じこれと協議を行い、合意した対応をとることとする。

### 6.3.12情報セキュリティ対策の遵守方法及び管理体制等に関する確認書の提出

委託先における情報セキュリティ対策の管理体制及び遵守方法に関する確認書を作成し、機構と合意の上、機構に提出すること。

- (1) 委託先において当該業務を行う体制及び担当者
- (2) 受託業務の実施にあたり、委託先企業若しくはその従業員、再委託先、またはその他の者による意図せざる変更が加えられないための管理体制
  - ① 情報システムの開発工程において、機構の意図しない変更や機密情報の窃取等が行われないことを保証する管理が、一貫した品質保証体制の下でなされていること。また、当該品質保証体制が書類等で確認できること。第三者機関による品質保証体制を証明する書類等が提出可能な場合は、提出すること。
  - ② 情報システムに機構の意図しない変更が行われるなどの不正が見つかったときに、追跡調査や立入り検査等、機構と委託先が連携して原因を調査・排除できる体制を整備していること。また、当該体制が書類等で確認できること。
  - ③ 当該管理体制を確認する際の参照情報として、委託先の資本関係・役員等の情報、受託業務の実施場所、受託業務従事者の所属・専門性（情報セキュリティに係る資格・研修実績等）・実績及び国籍に関する情報提供を行うこと。
- (3) 委託先における情報の管理
  - ① 「外部委託及び機器等の購入における情報セキュリティ対策実施手順書（参考3 ソフトウェア開発に標準的に求めるセキュリティ要件）」として定義したソフトウェアの開発に伴う情報セキュリティ対策

### 6.3.13サプライチェーン・リスク等に関する事項

- (1) 候補となる機器等についてはあらかじめ機構に機器等リストを提出し、機構がサプライチェーン・リスクに係る懸念が払拭されないと判断した場合には、代替品選定やリスク低減対策等、機構と迅速かつ密接に連携し提案の見直しを図ること。
- (2) サプライチェーン・リスクを判断する材料として、サービス主体（資本関係・役員等の情報等）や管理体制、受託業務の実施場所や外部サービスの提供が行われる施設等の場所（例えばサーバの設置場所）、再委託先等のほか、機構が求めた場合、事業者が使用している機器等やネットワーク、従事する担当者の所属、専門性（情報セキュリティに係る資格・研修実績等）、実績、国籍等について情報を提示すること。
- (3) 機構がサプライチェーン・リスクに係る懸念が払拭されないと判断した場合には、失格となることもあるので留意すること。

### 6.3.14情報セキュリティ要件の適切な組み込み

情報セキュリティ要件が適切に組み込まれていることを確認するため、次を実施すること。

- 1 SBDマニュアルの利用
  - 2 日本年金機構情報セキュリティポリシー適合判定基準の作成
- ※ 詳細は、「別添1 要件定義書」を確認すること。

## 7. 成果物の取扱いに関する事項

### 7.1 知的財産権の帰属

- (1) 調達に係り作成・変更・更新されるドキュメント類及びプログラムの著作権（著作権法第21条から第28条までに定める全ての権利を含む。）は、受託事業者が調達の情報システム開発の従前から権利を保有していた等の明確な理由により、あらかじめ書面にて権利譲渡不可能と示されたもの以外、機構が所有する現有資産を移行等して発生した権利を含めて全て機構に帰属するものとする。また、機構は、納入された当該プログラムの複製物を、著作権法第47条の3の規定に基づき、複製、翻案すること及び当該作業を第三者に委託し、当該者に行わせることができるものとする。
- (2) 本件に係り発生した権利については、受託事業者は著作者人格権を行使しないものとする。
- (3) 調達に係り発生した権利については、今後、二次的著作物が作成された場合等であっても、受託事業者は原著物の著作権者としての権利を行使しないものとする。
- (4) 受託事業者は、調達に係り作成・変更・修正されるドキュメント類及びプログラム等に第三者が権利を有する著作物（以下「既存著作物等」という。）が含まれる場合、受託事業者は当該既存著作物の使用に必要な費用負担や使用許諾契約等に係る一切の手続を行うこと。この場合、受託事業者は、事前に当該既存著作物の内容について機構の承認を得ることとし、機構は、既存著作物等について当該許諾条件の範囲で使用するものとする。
- (5) 調達に係り第三者との間に著作権に係る権利侵害の紛争が生じた場合には、当該紛争の原因が専ら機構の責めに帰す場合を除き、受託事業者の責任、負担において一切を処理すること。この場合、機構は係る紛争の事実を知った時は、受託事業者に通知し、必要な範囲で訴訟上の防衛を受託事業者に委ねる等の協力措置を講ずる。

### 7.2 契約不適合責任

- (1) 受託事業者は、本調達の成果物について検査を完了した日を起算日として1年間、成果物に対する契約不適合責任を負うものとする。その期間内において契約不適合であることが判明した場合には、その契約不適合が機構の指示によって生じた場合を除き（ただし、受託事業者がその指示が不相当であることを知りながら、又は過失により知らずに告げなかった時はこの限りでない。）、受託事業者の責任及び負担において速やかに成果

物の修正等、履行の追完を行い、指定された日時までに再度納品するものとする。なお、修正方法等については事前に機構の承認を得てから着手するとともに、修正結果等についても機構の承認を受けること。

- (2) 前項の場合において、機構が相当の期間を定めて履行の追完を催告し、その期間内に履行の追完が無いときは、機構は対価の減額を請求することができる。
- (3) 受託事業者は、成果物等の契約不適合が受託事業者の故意又は重大な過失に基づく場合は、(1)の契約不適合責任期間経過後であっても、民法第166条に基づき、成果物について検査を完了した日を起算日として1年間、その責任を負うものとする。
- (4) 機構は、前各項の場合において、成果物等の修正等履行の追完に代えて、当該不適合により通常生ずべき損害に対する賠償の請求を行うことができるものとする。また、履行の追完をしてもなお生じる損害に対しても同様とする。

### 7.3 検査

- (1) 受託事業者は、構築した本システムの情報セキュリティに係る要求仕様を満たしていることが確認できる資料を提出すること。
- (2) 受託事業者は、機器等の選定基準の適合性を確認することができる資料を提出すること。
- (3) 受託事業者は、本調達仕様書「表 4.3.1 納品成果物一覧」に則って、成果物を提出すること。その際、機構の指示により、別途品質保証が確認できる資料を作成し、成果物と併せて提出すること。
- (4) 受託事業者は、機構の検査の結果、成果物の全部または一部に不合格品を生じた場合には、受託事業者は直ちに引き取り、必要な修復を行った後、指定した日時までに修正が反映された全ての成果物を納入すること。
- (5) 機構は、本調達仕様書「表 4.3.1 納品成果物一覧」による以外にも、必要に応じて成果物の提出を求める場合があるので、受託事業者は、作成資料を常に管理し、最新状態に保っておくこと。

## 8. 入札参加資格に関する事項

### 8.1 入札参加要件

応札希望者は、以下の入札参加要件を満たしていること。

#### 8.1.1 公的な資格や認証等の取得

- (1) プライバシーマーク付与認定、ISO/IEC27001 認証（国際標準規格）、JIS Q 27001 認証（日本産業標準規格）のうち、いずれかを取得していること。  
また、そのいずれかの認証の写しを運用仕様書と共に提出すること。
- (2) 品質管理体制について「ISO9001:2015」、組織としての能力成熟度について「CMMI レベル3」以上のうち、いずれかの認証を受けていること。ただし、ISO9001:2015、組織としての能力成熟度について CMMI レベル3 以上のうちいずれの認証も受けていないものの「これらに準じた品質管理体制を構築・運用している」と機構が認める場合は、入札への参加を可能とする。本確認を受けるために以下の書類を運用仕様書と共に提出すること。なお、提出された書類において、本調達に係る品質管理体制が確保できないと機構が判断した場合は、入札に参加することができない。
  - ・ 品質管理に関する明文化された規程及び体制図
  - ・ 品質管理体制に関する誓約書
- (3) 「別紙 5 閲覧対象資料一覧」を指定期間内に閲覧すること。
- (4) 機構が緊急招集した場合に2時間以内に参集できることを証明する書面を運用仕様書と共に提出すること。（様式任意）
- (5) 応札希望者は令和6年10月11日までに運用仕様書を提出すること。運用仕様書は、「運用仕様書作成手順」を基に、契約書及び仕様書に定める全ての内容、情報セキュリティ対策、業務の履行場所、作業スケジュール、工程管理体制、品質管理体制、使用する機器・設備等を記載すること。なお、提出された書類において、適切な外部委託が履行できないと機構が判断した場合は、入札に参加することができない。

#### 8.1.2 受託実績

過去5年以内に、全国規模の大規模なアプリケーションプログラムの構築及びデータ移行、そのアプリケーションプログラムの保守業務を行った実績があること。また、具体的な実績については「別紙 4 応札者実績」に記入し、運用仕様書と共に提出すること。

#### 8.1.3 履行可能性審査に関する要件

業務及び情報セキュリティ管理の履行可能性を証明するため、以下の書類を運用仕様書と共に提出すること。なお、提出された計画書（案）において履行可能性を認めることができないと機構が判断した場合は、入札に参加することはできない。

- ・ 本調達仕様書に基づいた運用保守業務実施方針書（案）

なお、ITサービスマネジメントのフレームワーク（ITIL等）等を参考に作成すること。

・「6.3 情報セキュリティ管理」に基づいた情報セキュリティ管理計画書（案）

なお、本業務で取り扱う情報等の特性を十分に踏まえて作成したものであること。

#### 8.1.4 複数事業者による共同提案

複数企業により共同提案を行い、応札する場合は下記事項を満たしていること。

- (1) 全体の意思決定、運営管理等に責任を持つ共同提案代表者を定め、代表者が入札を行うこと。
- (2) 共同提案を構成する事業者間において、その結成、運営等について協定の締結を行うこと。
- (3) 共同提案を構成する全ての事業者は、入札への単独提案又は他の共同提案への参加を行っていないこと。
- (4) 共同提案を構成する全ての事業者は、全ての応札条件を満たすこと。

#### 8.2 入札制限

本調達にの公平性を確保するため、応札希望者は、以下に挙げる委託事業者並びにこれらの委託事業者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第8条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びにこれらの委託事業者等の緊密な利害関係を有する事業者でないこと。

- (1) 厚生労働省全体管理組織（PMO）の支援【調達支援等】一式（令和3年度以降）の受託事業者
- (2) 「日本年金機構におけるシステム支援等業務」（令和3年度以降）の受託事業者
- (3) 「社会保険オンラインシステム監査に係る外部委託」（令和3年度以降）の受託事業者
- (4) 「日本年金機構における情報セキュリティ監査に係る支援業務」（令和3年度以降）の受託事業者
- (5) 「日本年金機構における最高情報セキュリティアドバイザー及び情報セキュリティ対策支援等業務」（令和3年度以降）の受託事業者

## 9. 再委託に関する事項

### 9.1 再委託の制限及び再委託を認める場合の条件

- (1) 機構の許可なく、本調達に係る業務についてその全部または受託業務における総合的な企画及び判断並びに業務遂行管理部分は再委託させてはならない。ただし、機構が許可した場合には、受託事業者は、機構との契約上受託事業者に求められる水準と同等の情報セキュリティ水準を、再委託先においても確保すること。また、受託事業者は、再委託先が実施する情報セキュリティ対策及びその実施状況について、機構に報告すること。
- (2) 受託業務において取り扱う情報について、再委託先が閲覧することがないように、受託事業者は情報を厳重に管理すること。止むを得ず、再委託先において受託業務に係る情報を閲覧する必要がある場合には、受託事業者は、事前に機構の担当者と調整し、機構の担当者の指示に従うこと。（再委託先における情報の取り扱いを含む包括的な秘密保持契約を締結する、作業の都度情報の取り扱いについて調整するなどの手続き方法について合意すること。）
- (3) 再委託を行う場合には、受託事業者は、再委託先の事業者名、住所、再委託対象とする業務の範囲、再委託する必要性、資本関係・役員等の情報、再受託業務の実施場所について、機構の担当者へ提示し、許可（または確認）を得ること。
- (4) 前号に掲げる情報の提供に加えて、再委託先において本受託業務に関わる要員の所属、専門性（資格等）、実績及び国籍についての情報を機構の担当者へ提示するとともに、係る管理体制について機構の確認（立入調査）を随時受け入れること。また、機構は、再委託先に行わせた情報セキュリティ対策及びこれを行わせた結果に関する報告を委託先に求める場合がある。

### 9.2 承認手続

受託業務の一部を再委託する場合、受託事業者は再委託先事業者から、「再委託等に関する申告書」を徴取し機構へ提出すること。併せて、再委託先事業者の商号または名称、住所及び連絡先並びに再委託を行う業務の範囲、再委託の必要性及び契約金額等について記載した「再委託に係る承認申請書」を提出し、機構の承認を受けること。なお、再委託の相手方は「8.2 入札制限」の対象となる事業者でないこと。

当初の申請内容に変更が生じた場合は、改めて「再委託に係る変更承認申請書」を提出すること。なお、「再委託等に関する申告書」は新たな再委託先事業者が生じる都度徴取し、機構へ提出すること。再委託の相手方から更に第三者に委託が行われる場合は、再委託と同様に「再委託等に関する申告書」並びに当該第三者の商号または名称、住所及び連絡先並びに再々委託を行う業務の範囲、再々委託の必要性及び契約金額、履行体制図等について記載した「再々委託に係る承認申請書」を提出し、機構の承認を受けること。

機構からの承認通知を受領した際は、申請書のとおり再委託、再々委託が行われていることを証明するため、受託事業者は「受託証明書」を再委託先、再々委託先から徴取し機構へ提出すること。

## 10. 監査に関する事項

- (1) 受託事業者は、機構から立入監査の実施を求められた場合は、予告・無予告にかかわらずこれに協力すること。立入監査は履行前、履行中、履行後にそれぞれ行うことがある。また、複数年契約の場合、履行中に行う立入監査は1年毎に行う。
- (2) 受託事業者は、機構が要求した監査項目を準拠できていることが確認できる書類を可能な限り機構へ提出すること。
- (3) (2)において、受託事業者の社内規程等のため、書類の提出ができない場合においても、機構が当該書類の閲覧を求めた場合はこれに応じること。
- (4) 再委託先並びに再委託先からさらに業務を委託する第三者においても(1)～(3)が適用される。
- (5) 機構が受託事業者の再委託先等への立入監査を求めた場合、受託事業者は再委託先等に協力させること。
- (6) 受託事業者は情報セキュリティ対策の実施状況の確認のため、原則1月から2月末までの間に、自己点検チェックリスト(※)に基づく自主点検を実施し、結果を機構へ報告すること。複数年契約の場合は、1年毎に点検を実施するものとする。  
自己点検チェックリストの様式は機構から提供を受け、提出すること。  
※自己点検チェックリストは、機構が提示した様式を利用すること。なお、機構側から様式の変更等の連絡がない場合は、継続して使用すること。  
なお、自己点検チェックリストの結果に不可(N)の項目がある場合、及び情報セキュリティ責任者が自己点検の結果に改善すべき点があると判断した場合は、6ヶ月以内の期間を定めた改善提案書の提出、改善完了までの報告を実施すること。
- (7) また、情報セキュリティ対策の実施状況の評価として、各対策が計画どおりに実施されていること及びその有効性の確認のため、受託事業者は、監査・点検を実施し機構に報告すること。自己点検と同様に、原則1月から2月末までの間に、監査実施内容(※)を機構へ報告すること。複数年契約の場合は、1年毎に報告を実施するものとする。複数年契約の場合は、1年毎に報告を実施するものとする。  
※任意様式にて、実施時期、監査の観点、監査結果を記載し提出すること。  
※監査については、情報セキュリティ対策の向上を踏まえた更なる強化や内容の充足等を妨げない。

## 11. その他特記事項

### 11.1 前提条件及び制約条件

#### (1) 調達仕様書の内容の変更

本件受託後に、調達仕様書（「別添1 要件定義書」を含む。）の内容の一部について受託事業者が変更を行おうとする場合、その変更の内容、理由などを明記した書面を持って機構に申し入れを行うこと。

#### (2) 運用仕様書の提出

- ① 入札希望者は令和6年10月11日までに「別紙7 運用仕様書」を提出すること。
- ② 運用仕様書は、「別紙8 運用仕様書作成手順」を基に、契約書及び仕様書に定める全ての内容、情報セキュリティ対策、業務の履行場所、作業スケジュール、工程管理体制、品質管理体制、使用する機器・設備等を記載すること。
- ③ 機構は業務履行場所で運用仕様書と委託業務の履行状況との照合を行うことがある。

#### (3) 仕様書等の明確化等

- ① 業務の処理方法等、別途担当部署から提示する業務処理手順書に定めがある場合は同手順書によることとする。
- ② 仕様書等では業務の処理方法が一義に定まらない事案があることを把握した時、又は仕様書等には定めがないが判断を要する事案がある時には、機構と受託事業者は協議の上、仕様書等の不明瞭な点を明確にするための書面を速やかに取り交わすこととする。
- ③ 上記②の書面の取り交わしが完了するまでの間の対応方法については、機構と受託事業者が協議の上決定することとする。

#### (4) 情報セキュリティに関する第三者評価の認証を証明できる書類の提出

受託事業者が委託業務開始前に機構へ提出した情報セキュリティに関する第三者評価の認証を証明できる書類（プライバシーマーク、ISO/IEC27001又はJIS Q 27001の写し）において、契約期間中にその認証期間が切れる場合、受託事業者は、その認証期間を更新すること。

受託事業者は、認証終了日から1か月以内に、情報セキュリティに関する第三者評価の認証期間が更新されたことが証明できる書類の写しを機構に提出すること。

#### (5) 実績及び評価結果の公表

機構は、委託業務の終了後、当該業務の実績及び評価結果（受託事業者名、契約実績額等を含む）を機構のホームページにより公表することがある。

### 11.2 環境への配慮

- (1) 調達に係る納品物については、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」に基づいた製品を可能な限り導入すること。
- (2) 導入する機器については、性能や機能の低下を招かない範囲で、消費電力節減、発熱対策、騒音対策等の環境配慮を行うこと。

- (3) 受託事業者は、政府の電力需給対策を踏まえた作業環境や作業手順等を検討し、機構の承認を得た上で実施すること。

## 12. 附属文書

### 12.1 要件定義書

附属資料「別添1 要件定義書」を参照すること。

### 12.2 参考資料

本仕様書に記載の各府省で公表されている各種施策方針については、以下の資料を参照すること。また、各府省で公表されている各種施策方針及びガイドラインについても必要に応じて確認すること。なお、参考資料の改訂に伴って発生する対応及び費用については、別途機構と協議する。

参考資料1「公用文の書き方資料集」

参考資料2「ITスキル標準 V3 2011」

参考資料3「ITSSのキャリアフレームワークと認定試験・資格の関係」

参考資料4「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」

参考資料5「府省庁対策基準策定のためのガイドライン」

参考資料6「政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン」

参考資料7「高度サイバー攻撃対処のためのリスク評価等のガイドライン」

参考資料8「「高度標的型攻撃」対策に向けたシステム設計ガイド」

参考資料9「情報システム調達のための技術参照モデル（TRM）平成25年度版」

参考資料10「情報システムに係る政府調達におけるセキュリティ要件策定マニュアル」

参考資料11「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」

参考資料12「ISO/IEC15408を活用した調達のガイドブック Version2.0」

参考資料13「IT製品の調達におけるセキュリティ要件リスト」

### 12.3 応札希望者が閲覧できる資料一覧表

入札期間中に開示予定の事業者が閲覧できる資料は、「別紙5 閲覧対象資料一覧」を参照すること。

### 12.4 閲覧要領

応札希望者が資料の閲覧を公告期間中に希望する場合は、下記(1)から(5)に従い、「担当部署・連絡先」に連絡を行った上で、事前に機構の許可を得ること。

#### (1) 申請方法

申請先（申請書提出先）は、「1.8 担当部署・連絡先」のとおりである。

「別紙6 資料閲覧申請書兼秘密保持誓約書」を提出すること。

#### (2) 閲覧条件

「8 入札参加資格に関する事項」の内容を満たしていること。

閲覧希望日の2営業日前までに閲覧の許可を得ていること。

(3) 閲覧場所

東京都杉並区高井戸西 3-5-24

(4) 閲覧日時

閲覧可能期間：入札日の前営業日まで（土、日、祝祭日を除く）

閲覧可能時間：10:00～12:00、13:00～17:00

(5) 閲覧手順

閲覧希望 5 営業日前までに希望日時を申請窓口に連絡する。希望日が複数社で重複した場合は、機構において調整を行うのでその指示に従うこと。

指定された日時に閲覧場所で、「別紙 6 資料閲覧申請書兼秘密保持誓約書」の確認及び閲覧者の身分確認を行う。「別紙 6 資料閲覧申請書兼秘密保持誓約書」については閲覧期間中、一度提出すれば閲覧日毎に提出する必要はない。

- ① 閲覧者の身分確認は、社員証など応札希望業者の社員であることが確認できるもので行う。
- ② 閲覧には機構の職員が立ち会うので、閲覧者はその指示等に従うこと。
- ③ 閲覧場所には、カメラ等の撮影機器は持ち込めない。  
パソコン等の記録媒体の使用は認めるが、カメラ等撮影機能があるパソコンの使用は認めない。また、閲覧時に、複写または写真撮影等を禁止する。違反行為があった場合は、機構は閲覧の中止、退去を求める場合がある。
- ④ 閲覧資料の内容に関する質問については、後日回答する。

## 12.5 契約締結後に開示する資料

- (1) 日本年金機構情報セキュリティポリシー
- (2) 日本年金機構個人情報保護管理規程
- (3) 情報セキュリティ対策実施手順書群
  - ・情報セキュリティインシデント対応手順書
  - ・外部委託及び機器等の購入における情報セキュリティ対策実施手順書
  - ・情報取扱手順書
  - ・例外措置手順書

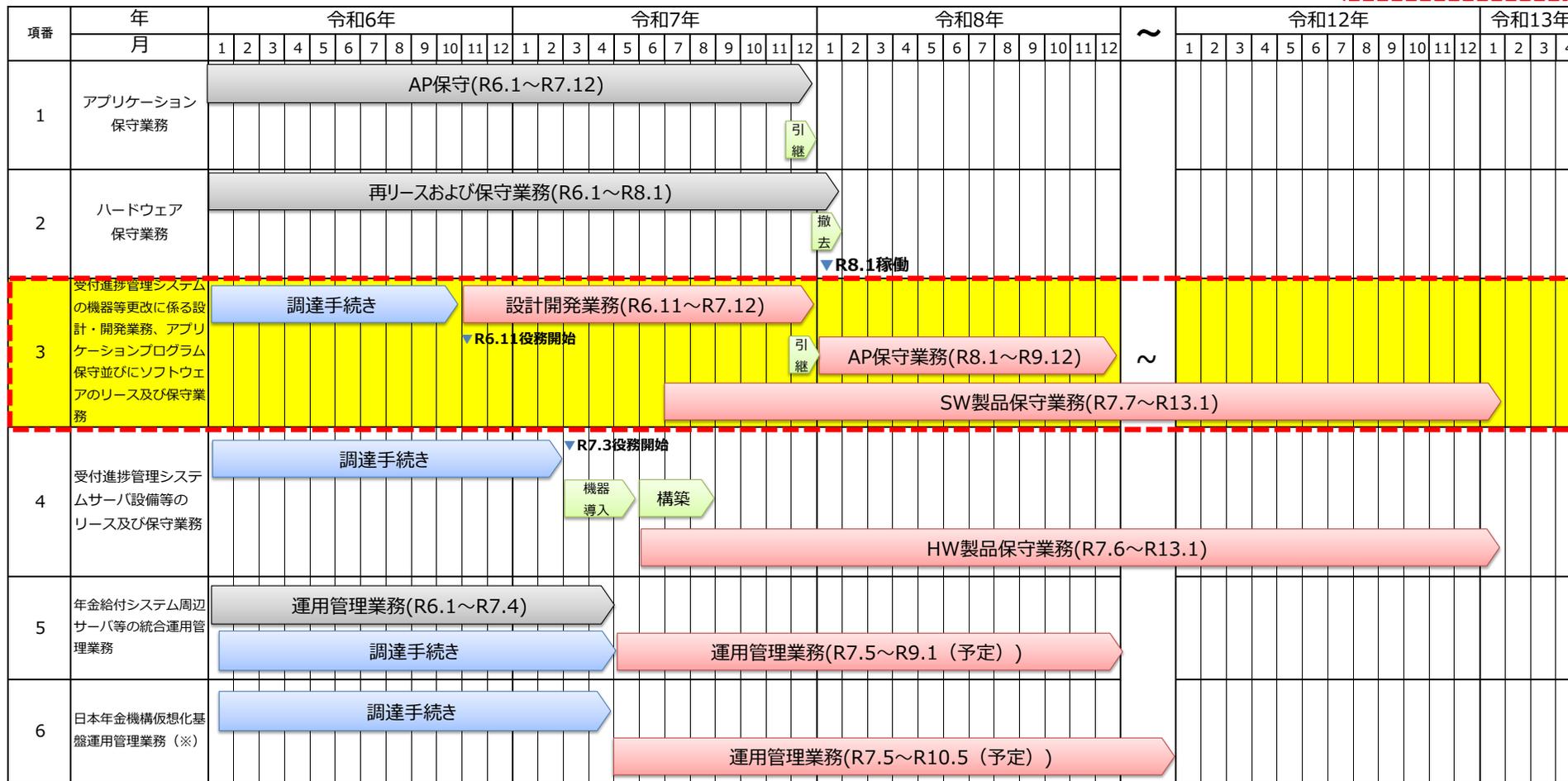
## 12.6 その他遵守事項

本調達仕様書は、本システムの設計開発業務及びアプリケーションプログラムの保守業務について最低限必要な要件を示したものであり、一般的に類似したシステムに係る保守業務において必ず求められる事項については、本調達仕様書に明記されていなくても考慮すること。

履行期間中に、本調達仕様書に記載している役務内容のうち、調達時に見込むことができなかった作業が発生した場合、これに応じること。ただし、契約金額内で対応できない場合は、別途機構と協議することとする。

受付進捗管理システムの機器等更改に係る設計・開発業務、アプリケーションプログラム保守並びにソフトウェアのリース及び保守業務  
全体スケジュール

本調達



※本システムの運用管理業務は、これまで年金給付システム周辺サーバ等の統合運用管理業務で調達しているところであるが、本システムの仮想化に伴い、日本年金機構仮想化基盤運用管理業務で調達する予定である。

【別紙2】 関連事業者との役割分担表

- …主たる作業者
- …当該役割に関して作業担当と密に連携し、作業協力
- ※複数の業者に○が付いている作業項目においては、各業者は担当する役割範囲の作業を主体的に実施することとする。

項目	作業項目	成果物	日本年金機構	業者	作業内容											
1	プロジェクト管理															
2	プロジェクト計画															
3	プロジェクト管理計画の策定	プロジェクト管理計画書	○													プロジェクト全体の作業を実施する上で、事前に定義すべき作業範囲、スケジュール、実施体制等を明確にし、その進め方について機構とアプリケーション開発事業者が合意するための計画書を策定する。
4	プロジェクト実施計画の策定	プロジェクト実施計画書（アプリケーション開発）		○												プロジェクトについての目的、概要、スコープ定義、体制図、マスタスケジュール、WBS（事前）、開発方針（設計・開発方法、テスト方法、テスト範囲等）、開発規模、要員計画、プロジェクト管理計画（品質管理、課題管理、リスク管理、進捗管理、変更管理）、推進計画（納品する成果物、進捗報告の確認方法と時期等）等を定義し、機構と各役割の委託業者が合意するための計画書を策定する。
5		プロジェクト実施計画書（ハードウェア納品）		○	○											
6	情報セキュリティ管理計画															
7	情報セキュリティ管理計画の策定	情報セキュリティ管理計画書（アプリケーション開発）		○												情報セキュリティ対策の遵守方法及び管理体制等を明確化した情報セキュリティ管理計画書を策定する。
8		情報セキュリティ管理計画書（ハードウェア納品）				○										
9	進捗・課題管理															
10	進捗会議（全体/個別）															
11	進捗状況の報告	進捗報告書（アプリケーション開発）		○												定期的（月次）に開催される進捗会議において、進捗状況報告を行う。
12		進捗報告書（ハードウェア納品）				○										
13	課題検討会議															
14	課題の整理と状況の説明	課題管理台帳（アプリケーション開発）		○												日々発生する課題について取りまとめ、課題検討会議において状況を報告する。
15		課題管理台帳（ハードウェア納品）				○										
16	レビュー実施時															
17	レビューの報告	レビュー報告書（アプリケーション開発）		○												レビュー実施後にレビュー実績等について報告する。
18		レビュー報告書（ハードウェア納品）				○										
19	打合せ・会議共通、その他															
20	打合せ・会議における議事録作成	議事録（アプリケーション開発）		○												会議、打合せにおける議事録を作成する。（特に決定事項及び持ち帰り事項の担当、期限を明確にする）
21		議事録（ハードウェア納品）				○										
22	打合せ・会議における説明資料作成	説明資料（アプリケーション開発）		○												打合せ・会議において、必要となる説明資料を作成する。
23		説明資料（ハードウェア納品）				○										
24	質問・問合せへの回答と管理	質問管理台帳（アプリケーション開発）		○												打合せ・会議において発生した質問事項について、状況や回答について管理する。
25		質問管理台帳（ハードウェア納品）				○										
26	アプリケーション設計、開発、テスト															
27	要件確認															
28	要件（機能要件、非機能要件）の確認	要件定義確認書	○	○						○	○	○	○	○	○	業務機能分析、業務フロー定義、機能・データ項目・業務標準、非機能要件、外部システム連携要件等の洗い出し、アクセス権限の分析、移行分析を行い、その確認結果を要件定義確認書として記載する。
29	アプリケーション基本設計															
30	基本設計（アプリケーション開発）の作成	基本設計書（アプリケーション開発）		○												機能設計、データ論理設計、画面設計、帳票設計、システム方式設計、ハードウェア構成設計、ソフトウェア構成設計、外部インターフェース設計、情報セキュリティ設計等を記載した外部設計をまとめた基本設計書を作成する。
31	テスト基本計画の策定	テスト基本計画書		○												実施するテスト全体についてのスケジュール、テスト範囲、責任分擔点、テストの種類とその概要、テスト実施体制等について定義し、「テスト基本計画書」としてまとめる。
32	工程完了判定の実施															
33	機構レビュー（インスペクションB）															
34	成果物のレビュー・承認		○	○												「プロジェクト実施計画書」で定めた本工程における成果物の作成が全て完了し、承認レビューなどを通じて機構との合意を取得する。
35	品質評価															
36	当該工程の品質評価		○	○												「プロジェクト実施計画書」で定めた本工程の品質評価項目に基づき、機構が主体となり最終成果物の品質を判定し工程の完了に関する合意を取得する。
37	アプリケーション詳細設計															
38	詳細設計（アプリケーション開発）の作成	詳細設計書（アプリケーション開発）		○												データ物理設計、機能詳細設計、外部インターフェース詳細設計等を記載した内部設計をまとめた詳細設計書を作成する。
39	工程完了判定の実施															
40	機構レビュー（インスペクションB）															
41	成果物のレビュー・承認		○	○												「プロジェクト実施計画書」で定めた本工程における成果物の作成が全て完了し、承認レビューなどを通じて機構との合意を取得する。
42	品質評価															
43	当該工程の品質評価		○	○												「プロジェクト実施計画書」で定めた本工程の品質評価項目に基づき、機構が主体となり最終成果物の品質を判定し工程の完了に関する合意を取得する。
44	アプリケーション開発・単体テスト															
45	プログラム開発（オンライン及びバッチ）の実施	開発資料一式		○												詳細設計に基づいたアプリケーション開発を行う。
46	コードインスペクションの実施	開発資料一式		○												プロジェクト実施計画書に基づきプログラム開発（コーディング）が実施されているかの確認を行う。
47	単体テスト実施要領（アプリケーション開発）の作成	単体テスト実施要領（アプリケーション開発）		○												プロジェクト実施計画書に基づき単体テスト実施要領を作成する。
48	単体テスト（アプリケーション開発）の準備	単体テスト仕様書（アプリケーション開発）		○												単体テスト仕様書（作業計画、テスト範囲、テスト項目、テスト実施手順、テストデータ、テスト完了基準等を定義）を作成する。
49	単体テスト（アプリケーション開発）の実施	単体テスト結果報告書（アプリケーション開発）		○												単体テスト仕様書に則った単体テストを実施し、その結果をテスト結果報告書としてまとめる。
50	工程完了判定の実施															
51	機構レビュー（インスペクションB）															
52	成果物のレビュー・承認		○	○												「プロジェクト実施計画書」で定めた本工程における成果物の作成が全て完了し、承認レビューなどを通じて機構との合意を取得する。
53	品質評価															
54	当該工程の品質評価		○	○												「プロジェクト実施計画書」で定めた本工程の品質評価項目に基づき、機構が主体となり最終成果物の品質を判定し工程の完了に関する合意を取得する。
55	結合テスト（アプリケーション開発）															
56	結合テスト実施要領（アプリケーション開発）の作成	結合テスト実施要領の作成（アプリケーション開発）		○												プロジェクト実施計画書に基づき結合テスト実施要領を作成する。
57	コンビネーションチェックリスト(CCL)（アプリケーション開発）の作成	結合テスト仕様書（アプリケーション開発）		○												結合テスト実施要領に基づき、CCL(結合試験項目表)を作成する。
58	結合テスト手順書（アプリケーション開発）の作成	結合テスト仕様書（アプリケーション開発）		○												結合テスト実施要領に基づき、結合テスト手順書を作成する。
59	結合テスト（アプリケーション開発）の準備	結合テスト仕様書（アプリケーション開発）		○												結合テスト仕様書（作業計画、テスト範囲、テスト項目、テスト実施手順、テストデータ、テスト完了基準等を定義）を作成する。
60	結合テスト（アプリケーション開発）の実施	結合テスト結果報告書（アプリケーション開発）		○												結合テスト仕様書に則った結合テストを実施する。
61	結合テスト結果報告書（アプリケーション開発）の作成	結合テスト結果報告書（アプリケーション開発）		○												結合テスト仕様書に則った結合テストを実施し、その結果をテスト結果報告書としてまとめる。

【別紙2】 関連事業者との役割分担表

○…主たる作業者  
 ○…当該役割に関して作業担当と密に連携し、作業協力  
 ※複数の業者にて○が付いている作業項目においては、各業者は担当する役割範囲の作業を主体的に実施することとする。

項目	作業項目	成果物	業者											作業内容
			日本年金機構	アブリケーション開発事業者	アブリケーション保守事業者	ハードウェア納品等事業者	運用管理事業者	仮想化基盤管理事業者	共通基盤環境構築等事業者	端末設備運用管理事業者	総合ネットワーク保守事業者	接続先システム開発/保守業者		
62	工程完了判定の実施													
63	機構レビュー（インスペクションB）													
64	成果物のレビュー・承認		○	○										「プロジェクト実施計画書」で定められた本工における成果物の作成が全て完了し、承認レビューなどを通じて機構との合意を取得する。
65	品質評価													
66	当該工程の品質評価		○	○										「プロジェクト実施計画書」で定められた本工の品質評価項目に基づき、機構が主体となり最終成果物の品質を判定し工程の完了に関する合意を取得する。
システム基盤設計、構築、テスト														
68	基盤基本設計													
69	製品選定候補一覧の作成	製品選定候補一覧		○										アプリケーション開発事業者が開発するアプリケーションを正常に動作させるために必要となる市販ソフトウェア製品、及びハードウェア製品等の選定候補一覧を作成する。
70	基盤基本設計の実施	基本設計書（基盤）		○				○	○			○		・システム実現方式を検討し、論理構成、ハードウェア仕様、ソフトウェア仕様、ネットワーク仕様、セキュリティ仕様、性能設計などのシステム全体のアーキテクチャを定義する。 ・サーバ運用設計、端末運用設計、バックアップ/リストア設計、システム運用監視設計、ジョブ管理設計、ログ管理設計等を行う。 ・ハードウェア定期点検運用、システムメンテナンス運用、障害時運用等の保守運用設計を行う。
71	工程完了判定の実施													
72	機構レビュー（インスペクションB）													
73	成果物のレビュー・承認		○	○										「プロジェクト実施計画書」で定められた本工における成果物の作成が全て完了し、承認レビューなどを通じて機構との合意を取得する。
74	品質評価													
75	当該工程の品質評価		○	○										「プロジェクト実施計画書」で定められた本工の品質評価項目に基づき、機構が主体となり最終成果物の品質を判定し工程の完了に関する合意を取得する。
基盤詳細設計														
77	製品選定結果の確定	製品選定結果一覧（アプリケーション開発）		○										・アプリケーション開発事業者が指定市販ソフトウェア製品選定結果を決定し、取りまとめる。 ・「製品選定候補一覧」や基盤基本設計結果を受けて、ハードウェア納品等事業者が製品選定結果を決定し、取りまとめる。
78		製品選定結果一覧（ハードウェア納品）		○	○				○					
79	環境設計（アプリケーション開発）の実施			○	○									アプリケーション開発事業者が設計・構築を担当する市販ソフトウェアの導入・設定に必要なパラメータ定義や、環境ごとに実施される環境設計を行う。
80	運用・監視・保守ツール設計（アプリケーション開発）の実施	詳細設計書（基盤）（アプリケーション開発）		○	○					○				アプリケーション開発事業者が担当するシステム運用・監視・保守設計に基づきシステムの稼働に必要な機能ツールの設計（バックアップ/リカバリ、システム監視、ウイルス対策等）を行う。
81	環境設計（ハードウェア納品）の実施			○	○				○	○	○	○	○	ハードウェア納品等事業者が設計・構築を担当する市販ソフトウェアの導入・設定に必要なパラメータ定義や、環境ごとに実施される環境設計を行う。
82	運用・監視・保守ツール設計（ハードウェア納品）の実施	詳細設計書（基盤）（ハードウェア納品）		○	○				○	○	○	○	○	ハードウェア納品等事業者が担当するシステム運用・監視・保守設計に基づきシステムの稼働に必要な機能ツールの設計（ハードウェア設定情報/バックアップ/リカバリ、システム監視等）を行う。
83	工程完了判定の実施													
84	機構レビュー（インスペクションB）													
85	成果物のレビュー・承認		○	○	○									「プロジェクト実施計画書」で定められた本工における成果物の作成が全て完了し、承認レビューなどを通じて機構との合意を取得する。
86	品質評価													
87	当該工程の品質評価		○	○	○									「プロジェクト実施計画書」で定められた本工の品質評価項目に基づき、機構が主体となり最終成果物の品質を判定し工程の完了に関する合意を取得する。
基盤テスト計画														
89	基盤テスト実施計画（アプリケーション開発）の策定	基盤テスト実施計画書（アプリケーション開発）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	アプリケーション開発事業者の実施する基盤テストに関するテスト実施方針、実施体制、テスト実施スケジュール、テストの範囲、方法、種類、評価基準、テスト実施環境、各工種で使用するテストデータ定義、テスト運営方法（テスト情報管理、テストプロセス管理、変更管理）等の定義を行う。
90	基盤テスト実施計画（ハードウェア納品）の策定	基盤テスト実施計画書（ハードウェア納品）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ハードウェア納品等事業者の実施する基盤テストに関するテスト実施方針、実施体制、テスト実施スケジュール、テストの範囲、方法、種類、評価基準、テスト実施環境、各工種で使用するテストデータ定義、テスト運営方法（テスト情報管理、テストプロセス管理、変更管理）等の定義を行う。
91	工程完了判定の実施													
92	機構レビュー（インスペクションB）													
93	成果物のレビュー・承認		○	○	○									「プロジェクト実施計画書」で定められた本工における成果物の作成が全て完了し、承認レビューなどを通じて機構との合意を取得する。
94	品質評価													
95	当該工程の品質評価		○	○	○									「プロジェクト実施計画書」で定められた本工の品質評価項目に基づき、機構が主体となり最終成果物の品質を判定し工程の完了に関する合意を取得する。
機器の納品														
97	機器所要電力一覧の作成	機器所要電力一覧			○									納品する機器の所要電力（単位：KVA）、コンセント数などの情報を記載した「機器所要電力一覧」を作成する。
98	設備管理表の作成	設備管理表			○									ケーブル等配線及び配線図、ラック接続図等の設備面に関する情報を記載した「設備管理表」を作成する。
99	消耗品一覧の作成	消耗品一覧			○									消耗品、定期交換部品等の価格、仕様、交換頻度など消耗品調達に必要な情報を記載した「消耗品一覧」を作成する。
100	機器納品計画の策定	機器納品計画書		○	○				○					基盤機器等の納品に関する作業項目、詳細スケジュール、作業体制、事前調査計画、導入手順を取りまとめた機器納品計画を策定する。
101	設備工事の実施				○									事前調査結果に基づき、分電盤（2次側）工事、既設ネットワーク機器と接続するためのLANケーブル配線（床下）、FCケーブル配線（床下）等の工事を実施する。
102	搬入・設置・組み上げの実施				○									搬入・設置予定場所への機器の搬入、開梱、設置、組み上げを実施する。
103	市販ソフトウェアの納品													
104					○									アプリケーション開発事業者納品の市販ソフトウェアの納品を実施する。
105					○									ハードウェア納品等事業者納品の市販ソフトウェアの納品を実施する。
106	構成管理表の作成	構成管理表			○									納品するサーバ等機器及び市販ソフトウェア製品に関する諸元等を記載した「構成管理表」を作成する。
107	初期動作確認の準備	初期動作確認事項一覧 初期動作確認手順書			○									初期動作確認の準備として、「初期動作確認事項一覧」及び「初期動作確認手順書」を作成する。
108	初期動作確認の実施	初期動作確認結果報告書			○									搬入した機器の動作確認（電源投入確認、ネットワーク機器のリンクアップ確認等）を実施する。
109	保守計画書の策定	保守計画書（アプリケーション開発） 保守計画書（ハードウェア納品）		○	○									アプリケーション開発事業者納品の市販ソフトウェアの保守方法や連絡体制等を、「保守計画書」として取りまとめる。 ハードウェア納品等事業者納品の市販ソフトウェア及びハードウェアの保守・点検方針・方法や連絡体制等を、「保守計画書」として取りまとめる。
110	工程完了判定の実施													
111	機構レビュー（インスペクションB）													
112	成果物のレビュー・承認	基本設計書・テスト基本計画書	○	○	○									「プロジェクト実施計画書」で定められた本工における成果物の作成が全て完了し、承認レビューなどを通じて機構との合意を取得する。
113	品質評価													
114	当該工程の品質評価	基本設計書・テスト基本計画書	○	○	○									「プロジェクト実施計画書」で定められた本工の品質評価項目に基づき、機構が主体となり最終成果物の品質を判定し工程の完了に関する合意を取得する。

【別紙2】 関連事業者との役割分担表

○…主たる作業者  
 ○…当該業務に関して作業担当と密に連携し、作業協力  
 ※複数の業者に○が付いている作業項目においては、各業者は担当する役割範囲の作業を主体的に実施することとする。

項目	作業項目	成果物	日本年金機構	アブリケーション開発事業者	アブリケーション保守事業者	ハードウェア納品等事業者	運用管理事業者	仮想化基盤管理等事業者	共通基盤環境構築等事業者	端末設備運用管理事業者	総合ネットワーク保守事業者	接続先システム開発/保守事業者	作業内容
115	仮想化基盤環境構築												
116	仮想化基盤 (ホストOS)												
117	仮想化基盤設計	詳細設計書		○	○	○							仮想化ソフトウェア (ESXi) を物理サーバに導入するための設計を行う。
118	仮想化基盤単体テスト	基盤単体テスト仕様書・基盤単体テスト結果報告書		○	○	○							仮想化ソフトウェア (ESXi) が単体で動作する事を確認する。
119	ゲストOS・仮想ネットワーク												
120	設計 (ヒアリングシートの提供)	仮想化基盤ヒアリングシート (ひな形)						○					ゲストOS及び仮想ネットワークを新規に払い出すためのヒアリングシート (ひな形) を提供する。 (仮想化基盤運用管理事業者)
121	設計 (パラメータの記入)	仮想化基盤ヒアリングシート		○	○	○	○						仮想化基盤上で稼働するゲストOS及び仮想ネットワークの設計を行う。
122	構築 (リソース割り当て)			○	○	○	○						設計 (ヒアリングシート) に応じ、仮想化ソフトウェアを利用して、必要なリソースの割り当てを行う。 (仮想化基盤運用管理事業者)
123	構築・単体テスト	基盤単体テスト仕様書・基盤単体テスト結果報告書		○	○	○	○						生成された仮想化環境が利用可能であることを確認する。
124	仮想化基盤連携												
125	設定			○	○	○	○						本システムにて構築する仮想化基盤の統合管理・監視を実施する。(仮想化基盤運用管理事業者)
126	単体テスト			○	○	○	○						本システムにて構築する仮想化基盤について、管理できることを確認する。(仮想化基盤運用管理事業者)
127	工程完了判定の実施												
128	機構レビュー (インスペクションB)												
129	成果物のレビュー・承認		○	○	○	○	○						「プロジェクト実施計画書」で定められた本工における成果物の作成が全て完了し、承認レビューを通じて機構との合意を取得する。
130	品質評価												
131	当該工程の品質評価		○	○	○	○	○						「プロジェクト実施計画書」で定められた本工の品質評価項目に基づき、機構が主体となり最終成果物の品質を判定し工程の完了に関する合意を取得する。
132	環境構築												
133	アプリケーション開発等事業者担当												
134	基盤導入計画 (アプリケーション開発) の策定	基盤導入計画書 (アプリケーション開発)		○	○	○	○						アプリケーション開発事業者が設計・構築を担当する市販ソフトウェアにかかる基盤導入計画書を作成する。
135	環境設定手順書 (アプリケーション開発) の作成	環境設定手順書 (アプリケーション開発)		○	○	○	○						アプリケーション開発事業者が設計・構築を担当する市販ソフトウェアのインストール・設定手順を作成する。
136	運用・監視・保守ツール (アプリケーション開発) の作成	開発資料一式		○	○	○	○						基盤詳細設計書 (アプリケーション開発) のツール設計に基づいて、アプリケーション開発事業者が担当するシステムの稼働に必要な機能ツールを作成する。
137	環境構築 (アプリケーション開発) の実施	基盤導入結果報告書 (アプリケーション開発)		○	○	○	○						基盤詳細設計書 (パラメータ定義等) に基づいて、アプリケーション開発事業者が担当する基盤の導入結果を報告する。
138	ハードウェア納品等事業者担当												
139	基盤導入計画 (ハードウェア納品) の策定	基盤導入計画書 (ハードウェア納品)		○	○	○	○						ハードウェア納品等事業者が設計・構築を担当するハードウェアにかかる基盤導入計画書を作成する。
140	環境設定手順書作成 (ハードウェア納品) の作成	環境設定手順書 (ハードウェア納品)		○	○	○	○						ハードウェア納品等事業者が設計・構築を担当するハードウェアの構築・設定手順を作成する。
141	運用・監視・保守ツール (ハードウェア納品) の作成	開発資料一式		○	○	○	○						基盤詳細設計書 (ハードウェア納品) のツール設計に基づいて、基盤業者が担当するシステムの稼働に必要な機能ツールを作成する。
142	環境構築 (ハードウェア納品) の実施	基盤導入結果報告書 (ハードウェア納品)		○	○	○	○						基盤詳細設計書 (パラメータ定義等) に基づいて、ハードウェア納品等事業者が担当する基盤の導入結果を報告する。
143	工程完了判定の実施												
144	機構レビュー (インスペクションB)												
145	成果物のレビュー・承認		○	○	○	○	○						「プロジェクト実施計画書」で定められた本工における成果物の作成が全て完了し、承認レビューを通じて機構との合意を取得する。
146	品質評価												
147	当該工程の品質評価		○	○	○	○	○						「プロジェクト実施計画書」で定められた本工の品質評価項目に基づき、機構が主体となり最終成果物の品質を判定し工程の完了に関する合意を取得する。
148	基盤単体テスト												
149	アプリケーション開発等事業者担当												
150	基盤単体テスト (アプリケーション開発) の準備	基盤単体テスト仕様書 (アプリケーション開発)		○	○	○	○						アプリケーション開発事業者が設計・構築を担当する基盤単体テストに関する、テスト項目、実施方法等について、テスト仕様書として明記する。
151	基盤単体テスト (アプリケーション開発) の実施	基盤単体テスト結果報告書 (アプリケーション開発)		○	○	○	○						アプリケーション開発事業者が設計・構築を担当する基盤単体テストを実施し、その実施結果を、テスト結果報告書として取りまとめる。
152	ハードウェア納品等事業者担当												
153	基盤単体テスト (ハードウェア納品) の準備	基盤単体テスト仕様書 (ハードウェア納品)		○	○	○	○						ハードウェア納品等事業者が設計・構築を担当する基盤単体テストに関する、テスト項目、実施方法等について、テスト仕様書として明記する。
154	基盤単体テスト (ハードウェア納品) の実施	基盤単体テスト結果報告書 (ハードウェア納品)		○	○	○	○						ハードウェア納品等事業者が設計・構築を担当する基盤単体テストを実施し、その実施結果を、テスト結果報告書として取りまとめる。
155	工程完了判定の実施												
156	機構レビュー (インスペクションB)												
157	成果物のレビュー・承認		○	○	○	○	○						「プロジェクト実施計画書」で定められた本工における成果物の作成が全て完了し、承認レビューを通じて機構との合意を取得する。
158	品質評価												
159	当該工程の品質評価		○	○	○	○	○						「プロジェクト実施計画書」で定められた本工の品質評価項目に基づき、機構が主体となり最終成果物の品質を判定し工程の完了に関する合意を取得する。
160	基盤結合テスト												
161	アプリケーション開発等事業者担当												
162	基盤結合テスト (アプリケーション開発) の準備	基盤結合テスト仕様書 (アプリケーション開発)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	アプリケーション開発事業者が設計・構築を担当する市販ソフトウェア製品テスト (各製品の機能確認、製品間の接続確認、設定確認)、運用ツールテスト (開発した運用ツールの動作確認)、ネットワーク接続テスト等の実施を行う基盤結合テスト計画を策定する。
163	基盤結合テスト (アプリケーション開発) の実施	基盤結合テスト結果報告書 (アプリケーション開発)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	・アプリケーション開発事業者が設計・構築を担当するテストツール等を使用した同一ノード内基盤製品連携、ノード間を跨る基盤製品連携テストを実施する。 ・結合テストで必要となる既存端末や既存システムとのネットワーク疎通、製品間疎通テスト、各種ツールの動作確認テストの実施する。
164	ハードウェア納品等事業者担当												
165	基盤結合テスト (ハードウェア納品) の準備	基盤結合テスト仕様書 (ハードウェア納品)		○	○	○	○						ハードウェア納品等事業者が設計・構築を担当するハードウェア製品テスト (各製品の機能確認、製品間の接続確認、設定確認)、運用ツールテスト (運用ツールの動作確認)、ネットワーク接続テスト等の実施を行う基盤結合テスト計画を策定する。
166	基盤結合テスト (ハードウェア納品) の実施	基盤結合テスト結果報告書 (ハードウェア納品)		○	○	○	○						・ハードウェア納品等事業者が設計・構築を担当するテストツール等を使用した同一ノード内基盤製品連携、ノード間を跨る基盤製品連携テストを実施する。 ・結合テストで必要となる既存端末や既存システムとのネットワーク疎通、製品間疎通テスト、各種ツールの動作確認テストの実施する。

【別紙2】 関連事業者との役割分担表

○…主たる作業者  
 ○…当該役割に関して作業担当と密に連携し、作業協力  
 ※複数の業者が○が付いている作業項目においては、各業者は担当する役割範囲の作業を主体的に実施することとする。

項目	作業項目	成果物	業者											作業内容	
			日本年金機構	アブリケーション開発事業者	アブリケーション保守事業者	ハードウェア納品等事業者	運用管理事業者	仮想化基盤管理等事業者	共通基盤環境構築等事業者	端末設備運用管理事業者	総合ネットワーク保守事業者	接続先システム開発/保守事業者			
167	工程完了判定の実施														
168	機構レビュー（インスペクション）														
169	成果物のレビュー・承認		○	○	○										「プロジェクト実施計画書」で定めた本工程における成果物の作成が全て完了し、承認レビューなどを通じて機構との合意を取得する。
170	品質評価														
171	当該工程の品質評価		○	○	○										「プロジェクト実施計画書」で定めた本工程の品質評価項目に基づき、機構が主体となり最終成果物の品質を判定し工程の完了に関する合意を取得する。
172	本番稼働までの保守業務														
173	本番稼働までの保守業務														
174	バッチ情報/バッチアップ情報提供	バッチ情報/バッチアップ情報（アプリケーション開発）		○	○										アプリケーション開発事業者が納品する市販ソフトウェア製品に関するバッチ情報/バッチアップ情報を提供する。 （バッチ情報/バッチアップ情報/バッチ素材/バッチアップ情報の提供、標準適用手順の提供）
175		バッチ情報/バッチアップ情報（ハードウェア納品）		○	○										ハードウェア納品等事業者（本委託者）が納品するハードウェア製品及び市販ソフトウェア製品に関するバッチ情報/バッチアップ情報及びファームウェア情報を提供する。 （バッチ情報/バッチアップ情報/バッチ素材/バッチアップ情報の提供、標準適用手順の提供）
176	バッチ適用/バッチアップに係る影響調査	影響調査（アプリケーション開発）		○											アプリケーション開発事業者が設計・構築を担当する市販ソフトウェア製品（ウイルス対策ソフトウェア含む）に関するバッチ情報/バッチアップ情報を元に、システムへの影響調査を実施する。
177		影響調査（ハードウェア納品）		○											ハードウェア納品等事業者が設計・構築を担当するハードウェア製品（ハードウェア製品/ハードウェア製品/ハードウェア製品）及び市販ソフトウェア製品に関するバッチ情報/バッチアップ情報及びファームウェア情報を元に、納品ハードウェアへの影響調査を実施する。
178	バッチ適用/バッチアップに係る手順書作成	手順書（アプリケーション開発）		○											アプリケーション開発事業者が納品する市販ソフトウェア製品に関するバッチ情報/バッチアップ情報を元に、手順書を作成する。
179		手順書（ハードウェア納品）		○											ハードウェア納品等事業者（本委託者）が納品する市販ソフトウェア製品に関するバッチ情報/バッチアップ情報を元に、手順書を作成する。
180	バッチ適用/バッチアップの検証	検証（アプリケーション開発）		○	○										アプリケーション開発事業者が設計・構築を担当する市販ソフトウェア製品に関するバッチ適用/バッチアップを実施しても問題ないか検証する。（適用手順の確認・作業全体のハル・サル・適用後の動作確認）
181		検証（ハードウェア納品）		○	○										ハードウェア納品等事業者が設計・構築を担当するハードウェア製品に関するバッチ適用/バッチアップを実施しても問題ないか検証する。（適用手順の確認・作業全体のハル・サル・適用後の動作確認）
182	バッチ適用/バッチアップ作業	適用作業（アプリケーション開発）		○	○										バッチ適用/バッチアップ作業及び動作確認を実施する。
183		適用作業（ハードウェア納品）		○	○										バッチ適用/バッチアップ作業及び動作確認を実施する。
184	ファームウェア影響調査、手順書作成	手順書		○	○										ファームウェア情報を元にシステムへの影響調査後、手順書を作成する。
185	ファームウェア適用検証			○	○										ファームウェア更新を実施しても問題ないか検証する。
186	ファームウェア適用作業			○	○										ファームウェアの更新を実施する。
187	総合テスト、受入テスト														
188	総合テスト														
189	総合テスト仕様書の作成	総合テスト仕様書		○	○			○	○	○	○	○	○	○	プロジェクト実施計画書に基づいて総合テスト仕様書を作成する。
190	システムチェックリスト(SCL)の作成	システムチェックリスト		○	○			○	○	○	○	○	○	○	総合テスト仕様書に基づき、システムチェックリスト(SCL)を作成する。
191	総合テスト手順書の作成	総合テスト手順書		○	○			○	○	○	○	○	○	○	総合テスト仕様書に基づき、総合テスト手順書を作成する。
192	テスト環境及びテストデータの作成	総合テスト仕様書		○	○			○	○	○	○	○	○	○	総合テスト仕様書に基づき、テスト環境及びテストデータを作成する。
193	総合テストの実施	総合テスト結果報告書		○	○			○	○	○	○	○	○	○	総合テスト仕様書に則ったテストを実施する。
194	総合テスト結果報告書の作成	総合テスト結果報告書		○	○			○	○	○	○	○	○	○	総合テスト結果報告書を作成する。
195	総合テスト（接続先システム）の実施	総合テスト結果報告書		○	○			○	○	○	○	○	○	○	総合テスト仕様書に則ったテスト（接続先システム関連）を実施する。
196	工程完了判定の実施														
197	機構レビュー（インスペクション）														
198	成果物のレビュー・承認		○	○	○										「プロジェクト実施計画書」で定めた本工程における成果物の作成が全て完了し、承認レビューなどを通じて機構との合意を取得する。
199	品質評価														
200	当該工程の品質評価		○	○	○										「プロジェクト実施計画書」で定めた本工程の品質評価項目に基づき、機構が主体となり最終成果物の品質を判定し工程の完了に関する合意を取得する。
201	受入テスト														
202	受入管理計画資料の作成	受入管理計画		○	○			○	○	○	○	○	○	○	受入管理計画資料の作成を支援する。
203	受入テストの準備	受入テスト仕様書		○	○			○	○	○	○	○	○	○	受入テストに関するテストシナリオ等の仕様書を作成する。テスト環境整備及びテストデータの提供も含む。
204	受入テストの実施	受入テスト結果報告書		○	○			○	○	○	○	○	○	○	受入テスト仕様書に則ったテストを実施する。
205	受入テスト結果報告書の作成	受入テスト結果報告書		○	○			○	○	○	○	○	○	○	受入試験結果報告書の作成を支援する。
206	工程完了判定の実施														
207	機構レビュー（インスペクション）														
208	成果物のレビュー・承認		○	○	○										「プロジェクト実施計画書」で定めた本工程における成果物の作成が全て完了し、承認レビューなどを通じて機構との合意を取得する。
209	品質評価														
210	当該工程の品質評価		○	○	○										「プロジェクト実施計画書」で定めた本工程の品質評価項目に基づき、機構が主体となり最終成果物の品質を判定し工程の完了に関する合意を取得する。
211	移行														
212	移行準備														
213	移行計画（全体）の策定	移行計画書		○	○			○	○	○	○	○	○	○	本番移行全体に関する、実施方針、実施体制、実施スケジュール、実施範囲、方法、種類、評価基準、実施環境等の定義。
214	移行手順の作成	移行手順書（アプリケーション開発）		○	○			○	○	○	○	○	○	○	本番移行に向けた移行手順（アプリケーション開発）を定義する。
215		移行手順書（ハードウェア納品）		○	○			○	○	○	○	○	○	○	本番移行に向けた移行手順（ハードウェア納品）を定義する。
216	本番移行の準備（データクレンジング等）			○	○			○	○	○	○	○	○	○	本番移行に向けた準備として、受入テスト後のデータクレンジング等を実施する。
217	サービスイン判定会議の実施			○	○			○	○	○	○	○	○	○	プロジェクト管理計画資料に基づきサービスイン判定会議を開催し、プロジェクト管理計画資料で定められた承認者から、サービスインの承認を得る。



【別紙2】 関連事業者との役割分担表

○…主たる作業者  
 ○…当該業務に関して作業担当と密に連携し、作業協力  
 ※複数の業者で○が付いている作業項目においては、各業者は担当する役割範囲の作業を主体的に実施することとする。

項目	作業項目	成果物	日本年金機構	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	作業内容	
272	工程完了判定の実施																					
273	機構レビュー（インスペクション）																					
274	成果物のレビュー・承認		○	○	○																「プロジェクト実施計画書」で定めた本工程における成果物の作成が全て完了し、承認レビューなどを通じて機構との合意を取得する。	
275	品質評価																					
276	当該工程の品質評価		○	○	○																「プロジェクト実施計画書」で定めた本工程の品質評価項目に基づき、機構が主体となり最終成果物の品質を判定し工程の完了に関する合意を取得する。	
277	進捗・課題管理																					
278	進捗会議（全体/個別）																					
279	進捗状況の報告	進捗報告書（アプリケーション保守）		○																	定期的（月次）に開催される進捗会議において、進捗状況報告を行う。	
280		進捗報告書（ハードウェア納品）			○																	
281		進捗報告書（運用管理）				○																
282	課題検討会議																					
283	課題の整理と状況の説明	課題管理台帳（アプリケーション保守）		○																	日々発生する課題について取りまとめ、課題検討会議において状況を報告する。	
284		課題管理台帳（ハードウェア納品）			○																	
285		課題管理台帳（運用管理）				○																
286	レビュー実施時																					
287	レビューの報告	レビュー報告書（アプリケーション保守）		○																	レビュー実施後にレビュー実績等について報告する。	
288		レビュー報告書（ハードウェア納品）			○																	
289		レビュー報告書（運用管理）				○																
290	打合せ・会議共通、その他																					
291	打合せ・会議における議事録作成	議事録（アプリケーション保守）		○																	会議、打合せにおける議事録を作成する。（特に決定事項及び持ち帰り事項の担当、期限を明確にする）	
292		議事録（ハードウェア納品）			○																	
293		議事録（運用管理）				○																
294	打合せ・会議における説明資料作成	説明資料（アプリケーション保守）		○																	打合せ・会議における必要な説明資料を作成する。	
295		説明資料（ハードウェア納品）			○																	
296		説明資料（運用管理）				○																
297	質問・問合せへの回答と管理	質問管理台帳（アプリケーション保守）		○																	打合せ・会議において発生した質問事項について、状況や回答について管理する。	
298		質問管理台帳（ハードウェア納品）			○																	
299		質問管理台帳（運用管理）				○																
300	運用、保守																					
301	報告																					
302	稼働報告																					
303	運用、保守全体の作業実施、進捗状況等の報告	稼働報告書		○	○	○	○														月次における運用・保守全体のインシデント発生状況、障害発生・対応状況、作業進捗状況等をまとめ、機構に報告する。（アプリケーション保守及びハードウェア納品の稼働実績報告書を取りまとめる）	
304	運用、保守全体の作業実施、進捗状況等の年次での報告	年次稼働報告書		○	○	○	○														年次における運用・保守全体のインシデント発生状況、障害発生・対応状況、作業進捗状況等をまとめ、機構に報告する。（アプリケーション保守及びハードウェア納品の稼働実績報告書を取りまとめる）	
305	作業内容、進捗状況、課題、リスク、インシデント等を含めた稼働実績の報告（月次）	稼働実績報告書（アプリケーション保守）		○	○																各業者が担当する役割範囲の作業において、アプリケーション保守について、月次における作業実績を主体的に報告する。	
306		稼働実績報告書（ハードウェア保守）			○	○															各業者が担当する役割範囲の作業において、ハードウェア納品について、月次における作業実績を主体的に報告する。	
307	情報セキュリティ自己点検の実施	情報セキュリティ自己点検シート（アプリケーション保守）	○	○																	機構がアプリケーション保守受託者に対して機構が定期的に求める情報セキュリティ対策の履行状況について報告する。	
308		情報セキュリティ自己点検シート（ハードウェア保守）	○	○																	機構がハードウェア納品受託者に対して機構が定期的に求める情報セキュリティ対策の履行状況について報告する。	
309		情報セキュリティ自己点検シート（運用管理）	○	○																	機構が運用管理受託者に対して機構が定期的に求める情報セキュリティ対策の履行状況について報告する。	
310	通常運用																					
311	スケジュールの調整																					
312	スケジュール調整／展開（本番環境）		○	○	○	○	○	○													月間登録、法定点検、停電対応等の本番環境の利用スケジュールに係る各種調整	
313	スケジュール調整／展開（維持管理環境）		○	○	○	○	○	○													パッチ適用検証、メンテナンス等の稼働維持環境の利用スケジュールに関する各種調整	
314	スケジュールのレビュー・承認		○	○	○	○	○	○													スケジュールの承認	
315	監視（本システム）																					
316	起動・停止監視							○													本システムの起動・停止確認	
317	正常性監視								○												オンラインサービス、パッチ処理、バックアップ処理等の正常運用状況の確認	
318	エラー監視									○											システムの問題発生状況の確認（バックアップ終了まで）	
319	リソース監視										○										仮想サーバーのCPU、メモリ、ディスク等のしきい値の監視	
320	監視（仮想化基盤）																					
321	起動・停止監視													○							仮想化基盤を構成する機器の起動・停止確認	
322	正常性監視														○						仮想化基盤を構成する機器の正常性監視	
323	エラー監視															○					システムの問題発生状況の確認	
324	リソース監視																				仮想化基盤を構成する機器のCPU、メモリ、ディスク等のしきい値の監視	

【別紙2】 関連事業者との役割分担表

○…主たる作業者

○…当該業務に関して作業担当と密に連携し、作業協力

※複数の業者にて○が付いている作業項目においては、各業者は担当する役割範囲の作業を主体的に実施することとする。

項目	作業項目	成果物	業者										作業内容	
			日本年金機構	アブリケーション開発事業者	アブリケーション保守事業者	ハードウェア納品等事業者	運用管理事業者	仮想化基盤管理等事業者	共通基盤環境構築等事業者	端末設備運用管理事業者	総合ネットワーク保守事業者	接続先システム開発/保守業者		
325	バッチ処理													
326	バッチ処理（スケジュール以外）の実施													スケジュール登録以外のバッチ処理、データ登録処理等の実施
327	処理結果確認													バッチ処理結果の確認
328	バッチ処理結果の報告・承認		○											バッチ処理結果報告の報告・承認
329	バックアップ処理													
330	処理結果確認													バックアップ処理結果の確認
331	バックアップ処理の報告・承認		○											バックアップ処理結果報告の報告・承認
332	ユーザ情報管理													
333	業務ユーザID等管理		○											ユーザの業務利用にかかるID・パスワードの追加、更新、削除
334	システム管理ユーザID等管理		○											システム管理ユーザのシステム利用にかかるID・パスワードの追加、更新、削除
335	システム運用ユーザID等管理		○											システム運用ユーザのシステム利用にかかるID・パスワードの追加、更新、削除
336	ユーザID/特権ユーザIDの制御		○											利用者ID管理手順書に基づき、登録されたユーザIDに対する定期的な制御を行う。
337	ユーザアクセス権管理		○											ユーザのアクセス権限の管理
338	パスワード変更/暗号鍵の交換等		○											パスワード変更/暗号鍵の交換等の実施
339	構成管理													
340	プログラム管理		○	○	○	○								プログラムソースコード、実行モジュールのバージョン管理
341	設計ドキュメント管理		○	○	○	○								設計ドキュメントのバージョン管理
342	システム資産管理		○	○	○	○								情報システムを構成する資産（ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク）や各種ライセンス等の管理
343	媒体管理		○	○	○	○								システム/バックアップ等で使用する媒体等の管理
344	構成管理対象の追加・修正・削除に関する変更管理		○	○	○	○								情報システムを構成する資産（ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク）や各種ライセンス等の管理
345	ライセンス管理		○	○	○	○								市販ソフトウェア等のライセンス管理
346	サービスレベル管理													
347	SLA遵守状況管理		○	○	○	○								サービスレベル合意書の遵守状況を管理し、定期的に評価・分析を実施
348	SLA遵守状況の報告	稼働報告書	○	○	○	○								サービスレベル合意書の遵守状況を報告
349	SLA遵守状況のレビュー・承認		○	○	○	○								サービスレベル合意書の遵守状況の承認
350	リソース管理（本システム）													
351	リソース使用状況管理												○	仮想サーバーリソース（CPU、メモリ、ディスク等）の使用状況を管理し、定期的に評価・分析を実施
352	リソース状況の報告	稼働報告書											○	リソース使用状況を報告
353	リソース使用状況のレビュー・承認		○											リソース使用状況の承認
354	リソース管理（仮想化基盤）													
355	仮想化環境リソース使用状況管理												○	仮想化基盤リソース（CPU、メモリ、ディスク等）の使用状況を管理し、定期的に評価・分析を実施
356	リソース状況の報告	稼働報告書											○	リソース使用状況を報告
357	リソース使用状況のレビュー・承認		○										○	リソース使用状況の承認
358	インシデント管理													
359	インシデント管理		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	問い合わせ発生時におけるインシデント管理（登録・更新）
360	インシデント状況の報告	稼働報告書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	インシデント状況を定期的に傾向分析し、結果を報告
361	インシデント状況のレビュー・承認		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	インシデント状況の承認
362	データ管理													
363	データ管理手順書の作成	データ管理手順書											○	「日本年金機構情報セキュリティポリシー」に基づき、対象となるITサービスに係るシステムのデータに対するデータ管理手順書を作成する。
364	データの保全	稼働報告書											○	データ管理手順書に基づき、対象となるデータの保全を行い、保全状況を確認する。
365	データ保全状況の報告	稼働報告書	○										○	データ管理手順書に基づき、データの保全状況を報告する。
366	施設・設備管理													
367	施設・設備管理手順書の作成	施設・設備管理手順書											○	「日本年金機構情報セキュリティポリシー」に基づき、対象となるITサービスに係るシステムの施設・設備に対する施設・設備管理手順書を作成する。
368	施設の入退室管理	稼働報告書											○	施設・設備管理手順書に基づき、対象となる施設に対する入退室管理を実施する。
369	施設・設備保全状況の確認	稼働報告書	○										○	施設・設備管理手順書に基づき、対象となる施設・設備が保全されていることを確認し、報告する。
370	システム資産管理													
371	システム資産管理手順書の作成	システム資産管理手順書											○	システム資産に関するシステム資産管理手順書を作成する。
372	構成管理台帳（CMDB）管理	構成管理台帳（CMDB）											○	システム資産管理手順書に基づき、構成管理台帳（CMDB）を常に最新版とし管理する。
373	構成管理台帳（CMDB）制御	構成管理台帳（CMDB）											○	システム資産管理手順書に基づき、構成管理台帳（CMDB）の制御を実施する。
374	構成管理台帳（CMDB）保守状況の報告	稼働報告書	○	○	○	○							○	システム資産管理手順書に基づき、構成管理台帳（CMDB）の保守状況を報告する。
375	問題管理													
376	障害発生時の問題管理												○	システムで発生した障害等の問題を管理（登録・更新）
377	問題対応状況の報告	稼働報告書											○	システムで発生した障害対応状況を報告
378	問題対応状況のレビュー・承認		○	○	○	○							○	障害対応状況の承認

【別紙2】 関連事業者との役割分担表

○…主たる作業者  
 ○…当該役割に関して作業担当と密に連携し、作業協力  
 ※複数の業者に○が付いている作業項目においては、各業者は担当する役割範囲の作業を主体的に実施することとする。

項目	作業項目	成果物	日本年金機構	アブリケーション開発事業者	アブリケーション保守事業者	ハードウェア納品等事業者	運用管理事業者	仮想化基盤管理事業者	共通基盤環境構築等事業者	端末設備運用管理事業者	総合ネットワーク保守事業者	接続先システム開発/保守業者	作業内容
379	ジョブスケジュール登録												
380	ジョブスケジュール登録・確認							○					スケジュール変更に伴う作業（ジョブスケジュール変更・確認等）
381	ジョブスケジュール登録戻し・確認							○					スケジュール変更に伴う作業（ジョブスケジュール変更戻し・確認等）
382	運用技術支援												
383	問い合わせ受付（業務）							○					操作方法・障害状況にかかる問い合わせ受付
384	問い合わせ受付（システム）							○					サーバシステムの設計内容、障害状況等にかかる問い合わせ受付
385	問い合わせ受付（仮想化環境）							○					仮想化環境の設計内容、障害状況等にかかる問い合わせ受付
386	回答等業務（業務）		○	○	○								操作方法・障害状況にかかる問い合わせの回答
387	回答等業務（システム）			○	○	○							サーバシステムの設計内容、障害状況等にかかる問い合わせの回答
388	回答等業務（仮想化環境）			○	○	○	○						仮想化環境の設計内容、障害状況等にかかる問い合わせの回答
389	非定常運用												
390	システム変更（本システム）												
391	システム停止・起動							○					システム変更に伴うシステム停止及び起動の実施
392	バックアップ取得							○					システム変更前後のシステムバックアップ、データバックアップの取得
393	システム変更				○	○	○						システム変更及び確認
394	確認				○	○	○						起動後の状態/機能確認
395	システム変更（仮想化環境）												
396	システム停止・起動							○	○				システム変更に伴うシステム停止及び起動の実施
397	バックアップ取得							○	○				システム変更前後のバックアップの取得
398	システム変更				○	○	○						システム変更（リソース割り当て変更、仮想NW設定変更等）を実施及び確認
399	確認				○	○	○						起動後の状態/機能確認
400	業務アプリケーション保守												
401	マスタデータの変更		○	○									マスタデータの変更
402	プログラム改修に係る影響調査		○	○									不具合や機構からの要望等に応じたプログラムの改修に係る影響調査の実施
403	プログラム改修内容のレビュー・承認		○	○									プログラムの改修内容・影響調査結果のレビュー・承認
404	プログラム改修		○	○									プログラムの改修・テストの実施
405	事前検証実施（システム開発等業務）		○	○									稼働維持環境でのアプリケーション（改修プログラム等）の動作検証
406	本番環境へのリリース		○	○	○								本番環境への反映作業（改修したプログラムのリリース等）
407	設計書（アプリケーション）の更新		○	○									プログラム改修に伴う設計書の更新
408	設計書（更新版）のレビュー・承認		○	○									更新した設計書のレビュー・承認
409	計画停止												
410	システム停止・起動・確認（運用管理事業者）							○	○				仮想サーバ停止・起動・起動後の状態/機能確認
411	システム停止・起動・確認（仮想化基盤管理事業者）							○	○				仮想化基盤を構成する機器の停止・起動・起動後の状態/機能確認
412	障害時運用												
413	障害検知時												
414	障害検知（利用者による検知）		○										利用者が障害を検知
415	障害検知（監視機能による検知）							○					運用管理端末からのアラート検知
416	障害受付							○					利用者からの連絡または運用管理端末からのアラートを受け、重症に応じて機構へ障害連絡
417	障害1次切り分け							○					障害の1次切り分けを行い、関連業者（開発受託者、（ハードウェア納品等事業者等）へ連絡して調査を依頼
418	ログ取得				○	○	○						関連業者（開発受託者、（ハードウェア納品等事業者等）からの指示に従いログを取得する
419	障害調査（ハードウェア、基盤構築受託者担当ソフトウェア）						○	○	○				調査依頼を受けた関連業者による原因調査（ログ解析含む）、対応策検討（ハードウェア納品等事業者担当ソフトウェア）
420	障害調査（アプリケーション、開発受託者担当ソフトウェア）				○	○	○						調査依頼を受けた関連業者による原因調査（ログ解析含む）、対応策検討（アプリケーション、開発受託者担当ソフトウェア）
421	調査結果の報告（ハードウェア、ハードウェア納品等事業者担当ソフトウェア）	障害報告書（ハードウェア保守）	○	○	○	○							調査結果（障害内容、原因、対応策等）の報告（ハードウェア納品等事業者担当ソフトウェア）
422	調査結果の報告（アプリケーション、開発受託者担当ソフトウェア）	障害報告書（アプリケーション保守）	○	○	○	○							調査結果（障害内容、原因、対応策等）の報告（アプリケーション、開発受託者担当ソフトウェア）
423	調査結果のレビュー・承認		○	○	○	○	○						調査結果（障害内容、原因、対応策等）のレビュー・承認
424	障害対応指示（ハードウェア、ハードウェア納品等事業者担当ソフトウェア）					○	○						障害対応の指示、障害の内容によっては日本年金機構の関係部を含め、対応策を協議の上、実施
425	障害対応指示（開発受託者担当ソフトウェア）					○	○						障害対応の指示、障害の内容によっては日本年金機構の関係部を含め、対応策を協議の上、実施
426	障害対応指示（アプリケーション）					○	○						障害対応の指示、障害の内容によっては日本年金機構の関係部を含め、対応策を協議の上、実施
427	手順作成・実機検証（ハードウェア、ハードウェア納品等事業者担当ソフトウェア）				○	○	○						障害対応に向けた設計変更、手順書作成、稼働維持環境で実機検証を実施（ハードウェア納品等事業者担当ソフトウェア）
428	手順作成・実機検証（開発受託者担当ソフトウェア）				○	○	○						障害対応に向けた設計変更、手順書作成、稼働維持環境で実機検証を実施（開発受託者担当ソフトウェア）
429	プログラム改修・手順作成・実機検証（アプリケーション）				○	○	○						障害対応に向けたプログラム改修、手順作成、稼働維持環境で実機検証を実施
430	障害対応実施（本番環境における作業）				○	○	○	○					本番環境における障害対応作業（改修プログラムリリース、OS・基盤ソフトウェアの設定変更等）の実施
431	障害対応の完了報告		○	○	○	○							障害対応作業完了の報告および再発防止策の報告
432	障害対応の完了報告のレビュー・承認		○	○	○	○							障害対応の完了報告のレビュー・承認
433	ウイルス検出時												

【別紙2】 関連事業者との役割分担表

○…主たる作業者

○…当該役割に関して作業担当と密に連携し、作業協力

※複数の業者に○が付いている作業項目においては、各業者は担当する役割範囲の作業を主体的に実施することとする。

項目	作業項目	成果物	日本年金機構	アブリケーショ開発事業者	アブリケーショ保守事業者	ハードウェア納品等事業者	運用管理事業者	仮想化基盤管理事業者	共通基盤環境構築等事業者	端末設備運用管理事業者	総合ネットワーク保守事業者	接続先システム開発/保守	作業内容
434	ウイルス検知							○					本システムにてウイルス発生を検出
435	ウイルス検知の連絡		○					○					運用管理業者より本システムにてウイルスが発生したことを機構へ連絡
436	影響分析・対策検討				○	○	○						発生したウイルスの種類を確認し、影響分析及び対策方法の検討
437	対策内容のレビュー承認		○		○	○	○						対応内容のレビュー承認
438	対策実施（本番環境における作業）				○	○	○						ウイルス対策、システムの再起動等を実施
439	完了報告		○					○					他部品への感染がないことを確認し、日本年金機構へウイルス駆除完了の報告
440	完了報告のレビュー承認		○					○					完了報告のレビュー承認
441	保守												
442	保守												
443	ハードウェア保守(稼働維持/本番環境)	稼働報告書、障害報告書				○	○						ハードウェア製品故障の修理等の対応を行う。
444	パッチ情報/バージョンアップ情報提供	パッチ情報/バージョンアップ情報（アプリケーション保守）			○		○						アプリケーション開発事業者が納品する市販ソフトウェア製品に関するパッチ情報/バージョンアップ情報を提供する。 （パッチ情報/バージョンアップ情報・パッチ資料/バージョンアップ資料の提供、標準適用手順の提供）
445		パッチ情報/バージョンアップ情報（ハードウェア保守）				○	○						ハードウェア納品等事業者（本受託者）が納品するハードウェア製品及び市販ソフトウェア製品に関するパッチ情報/バージョンアップ情報及びファームウェア情報を提供する。 （パッチ情報/バージョンアップ情報・パッチ資料/バージョンアップ資料の提供、標準適用手順の提供）
446	パッチ適用/バージョンアップに係る影響調査	影響調査（アプリケーション保守）			○	○	○						アプリケーション開発事業者が設計・構築を担当する市販ソフトウェア製品(ウイルス対策ソフトウェア含む)に関するパッチ情報/バージョンアップ情報を元に、システムへの影響調査を実施する。
447		影響調査（ハードウェア保守）				○	○						ハードウェア納品等事業者（本受託者）が設計・構築を担当するハードウェア製品(バンドルされたソフトウェア含む)及び市販ソフトウェア製品に関するパッチ情報/バージョンアップ情報及びファームウェア情報を元に、納品ハードウェアへの影響調査を実施する。
448		影響調査（仮想化基盤ソフトウェア）						○					ハードウェア納品等事業者が設計・構築を担当するハードウェア製品(バンドルされたソフトウェア含む)及び市販ソフトウェア製品に関するパッチ情報/バージョンアップ情報及びファームウェア情報を元に、納品ハードウェアへの影響調査を実施する。
449	パッチ適用/バージョンアップに係る手順書作成	手順書（仮想化基盤ソフトウェア）						○					市販ソフトウェア製品に関するパッチ情報/バージョンアップ情報を基に、手順書を作成する。
450		手順書（仮想化基盤ソフトウェア以外）			○	○	○						市販ソフトウェア製品に関するパッチ情報/バージョンアップ情報を基に、手順書を作成する。
451	パッチ適用/バージョンアップの検証	手順書（仮想化基盤ソフトウェア）			○	○	○	○					市販ソフトウェア製品に関するパッチ適用/バージョンアップを実施しても問題ないか検証する。（適用手順の確認・作業全体のハードウェア・適用後の動作確認）
452		手順書（仮想化基盤ソフトウェア以外）			○	○	○						市販ソフトウェア製品に関するパッチ適用/バージョンアップを実施しても問題ないか検証する。（適用手順の確認・作業全体のハードウェア・適用後の動作確認）
453	パッチ適用/バージョンアップ作業(稼働維持/本番環境)（仮想化基盤ソフトウェア）				○	○	○	○					パッチ適用/バージョンアップ作業、及び動作確認について、実作業は仮想化基盤管理等事業者が実施する。
454	パッチ適用/バージョンアップ作業(稼働維持/本番環境)（仮想化基盤ソフトウェア以外）				○	○	○						パッチ適用/バージョンアップ作業、及び動作確認について、実作業は運用管理事業者が実施する。
455	ファームウェア情報提供(稼働維持/本番環境)					○	○						ファームウェア情報を提供する。
456	ファームウェア影響調査、手順書作成(稼働維持/本番環境)	稼働報告書					○	○					ファームウェア情報を基にシステムへの影響調査後、手順書を作成する。
457	ファームウェア適用検証(稼働維持/本番環境)				○	○	○						ファームウェア更新を実施しても問題ないか検証する。
458	ファームウェア適用作業(稼働維持/本番環境)				○	○	○						ファームウェアの更新を実施する。
459	ウイルス定義ファイルの更新作業(共通基盤採用)（稼働維持/本番環境）				○	○	○						ウイルス定義ファイルの更新作業について、共通基盤の定義ファイルにより更新される。
460	システムの定義変更等作業（ファイアウォール等）（稼働維持/本番環境）				○	○	○						システム構成の変更等作業、及び動作確認について、実作業は運用管理事業者が実施する。各事業者は必要な手順書を作成する。
461	撤去及び原状回復												
462	撤去及びデータ消去計画の策定	撤去/情報の抹消に係る作業実施計画書	○		○	○							保守契約満了時又は故障時にデータ消去、ハードウェア撤去の計画を策定する。
463	撤去及びデータ消去の実施	撤去/情報の抹消に係る作業完了報告書	○		○	○							保守契約満了時又は故障時にデータを消去しハードウェアを撤去する。
464	原状回復				○	○							ラックの設置に際して公示した箇所について、原状回復を実施する。
465	ITサービス管理												
466	契約完了												
467	最終報告	最終報告書（アプリケーション保守）	○		○								すべての作業に関する事後検証を行うとともに、そこで得た経験や教訓について検証し、報告する。
468		最終報告書（ハードウェア保守）	○		○								
469		最終報告書（運用管理）	○			○							

日本年金機構本部 理事長代理人  
基幹システム開発部長 大平 理佳 殿

所在地  
法人名又は商号  
代表者名

印

## 個人情報等の返却・廃棄等に関する報告書

受付進捗管理システムの機器等更改に係る設計・開発業務、アプリケーションプログラム保守並びにソフトウェアのリース及び保守業務が終了しましたので、当該委託業務における個人情報等の返却、廃棄等に関する実施結果について報告します。なお、各項目の証跡は別添のとおりです。

### ① 返却について

(※いずれかの□に✓してください。)

- 当該委託業務において、日本年金機構より貸与された個人情報等が記録された紙媒体、外部電磁的記録媒体は全て返却いたしました。

(個人情報等が記録された紙媒体、外部電磁的記録媒体を保管していた場所(保管庫等)の状況が分かるもの(例;返却後の写真等)を添付してください。)

- 当該委託業務において、日本年金機構より個人情報等が記録された紙媒体、外部電磁的記録媒体は貸与されていません。

### ② 消去・廃棄、又は移送について

(※いずれかの□に✓してください。)

- 当該委託業務において、個人情報等を作成・受け取り・複写複製(電子計算機に格納した情報等含む。)したもの、その他汚損、毀損した個人情報等については、その全てを復元又は判読等が不可能な方法により完全消去、廃棄等の処理を実施しました。

どのように完全消去・廃棄等を実施したか、電子データ、紙媒体それぞれ具体的に記載してください。

(消去の場合においては、復元又は判読等が不可能となる方法(例:データ抹消ソフト名、データ消去方式等。※自社開発プログラムの場合は、具体的なデータ消去方式等も明記のこと。)を必ず記載してください。また、消去した際のログが分かるものを添付してください。)

- 当該委託業務において、個人情報等を作成・受け取り・複写複製したもの、その他汚損、毀損した個人情報等については、その全てを移送しました。

## 応札者実績

No	プロジェクト名	発注者	プロジェクト内容 (プロジェクトの規模感及び対象範囲が分かるよう、 プロジェクトの内容を具体的に記載すること)	実施期間
例	〇〇システム開発等業務一式	〇〇省	規模:〇〇ks 工数:〇〇 利用拠点:〇〇ヶ所 〇〇の社内業務システムを構築するプロジェクトであり、決裁ワークフロー製品の〇〇を導入し、起票～承認までの決裁管理、案件閲覧や操作権限等の権限管理を行った。また、統計については、統計分析ソフトウェア製品〇〇を導入した。	平成〇〇年〇〇月 ～ 平成〇〇年〇〇月
1				～
2				～
3				～
4				～
5				～
6				～
7				～
8				～
9				～
10				～

## 閲覧対象資料一覧

項番	ドキュメント名	閲覧資料の内訳	閲覧資料のページ数
1	基本設計書(アプリケーション)	業務フロー概要図 処理ステータス遷移図 ユースケース一覧 ユースケース図 付帯業務運用の概要図 アーキテクチャ定義書 ビジネスルール一覧 ビジネスルール定義書 画面一覧 画面設計書 画面遷移図 画面メッセージ一覧 イベント設計書 帳票一覧 帳票設計書 バッチ一覧 バッチ設計書 バッチメッセージ一覧 外部インターフェース一覧 外部インターフェース設計書 論理ER図 エンティティ一覧 エンティティ定義書 データディクショナリ コード表 CRUD図 ファイル一覧 ファイル定義書	1,117
2	詳細設計書(アプリケーション)	物理ER図 テーブル一覧 テーブル定義書 インデックス一覧 インデックス定義書 ジョブフロー定義書 ジョブネット定義書 オンライン処理詳細一覧 バッチ処理詳細一覧 共通処理詳細一覧 処理詳細設計書 権限定義書 統計情報設定定義書 業務運用設計書 共通SQL文一覧 共通SQL文詳細 Config情報一覧 開発ガイド	4,379
3	システム操作マニュアル	[健保・厚年]／[船保・厚年]編 [国民年金]編 [記録関係]編 設定・登録業務編 本部業務編	576
4	業務運用手順書	—	33
5	基本設計書(基盤)	非機能要件定義書 処理方式設計書 可用性設計書 性能設計書 運用保守設計書 移行設計書 セキュリティ設計書 システム環境設計書 構成設計書 コーディング基準書 ネーミング基準書 成果物作成基準	509
6	情報システムに係る政府調達における情報セキュリティ要件策定マニュアル用ワークシート	—	8
7	政府統一基準適合判定基準	—	8
8	共通基盤システムに関する資料	—	10

日本年金機構 御中

## 資料閲覧申請書 兼 秘密保持誓約書

申請日 令和 年 月 日 ( )

会社名 \_\_\_\_\_

社印

担当者 \_\_\_\_\_

所在地 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_

FAX \_\_\_\_\_

調達件名「受付進捗管理システムの機器等更改に係る設計・開発業務、アプリケーションプログラム保守並びにソフトウェアのリース及び保守業務」に関し、以下のとおり資料を閲覧させて頂きたく申請書を提出致します。

また、閲覧にて知り得た情報は、本件以外の目的に使用すること並びに第三者に開示及び漏洩をしないことを誓約します。

### ■ 閲覧希望日時

- ① 令和 年 月 日 ( ) 午前 ・ 午後  
② 令和 年 月 日 ( ) 午前 ・ 午後  
③ 令和 年 月 日 ( ) 午前 ・ 午後

### ■ 閲覧者

項番	氏名	ふりがな	TEL
1			
2			
3			

### ※ 注意事項

- ① 閲覧時間は原則として3時間以内とする。
- ② 閲覧する資料の複写等は原則として禁止する。
- ③ 希望する日時を第3希望まで記載し、後日、日本年金機構本部が指定する。
- ④ 閲覧する資料の閲覧場所からの持ち出しは禁止する。
- ⑤ 閲覧にて知り得た情報は、本件以外の目的に使用すること並びに第三者に開示並びに漏洩をしてはならない。
- ⑥ 閲覧時に日本年金機構職員が立ち会うものとする。
- ⑦ 本件に関して日本年金機構または第三者に損害を与えた場合は、日本年金機構または当該損害を被った者に対し、一切の損害を閲覧業者にて賠償するものとする。なお、損害には、日本年金機構または当該損害を被った者が要する一切の費用、訴訟に関する弁護士費用の相当額が含まれるものとする。

令和 年 月 日

## 運用仕様書

### 入札案件名

---

1. 法人名、会社名、屋号
2. 会社案内
3. 業務実績
4. 契約書・仕様書に示す事項
5. 情報セキュリティ対策
6. 業務にかかる作業スケジュール
7. 業務にかかる作業実施体制（工程管理、品質管理、要員管理、要員数、再委託 等）
8. 品質管理
9. 業務毎に個別に設定する項目（任意）

## 運用仕様書作成手順

### I. 提出方法

「運用仕様書」を表紙として、各記載事項については別紙のとおりとし、表紙及び別紙をつなげて提出すること。

### II. 各項目の記載事項

#### 1. 法人名、会社名、屋号等

- ・登記上の法人名、会社名、屋号等を記載する。

#### 2. 会社案内

- ・事業内容、企業理念、沿革、主要取引先、主要株主等を記載する。  
(別途の資料添付でも可)

#### 3. 受託実績

- ・別添一別紙1「業務の受託実績申立書」に、過去3年以内に、当該業務又は当該業務の類似業務であって、当該業務と同規模程度又はそれ以上の規模の業務の委託を受け完了させた実績を記載する。
- ・契約件名、契約期間、業務概要及び契約の相手方の確認ができるような書類を添付する。

#### 4. 契約書・調達仕様書に示す事項

- ・契約書、仕様書に示す事項について記載すること。(別添一別紙2「管理者等申請書」)
  - 業務の履行場所(※日本年金機構内部で行う業務の際は不要)
  - 総括管理責任者の届出
  - 部署管理者の届出
  - 点検管理者の届出
  - 事故発生時の緊急対応体制、機構への報告体制の届出
  - 媒体、書類等の保管場所の届出(※日本年金機構内部で行う業務の際は不要)
  - 個人情報等や機密情報の取扱い及び情報セキュリティ対策に関する履行状況の点検及び監査体制の届出

#### 5. 情報セキュリティ対策

- ・調達仕様書に記載している情報セキュリティ対策の実施内容及び管理体制についてまとめた情報セキュリティ管理計画書を策定し、提出すること。

- ・別添一別紙3「情報セキュリティの管理体制」参照
- ・別添一別紙4「情報セキュリティに関する証明事項」参照

## 6. 業務にかかる作業スケジュール

- ・業務開始から業務完了までの各作業工程の所要スケジュールを記載すること。

## 7. 業務にかかる作業実施体制（工程管理、要員管理、要員数、再委託 等）

- ・業務履行場所及びサーバ室の管理（入退室の制限及び管理・保管庫の施錠状況等）及び使用する機器・設備等を記載すること。
- ・作業実施体制図（契約書・仕様書等で示されている体制や管理者等を明記し、各作業工程の管理体制が判る全体図を示したもの。（※再委託する予定の工程がある場合はその旨を示すこと。)) を記載すること。
- ・各作業工程における要員数を次により記載すること。
  - ①通常期と繁忙期で要員に差が生じる業務については、通常期・繁忙期別に各作業工程の1月当たりの要員数を記載すること。
  - ②作業工程がフェーズにより異なる業務については、各作業工程毎にかかる要員数を記載すること。
  - ②要員数の算出は、各作業工程1月当たりを8時間×20日の作業時間に対して1人と換算し、「各作業工程の延べ作業時間÷8÷20」により1月当たりの要員を算出し計算すること。  
算出根拠となる資料を添付すること。（様式は任意とする。）  
少数点が発生する場合は、第三位以下を四捨五入すること。
  - ③作業スケジュールに遅れが生じた場合の作業実施体制の改善に対する考え方を記載すること。
- ・再委託をする場合は、標準契約書一様式1の「再委託に係る承認申請書」を、再々委託をする場合は、標準契約書一様式3の「再々委託に係る承認申請書」を提出すること。再委託又は再々委託について日本年金機構の承認を受けた場合は、「受託証明書」を提出すること。（※再委託先が決定していない場合は再委託等が発生する日までに申請すること。）
- ・複写複製、毀損、書損した媒体等（紙・電子）の完全消去・廃棄方法を記載すること。

## 8. 品質管理

- ・品質を確保するため、各作業工程において実施する施策を記載すること。
- ・SLAに示されている要求水準・目標値を達成するために実施する施策を記載すること。
- ・プライバシーマーク付与認定、ISO/IEC27001 認証（国際標準規格）、JIS Q 27001 認証（日本産業標準規格）のうち、いずれかを証明する資料

- ・ ISO9001 の認証があれば証明する資料
  - ・ その他、機構が調達仕様書にて提出を求めている認証に関する資料
9. 業務毎に個別に設定する項目（任意）

### Ⅲ. 留意事項

1. 日本年金機構は、入札前に運用仕様書に記載された内容について現地確認を行う事がある。なお、運用仕様書において、日本年金機構が求める体制及びサービス水準を満たしていないと判定された場合は、入札に参加することができない。  
入札希望者が入札に参加することができない場合、日本年金機構は、入札日の1営業日前までに書面により通知する。
2. 日本年金機構は、運用仕様書に記載された事項を加味した入札額の積算となっているか確認を行うことがある。
3. 日本年金機構は、運用仕様書に記載された内容により業務が履行されているか履行場所において確認を行うことがある。  
なお、履行場所において確認の結果、運用仕様書と相違している場合については、契約書及び仕様書に基づき、検査を実施することがある。

令和 年 月 日

## 業務の受託実績申立書

契約件名	契約期間	業務概要	契約の相手方

※過去3年以内に、当該業務又は個人情報等の取扱いを含む類似業務であって、当該業務と同規模程度又はそれ以上の規模の業務の委託を受け完了させた実績を記載する。

※契約件名、契約期間、業務概要及び契約の相手方の確認ができるような書類を添付する。

住 所  
法人名又は商号  
代 表 者 名

印

## 管理者等申請書

令和 年 月 日

日本年金機構 理事長代理人  
基幹システム開発部長 大平 理佳 殿

(事業所名)

### 【個人情報等に関する体制】

事由	1. 設置 2. 変更	変更事由			
			役職名	氏名	連絡先
	総括管理責任者				
	部署管理者				
	点検管理者				
個人情報等や機密情報の取扱い及び情報セキュリティ対策に関する履行状況の点検及び監査体制				別添〇のとおり	

### 【業務の履行体制】

事由	1. 設置 2. 変更	変更事由			
			役職名	氏名	連絡先
	現場責任者				
	現場責任者補助者				

体制図については別添〇のとおり

### 【事故発生時の緊急対応体制の届出】

別添〇のとおり

### 【業務の履行場所】

事由	1. 新規 2. 変更	変更の 場 合	変更前の承認年月日 令和 年 月 日	変更の事由 1. 移転 2. 増改築 3. その他 ( )
作業場所			所在地	TEL (       -       -       )

【委託業務で取り扱う個人情報等の保管場所】

保管場所	場 所	構 造	面 積	施錠責任者名	火災等に対する設備

## 情報セキュリティの管理体制

以下の1～4に掲げる事項に該当する書類を提出すること。

1. 情報セキュリティに関する第三者評価として、ISO/IEC27001又はJIS Q27001やプライバシーマークの認証を受けている者

【提出書類】

当該認証を証明できる書類の写し

2. 上記1. に掲げる第三者評価を取得していない者

【提出書類】

- ① 個人情報等や機密情報の漏えい及び目的外利用を禁じた契約（契約終了後及び退職後においても有効である旨が記載されていること。）を締結した守秘義務契約書の写し
- ② 別添—別紙4「情報セキュリティに関する証明事項」に掲げる項目について策定及び措置を講じていることを証明できる書類

3. 上記1. 及び2. に掲げる項目の策定及び措置を講じていない者

【提出書類】

委託業務の開始までに別添—別紙4「情報セキュリティに関する証明事項」に掲げる項目の策定及び措置を講じることを誓約する書類

4. 電子計算組織を使用する場合

【提出書類】

- ・ 電子計算組織の管理体制
- ・ アクセス権限付与に関する規則等（アクセス記録及び作業ログの保存期間含む。）
- ・ パスワード変更期間
- ・ 電子計算組織とインターネットとの隔離状況
- ・ 通信ネットワーク構築時における通信経路の閉域化又は専用線使用の証明
- ・ 電子計算機へのウイルス対策ソフトの導入証明及びウイルススキャンの実施体制
- ・ 電子計算組織へのセキュリティパッチの適用体制
- ・ 電子計算組織の監視体制
- ・ 情報セキュリティインシデントを含めた障害発生時における電子計算組織の稼働を回復又は委託業務を回復する体制
- ・ 電子計算機の盗難又は紛失防止措置
- ・ 電子計算機の外部的電磁的記録媒体（USB等）接続制限措置
- ・ [外部電磁的記録媒体を電子計算機へ接続させる場合] 外部電磁的記録媒体取扱い者及び外部電磁的記録媒体を接続させる前のウイルススキャン実施体制

## 情報セキュリティに関する証明事項

1. 情報セキュリティに関する基本方針・取扱規程（情報セキュリティポリシー）等  
(1) 情報セキュリティの基本方針・取扱規程（情報セキュリティポリシー）を定め、情報保護及び情報管理のため社則・就業規則に盛り込むなどの措置を講じているか。  
  
(2) 個人情報等や機密情報の取扱いに関する規程や規則において、以下に掲げる事項が規定されているか。
  - 個人情報等や機密情報の取扱い
  - 個人情報等や機密情報の取扱いに関する従業者等の役割・責任
  - 個人情報等や機密情報の取扱いに関する事項に違反した場合の処分
  - 個人情報等や機密情報の目的外利用の禁止
  - 個人情報等や機密情報の取扱い及び情報セキュリティ対策に関する履行状況の点検及び監査
  - 情報セキュリティ対策の履行が不十分な場合の対処方法
2. 情報漏えい発生時の対応  
個人情報等や機密情報の漏えいが発生した場合における対応として、以下に掲げる体制を整備しているか。
  - 委託者（日本年金機構）への報告体制
  - 対応マニュアル等の整備
  - 対応部署の指定
  - 情報の漏えいによる影響及び原因の調査体制
3. 情報セキュリティに関する教育・研修・訓練等の実施  
(1) 個人情報等や機密情報の保護及び管理に関する教育・研修・訓練等（以下「研修等」という。）の実施時期については、従業者の採用時（委託業務開始後に初めて委託業務を行う従業者の業務開始時を含む。）及び委託業務開始後定期的に実施しているか。  
  
(2) 研修等において、以下に掲げる内容を実施しているか。
  - 日本年金機構法や個人情報等に関する関係法令で定められている守秘義務及び罰則規定
  - 委託業務における遵守事項及び禁止事項
  - 個人情報等の保護にかかる就業規則等に違反した場合の処分
  - 情報漏えいとその影響
  - インシデントが発生した場合の手順
  - その他留意すべき事項

令和 年 月 日

日本年金機構 理事長代理人  
基幹システム開発部長 大平 理佳 殿

所 在 地  
法人名又は商号  
氏 名 印

## 守秘義務に関する誓約書

弊社は日本年金機構の下記の委託業務（以下「本業務」という。）に従事するにあたり、下記の秘密保持に関する事項を順守することを誓約いたします。

また、本業務の全従事者について、下記の事項内容を周知しており、内容を理解し、遵守することを証明いたします。

対象業務：受付進捗管理システムの機器等更改に係る設計・開発業務、アプリケーションプログラム保守並びにソフトウェアのリース及び保守業務

契約期間：契約締結日～令和 13 年 1 月 31 日

記

1. 本業務に従事中、本業務を通じて知り得た一切の情報（以下「秘密情報」という。）について、第三者に開示、漏えい、目的外利用、又は自ら不正に使用しないこと。  
※第三者：役員等を含む情報取扱者以外の者並びに親会社・地域統括会社等を含む受託事業者以外の者（機構が承認した場合を除く）
2. 本業務が終了した後においても、前項の秘密情報を第三者に開示、漏洩し、又は自ら不正に使用しないこと。
3. 上記各誓約事項に違反して日本年金機構に損害を与えたときは、その損害を賠償する責任を負うこと。
4. 本業務の実施にあたり、日本年金機構法（平成 19 年法律第 109 号）、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）及び個人情報関係諸法令を順守すること。

以上

（参考）日本年金機構法（平成 19 年法律第 109 号）より抜粋

- ・守秘義務について（第 31 条第 2 項）：受託者等（委託を受けた者（その者が法人である場合にあっては、その役員）若しくはその職員その他の当該委託を受けた業務に従事する者）は当該業務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- ・罰則規定について（第 31 条第 3 項）：受託者等にも、機構役職員に対する刑法その他の罰則の適用を準用する。
- ・罰則（第 57 条）：秘密を漏らした者は、1 年以下の懲役又は 100 万円以下の罰金

令和 年 月 日

日本年金機構  
基幹システム開発部長  
大平 理佳 殿

住 所  
法人名又は商号  
氏 名 印

## 法令及び契約内容の遵守状況に関する報告書

受付進捗管理システムの機器等更改に係る設計・開発業務、アプリケーションプログラム保守並びにソフトウェアのリース及び保守業務の実施にあたり、法令及び契約内容の遵守状況の点検結果について報告します。

1. 当該委託業務の実施にあたり、契約書のほか、契約書に付属する仕様書及び委託する業務の実施方法等について記載された文書（以下「仕様書等」という。）に従い関係諸法令を守り、自ら業務処理計画を立案し、当該業務に従事する者（以下「業務委託員」という。）を適正に配置していますか。

点検結果： 適  不適（※該当するに✓してください。以下同じ。）

2. 当該委託業務の実施にあたり、業務委託員への指導監督と教育指導を行い、業務趣旨に従い誠実かつ善良なる管理者の注意をもって、処理を行っていますか。

点検結果： 適  不適

3. 当該委託業務の実施にあたり、業務委託員に対する雇用者又は使用者として、労働関係法令、社会保険諸法令その他業務委託員に対する法令上の責任を全て負い、責任を持って管理していますか。

点検結果： 適  不適

4. 当該委託業務の実施にあたり、仕様書等において日本年金機構より使用を認められている機器等（機器等の消耗品を含む。以下同じ。）の管理・取扱いは適切に行われていますか。また、使用が認められていない機器等の取扱いを行っている事実はありませんか。

点検結果： 適  不適

5. 当該委託業務の実施にあたり、業務委託員に対し、日本年金機構法、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律が適用する旨の教育研修を実施しましたか。

点検結果： 適  不適

※再委託先、再々委託先が作成する書類

令和 年 月 日

日本年金機構 理事長代理人  
基幹システム開発部長 大平 理佳 殿

所在地  
法人名又は商号  
氏名 印

## 再委託等に関する申告書

弊社は日本年金機構の下記の委託業務の再委託（以下「再委託」という。）を受託するにあたり、下記の事項に相違ないことを申告いたします。また、虚偽の申告が発覚した場合、再委託の解除もあり得ることを承知しております。

※必要に応じて「再委託」を「再々委託」に変更すること

対象業務：受付進捗管理システムの機器等更改に係る設計・開発業務、アプリケーションプログラム保守並びにソフトウェアのリース及び保守業務に関する再委託業務

契約期間：契約締結日～令和 13 年 1 月 31 日

### 記

1. 経営状況に問題はありません。
2. 上記の調達案件の利害関係者は在籍しておりません。
3. 直近 24 か月の社会保険料等の滞納はありません。
4. 重大な法令違反その他社会的信用を損ねる行為の事実はありません
5. 反社会的勢力との関係はありません。

以上

## クリーニング作業完了報告書

本番環境及び検証環境にて、下記のとおりクリーニング作業が完了いたしました旨、ご報告いたします。

### 記

作業開始日	年	月	日	作業終了日	年	月	日
-------	---	---	---	-------	---	---	---

案件名	
作業責任者	受託者名 :  責任者氏名 : 連絡先等 :
作業対象、方法	別紙 1 参照
証跡	別紙 2 参照 (受託者で用意)

作業対象	作業方法	作業結果
ユーザ認証情報が含まれた不要な平文のファイル（パスワード一覧等）は削除したか。		
パスワードの使い回し、共通のパスワードを設定していないか。		
パスワードがユーザ名と同じとなっていないか。		
OS ユーザや管理コンソールなどのユーザアカウントに推測可能なパスワードが設定されていないか。		
ソフトウェアが使用するシステムユーザのパスワードがデフォルトのままとなっていないか。		
パスワード変更をしたか又はパスワード変更の計画が立っているか。		
（その他 ある場合追記すること）		

受付進捗管理システムの  
機器等更改に係る設計・開発業務、  
アプリケーションプログラム保守並びにソフト  
ウェアのリース及び保守業務

要件定義書

令和 6 年 5 月

日本年金機構  
基幹システム開発部

本紙余白

## 目 次

1	調達案件名	1
2	業務要件の定義	1
2.1	業務実施手順	1
2.2	規模	5
2.2.1	利用者数	5
2.2.2	処理件数及び業務処理量	6
2.3	業務の実施・提供時間等	6
2.4	場所等	6
2.5	情報システム化の範囲	7
3	機能要件の定義	7
3.1	機能に関する事項	7
3.1.1	本調達における実施事項	7
3.2	画面に関する事項	8
3.3	帳票に関する事項	8
3.4	情報・データに関する事項	8
3.5	外部インターフェースに関する事項	9
4.	非機能要件の定義	10
4.1	ユーザビリティ及びアクセシビリティに関する事項	10
4.1.1	情報システムの利用者の種類、特性	10
4.1.2	ユーザビリティ要件	10
4.1.3	アクセシビリティ要件	11
4.2	システム方式に関する事項	11
4.2.1	情報システムの構成に関する全体の方針	11
4.2.2	情報システムの全体構成	12
4.2.3	開発方式及び開発手法	13
4.3	規模に関する事項	14
4.3.1	機器数及び設置場所	14
4.3.2	データ量	15
4.3.3	処理件数	15
4.4	性能に関する事項	16
4.4.1	応答時間	16
4.4.2	スループット	16
4.4.3	バッチ処理	16
4.5	信頼性に関する事項	17
4.5.1	可用性に係る目標値	17

4.5.2	可用性に係る対策	17
4.5.3	完全性要件	17
4.6	拡張性に関する要件	17
4.6.1	性能の拡張性	17
4.6.2	機能の拡張性	17
4.7	上位互換性に関する事項	18
4.8	中立性に関する事項	18
4.9	継続性に関する事項	19
4.9.1	継続性に係る目標値	19
4.9.2	継続性にかかる対策	19
4.10	情報セキュリティに関する事項	20
4.10.1	基本事項	20
4.10.2	権限要件	20
4.10.3	リスクの概要と対策	21
4.10.4	情報セキュリティ対策要件	24
4.11	情報システム稼働環境に関する事項	30
4.11.1	環境種別の定義	30
4.11.2	ハードウェア構成	30
4.11.3	ソフトウェア構成	31
4.11.4	仮想環境要件	42
4.11.5	ネットワーク構成	43
4.12	テストに関する事項	44
4.12.1	テストの種類	44
4.12.2	テストの目的、内容	44
4.12.3	テスト環境	46
4.12.4	テストデータ	46
4.12.5	補足	46
4.13	移行に関する事項	46
4.13.1	移行要件	46
4.13.2	移行対象データ	47
4.13.3	移行手順	48
4.14	引継ぎに関する事項	49
4.15	教育に関する事項	50
4.16	運用に関する事項	50
4.17	保守に関する事項	53
4.17.1	共通要件	53
4.17.2	アプリケーションプログラムの保守要件	53

4. 17. 3	ハードウェアの保守要件 .....	57
4. 17. 4	ソフトウェア製品の保守要件 .....	57
4. 17. 5	データの保守要件 .....	58
4. 17. 6	影響調査 .....	58
4. 17. 7	保守実績の評価と改善 .....	58
4. 17. 8	保守対応実績 .....	59

○別紙一覧

別紙 1	受付進捗管理システム全体構成図
別紙 2	ソフトウェア製品一覧
別紙 3	機能要件定義書
別紙 4	サービスレベル一覧
別紙 5	アプリケーションプログラム保守等の概要・対応実績
別紙 6	DB リソース一覧
別紙 7	テーブル定義書（トランザクションテーブル）

## 1 調達案件名

受付進捗管理システムの機器等更改に係る設計・開発業務、アプリケーションプログラム保守並びにソフトウェアのリース及び保守業務

## 2 業務要件の定義

### 2.1 業務実施手順

#### (1) 業務の範囲

受付進捗管理システム（以下、「本システム」という。）は、年金事務所や事務センターなどの各拠点において、お客様や外部機関から日本年金機構（以下「機構」という。）に提出された届書等を受け付け、受付から処理完了までの進捗状況を管理することにより、処理漏れ、処理遅延等の事務処理誤りを防止するとともに、処理状況に関する照会対応を迅速に行う。処理対象の届書等は、以下の4つの関係業務に分類される。

- 健康保険・厚生年金保険関係業務
- 船員保険・厚生年金保険関係業務
- 国民年金関係業務
- 記録関係業務

本システムを利用した業務の内容は、以下に示すとおりである。

#### ① 受付業務

拠点において、お客様や外部機関から機構に提出された届書等を受け付けた時点でバーコードシールを貼付するとともに、本システムに、該当届書等の提出者や種類、数量などの情報を登録する。

#### ② 進捗管理業務

受け付けした届書等の返戻を含む処理状態を本システムに登録し、管理者はその状態を確認して進捗状況を管理することで、処理漏れや処理遅延を防止する。

#### ③ 照会対応業務

各拠点において、お客様から問合せがあった際に、受け付けした届書等の処理状況や返戻の内容などについて、本システムで照会して確認し、対応する。

なお、本業務の設計開発業務において、処理完結後受付年月日から5年を経過し、データベースから退避した受付進捗管理情報を本システムの過去データ検索画面から参照を可能とする対応を実施する。

#### ④ 統計・分析業務

本部において、本システムで受け付けした届書等の処理件数や処理日数等を把握・分析し、経営計画や戦略に活用する。

(2) 業務フロー図

本システムの業務フロー図を「図 2.1.1 業務フロー（全体）」に示す。

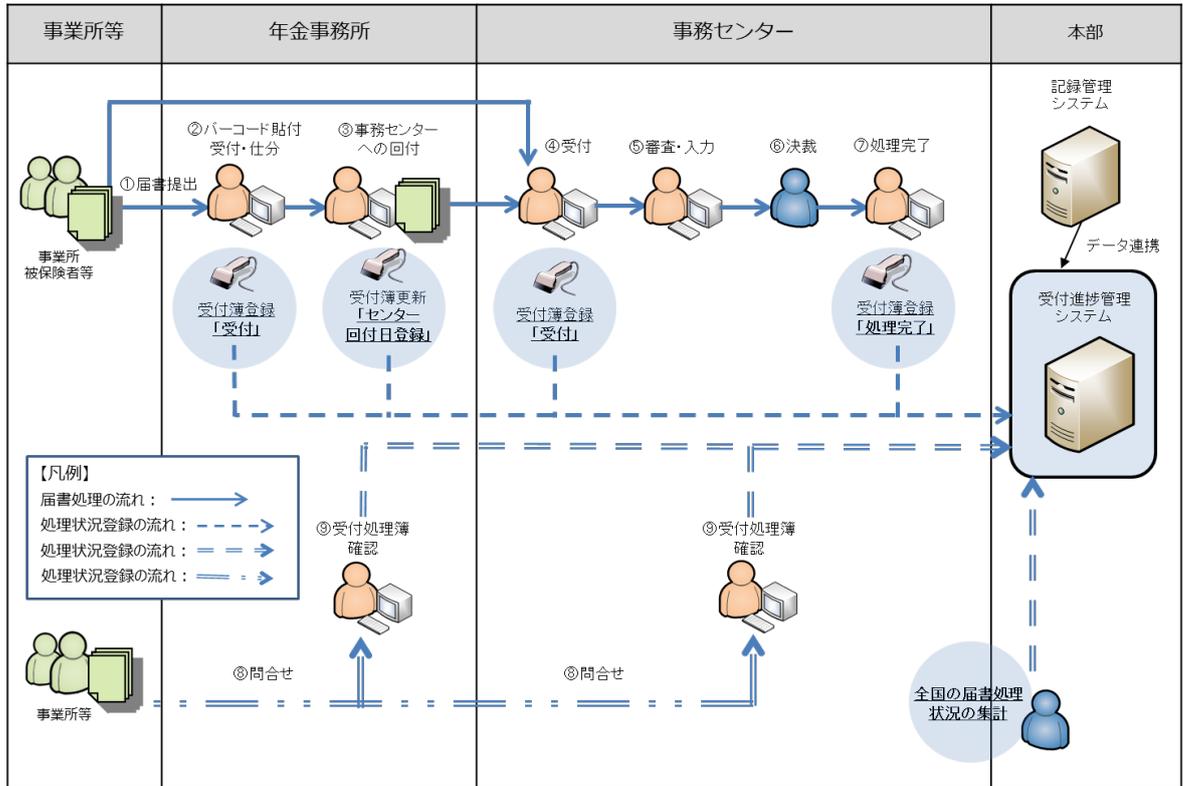


図 2.1.1 業務フロー（全体）

個別の業務フロー図を「図 2.1.2 業務フロー (①受付業務)」、「図 2.1.3 業務フロー (②照会対応業務)」、「図 2.1.4 業務フロー (③進捗管理業務)」、「図 2.1.5 業務フロー (④統計・分析業務)」に示す。

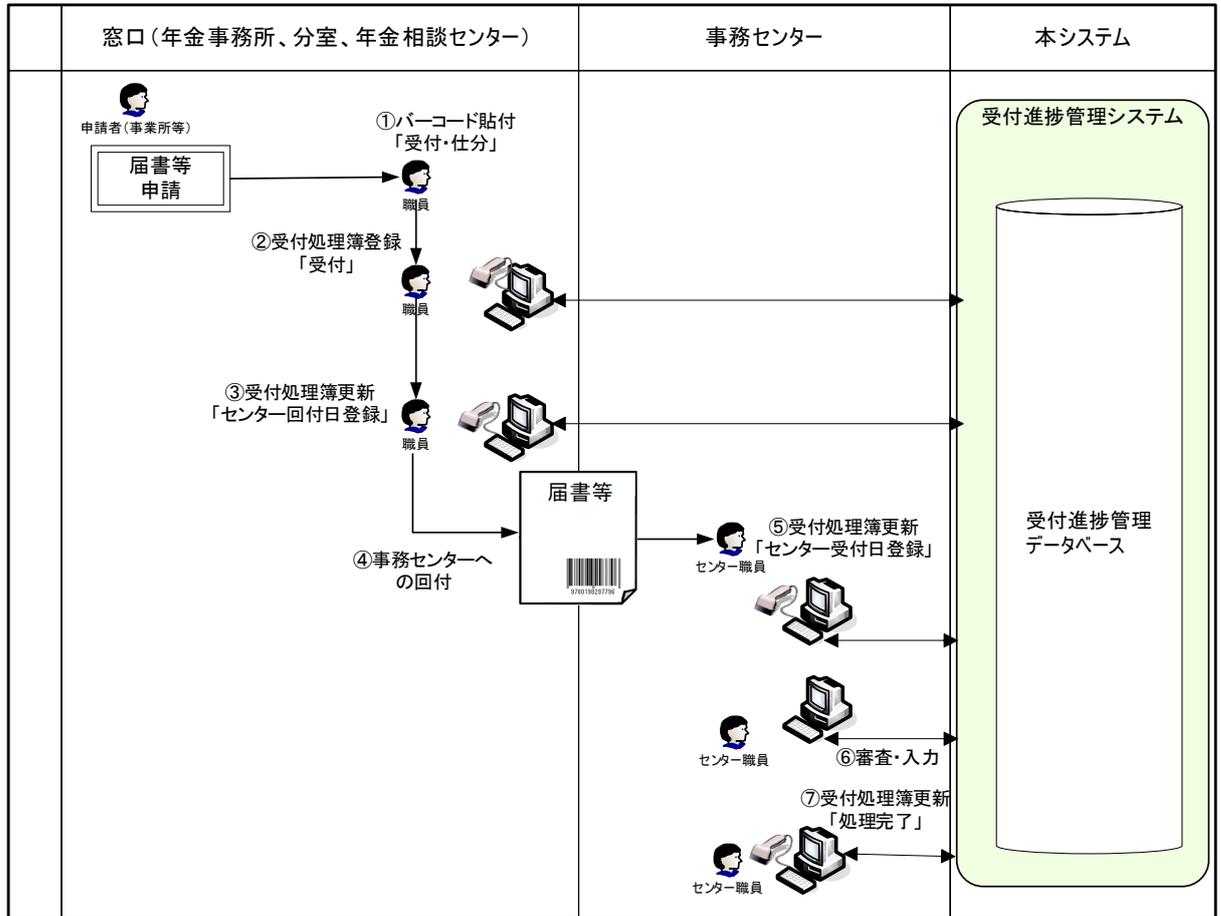


図 2.1.2 業務フロー (①受付業務)

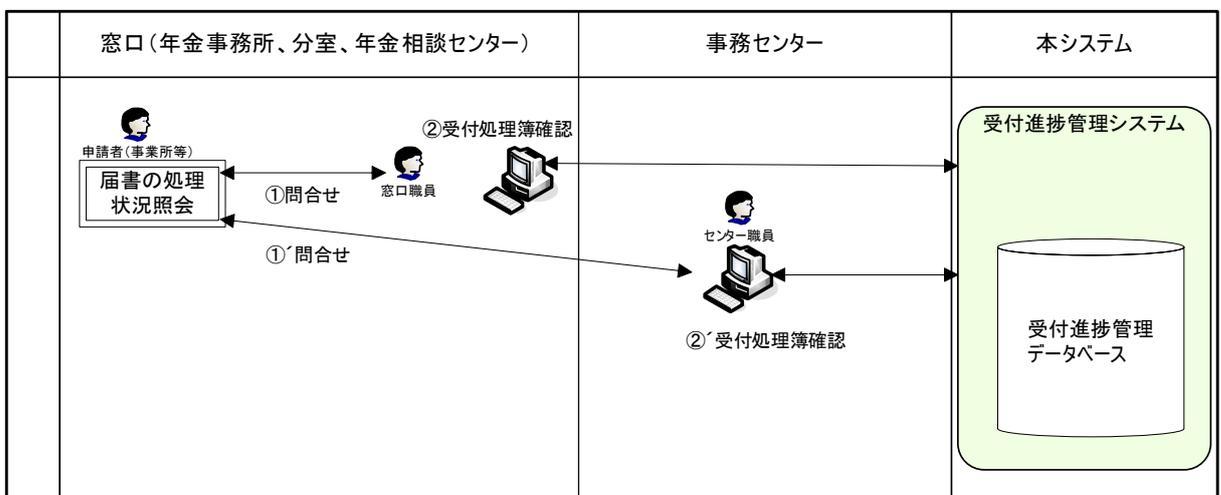


図 2.1.3 業務フロー (②照会対応業務)

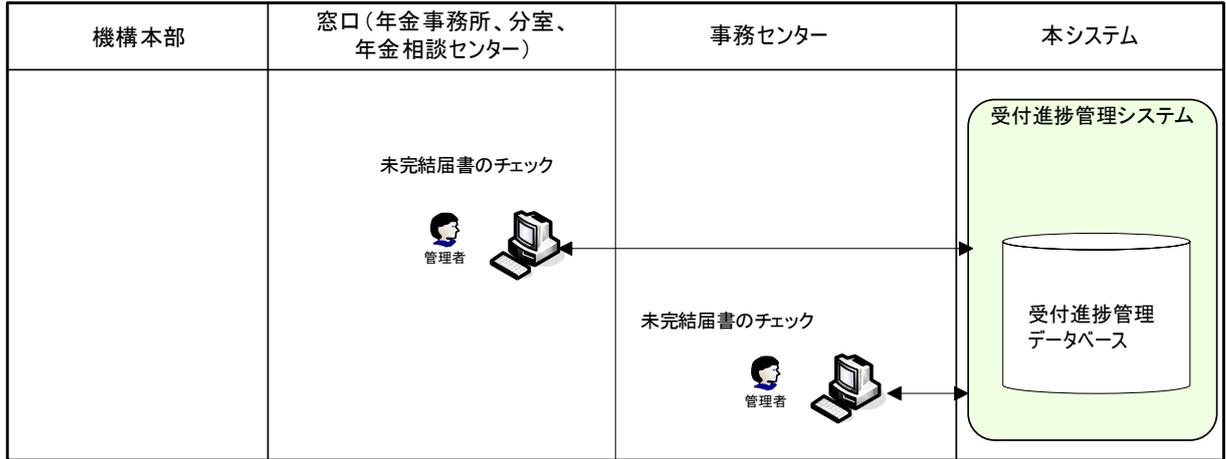


図 2.1.4 業務フロー (③進捗管理業務)

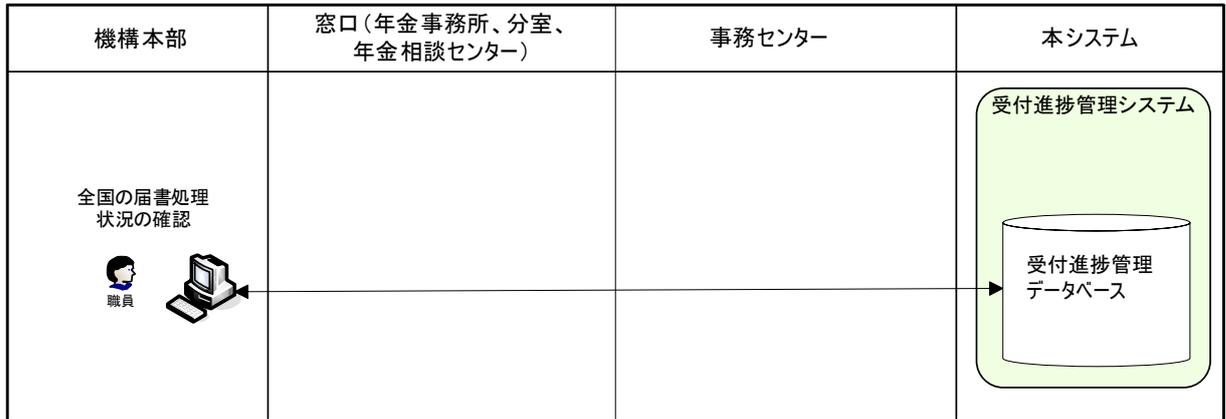


図 2.1.5 業務フロー (④統計・分析業務)

### (3) 業務の実施に必要な体制

本システムを使用した業務実施体制は、「表 2.1.1 業務実施体制」のとおりである。

表 2.1.1 業務実施体制

項番	実施体制	業務概要
1	年金事務所、 分室、年金相談センター	<ul style="list-style-type: none"><li>・お客様や事業主から届出があった届書にバーコードシールを貼付し、本システムに受付登録を行う。受付後、事務センターへ届書を回付する。</li><li>・お客様や事業主から届出の処理状況の照会があった際、本システムの処理状況を確認の上回答する。</li></ul>
2	事務センター	<ul style="list-style-type: none"><li>・お客様や事業主から郵送で届出があった届書にバーコードシールを貼付し、本システムに受付登録を行う。</li><li>・年金事務所等から回付された届書の受付を行う。</li><li>・届書の審査・入力完了後、本システムに処理済を登録する。</li><li>・お客様や事業主から届出の処理状況の照会があった際、本システムの処理状況を確認の上回答する。</li></ul>
3	コールセンター	<ul style="list-style-type: none"><li>・お客様や事業主から届出の処理状況の照会があった際、本システムの処理状況を確認の上回答する。</li></ul>
4	機構本部リスク統括部 リスク対策グループ	<ul style="list-style-type: none"><li>・関連部署への統計情報を提供する。</li><li>・一定期間、処理が未完結状態の届書の確認を行う。</li></ul>

## 2.2 規模

### 2.2.1 利用者数

47,000 人（令和 6 年 1 月時点）

オンライン最大同時利用者数 5,500 人（令和 6 年 1 月時点）

## 2.2.2 処理件数及び業務処理量

### 新規受付登録件数（年間）

- ・健康保険・厚生年金保険：約 1,700 万件（平成 30 年まで）、令和元年以降：年間約 310 万件
- ・国民年金：約 1,500 万件（令和元年まで）、令和 2 年以降：年間約 225 万件
- ・船員保険・厚生年金保険：約 7 万件
- ・記録関係等：約 80 万件

## 2.3 業務の実施・提供時間等

本システムのサービス提供時間は以下のとおりである。

### (1) 平日

本システムのオンライン稼働時間は、平日の 8:00～22:00 の間とする。

### (2) 特定日

第 2 土曜日、機構が定めるねんきん月間の休日稼働日については、8:00～20:00 の間とする。

## 2.4 場所等

### (1) 業務の実施場所

機構本部、年金事務所、事務センター、年金相談センター、分室において、職員が業務を実施している。

### (2) 諸設備、物品等資材

本システムの使用にあたり、職員は WM、WM(給付用)を利用している。

## 2.5 情報システム化の範囲

情報システム化の範囲は、調達仕様書 1.5 業務・情報システムの概要、および要件定義書 2.1 業務実施手順に示す「図 2.1.2 業務フロー（①受付業務）」、「図 2.1.3 業務フロー（②照会対応業務）」、「図 2.1.4 業務フロー（③進捗管理業務）」、「図 2.1.5 業務フロー（④統計・分析業務）」を参照すること。

## 3 機能要件の定義

### 3.1 機能に関する事項

本システムの機能は「別紙 3 機能要件定義書」を参照のこと。本システムにおけるデータ構造については、設計書等の内容を確認すること。

#### 3.1.1 本調達における実施事項

本調達における実施事項を以下に示す

##### (1) 仮想環境への移行に伴うアプリケーションプログラムの設計開発対応

システム設計／構築・維持保守運用作業の効率化、物理サーバ及びネットワーク機器等のハードウェアコストの削減を目的として、仮想環境に移行し、仮想化基盤と接続する。

本対応において、仮想環境へ移行するために必要となるアプリケーションプログラムの設計開発対応を実施すること。

##### (2) OS、ミドル・ソフトウェア等のバージョンアップ対応

本システムに導入される、OS、ミドル・ソフトウェア等は、最新のバージョンとし、バージョンアップに必要なアプリケーションプログラムの設計開発対応を実施すること。

##### (3) バックアップ方式の変更

非機能要件・運用要件の充足を前提に、仮想環境に最適なバックアップ方式及び製品を選定し実装すること。

##### (4) 運用改善対応

処理完結後、受付年月日から規定の年数（※）を経過した受付進捗管理情報はデータパージ処理により DB から退避し、テキストファイル形式でサーバ内所定ディレクトリに格納している。

DB から退避された情報は、本システムの画面から参照できないことから、必要に応じて運用管理者が情報を取得し提供しており、煩雑な業務となっている。

このため、本システムの過去データ検索画面から、DB から退避された情報を含め処理完結後受付年月日から 2 年を経過した進捗管理情報を参照可能とする対応を実施すること。

当該画面の参照ユーザは、機構本部に所属する一部職員に限定されるため、本システム共通の応答時間と別に過去データ検索画面の応答時間を設定する。詳細は 4.4.1 応答時間を参照すること。なお、本対応で画面参照可能とするテキストファイル化した受付進捗管理情報は、DB 上のデータ項目に対して加工せずにテキストファイル形式で出力を行ったものであり、トランザクションテーブルすべてが出力対象となる。データ構造は、別紙 7 詳細設計書 テーブル定義書を参照すること。

※本システムでは、受付進捗管理情報を以下の区分で管理している。

- ①「処理状態が未完了」もしくは「処理完結後受付日から 2 年以内」の受付進捗管理情報
- ②「処理完結後受付日から 5 年以内」の受付進捗管理情報
- ③「処理完結後受付日から 5 年経過」した受付進捗管理情報

上記③を DB から退避し、テキストファイル形式でサーバ内所定ディレクトリに格納している。

なお、令和1年5月機器更改以前は「処理完結後受付日から2年経過」時点でテキストファイル形式で格納していることに留意すること。

(5)Microsoft Edge 対応

現在利用している Web ブラウザ Microsoft InternetExplorer11 のサポート終了に伴い、令和8年1月に予定している端末機器等更改において、機構職員が利用する端末には Edge のみをインストールする予定である。

本システムの更改時に Microsoft Edge のネイティブモードに対応し、本システムの閲覧を可能とするために必要となる対応を実施すること。

(6)仮想環境への移行に伴う仮想環境の設計

仮想環境への移行に向けた、ゲスト OS 以上の仮想環境の設計を実施すること。

なお、受託者が実施する役務の詳細は調達仕様書 別紙 2 関連事業者との役務分担表 項番 67 システム基盤設計、構築、テストを参照すること。

(7)OS 以上の仮想環境の構築及びテスト

パラメータ等の環境設計をもとに運用管理業者が OS を含めた仮想環境の払い出しを行う。

受託事業者は、払い出された仮想環境にソフトウェア製品等の納入・設定を含む環境構築を行うこと。構築した環境で設計どおりに正常に動作することを確認すること。

3.2 画面に関する事項

「別紙3 機能要件定義書」のとおりである。

3.3 帳票に関する事項

「別紙3 機能要件定義書」のとおりである。

3.4 情報・データに関する事項

「別紙3 機能要件定義書」のとおりである。

### 3.5 外部インターフェースに関する事項

「表 3.5.1 外部インターフェース一覧」のとおりである。

表 3.5.1 外部インターフェース一覧

項番	外部システム	入出力 (※1)		連携方式		連携情報	頻度
		入力	出力	回線	媒体		
1	共通基盤システム	○	○	○		利用者情報	日次
2	記録管理システム	○			○	適用事業所情報	月次
3	年金給付システム	○			○	郵便番号情報	月次
4	収納対策支援システム	○	○	○		基礎年金番号、 氏名、生年月日、住所	即時
5	個人番号管理サブシステム	○	○	○		個人番号、 基礎年金番号	即時

※1 入力：該当システムから受付進捗管理システムへの入力

出力：受付進捗管理システムから該当システムへの出力

#### 4. 非機能要件の定義

##### 4.1 ユーザビリティ及びアクセシビリティに関する事項

###### 4.1.1 情報システムの利用者の種類、特性

本システムの利用者の種類、特性を「表 4.1.1.1 利用者の種類、特性」に示す。

表 4.1.1.1 利用者の種類、特性

項番	利用者区分	利用者の種類	特性
1	利用者(拠点)	機構一般職員 管理補助者 管理者 委託業者 社労士 コールセンター	各拠点において受領した届書の新規受付登録及び進捗管理業務を実施する。
2	管理者(機構本部)	機構本部職員	各拠点において受領した届書の処理状況の確認及び統計情報の分析を実施する。
3	システム運用者	システム運用者	本システムの画面を利用し、利用者スケジュール設定等のメンテナンス作業のみを実施する。

###### 4.1.2 ユーザビリティ要件

本システムのユーザビリティ要件については、以下のとおりである。

本受託業務においてアプリケーションプログラムの修正を行う際は、先行して実施した設計開発業者及び保守業者の設計内容と一貫性を持たせること。

- (1) 表示する項目の名前は、簡潔な語句を用いる。
- (2) 関連する項目は、一画面内で参照ができるような画面構成とするとともに、画面内での位置が近くなるよう配置する。
- (3) アイコンなどを適切に使用することで、わかり易さを工夫する。画像で示すことが難しい内容の場合は、文字で表現する。
- (4) 画面表示や画面操作に関して、利用者がどの部分に注目すべきかを、コメント付記やマーカ等で強調して示す。
- (5) 連続処理を行う画面では、例えば画面上部に、前後を含めた一連の処理名を表示し、現在行っている処理がどの局面にあるのか等を理解しやすくする。
- (6) データ登録・更新・削除を行う操作については、確認画面を表示するなど、誤操作を防止する措置を考慮する。
- (7) 本システムにおける入出力画面と出力される帳票については、名称や項目を統一する。
- (8) エラー及び警告のメッセージは、利用者に誤解のないようシステム内で統一し、問題点と対処方法がわかるよう配慮する。

#### 4.1.3 アクセシビリティ要件

本システムは、一貫したデザインポリシーの下、利用者にとって利用しやすいユーザビリティと情報アクセシビリティを兼ね備えたものとしている。

また、業務を効率的かつ正確に処理する観点から、操作の容易性及び誤操作の防止に配慮したものとし、一日程度の端末操作学習により、システムを使用することができるものとしているため、本受託業務においてアプリケーションプログラムの修正を行う際は留意すること。

#### 4.2 システム方式に関する事項

##### 4.2.1 情報システムの構成に関する全体の方針

本システムの構成は基本方針及び、「表 4.2.1.1 情報システムの構成に関する全体方針」に従って決定すること。

表 4.2.1.1 情報システムの構成に関する全体方針

項番	全体方針の分類	全体方針
1	システムアーキテクチャ	<p>・本情報システムのシステムアーキテクチャは、Web サーバ型とし、利用者の端末に追加的なソフトウェアのインストール等を行うことなく、一般に利用されている Web ブラウザで処理を行うものとする。</p> <p>本システムは仮想化基盤環境に移行し更改する。</p> <p>仮想化基盤環境の全体構成は「別紙1 受付進捗管理システム全体構成図」に示すとおりである。</p>
2	アプリケーションプログラムの設計方針	本システムを構成するコンポーネント（ソフトウェアの機能を特定単位で分割したまとまり）間の疎結合、再利用性を極力図るものとする。
3	ソフトウェア製品の活用方針	広く市場に流通し、利用実績を十分に有するソフトウェア製品を活用する。 <p>活用するソフトウェアは、ソフトウェアベンダによるサポート又は他の事業者によるサポートサービスを必ず受けること。</p>

#### 4.2.2 情報システムの全体構成

本システムの仮想環境における本番環境の構成の概要を「図 4.2.1.1 仮想環境の構成概要」に、仮想化基盤との接続イメージを「図 4.2.1.2 仮想化基盤との接続性」に示す。

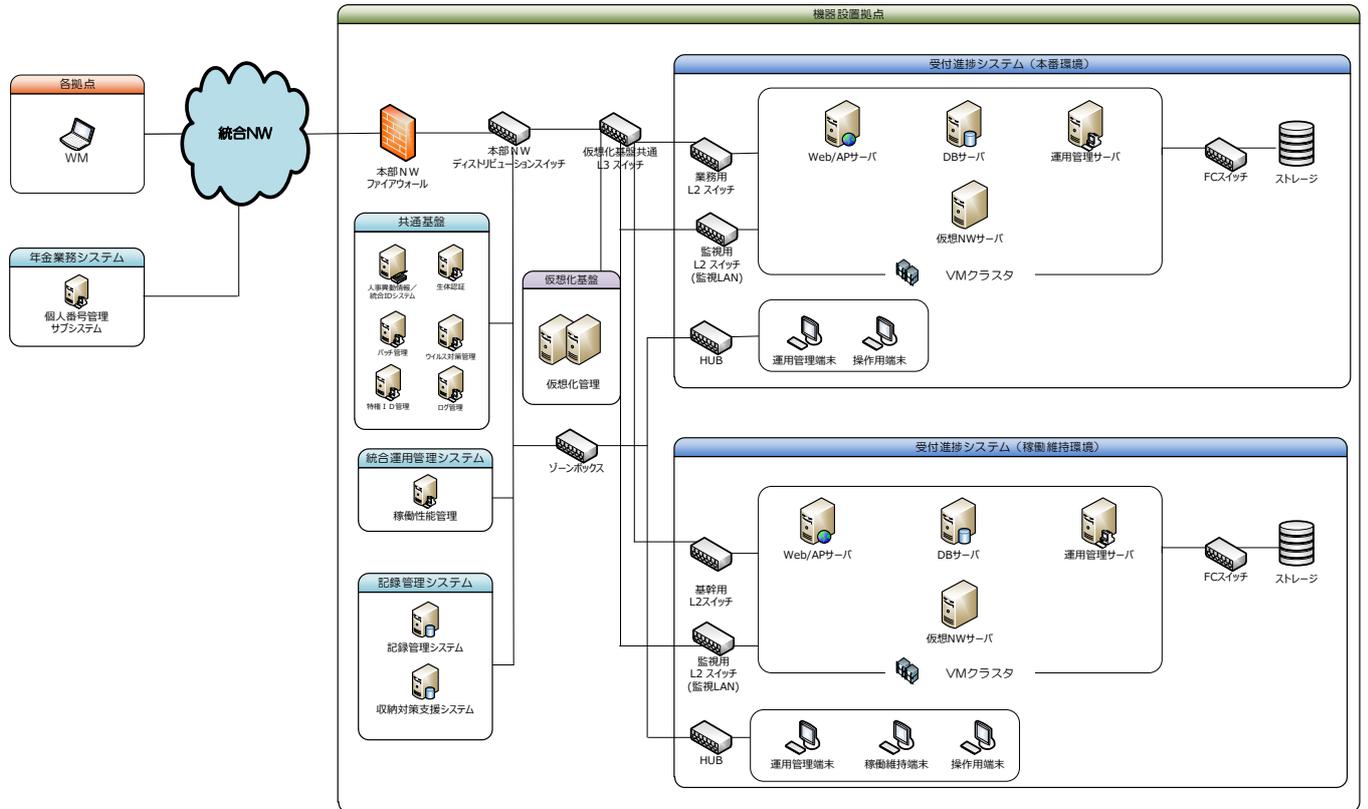


図 4.2.1.1 仮想環境の構成概要

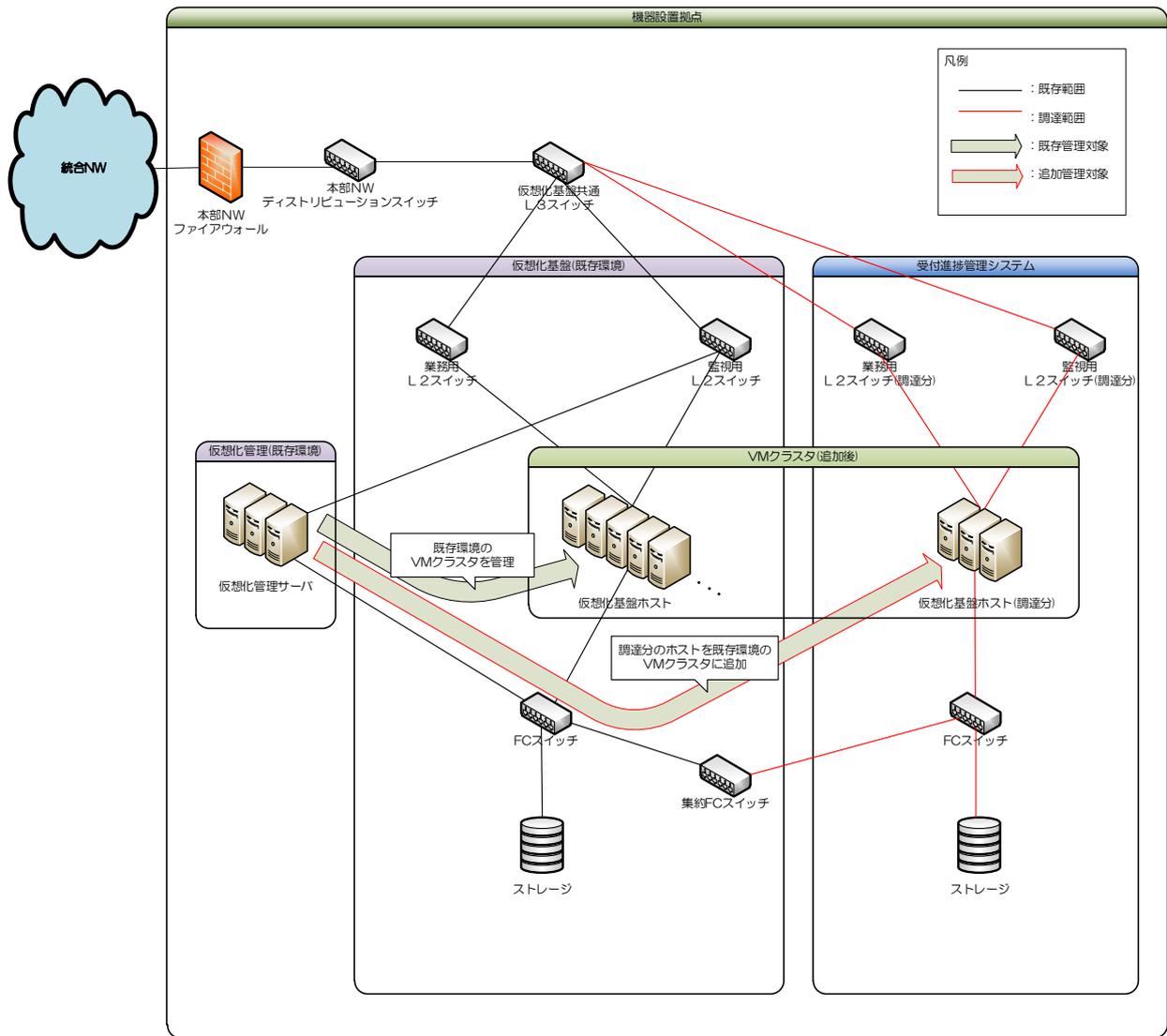


図 4.2.1.2 仮想化基盤との接続性

#### 4.2.3 開発方式及び開発手法

本システムの開発方式及び開発手法は以下のとおりとする。

- (1) 本システムの開発方式は、現行システム改修を前提とする。
- (2) 本システムの開発手法は、ウォーターフォール型の開発手法を用いて開発したため、アプリケーションプログラムの修正を行う際は設計書の修正など、留意すること。

#### 4.3 規模に関する事項

本調達の要件を充足し現在の業務量に即したソースに見直しを行い、適切な構成で仮想化基盤環境へ移行すること。

##### 4.3.1 機器数及び設置場所

現行機器数及び仮想化基盤環境移行後の想定機器構成を「表 4.3.1.1 機器数」に示す。

詳細な現行機器の構成については、設計書等の内容を確認すること。

なお、機器の調達別途ハードウェア納入業者が実施する。

本システムの設置場所は東京都内であるが、本システムの更改に伴い、現在の設置場所から移転する予定である。詳細については、契約締結後に開示する。

表 4.3.1.1 機器数

項番	区分	現行 (台数)			更改後想定 (台数)									
		名称	本番環境	稼働維持環境	名称	本番環境		稼働維持環境						
			物理	物理		物理	仮想	物理	仮想					
1	サーバ	Web/AP サーバ	3	2	Web/AP サーバ	2	2	1	1					
2		帳票サーバ	2	1										
3		DB サーバ (業務用)	2	1						DB サーバ (業務/統計用)	2	2	1	1
4		DB サーバ (統計用)	1											
5		運用管理サーバ	2	1						運用管理サーバ	2	2	1	
6	ネットワーク	負荷分散装置	2	1	負荷分散装置	—	—	—	—					
7		ファイアウォール	—	—	ファイアウォール	0	2	0	1					
8		L2 スイッチ (基幹)	2	1	L2 スイッチ (基幹)	2	—	1	—					
9		L2 スイッチ (監視)	2	1	L2 スイッチ (監視)	2	—	1	—					
10		HUB	1	2	HUB	1	—	2	—					
11	ストレージ	ディスク	2	1	ディスク	2	—	1	—					
12		ファイバチャネルスイッチ	2	1	ファイバチャネルスイッチ	2	—	1	—					
13	端末	運用管理端末	1	1	運用管理端末	1	—	1	—					
14		保守用端末	—	2	保守用端末	—	—	2	—					

#### 4.3.2 データ量

本システムに収録・保有するデータ量は「表 4.3.2.1 保有データ量」に示す。

リソースの使用状況は、「別紙 6 DB リソース一覧」を参照すること。

本業務の設計開発対応で、下記項番 3 のデータを含め、処理完結後受付年月日から 2 年を経過した受付進捗管理情報を過去データ検索画面からの参照を可能とする。

なお、ストレージの設計では、下記項番 3 のデータを項番 1 のデータとして取り扱うこととなるため、サイジングに留意すること。

表 4.3.2.1 保有データ量

項番	データ区分	データ量	補足
1	業務データ	約 161GB	
2	統計データ	約 44GB	
3	DB から退避された過去データ (テキストファイル)	約 560GB	詳細は、別紙 6 DB リソース一覧」を参照すること。

(データ取得年月：令和 5 年 11 月)

#### 4.3.3 処理件数

処理件数を「表 4.3.3.1 処理件数 (オンライン)」及び「表 4.3.3.2 処理件数 (バッチ)」に示す。

なお、本システムの更改にあたっては、現行システムの非機能要件を満たす設計とすること。

表 4.3.3.1 処理件数 (オンライン)

項番	項目	処理件数 (年間)	補足
1	受付登録	約 622 万件	ピーク日、ピーク時(10 時から 14 時まで)の業務 処理量(件/時間)：約 6,000 件
2	処理状態入力	約 2,200 万件	ピーク日、ピーク時(10 時から 14 時まで)の業務 処理量(件/時間)：約 20,000 件
3	処理状態照会	約 200 万件	ピーク日、ピーク時(10 時から 14 時まで)の業務 処理量(件/時間)：約 2,000 件
4	文書生成	約 131 万件	ピーク日、ピーク時(10 時から 14 時まで)の業務 処理量(件/時間)：約 2,000 件

表 4.3.3.2 処理件数 (バッチ)

項番	項目	処理件数	補足
1	お知らせ情報作成	約 20 万件	・周期：日次
2	進捗管理データ集計	約 2400 万件	・周期：日次
3	サービススタンダード データ集計	約 20 万件	・周期：月次
4	事業所情報取込	約 420 万件	・周期：月次
5	データパーシ	約 250 万件	・周期：月次
6	統計用情報コピー	約 20 万件	・周期：日次

#### 4.4 性能に関する事項

##### 4.4.1 応答時間

本システムの要件となる画面の応答時間を「表 4.4.1.1 応答時間」に示す。

なお、4.3.2 データ量に記載のとおり、DB から退避された過去データ（テキストファイル）を業務 DB に移行する必要があるため、当該データを参照する「過去データ検索画面」に限定し、応答時間が低下することが見込まれる。なお、当該画面のユーザは機構本部の一部部署に所属する者に限定されることから、通常時 30.0 秒、ピーク時 90.0 秒を目標値とし、本業務の履行開始後に要件定義を実施して目標値の達成可否について確認を行うこと。

表 4.4.1.1 応答時間

項番	設定対象	目標値	
		通常時	ピーク時
1	オンライン	1.0 秒	3.0 秒
2	PDF 帳票	1.5 秒	5.0 秒
3	Excel 帳票	1.5 秒	5.0 秒

※帳票の 1 件あたりの平均出力枚数は 10 枚である。

##### 4.4.2 スループット

1 日当たりの処理件数から業務処理のトランザクション量を「表 4.4.2.1 トランザクション量」に示す。

表 4.4.2.1 トランザクション量

項番	業務処理	レスポンスタイム
1	オンライン	80 件/秒
2	帳票出力	0.2 件/秒
3	入力支援処理	9 件/秒
4	統計処理	0.8 件/秒

##### 4.4.3 バッチ処理

オンライン稼働停止後から次回オンライン稼働開始までの間に、バックアップ処理を含め、全てのバッチ処理が終了すること。

#### 4.5 信頼性に関する事項

以下に示す可用性要件を遵守すること。

##### 4.5.1 可用性に係る目標値

###### (1) 稼働率：99.7%以上

- ・冗長化構成で障害により縮退運転している状況は稼働とみなす。
- ・計画停電又は定期保守等の事前に計画された停止時間は除く。
- ・ネットワーク、電源供給、空調の不備、災害など、本システム以外の責に帰すべき事由による停止時間は停止時間として取扱わない。

###### (2) 復旧時間

- ・オンラインサービス中に業務が停止した場合、翌営業日のオンライン運転開始時刻とする。

##### 4.5.2 可用性に係る対策

###### (1) サーバの可用性要件

物理サーバ障害の対策は、仮想化製品の障害対策機能（障害が発生した物理サーバ上の仮想マシンを他の物理サーバに移動させる機能）を仮想化環境に適用すること。

また、本番環境の仮想サーバは、障害発生時のシステム停止時間を極小化するために、機能に応じてクラスタ構成とすること。

###### (2) ネットワークの可用性要件

本番環境、稼働維持環境に接続するネットワークは、環境別及び用途別に敷設し、セグメントを分割すること。

物理ネットワーク障害の対策は、本番環境の業務に必要なネットワーク回線・機器を冗長構成とすること。

##### 4.5.3 完全性要件

データの完全性を担保するため、定期的にバックアップを取得することを要件としている。要件の詳細については、「4.16 運用に関する事項 (2) データ管理要件」を参照すること。

#### 4.6 拡張性に関する要件

##### 4.6.1 性能の拡張性

###### (1) 性能の拡張性

処理量が増加した場合であっても、ソフトウェアの改修を必要とせず、サーバの増設等で対応可能なシステムとすること。

###### (2) データベースの拡張性

データの項目追加や値の変更等が発生することを想定し、スキーマの変更やデータ値の追加・変更に関して、拡張性の高いものとすること。また、アクセス数の増加、保有データ量の増加に対して、サービス水準を維持するためのハードウェア資源の追加が容易であり分散化できる構成とすること。

##### 4.6.2 機能の拡張性

- (1) 利用者ニーズ及び業務環境の変化等に最少コストで対応可能とするため、本システムを構成する各コンポーネント（ソフトウェアの機能を特定単位で分割したまとまり）の再利用性を確保する。

#### 4.7 上位互換性に関する事項

本システムは、使用しているソフトウェア等のバージョンアップが行われた場合、必要な調査及び作業を実施することで、バージョンアップへの対応が可能なシステムとすることを要件としている。

- (1) OS、ソフトウェア製品のうち、本業務の保守対象の製品については、パッチ等のバージョンアップ情報が公開された場合、受託者はバージョンアップに対応すること。
- (2) クライアント OS のバージョンアップに備え、OS の特定のバージョンに依存する機能が判明している場合は、その利用を最低限とすること。
- (3) Web ブラウザ及び実行環境等のバージョンアップの際、必要な調査及び作業を実施することで、バージョンアップに対応可能なシステムとすること。
- (4) バージョンアップに当たり、技術的な問題等がある場合は、機構と協議の上、対応すること。

#### 4.8 中立性に関する事項

本システムの中立性に関する要件を「表 4.8.1 中立性要件」に示す。

表 4.8.1 中立性要件

項番	項目	要件
1	使用する技術及び製品	特定の技術及び製品に依存せず、高品質・高信頼性と経済性を兼ね備え、継続的に提供される技術を適用可能なハードウェア及びソフトウェア製品とすること。
2	データ	本システムで扱うデータは、システムの更改時に円滑なデータ移行が可能であること。
3	ドキュメント	設計書、計画書、手順書等のドキュメント成果物については、その設計根拠を他業者でも理解可能な形式で記述を行うこと。 ドキュメント中で使用する用語は、汎用的な用語を使用すること。
4	オープンなインターフェースの利用	納入する市販ソフトウェアは、すべてオープンなインターフェースを利用して接続又はデータの入出力を可能とすること。
5	標準的な形式によるデータの出力	システム再構築の際に、移行の妨げとなること、あるいは特定の装置や情報システムに依存することを防止するため、情報システム内のデータ形式は、原則として XML、CSV 等の標準的な形式で取り出し可能なこと。
6	他事業者への移行性確保	製品指定の市販ソフトウェア以外の、納入するハードウェア、市販ソフトウェアは、他事業者が環境設定、構築、設定変更、運用及び保守を可能とすること。
7	接続性の確保	納入する市販ソフトウェアにより、接続する他システムのネットワーク機器又はサーバの機種を制約することがないようにすること。
8	汎用プロトコルの採用	接続する他システムとの間で使用するプロトコルは、標準化団体が規定又は推奨する各種業界標準に準拠した汎用的なプロトコルとすること。

#### 4.9 継続性に関する事項

##### 4.9.1 継続性に係る目標値

本システムの継続性目標値を「表 4.9.1.1 継続性要件」に示す。

表 4.9.1.1 継続性要件

項番	項目	要件
1	稼働時間（通常）	平日の以下の時間をオンライン稼働時間とすること。 ・オンライン稼働時間：8:00～22:00
2	稼働時間（特定日）	第二土曜日と機構が定める日の以下の時間をオンライン及びバッチの稼働時間とすること。 ・オンライン運用時間：8:00～20:00 の間
3	計画停止の有無	計画停止は、原則として運用時間外で実施することとし、運用スケジュールの変更は行わないものとする。年1回程度の法定点検による停電は、計画停止を別途検討すること。
4	対象業務範囲	稼働率を算出する際の対象業務範囲は、本システムで行われる全ての業務とすること。
5	業務継続の要求度	単一障害時は、業務を停止させずに、処理を継続させること。 多重障害時で業務を停止させた場合は、復旧目標時間内で業務を再開させること。
6	目標復旧時点（RPO）	本システムは冗長化機能を含む仮想化環境で運用する。 なお、業務停止を伴う障害が発生した際の目標復旧時点は、障害発生時点（日次バックアップ及びアーカイブログからのデータ復旧）とすること。
7	目標復旧時間（RTO）	本システムは冗長化機能を含む仮想化環境で運用する。 なお、業務停止を伴う障害が発生した場合の目標復旧時間は、24時間以内とすること。
8	稼働率	稼働率は99.7%以上を目標値とすること。
9	災害対策	災害発生時には、バックアップ済の外部媒体等により、システムバックアップ、データバックアップからリカバリ対応可能であること。
10	サービス切替時間	稼働率の目標を満たすために、冗長化している機器については自動切り換えすることで平均復旧時間4時間ではなく、縮退による待機系のサービス提供を60分以内に可能とすること。

##### 4.9.2 継続性にかかる対策

以下の継続性に係る対策が維持できるようにすること。

- (1) 対象毎にバックアップの取得方法や保存先、取得時期等を考慮し、適切なバックアップ処理が可能なシステムとすること。
- (2) データのバックアップ処理は業務への影響を排除した設計とすること。
- (3) バックアップの取得は自動化し、成否について運用管理者へ通知する機能を設けること。

なお、手動によるバックアップの取得を可能とすること。

(4) システムバックアップ、データバックアップのいずれのデータもリカバリ可能であること。

#### 4.10 情報セキュリティに関する事項

##### 4.10.1 基本事項

「日本年金機構情報セキュリティポリシー」及び「外部委託及び機器等の購入における情報セキュリティ対策実施手順書」に準拠した情報セキュリティ対策を講ずること。なお、「日本年金機構情報セキュリティポリシー」は非公表であるが、「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準」に準拠しているため、必要に応じ参照すること。「日本年金機構情報セキュリティポリシー」等は、契約締結後、受託事業者が機構に守秘義務の誓約書を提出した際に開示する。

また、情報セキュリティ対策要件の適切な組み込みのため、次の内容を実施すること。

###### (1) SBDマニュアルの利用

機構が作成した「情報システムに係る政府調達における情報セキュリティ要件策定マニュアル用ワークシート」に記載している対策要件を満たすこと。

また、保守担当は、システム構築等の際に作成された「情報システムに係る政府調達における情報セキュリティ要件策定マニュアル用ワークシート」を引き継ぐとともに、対策要件一覧の具体的対策内容に記載されている内容を確認する。必要に応じて、開発担当の関係者及び関係事業者と調整等を行うこと。

###### (2) 適合判定基準の作成

日本年金機構情報セキュリティポリシーで規定した遵守事項及び基本対策事項に記載したセキュリティ対策に適合しているか適合性を判定するため、情報セキュリティ要件確認実施要領（要領第225号）に基づき作成された「適合判定基準」を確認し、必要に応じて修正し、機構へ提出すること。なお、新たに構築するシステム等で、「適合判定基準」が未作成等の場合は、新たに作成し、機構に提出すること。

適合判定は、対策等を実施していることを記載した資料・成果物があることを前提とし、適合性確認箇所欄に資料・成果物の記載箇所や名称を記載することで、適合していることを判定するため、適宜、見直し、追加等を行うこと。

適合判定は、対策等を実施していることを記載した資料・成果物があることを前提とし、適合性確認箇所欄に資料・成果物の記載箇所や名称を記載することで、適合していることを判定するため、適宜、見直し、追加等を行うこと。

また、保守担当は、システム構築等の際に作成・修正された「適合判定基準」を引き継ぐとともに、適合性確認箇所欄に記載されている内容を確認する。必要に応じて、開発担当の関係者及び関係事業者と調整等を行うこと。

##### 4.10.2 権限要件

アプリケーションプログラムに対する利用者の操作権限(参照・登録・修正・削除)については、プログラムの改修が発生しない様に、テーブル等の変更により可能な範囲で適切なアクセス制御機能を設定している。本システムの更改にあたり、現行の権限要件を踏襲すること。

なお、権限と実施可能な業務の関係は、「詳細設計書 権限定義書」に示すとおりである。必要に応じて閲覧申請を行い、設計書の内容を確認すること。

#### 4.10.3 リスクの概要と対策

本システムは、インターネットには接続されない内部システムであるが、機構外と情報を連携するシステムとの接続や機構内でのセキュリティを考慮すると、「表 4.10.3.1 リスクの概要と対策」のようなリスクが考えられる。

表 4.10.3.1 リスクの概要と対策

No.	リスク区分	リスクの概要と対策	補足
1	情報の流出	<p>&lt;概要&gt; システム利用者が情報を取得、印刷する等して、情報を外部に持ち出す。</p> <p>&lt;対策&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① システム利用者のアクセス権限を職務に必要な範囲に限定し、不要な情報にアクセスできないようにする。</li> <li>② システム利用者による情報の印刷について、権限等により制限する。</li> <li>③ システム利用者の操作情報を処理結果リストやログ等で取得し、上長の承認を受ける手順とする。また、帳票出力について、出力回数の上限値を設定し、それを超えた場合にアラートをあげる。</li> </ol>	
2	情報の流出	<p>&lt;概要&gt; 外部と接続し本システムと連携しているサーバが、制御を乗っ取られ、当該サーバからの操作により情報が流出する。</p> <p>&lt;対策&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 連携システムとの間にファイアウォールを入れる等、他システムからの感染の侵入を抑止する。</li> <li>② 連携システムに対するポートのサービスは、業務的に必要なもののみ稼働し、他は停止する。</li> <li>③ システム内のデータ（DB）は Web/AP サーバと LAN のセグメントを分離し、他システムから直接アクセスできないようにする。</li> <li>④ インターネット環境からの連携は、ファイル連携により情報をやり取りし、直接接続できない構成とする。</li> </ol>	
3	情報の流出	<p>&lt;概要&gt; システム運用者がシステムに不正アクセスを行うことにより、システム内の情報を取得し、外部に流出させる。</p> <p>&lt;対策&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 一般のシステム運用者に対するユーザ ID を細分化し、可能な操作を極小範囲に制限する。</li> <li>② システム領域やセキュリティレベルの高い情報にアクセス可能なユーザは、機構職員に限定する。</li> <li>③ システムやデータベースの操作ログを取得し、定期的に検証する。</li> <li>④ データベースの内容を暗号化し、パスワード設定されたアプリケーションプログラムやパスワード設定されたコマンドのみから復号可能とする。</li> </ol>	

No.	リスク区分	リスクの概要と対策	補足
4	情報の流出	<p>&lt;概要&gt; サーバが不正プログラムに感染し、情報を外部に流出させる。</p> <p>&lt;対策&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 不正プログラム検知ソフトを導入する。</li> <li>② 不正プログラム検知ソフトのパターンファイルを逐次(最低でも1日1回)、更新する。</li> <li>③ 不正なサーバ等へのデータ送信を防止するため、データ送信ポートは必要なもののみサービスを起動し、必要のないサービスは停止させる。</li> </ol>	
5	情報の流出	<p>&lt;概要&gt; 連携システムや端末との通信を傍受され、通信情報を詐取される。</p> <p>&lt;対策&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 連携システムや端末とのデータ通信を暗号化し、傍受されても解読不能にする。</li> </ol>	
6	情報の改ざん	<p>&lt;概要&gt; データの登録、編集が可能なシステム利用者が情報を改ざん、又は意図せず変更してしまう。</p> <p>&lt;対策&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① システム利用者のアクセス権限を必要な範囲に限定し、不要な情報にアクセスできないようにする。</li> <li>② システム利用者による情報の登録、編集を、権限等により制限する。</li> <li>③ システム利用者の操作情報を処理結果リストやログ等で取得し、上長の承認を受ける手順とする。</li> <li>④ システム利用者の誤操作を防止するため、更新時に確認画面を表示する。</li> </ol>	
7	情報の改ざん	<p>&lt;概要&gt; 外部と接続し本システムと連携しているサーバが、制御を乗っ取られ、当該サーバからの操作により情報が改ざんされる。</p> <p>&lt;対策&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 連携システムとの間にファイアウォールを入れる等、他システムからの感染の侵入を抑止する。</li> <li>② 連携システムに対するポートのサービスは業務的に必要なもののみ稼働し、他は停止する。</li> <li>③ システム内のデータ(DB)はWeb/APサーバとLANのセグメントを分離し、他システムから直接アクセスできないようにする。</li> </ol>	
8	情報の改ざん	<p>&lt;概要&gt; システム運用者がシステムに不正アクセスを行うことにより、システム内の情報を改ざんさせる。</p> <p>&lt;対策&gt;</p>	

No.	リスク区分	リスクの概要と対策	補足
		① 一般のシステム運用者に対するユーザ ID を細分化し、可能な操作を極小範囲に制限する。 ② システム領域やセキュリティレベルの高い情報にアクセス可能なユーザは、機構職員に限定する。 ③ システムやデータベースの操作ログを取得し、定期的に検証する。 ④ データベースの内容を暗号化し、パスワード設定されたアプリケーションプログラムやパスワード設定されたコマンドのみから復号可能とする。	
9	情報の改ざん	<b>&lt;概要&gt;</b> サーバが不正プログラムに感染し、情報が改ざんされる。 <b>&lt;対策&gt;</b> ① 不正プログラム検知ソフトを導入する。 ② 不正プログラム検知ソフトのパターンファイルを逐次(最低でも1日1回)、更新する。 ③ 不正なサーバ等へのデータ送信を防止するため、データ送信ポートは必要なもののみサービスを起動し、必要のないサービスは停止させる。	
10	情報の改ざん	<b>&lt;概要&gt;</b> 連携システムや端末との通信を傍受され、通信情報が改ざんされる。 <b>&lt;対策&gt;</b> ① 連携システムや端末とのデータ通信を暗号化し、傍受されても解読不能にする。 ② データ通信を行うサーバを特定し、定義以外のサーバとの交信を行わないようにする。	
11	情報の削除・破壊	<b>&lt;概要&gt;</b> データの登録、編集が可能なシステム利用者が情報を削除、又は意図せずに削除してしまう。 <b>&lt;対策&gt;</b> ① システム利用者のアクセス権限を必要な範囲に限定し、不要な情報にアクセスできないようにする。 ② システム利用者による情報の登録、編集を、権限等により制限する。 ③ システム利用者の操作情報を処理結果リストやログ等で取得し、上長の承認を受ける手順とする。 ④ アプリケーションに読み込むデータの正当性を日付等で確認する機能を盛り込みデータ読み込み誤りを防止する。	
12	情報の削除・破壊	<b>&lt;概要&gt;</b> 外部と接続し本システムと連携しているサーバが、制御を乗っ取られ、当該サーバからの操作により情報が削除・破壊される。	

No.	リスク区分	リスクの概要と対策	補足
		<p>&lt;対策&gt;</p> <p>① 連携システムとの間にファイアウォールを入れる等、他システムからの感染の侵入を抑止する。</p> <p>② 連携システムに対するポートのサービスは業務的に必要なもののみ稼働し、他は停止する。</p> <p>③ システム内のデータ（DB）はWeb/APサーバとLANのセグメントを分離し他システムから直接アクセスできないようにする。</p>	
13	情報の削除・破壊	<p>&lt;概要&gt;</p> <p>システム運用者がシステムに不正アクセスを行うことにより、システム内の情報を削除、破壊させる。</p> <p>&lt;対策&gt;</p> <p>① 一般のシステム運用者に対するユーザIDを細分化し、可能な操作を極小範囲に制限する。</p> <p>② システム領域やセキュリティレベルの高い情報にアクセス可能なユーザは、機構職員に限定する。</p> <p>③ システムやデータベースの操作ログを取得し、定期的に検証する。</p> <p>④ データベースの内容を暗号化し、パスワード設定されたアプリケーションプログラムやパスワード設定されたコマンドのみから復号可能とする。</p> <p>⑤ アプリケーションに読み込むデータの正当性を日付等で確認する機能を盛り込みデータ読み込み誤りを防止する。</p>	
14	情報の削除・破壊	<p>&lt;概要&gt;</p> <p>サーバが不正プログラムに感染し、情報が削除、破壊される。</p> <p>&lt;対策&gt;</p> <p>① 不正プログラム検知ソフトを導入する。</p> <p>② 不正プログラム検知ソフトのパターンファイルを逐次(最低でも1日1回)、更新する。</p> <p>③ 不正なサーバ等へのデータ送信を防止するため、データ送信ポートは必要なもののみサービスを起動し、必要のないサービスは停止させる。</p>	

#### 4.10.4 情報セキュリティ対策要件

前述のセキュリティリスクを考慮し、本システムでは下記(1)のセキュリティ機能を実装しているため、本業務においてこれを維持するよう開発すること。また、下記(2)から(11)に示す情報セキュリティ対策事項について、本業務において対応すること。

##### (1) セキュリティ機能の整備

###### ① アクセス権限制御機能の整備

アプリケーション画面に対するアクセス権限は、操作者の所属部署及び役職を基に画面ごとのアクセス権限（登録可・照会可・編集可・削除可・印刷可の分類）で外部テーブルに保持し制御すること。また、組織情報は、共通基盤システムから連携しシステムに格納可能とすることに加

えて、メニュー画面では操作者が、アクセスできないコンテンツのメニューを表示しない様に制御を行うこと。

② 操作処理確認リストの出力機能の整備

アプリケーション操作の情報は、組織ごと、個人ごとに指定期間（最低1日、それ以上はFrom To の範囲指定を可能とする。）で作成可能とし画面閲覧後印刷可能とすること。なお、操作内容や類似操作の繰り返し等が分かるようなリストとすること。

③ ファイアウォールの定義

仮想環境におけるサーバが、本システムの利用を許可したセグメントからのみ接続を許可するように、関連業者の構築するファイアウォールを利用して、ネットワークフィルタリングを行うこと。ファイアウォールの利用に当たっては、関連業者と調整の上、必要な情報を提供すること。

④ ソフトウェアの管理

ソフトウェアの管理については、「ソフトウェア情報等の管理及び報告手順書」に基づいて実施し、「利用を認めるソフトウェア」及び「利用を禁止するソフトウェア」一覧を作成すること。

⑤ IT資産管理ソフトウェアの導入

次に示す情報を収集するため、自動でソフトウェアの種類やバージョン等を管理する機能を有するIT資産管理ソフトウェアを導入するなどにより、これら情報を効率的に収集する手法を決定すること。

サーバ装置及び端末の機種並びに利用しているソフトウェアの種類及びバージョン。サーバ装置及び端末で利用するソフトウェアを動作させるために用いられる他のソフトウェアであって、以下を含むものの種類及びバージョン。

- ・動的リンクライブラリ等、ソフトウェア実行時に読み込まれて使用されるもの
- ・フレームワーク等、ソフトウェアを実行するための実行環境となるもの。
- ・プラグイン等、ソフトウェアの機能を拡張するもの
- ・静的リンクライブラリ等、厚生労働省又は機構がソフトウェアを開発する際に当該ソフトウェアに組み込まれるもの。
- ・インストーラー作成ソフトウェア等、厚生労働省又は機構がソフトウェアを開発する際に開発を支援するために使用するもの。なお、IT資産管理ソフトウェアの導入ができない場合やそれ以外の方法で、情報を収集する場合は、その手法を明確にするとともに、理由（決定経緯等）を管理すること。

⑥ 運用管理業者に対するシステムユーザIDの設定

システムの運用を十分に検討し、パターンごとにユーザ設定を行うこと。その際に、機構の運用組織の特性を聴取し、1人につき1つのユーザIDを配布可能とすること。加えて、当該IDの管理については、共通基盤システムにて提供される特権ID管理機能を利用すること。当該機能の実現に必要なソフトウェアについては、共通基盤システムの受託事業者から提供される資料を用いて、受託事業者にて導入するため、当該業者と連携して、特権ID管理に係る設計及び試験を実施すること。また、共通基盤システムの事業者から提供されるヒアリングシートを元に、必要な情報を提供すること。特権ID管理の詳細に関しては、「閲覧資料 共通基盤システムに関する資料」にて公開する。

⑦ 運用管理業者に対するDBユーザIDの設定

DB操作の運用を十分に検討し、パターンごとにユーザ設定を行うこと。また、その際に、機構の運用組織の特性を聴取し、1人につき1つのユーザIDを配布可能とすること。加えて、パスワードは定期的に変更するようにシステムから通知するように設定すること。

⑧ 不正プログラム検知ソフトの導入

不正プログラム検知ソフトについては、ハードウェア納入等事業者がインストールすることとなる。本調達受託事業者は、ハードウェア納入等事業者が実施する不正プログラム検知に係る設計及び試験を支援すること。

⑨ 不正プログラム検知ソフトによるウイルス定義ファイルの取込み及びウイルススキャン

共通基盤システムから提供される不正プログラム検知ソフトにて、ウイルス定義ファイルの取込みが行われることに留意すること。取込みタイミングは、日毎で実施するが、動的な変更を可能とすること。また、ウイルススキャンについては、日毎で実施するが、ウイルススキャンの除外対象とするファイル等の整理やウイルススキャンの時間帯の調整に関して、共通基盤システムの事業者やハードウェア納入等業者と調整すること。

⑩ ポートサービス稼働・停止

本システムで業務的に使用するポートサービスを十分に検討の上で、起動させるサービスを設定すること。また、使用しないサービスは停止すること。なお、停止中のサービスが立ち上がった際にアラートを出す機能等の推奨があれば提案すること。

⑪ ログ及びログ管理

本システムの不正操作の検知及び検証のために、アプリケーション、システム及び DB 操作のログは操作単位で出力可能とすること。また、パフォーマンスへの影響を考慮して出力するログのタイミング及び内容を段階的に変更できるように制御する方法がある場合は、提案すること。

なお、セキュリティインシデントが発生した際の初動対応に必要なログについては、別途共通基盤システムにて収集することに留意すること。収集に必要なソフトウェア又は設定については、共通基盤システムの指示の下、本調達受託事業者が設定するため、当該業者と連携して、ログ収集に係る設計及び試験を実施すること。また、共通基盤システムの事業者から提供されるヒアリングシートを元に、必要な情報を提供すること。ログ収集の詳細に関しては、「閲覧資料 共通基盤システムに関する資料」にて公開する。

⑫ 生体認証

本システムでは、共通基盤が提供する生体（指静脈）認証を行うと共に、共通基盤にて一元管理されるパスワード承認の二要素認証システムを実装すること。認証処理方式については、複数方式あり、本システムの業務量等によって決定するため、共通基盤システムの事業者から提供されるヒアリングシートを元に、必要な情報を提供すること。認証処理方式の詳細に関しては、「閲覧資料 共通基盤システムに関する資料」にて公開する。また、共通基盤システムの ActiveDirectory と連携する場合は、DNS の利用や証明書の利用、ドメインユーザの管理、グループポリシーの制御等、利用したい機能に関して共通基盤システムの事業者と調整し、必要な設計や試験を実施すること。

⑬ 標的型攻撃対策

標的型攻撃については、日本年金機構情報セキュリティポリシーに準拠するため、以下の既知なシステム脆弱性対策を行うと共に、他に対応を推奨する脆弱性がある場合、提案すること。

【アクセス制限の回避】

- ・アクセス制限の回避に関する脆弱性の対応及び検証を行うこと。

【権限昇格】

- ・権限昇格に関する脆弱性の検証を行うこと。

【パラメータの改ざん】

・パラメータの改ざんに関する脆弱性の対応及び検証を行うこと。

**【セッション管理への攻撃】**

・セッション管理への攻撃に関する脆弱性の対応及び検証を行うこと。

**【SQL インジェクション】**

・SQL インジェクションに関する脆弱性の対応及び検証を行うこと。

**【OS コマンドインジェクション】**

・コマンドインジェクションに関する脆弱性の対応及び検証を行うこと。

**【ディレクトリトラバーサル】**

・ディレクトリトラバーサルに関する脆弱性の対応及び検証を行うこと。

**【クロスサイトスクリプティング】**

・クロスサイトスクリプティングに関する脆弱性の対応及び検証を行うこと。

**【クロスサイトリクエストフォージェリ】**

・クロスサイトリクエストフォージェリに関する脆弱性の対応及び検証を行うこと。

**【クリックジャッキング】**

・クリックジャッキングに関する脆弱性の対応及び検証を行うこと。

**【メールヘッダインジェクション】**

・メールヘッダインジェクションに関する脆弱性の対応及び検証を行うこと。

**【HTTP ヘッダインジェクション】**

・HTTP ヘッダインジェクションに関する脆弱性の対応及び検証を行うこと。

**【eval インジェクション】**

・eval インジェクションに関する脆弱性の対応及び検証を行うこと。

**【レースコンディション】**

・レースコンディションに関する脆弱性の対応及び検証を行うこと。

**【バッファオーバーフロー及び整数オーバーフロー】**

・バッファオーバーフロー及び整数オーバーフローに関する脆弱性の対応及び検証を行うこと。

**【エラー処理からの情報の取得】**

・エラー処理からの情報の取得に関する脆弱性の対応及び検証を行うこと。

**⑭ 外部媒体制御**

本システムで導入する端末のうち、マシン室内に設置する端末（運用管理端末等）については、外部媒体の読み込みや書き込みの制御を行う。制御は共通基盤システムが提供する外部媒体制御機能にて行うため、本調達受託事業者は必要な情報を関連業者に提供すること。外部媒体制御機能の詳細に関しては、「閲覧資料 共通基盤システムに関する資料」にて公開する。

**⑮ システム利用アカウントに係る対策**

本システムのアプリケーションやバッチプログラム等が利用するアカウント情報を保持する際は、日本年金機構情報セキュリティポリシー及び情報セキュリティ実施手順書に準拠し、必要な対策や機能の実装を行うこと。

**(2) 脆弱性対策の実施**

以下の脆弱性対策を実施すること。

- ① 本調達に基づく設計開発業務が影響する範囲について、第三者による脆弱性検査を実施し、その結果を機構に書面にて報告すること。

- ② ハードウェアの設定や仮想ソフト等、受託事業者の責務範囲外において脆弱性が認められた場合、速やかに機構に報告し、関連業者による対応を依頼する。
- ③ 構築する情報システムを構成する機器及びソフトウェアの中で、脆弱性対策を実施するものを適切に決定すること。
- ④ 脆弱性対策を行うとした機器及びソフトウェアについて、公表されている脆弱性情報及び公表される脆弱性情報を把握すること。
- ⑤ 把握した脆弱性情報について、対処の要否、可否を判断すること。対処したものに関して対処方法、対処しなかったものに関してその理由、代替措置及び影響を納品時に機構に書面にて報告すること。
- ⑥ 納入する市販ソフトウェアについて、サポート期間又はサポート打ち切り計画に関する情報を把握し、機構に報告すること。

(3) 情報セキュリティが侵害された場合の対処

本調達に係る業務の遂行において情報セキュリティが侵害され又はそのおそれがある場合には、速やかに機構に報告すること。これに該当する場合には、以下の事象を含む。

- ・ 受託事業者に提供し、又は受託事業者によるアクセスを認める機構の情報の外部への漏えい及び目的外利用
- ・ 受託事業者による機構のその他の情報へのアクセス

(4) 製品サポート期間の確認

情報システムの構築等又は運用・保守・点検の際に導入する製品（ソフトウェア及びハードウェア）については、当該情報システムのライフサイクル（システム利用期間の終了まで）におけるサポート（部品、セキュリティパッチの提供等）が継続される製品を導入すること。

具体的な製品・技術の選定に当たっては、「政府情報システムにおけるサポート終了等技術への対応に関する技術レポート」等を参照するほか、サポートライフサイクルポリシーが事前に公表されていない製品を導入する場合は、サポートが継続して行われるように後継製品への更新計画を提出すること。なお、後継製品に更新する場合の費用は本調達に含むものとする。

(5) 情報セキュリティ対策の履行状況の報告

本調達に係る業務の遂行における情報セキュリティ対策の実績について、脆弱性対策計画として、定例会議等にて毎月報告・提出すること。

- ・ 本調達仕様において求める情報セキュリティ対策の実績
- ・ 脆弱性対策計画（ソフトウェア一覧、セキュリティパッチ適用状況）

(6) 情報セキュリティ監査への対応

機構が別途実施する第三者による情報セキュリティ監査に対応すること。

(7) 情報セキュリティ対策の履行が不十分な場合の対処

本調達に係る業務の遂行において、受託事業者における情報セキュリティ対策の履行が不十分であると認められる場合には、受託事業者は、機構の求めに応じ、機構と協議を行い、合意した対応を実施すること。

(8) ITセキュリティ評価及び認証制度に基づく認証取得製品の採用

本調達に係る情報システムを構成するソフトウェア、機器等について、ITセキュリティ評価及び認証制度に基づく認証を取得している製品を積極的に採用すること。採用に当たっては、以下の資料を参照すること。

- ① 「ISO/IEC15408 を活用した調達のガイドブック Version 2.0（平成16年8月11日経済産業省

商務情報政策局情報セキュリティ政策室)」

②「IT 製品の調達におけるセキュリティ要件リスト（平成 30 年 2 月 28 日経済産業省）」

(9) IT 製品の調達におけるセキュリティ要件リストへの対応

本調達に係る情報システムを構成する AP 指定市販ソフトウェア並びに機器等については、「IT 製品の調達におけるセキュリティ要件リスト」に記載されている製品分野に属し、かつ「IT 製品の調達におけるセキュリティ要件リスト」に記載されている「セキュリティ上の脅威」が 1 つ以上存在する環境に設置・導入される製品については、それぞれ以下のいずれかの要件を満たすこと。

- ・第三者認証取得

「IT 製品の調達におけるセキュリティ要件リスト」に記載されている「国際標準に基づくセキュリティ要件」に準拠した第三者認証を取得していること。

- ・受託事業者が示す場合

「IT 製品の調達におけるセキュリティ要件リスト」に記載されている「セキュリティ上の脅威」の内、利用環境において存在する脅威に対抗するためのセキュリティ機能が実装されていることを、受託事業者が示すこと。ただし、利用環境において、「IT 製品の調達におけるセキュリティ要件リスト」に記載されている「セキュリティ上の脅威」以外の対抗すべき脅威が当該製品に存在している場合には、存在する全ての脅威に対抗できるセキュリティ機能が実装されていることを、受託事業者が示すこと。

(10) クラウドサービスを利用するとき、情報セキュリティ対策の実施に当たっては、適宜クラウドサービスプロバイダから提供されるサービスを利用することとして差し支えない。

(11) 管理体制の整備

本調達の履行期間において、不正が見つかったときに、追跡調査や立入検査等により原因を調査・排除できる体制を整備すること。

#### 4.11 情報システム稼働環境に関する事項

##### 4.11.1 環境種別の定義

本システムの環境種別の定義について「表 4.11.1.1 システム環境概要」に示す。

表 4.11.1.1 システム環境概要

項番	名称	概要
1	本番環境	業務処理を行う環境として利用する。
2	稼働維持環境	本番稼働後の保守業務に関して、以下の用途で利用する。 ① 障害発生時の検証 再現テスト、調査、分析、復旧手順の検証等を行う。 ② 本番環境へのリリースに際しての事前検証 追加機能開発時の検証、パッチ適用、ソフトウェアのバージョンアップ及びハードウェアのファームウェアのバージョンアップ時の検証、リリース手順、各種設定変更手順の確認等を行う。 ③ 機構職員及び関連事業者への保守教育訓練 機構職員及び関連事業者に対して、運用保守上で必要となる作業の教育等を行う。 ④ 機能開発 追加機能開発時にアプリケーションプログラム等の開発を行う。

##### 4.11.2 ハードウェア構成

###### (1) ハードウェア構成

現行システムのハードウェア構成について、「表 4.11.2.1 ハードウェア構成の概要」に示す。詳細については、閲覧申請を行い、設計書等の内容を確認すること。

表 4.11.2.1 ハードウェア構成の概要

項番	名称	役割
1	Web/AP サーバ	利用者からの要求に対して、照会・更新を行い、情報を提供する Web アプリケーションサーバである。ロードバランサを使用した負荷分散型のクラスタ構成により、高可用性を実現している。
2	DB サーバ（業務/統計用）	マスタデータ及びアプリケーションデータを一元管理するデータベースサーバである。
3	帳票サーバ	帳票の作成及び出力を行う。なお、本更改対応において、帳票サーバは Web/AP サーバへ統合する。
4	運用管理サーバ	各サーバ及びネットワーク機器等のサービス稼働状況を一元管理する監視サーバとしての機能を実装するサーバである。本システムに関わるジョブのスケジューリング及び実行結果等を一元管理する機能も実装する。
5	運用管理端末	監視サーバで収集した各サーバのサービス稼働状況を監視ソフトウェアの表示機能で確認し、システムの運用監視を行う。
6	稼働維持端末	アプリケーションプログラム保守業務等における稼働維持環境での動作試験、影響確認等を行う。

仮想化基盤環境移行後のハードウェア構成は「別紙 1 受付進捗管理システム全体構成図」を参照

すること。

(2) ハードウェア要件

本システムは仮想環境に移行する方針であり、仮想環境構築に必要な機器は、ハードウェア納入等事業者が調達し納入する予定である。受託事業者は、移行に必要な仮想環境の設計を行うとともに、契約締結後1ヶ月以内を目途に仮想環境構築に必要な機器の製品選定候補一覧（案）等を作成し機構と協議すること。

なお、受託事業者の行った設計に準じて運用管理者が仮想化基盤の払い出しを行うため、申請書の作成等、必要な作業を行うこと。

ハードウェア構成の概要は「図 4-11-2 仮想化基盤における構成案」のとおり。

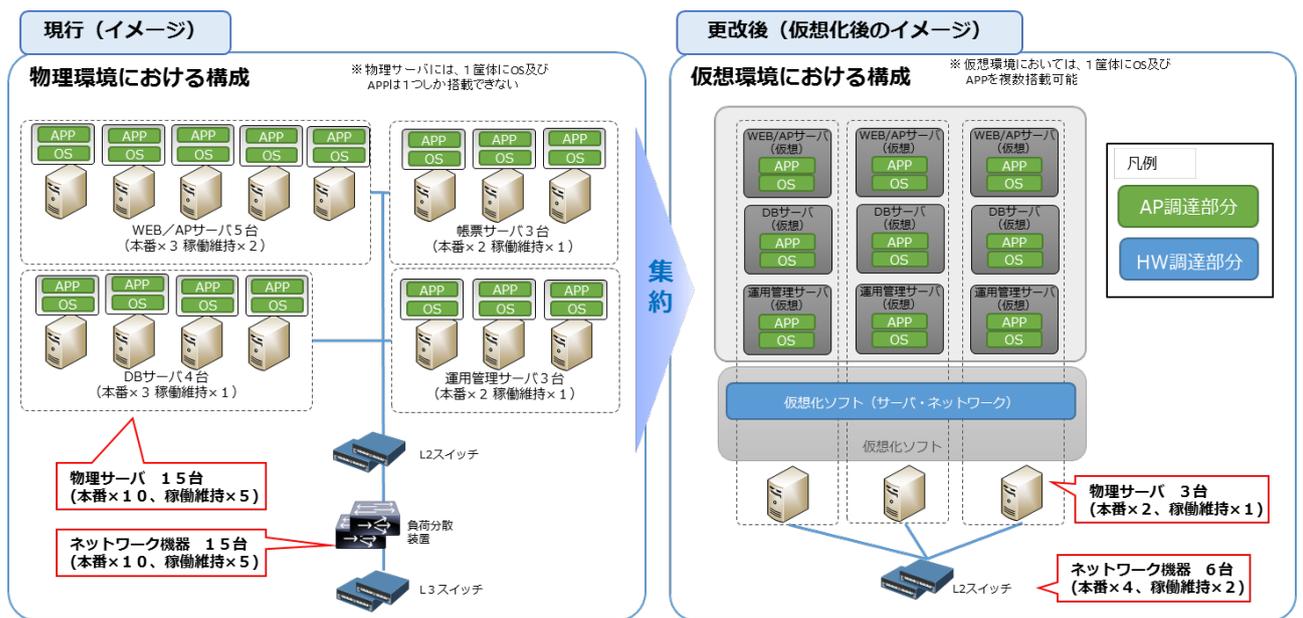


図 4-11-2 仮想化基盤における構成案

4. 11. 3 ソフトウェア構成

(1) ソフトウェア構成

仮想化基盤環境移行後のソフトウェア構成について、「表 4. 11. 3. 1 ソフトウェア構成の概要」に示す。サーバ毎のソフトウェア構成の詳細及び要求仕様は「別紙 2 ソフトウェア製品一覧」を参照すること。

表 4. 11. 3. 1 ソフトウェア構成の概要

項番	名称	役割
1	オペレーティングシステム	汎用ソフトウェア及びアプリケーションプログラムに、ディスクやメモリ管理等の基本的な機能を提供し、コンピュータシステム全体を管理する。
2	運用管理ソフトウェア	システム全体のリソース管理やジョブ実行制御、故障監視、稼働監視、資源監視等の監視業務を一元的に管理する。

項番	名称	役割
3	データベースソフトウェア	共有データとしてのデータベースを管理し、データへのアクセスを制御する。
4	Web/AP 用ソフトウェア	利用者への Web 出力を正しく行うためのコード変換や API 制御、処理異常時のリトライ機能提供などを行う。
5	バックアップソフトウェア	ファイルやフォルダ等のバックアップ、アーカイブ、リストアを行う。
6	帳票生成用ソフトウェア	帳票の作成、出力を行う。
7	ウイルス対策ソフトウェア	ウイルスの検索、検知及び駆除を行い、セキュリティを向上させる。
8	フレームワークソフトウェア	本システムの開発を実施するために利用する。
9	統合開発環境ソフトウェア	本システムの開発にあたり、複数のソフトウェアを統一して利用可能とするために使用する。
10	データ連携用ソフトウェア	外部接続システムとのデータ連携時に暗号化通信を実現するために使用する。
11	PDF 表示ソフトウェア	PDF の表示を行う。
12	Sys ログ管理ソフトウェア	本システムログメッセージを収集し、一括管理する。
13	ログ収集ソフトウェア (エージェント)	共通基盤システムが利用するログ収集ソフトウェアと連携し、ログ収集を実行する。
14	ブラウザソフトウェア	本システムを端末の画面上に表示するために必要となる。 なお、現在は Internet Explorer を利用しているが、令和 8 年 1 月以降は Microsoft Edge を利用することを要件としている。
15	OA ソフトウェア	運用管理端末で利用する Microsoft Office Professional 2021 を指す。
16	ファイル暗号化ソフトウェア	情報漏洩防止のために、データを暗号化するソフトウェア。 本システムでは稼働維持環境におけるデータ暗号化・情報漏洩防止に利用する。
17	圧縮・解凍・暗号ツール	本システムではファイルの圧縮に 7-Zip を利用している。
18	監査ソフトウェア (エージェント)	共通基盤システムが提供する監査機能（本番環境における作業の際に、不正な作業や情報閲覧等を監視）と連携するために利用する。
19	ジョブ管理ソフトウェア	本システムが実行するジョブの実行管理を行うソフトウェア。
20	仮想化基盤ソフトウェア	仮想的なコンピュータ（仮想マシン）を作成し、管理するソフトウェア。別途ハードウェア業者が納入し、環境構築を実施する。
21	仮想化 NW ソフトウェア	仮想マシン間のネットワークを仮想化するために利用するソフトウェア。別途ハードウェア業者が納入し、環境構築を実施する。

項番	名称	役割
22	仮想化基盤管理ソフトウェア	仮想化したサーバ環境の監視・管理するために利用するソフトウェア。別途ハードウェア業者が納入し、環境構築を実施する。
23	ストレージ管理ソフトウェア	本システムで利用するストレージ容量及びパフォーマンスの管理を行う。別途ハードウェア業者が納入し、環境構築を実施する。

## (2) 前提条件

本調達の対象となる市販ソフトウェアに関する前提条件を以下に示す。

- ①本システムは、システムの更改後においても、同等のアプリケーション機能を継続利用することから、一部の市販ソフトウェアについて製品指定を行っている。サーバ毎のソフトウェア構成の詳細及び要求仕様は「要件定義書 4.11.3 ソフトウェア構成 (3) 本番環境/稼働維持環境の要件」及び「別紙2 ソフトウェア製品一覧」を参照すること。
- ②運用管理用市販ソフトウェア、ウイルス対策用市販ソフトウェアに関しては、共通基盤、統合運用管理基盤等への接続を行うため、製品指定を行っている。
- ③契約期間内において、サポートサービスの提供が受けられるものであること。
- ④機構がライセンス違反を犯さないよう、本調達受託事業者の責任において必要なライセンスを納入すること。
- ⑤市販ソフトウェアにセキュリティに関する問題が確認された場合には、本調達受託事業者において修正モジュール等を提供すること。この際本調達受託事業者は、修正モジュールを適用した際の影響を調査した上で、機構に適用可否の判断を仰ぎ、機構の判断に基づいた迅速な対応を行うこと。  
なお、製造元から修正モジュール等が無償で提供されない場合は、別途機構と協議の上、対応方針を決定するものとする。
- ⑥市販ソフトウェアは、日本語に対応した製品であること。納入対象には、製品に付属する取扱い説明書等のドキュメント類も含むものとし、ドキュメント類は原則、日本語で記述されたものとする。
- ⑦製品間での連携を考慮した上で、動作保証が可能なソフトウェアの組み合わせとすること。
- ⑧バージョンを指定する場合を除き、納入時点で最新版とすること。リビジョンにおいても、指定する場合を除き、納入時点で最新版とすること。
- ⑨製品指定を行っていない市販ソフトウェアについては、最新のパッチ等の適用が可能なバージョン及びリビジョンであること。
- ⑩サーバに搭載するマイクロソフト社製品は、MP SA ライセンスの適用を認めるものとする。  
なお、機構は、既に契約締結している ESA 契約に基づき、価格レベル「D」が適用される。
- ⑪端末が Windows Server にアクセスするためのマイクロソフト社製 Windows Server CAL は、機構にて保有していることから、今回の調達には含めない。
- ⑫端末に搭載するマイクロソフト Office 製品は、機構にて「一般企業向けボリュームライセンスプログラム(ESA)」を契約済であることから本調達に含めないが、受託後、本調達受託事業者の責任において、「4.3.1 機器数及び設置場所」に示す端末全台に対し、機構が貸与する「マイクロソフトボリュームライセンスメディア」を用いて、当該製品をインストールすること。  
また、機構より「マイクロソフトボリュームライセンスメディア」を借用する際、違法コピー防止

のため、機構が別途配布する「同意書」及び「誓約書」に署名、押印して機構に提出すること。

(3)本番環境/稼働維持環境の要件

①Web/AP サーバ

Web/AP サーバの要求仕様を、「表 4. 11. 3. 2 Web/AP サーバ要求仕様一覧」に示す。

表 4. 11. 3. 2 Web/AP サーバ要求仕様一覧

項番	名称	要求仕様
1	オペレーティングシステム	<ul style="list-style-type: none"> <li>Windows Server2022 Standard が正常に動作すること。</li> <li>※最新のセキュリティパッチ等の適用が可能なリビジョンであること。</li> </ul>
2	Web/AP ソフトウェア	<p>現行システムで利用しているソフトウェアの後継製品を想定しているが、受託事業者において提案すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>Internet Information Service</li> <li>ASP.NET</li> </ul>
3	帳票生成ソフトウェア	<p>現行システムで利用しているソフトウェアの後継製品を想定しているが、受託事業者において提案すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>SVF Connect .NET Framework API</li> <li>SVF Connect SUITE Standard</li> <li>SVF for Excel</li> <li>SVF for PDF</li> </ul>
4	運用管理ソフトウェア (エージェント)	<p>統合運用管理基盤の稼働性能管理機能と連携するために、以下のソフトウェアを導入すること。なお、統合運用管理基盤の運用管理ソフトウェア（マネージャー）製品は調達済みである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>JPI/Base</li> <li>JPI/Extensible SNMP Agent</li> </ul> <p>※ハードウェアの障害情報を検知し、SNMPトラップを統合運用管理基盤の稼働性能管理機能へ通知できること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>JPI/Performance Management - Agent Option for Platform</li> <li>JPI/SNMP System Observer - Agent for Process</li> </ul>
5	ジョブ管理ソフトウェア (エージェント)	<p>運用管理サーバと連携するため、以下のソフトウェアを導入すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>JPI/Automatic Job Management System 3 - Agent</li> </ul>

項番	名称	要求仕様
6	バックアップソフトウェア	<p>以下の条件を満たすソフトウェア製品を受託事業者において提案すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ファイル、フォルダ又はディレクトリ、ボリューム又はパーティションを、バックアップ、アーカイブ、リストアが可能であること。</li> <li>・GUI 及び CUI にて、バックアップ及びリストア等の処理が実施可能であること。</li> <li>・アクセス中のファイルのバックアップ処理が実施可能であること。</li> <li>・物理ディスク/ボリュームの、raw バックアップ及びリストアが実施可能であること。</li> <li>・バックアップデータに対する暗号化が可能であること。</li> <li>・バックアップメディアの管理が、効率よく行えること。</li> <li>・オペレーティングシステムを含めたサーバシステム環境の復旧が実施可能であること。</li> </ul>
7	ログ収集ソフトウェア (エージェント)	<p>共通基盤で利用しているログ収集ソフトウェアとの連携に必要なログ収集用ソフトウェア(エージェント)は、機構で調達済みのライセンスを割り当てるとともに、インストール作業を実施すること。インストール作業に必要な資材及び手順書等は、機構から提示する。</p> <p>なお、共通基盤におけるログ収集ソフトウェアは、SKYSEA Client View を使用している。</p>
8	ウイルス対策ソフトウェア (エージェント)	<p>共通基盤で利用しているウイルス対策ソフトウェアとの連携に必要なウイルス対策ソフトウェア(エージェント)は、機構で調達済みのライセンスを割り当てるとともに、インストール作業を実施すること。インストール作業に必要な資材及び手順書等は、機構から提示する。</p> <p>なお、共通基盤におけるウイルス対策ソフトウェアは、Trend Micro Deep Security を使用している。</p>
9	監査ソフトウェア (エージェント)	<p>共通基盤で利用している監査ソフトウェアとの連携に必要な監査ソフトウェア(エージェント)は、機構で調達済みのライセンスを割り当てるとともに、インストール作業を実施すること。インストール作業に必要な資材及び手順書等は、機構から提示する。</p> <p>なお、共通基盤における監査ソフトウェアは、Remote Sensor Option を使用している。</p>
10	フレームワークソフトウェア	<p>以下の製品を指定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Microsoft .NET Framework</li> </ul>
11	データ連携用ソフトウェア	<p>以下の製品を指定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・HULFT8 Cipher OP(AES) Win</li> <li>・HULFT8 Win-SRV</li> </ul>
12	総合開発環境ソフトウェア	<p>以下の製品を指定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Open JDK</li> </ul>

項番	名称	要求仕様
13	PDF表示ソフトウェア	以下の製品を指定する。 ・ Adobe Acrobat Reader DC

②DBサーバ（業務/統計用）

DBサーバ（業務/統計用）の要求仕様を、「表 4.11.3.3 DBサーバ（業務/統計用）要求仕様一覧」に示す。

表 4.11.3.3 DBサーバ（業務/統計用）要求仕様一覧

項番	名称	要求仕様
1	オペレーティングシステム	・ Windows Server2022 Standard が正常に動作すること。 ※最新のセキュリティパッチ等の適用が可能なリビジョンであること。
2	運用管理ソフトウェア （エージェント）	統合運用管理基盤の稼働性能管理機能と連携するために、以下のソフトウェアを導入すること。なお、統合運用管理基盤の運用管理ソフトウェア（マネージャー）製品は調達済みである。 ・ JP1/Base ・ JP1/Extensible SNMP Agent ※ハードウェアの障害情報を検知し、SNMPトラップを統合運用管理基盤の稼働性能管理機能へ通知できること。 ・ JP1/Performance Management - Agent Option for Platform ・ JP1/SNMP System Observer - Agent for Process
3	ジョブ管理ソフトウェア （エージェント）	運用管理サーバと連携するため、以下のソフトウェアを導入すること。 ・ JP1/Automatic Job Management System 3 - Agent
4	バックアップソフトウェア	以下の条件を満たすソフトウェア製品であること。 ・ ファイル、フォルダ又はディレクトリ、ボリューム又はパーティションを、バックアップ、アーカイブ、リストアが可能であること。 ・ GUI 及び CUI にて、バックアップ及びリストア等の処理が実施可能であること。 ・ アクセス中のファイルのバックアップ処理が実施可能であること。 ・ 物理ディスク/ボリュームの、raw バックアップ及びリストアが実施可能であること。 ・ バックアップデータに対する暗号化が可能であること。 ・ バックアップメディアの管理が、効率よく行えること。 ・ オペレーティングシステムを含めたサーバシステム環境の復旧が実施可能であること。

項番	名称	要求仕様
5	ログ収集ソフトウェア (エージェント)	共通基盤で利用しているログ収集ソフトウェアとの連携に必要なログ収集用ソフトウェア(エージェント)は、機構で調達済みのライセンスを割り当てるとともに、インストール作業を実施すること。インストール作業に必要な資材及び手順書等は、機構から提示する。 なお、共通基盤におけるログ収集ソフトウェアは、SKYSEA Client View を使用している。
6	ウイルス対策ソフトウェア (エージェント)	共通基盤で利用しているウイルス対策ソフトウェアとの連携に必要なウイルス対策ソフトウェア(エージェント)は、機構で調達済みのライセンスを割り当てるとともに、インストール作業を実施すること。インストール作業に必要な資材及び手順書等は、機構から提示する。 また、共通基盤におけるウイルス対策ソフトウェアは、Trend Micro Deep Security を使用している。
7	監査ソフトウェア (エージェント)	共通基盤で利用している監査ソフトウェアとの連携に必要な監査ソフトウェア(エージェント)は、機構で調達済みのライセンスを割り当てるとともに、インストール作業を実施すること。インストール作業に必要な資材及び手順書等は、機構から提示する。 また、共通基盤における監査ソフトウェアは、Remote Sensor Option を使用している。
8	総合開発環境ソフトウェア	以下の製品を指定する。 ・ Open JDK
9	データベースソフトウェア	以下の製品を指定する。 ・ Microsoft SQL Server 2022 Enterprise ・ Microsoft SQL Server 2022 Enterprise Analysis Service
10	PDF表示ソフトウェア	以下の製品を指定する。 ・ Adobe Acrobat Reader DC

### ③運用管理サーバ

運用管理サーバの要求仕様を、「表 4.11.3.4 運用管理サーバ要求仕様一覧」に示す。

表 4.11.3.4 運用管理サーバ要求仕様一覧

項番	名称	要求仕様
1	オペレーティングシステム	・ Windows Server2022 Standard が正常に動作すること。 ※最新のセキュリティパッチ等の適用が可能なリビジョンであること。

項番	名称	要求仕様
2	運用管理ソフトウェア (エージェント)	<p>統合運用管理基盤の稼働性能管理機能と連携するために、以下のソフトウェアを導入すること。なお、統合運用管理基盤の運用管理ソフトウェア(マネージャー)製品は調達済みである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ JP1/Base</li> <li>・ JP1/Extensible SNMP Agent</li> </ul> <p>※ハードウェアの障害情報を検知し、SNMPトラップを統合運用管理基盤の稼働性能管理機能へ通知できること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ JP1/Performance Management - Agent Option for Platform</li> <li>・ JP1/SNMP System Observer - Agent for Process</li> </ul>
3	ジョブ管理ソフトウェア (マネージャー)	<p>以下のソフトウェア製品を導入すること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ JP1/Automatic Job Management System 3 - Manager</li> </ul> <p>※管理ノード数分のライセンスを導入すること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ JP1/Automatic Job Management System 3 -View</li> </ul>
4	バックアップソフトウェア	<p>以下の条件を満たすソフトウェア製品であること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ファイル、フォルダ又はディレクトリ、ボリューム又はパーティションを、バックアップ、アーカイブ、リストアが可能であること。</li> <li>・ GUI 及び CUI にて、バックアップ及びリストア等の処理が実施可能であること。</li> <li>・ アクセス中のファイルのバックアップ処理が実施可能であること。</li> <li>・ 物理ディスク/ボリュームの、raw バックアップ及びリストアが実施可能であること。</li> <li>・ バックアップデータに対する暗号化が可能であること。</li> <li>・ バックアップメディアの管理が、効率よく行えること。</li> <li>・ オペレーティングシステムを含めたサーバシステム環境の復旧が実施可能であること。</li> </ul>
5	ログ収集ソフトウェア (エージェント)	<p>共通基盤で利用しているログ収集ソフトウェアとの連携に必要なログ収集用ソフトウェア(エージェント)は、機構で調達済みのライセンスを割り当てるとともに、インストール作業を実施すること。インストール作業に必要な資材及び手順書等は、機構から提示する。</p> <p>なお、共通基盤におけるログ収集ソフトウェアは、SKYSEA Client View を使用している。</p>
6	ウイルス対策ソフトウェア (エージェント)	<p>共通基盤で利用しているウイルス対策ソフトウェアとの連携に必要なウイルス対策ソフトウェア(エージェント)は、機構で調達済みのライセンスを割り当てるとともに、インストール作業を実施すること。インストール作業に必要な資材及び手順書等は、機構から提示する。</p> <p>また、共通基盤におけるウイルス対策ソフトウェアは、Trend Micro Deep Security を使用している。</p>

項番	名称	要求仕様
7	Syslog 管理ソフトウェア	<p>現行システムで利用しているソフトウェアの後継製品を想定しているが、受託事業者において提案すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Kiwi Syslog server</li> </ul>

#### ④運用管理端末

運用管理端末の要求仕様を、「表 4. 11. 3. 5 運用管理端末要求仕様一覧」に示す。

なお、運用管理端末は本番環境用 1 台、稼働維持環境用 1 台を設定する。

表 4. 11. 3. 5 運用管理端末要求仕様一覧

項番	名称	要求仕様
1	オペレーティングシステム	<p>機構にて契約済みの「エンタープライズサブスクリプション加入契約(ESA)」による Windows Upgrade ライセンスの割り当てが可能となる OS をインストールすること。</p> <p>なお、本調達受託者は、機構より「Windows 11 Enterprise」インストール媒体の貸与を受けることができる。</p>
2	運用管理ソフトウェア (管理コンソール)	<p>統合運用管理システム、運用管理サーバと連携するために、以下のソフトウェア製品を導入すること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• JP1/Integrated Management - View</li> </ul>
3	ジョブ管理ソフトウェア (管理コンソール)	<p>統合運用管理システム、運用管理サーバと連携するために、以下のソフトウェア製品を導入すること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• JP1/Automatic Job Management System 3 - Definition Assistant</li> </ul>
4	ジョブ管理ソフトウェア (マネージャー)	<p>以下のソフトウェア製品を導入すること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• JP1/Automatic Job Management System 3 -View</li> </ul>
5	ログ収集ソフトウェア (エージェント)	<p>共通基盤で利用しているログ収集ソフトウェアとの連携に必要なログ収集用ソフトウェア(エージェント)は、機構で調達済みのライセンスを割り当てるとともに、インストール作業を実施すること。インストール作業に必要な資材及び手順書等は、機構から提示する。</p> <p>なお、共通基盤におけるログ収集ソフトウェアは、SKYSEA Client View を使用している。</p>
6	ウイルス対策ソフトウェア (エージェント)	<p>以下のソフトウェア製品を導入すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Trend Micro Apex one</li> </ul>

項番	名称	要求仕様
7	監査ソフトウェア (エージェント)	共通基盤で利用している監査ソフトウェアとの連携に必要なとなる監査ソフトウェア(エージェント)は、機構で調達済みのライセンスを割り当てるとともに、インストール作業を実施すること。インストール作業に必要なとなる資材及び手順書等は、機構から提示する。 また、運用管理端末で共通基盤との連携に必要な監査ソフトウェアは、以下の通りである。 <ul style="list-style-type: none"> <li>• ESS REC Agent Client Edition</li> <li>• EAC Operation Authenticator</li> <li>• EAC for Client Agent</li> <li>• Local Administrator Password solution</li> <li>• Remote sensor option</li> </ul>
8	OAソフトウェア	以下のソフトウェア製品を導入すること。 <ul style="list-style-type: none"> <li>• Microsoft Office Professional Plus 2021</li> </ul>
9	ブラウザソフトウェア	以下のソフトウェア製品を導入すること。 <ul style="list-style-type: none"> <li>• Microsoft Edge</li> </ul>
10	PDF表示ソフトウェア	以下のソフトウェア製品を導入すること。 <ul style="list-style-type: none"> <li>• Adobe Acrobat reader DC</li> </ul>
11	圧縮・解凍・暗号化ツール	以下のソフトウェア製品を導入すること。 <ul style="list-style-type: none"> <li>• 7-Zip</li> </ul>

#### ⑤ 稼働維持端末

稼働維持端末の要求仕様を、「表 4. 11. 3. 6 稼働維持端末要求仕様一覧」に示す。

なお、稼働維持端末は2台設置する。

表 4. 11. 3. 6 稼働維持端末要求仕様一覧

項番	名称	要求仕様
1	オペレーティングシステム	機構にて契約済みの「エンタープライズサブスクリプション加入契約(ESA)」による Windows Upgrade ライセンスの割り当てが可能となる OS をインストールすること。 なお、本調達受託者は、機構より「Windows 11 Enterprise」インストール媒体の貸与を受けることができる。
2	データベースソフトウェア	以下のソフトウェア製品を導入すること。 <ul style="list-style-type: none"> <li>• SQL Server data tools</li> </ul>
3	帳票生成ソフトウェア	以下のソフトウェア製品を導入すること。 <ul style="list-style-type: none"> <li>• SVF Connect .NET Framework API</li> <li>• SVF X Designer</li> </ul>
4	ログ収集ソフトウェア (エージェント)	共通基盤で利用しているログ収集ソフトウェアとの連携に必要なとなるログ収集用ソフトウェア(エージェント)は、機構で調達済みのライセンスを割り当てるとともに、インストール作業を実施すること。インストール作業に必要なとなる資材及び手順書等は、機構から提示する。 なお、共通基盤におけるログ収集ソフトウェアは、SKYSEA Client View を使用している。

項番	名称	要求仕様
5	ウイルス対策ソフトウェア (エージェント)	以下のソフトウェア製品を導入すること。 ・Trend Micro Apex one
6	ファイル暗号化ソフトウェア	現行システムで利用しているソフトウェアの後継製品を想定しているが、受託事業者において提案すること。 ・JP1/秘文 Data Encryption 別途提案する場合は以下の条件を満たす市販ソフトウェア製品であること。 ・自己復号型機密ファイル(exe 形式)を作成できること。 ・暗号化方式は AES であること。 ・暗号化されたファイルは、当該ファイル暗号化ソフトウェアがインストールされていない環境においてもパスワードの入力により復号できること。 ・スタンドアロン環境においても動作可能であること。
7	フレームワークソフトウェア	以下の製品を指定する。 ・Microsoft .NET Framework
8	統合開発環境ソフトウェア	以下のソフトウェア製品を導入すること。なお、本ソフトウェアは 2 ライセンス準備すること。 ・Microsoft Visual Studio 2022 Professional Edition ・Open JDK
9	OAソフトウェア	以下のソフトウェア製品を導入すること。 ・Microsoft Office Professional Plus 2021
10	ブラウザソフトウェア	以下のソフトウェア製品を導入すること。 ・Microsoft Edge
11	PDF 表示ソフトウェア	以下のソフトウェア製品を導入すること。 ・Adobe Acrobat reader DC

#### (4) 仮想環境 (参考)

仮想環境を構築するための市販ソフトウェアを「表 4.11.3.7 仮想化ソフトウェア」に示す。

表 4.11.3.7 仮想化ソフトウェア

項番	名称	説明
1	仮想化基盤ソフトウェア	VMware Cloud Foundation Enterprise のコンポーネントである以下のソフトウェア ・VMware vSphere Enterprise Plus
2	仮想化 NWソフトウェア	VMware Cloud Foundation Enterprise のコンポーネントである以下のソフトウェア ・VMware NSX Data Center Enterprise Plus
3	仮想化基盤管理ソフトウェア	VMware Cloud Foundation Enterprise のコンポーネントである以下のソフトウェア ・VMware Aria Suite ・VMware Aria Operations for Networks

(5) 運用管理ソフトウェア（参考）

統合運用管理基盤の稼働性能管理機能と連携するための市販ソフトウェアを「表 4.11.3.8 運用管理ソフトウェア」に示す。

表 4.11.3.8 運用管理ソフトウェア

項番	名称	説明
1	運用管理ソフトウェア (マネージャー)	・JP1 Performance Management -Manager ・JP1 Integrated Management -Manager ・JP1 Network Node Manager i Advanced

(6) WM端末（参考）

機構職員が本システムを使用する際に利用する端末（WM）に導入されている市販ソフトウェアを「表 4.11.3.9 WMへの導入製品」に示す。

また、機構職員が使用する端末（WM）は令和 8 年 1 月に更改予定である。端末更改後に導入する予定の製品を「表 4.11.3.10 更改後WMへの導入製品(予定)」に示す。

表 4.11.3.9 WMへの導入製品

項番	ソフトウェア名称	説明
1	オペレーティングシステム	Windows10 Enterprise
2	Web ブラウザ	Internet Explorer 11
3	OA ソフトウェア	Microsoft Office 2016
4	PDF 表示用ソフトウェア	Adobe Acrobat Reader DC

表 4.11.3.10 更改後WMへの導入製品（予定）

項番	ソフトウェア名称	説明
1	オペレーティングシステム	Windows11 Enterprise
2	Web ブラウザ	Microsoft Edge
3	OA ソフトウェア	Microsoft Office Professional Plus 2021
4	PDF 表示用ソフトウェア	Adobe Acrobat Reader DC

4.11.4 仮想環境要件

(1) 前提条件

- ① 「4.11.3 ソフトウェア構成」に示す市販ソフトウェアが、導入する仮想環境において正常に動作することを保証すること。
- ② 仮想環境上で当該仮想化基盤ソフトウェアの動作に係わる不具合等の問題が発生した場合は、対応方針を機構及び関連事業者と協議の上、対応すること。
- ③ ハードウェア障害発生時の対処を十分に考慮した仕組みであり、迅速な復旧ができる機能を有すること。

- ④ 将来の処理性能の増強、資源拡張に柔軟に対応できる仕組みを採用すること。
- ⑤ 搭載する仮想サーバは、同一 VM クラスタを構成する物理サーバ間をオンラインで移動できること。
- ⑥ 搭載する仮想サーバは、同一 VM クラスタを構成する物理サーバの障害発生時に別の物理サーバ上で自動起動可能とすること。
- ⑦ 本番環境の仮想サーバ上で実装されるメモリは、物理メモリにおける指定容量の占有を前提とすること。
- ⑧ 仮想環境のリソースを有効活用するために必要な設計を行うこと。実装方式については、機構及び関連事業者と調整すること。

#### 4.11.5 ネットワーク構成

##### (1) ネットワーク構成図

本システムの全体構成は、「別紙1 受付進捗管理システム全体構成図」を参照すること。  
なお、詳細な全体ネットワーク構成については、「基本設計書（基盤）」を参照すること。

##### (2) ネットワーク回線の要件

- ① 当面は IPv4 での稼働を想定しているが、今後 IPv6 によるサービスの提供を可能とすることが想定されるため、導入する機器等については、IPv6 に対応可能な製品を選定すること。
- ② IPv6 通信を行わない場合には、意図しない IPv6 通信を抑止するための措置を講ずること。
- ③ 接続するネットワーク（共通基盤システム）における帯域については、「4.3 規模に関する事項」、「4.4 性能に関する事項」を参照の上、必要な処理性能を満たした機器を用意すること。  
なお、必要な構成は、適切かつ具体的な根拠に基づき算出すること。
- ④ 不正の防止及び発生時の影響範囲を限定するため、外部との通信を行うサーバ装置及び通信回線装置のネットワーク、内部のサーバ装置、端末等のネットワークのセグメントは、論理的に分割すること。
- ⑤ 本番環境のサーバを接続するネットワークと稼働維持環境のサーバを接続するネットワークのセグメントは、論理的に分割すること。
- ⑥ 仮想化ネットワーク及び接続先のネットワーク機器の設定は関連事業者が行うため、関連事業者と密に連携をとりながら必要となる設計等を行うこと。

## 4.12 テストに関する事項

### 4.12.1 テストの種類

受託事業者は、本受託業務の範囲において、アプリケーションプログラムの修正、設定値の変更等を実施する場合、「表 4.12.1.1 テストの種類」に示すテストを実施し、要求に沿った修正がなされていること、既存システムの動作に影響を与えないことを検証すること。なお、テストの実施に当たっては、テスト計画書を作成し、テストの結果はテスト結果報告書にまとめた上で、それぞれ機構の承認を得ること。詳細は、「調達仕様書 別添 2 開発標準・開発管理標準」を参照すること。

また、基盤保守事業者や連携する外部システムの関連事業者が実施するテストについて、調整を行い、必要な支援を実施すること。

表 4.12.1.1 テストの種類

項番	テスト観点	概要
1	単体テスト	改修した機能が、機能に対する要求事項を満たすことを確認する。また、既存機能に影響がないことについても確認する。
2	結合テスト	改修した機能及び必要であれば改修対象でない機能を組み合わせたソフトウェア製品が正常に稼働し、また、要求事項を満たすことを確認する。
3	基盤単体テスト	受託事業者が導入したソフトウェア製品について、本番環境及び稼働維持環境において製品単位で正常に動作することを確認する。
4	基盤結合テスト	本番環境及び稼働維持環境において製品間、インターフェース間、実現する基盤及び運用機能等が設計どおり問題なく動作することを確認する。
5	総合テスト	システム全体を対象とし、業務処理の一連の流れにおいて、本要件定義書で示す各種要件を満たしていることを確認する。
6	受入テスト	システム及びソフトウェア製品の機能・性能等が本システムの目的及び使用意図に合致しているのか、機構による妥当性確認を行う。

### 4.12.2 テストの目的、内容

#### (1) 単体テスト(アプリケーションプログラム)

単体テストでは、開発したモジュール単位でプログラムが正常に動作することの検証を、受託事業者が主体となり実施すること。

受託事業者は、単体テスト開始前に、単体テスト実施のための詳細な仕様(単体テスト範囲、テストケース、テスト実施手順等)を定義し、「単体テスト仕様書(アプリケーション)」を作成すること。また、単体テストの完了後、速やかに「単体テスト仕様書兼結果報告書(アプリケーション)」を作成し、機構の確認を受けること。

#### (2) 結合テスト(アプリケーションプログラム)

結合テストでは、開発したモジュール間でプログラムが正常に動作することの検証を、受託事業者が主体となり実施すること。

受託事業者は、結合テスト開始前に、結合テスト実施のための詳細な仕様(結合テスト範囲、テ

ストケース、テスト実施手順等)を定義し、「結合テスト仕様書(アプリケーション)」を作成すること。また、結合テストの完了後、速やかに「結合テスト仕様書兼結果報告書(アプリケーション)」を作成し、機構の確認を受けること。

### (3) 基盤単体テスト

パッチの適用やバージョンアップ等を行ったソフトウェア製品について、本番環境及び稼働維持環境において製品単位で正常に動作することを目的とした基盤単体テストを実施すること。受託事業者は、基盤単体テスト開始前に、基盤単体テスト実施のための詳細な仕様(基盤単体テスト範囲、テストケース、テスト実施手順等)を定義し、「基盤単体テスト仕様書」を作成すること。詳細なスケジュールやテスト範囲等については、基盤保守事業者と調整し、「基盤単体テスト仕様書」を作成すること。また、基盤単体テストの完了後、速やかに「基盤単体テスト仕様書兼結果報告書」を作成すること。

### (4) 基盤結合テスト

受託事業者は、本番環境及び稼働維持環境において製品間、インターフェース間、実現する基盤及び運用機能等が設計どおり問題なく動作することを目的とした基盤結合テストを受託事業者が主体となり実施すること。基盤結合テストにおいては、主に以下のテストを実施すること。

#### ① 環境構築試験

本システムを構成するハードウェア、ネットワーク及びソフトウェア製品等の基盤環境が設計のとおり正しく動作するかを確認、テストする。

#### ② 性能/高負荷確認

受託事業者が用意するサンプルプログラム(業務エンティティの更新及び業務エンティティを照会する簡易なオンライン処理)やサンプルデータを利用し、負荷ツール等を用意したうえで、本システムにおける性能要件(レスポンスタイム等)の充足性確認及びピーク時を想定した業務処理量の負荷テストを、総合テスト前に実施する。

#### ③ 他システム連動試験

本システムと連携を行う外部システムとの接続確認及び業務端末(WM及びWM(給付用))から本システムのサービスを問題なく利用するための接続確認等を行う。

受託事業者は、基盤結合テスト開始前に、基盤結合テスト実施のための詳細な仕様(基盤結合テスト範囲、テストケース、テスト実施手順等)を定義し、「基盤結合テスト仕様書」を作成すること。また、基盤結合テストの完了後、総合テストが実施できる基盤であることを判定した結果と共に「基盤結合テスト仕様書兼結果報告書」を速やかに作成すること。

### (5) 総合テスト

総合テストでは、実業務を想定したシナリオを用意し、外部連携システムを含めたシステム全体が要求仕様どおりに動作することを検証すること。また、業務量が多いシナリオについては、シナリオに沿った性能/負荷試験を実施すること。

受託事業者は、総合テストを円滑に行い、必要なテストが漏れなく実施されるよう、関連業者と必要な調整を行うこと。

受託事業者は、総合テスト開始前に、総合テスト実施のための詳細な仕様(総合テスト範囲、テストケース、テスト実施手順等)を定義し、「総合テスト仕様書」を作成すること。また、総合テストの完了後、速やかに「総合テスト仕様書兼結果報告書」を作成すること。

### (6) 受入テスト

機構が主体的に実施する受入テストについて、「システム操作マニュアル」や環境等の準備、問

題発生時の調査、欠陥対応、受入テストのデータ準備等の必要な支援を行うこと。

機構が受入テストの計画や受入テストシナリオを作成するに当たり、ユーザが利用する全ての機能、画面、帳票又は統計分析などの詳細な動作について確認することを想定しているため、受託事業者はその支援を行うこと。また、受託事業者は機構が実施する受入テストに参加し、不具合や問題が発生した場合は、事象確認又は調査を速やかに行い、書面にて報告すること。

#### 4.12.3 テスト環境

- ・ テスト工程の単体テスト及び結合テストのために利用する環境は、受託事業者で準備する開発環境を利用すること。サーバ OS や機器構成等における本番環境との差異により、不具合が生ずることのないように環境を確保すること。
- ・ 総合テスト以降のテストにおいては、機構の稼働維持環境を用いて、検証を行うこと。  
なお、令和8年1月から令和8年3月にかけて、段階的に機構が利用する端末の更改を予定しているため、機構の稼働維持環境にて新旧両端末を利用して検証を行うこと。
- ・ テストのために追加が必要となるソフトウェア製品及び機器等は、受託事業者の責任と負担において準備すること。
- ・ 外部システムがテスト環境を構築するに当たり、テストデータ提供等の依頼を受けた場合は、必要に応じて対応すること。
- ・ テストを実施するに当たっては、関連システムの運用に支障をきたすことのないよう留意すること。

#### 4.12.4 テストデータ

本システムの改修で必要となる各種テストデータについては、全て受託事業者にて準備すること。なお、テストに利用可能なテストデータが、稼働維持環境に存在する場合、提供することは可能である。

#### 4.12.5 補足

##### (1) テスト基本計画の作成

受託事業者は、役務範囲及び他受託事業者の役務範囲も含めた本番稼働開始前までに実施される全てのテストに関する基本的な計画として、テスト全体スケジュール、実施するテストの種類、範囲、責任分界点、テスト全体の実施体制等を定義した「テスト基本計画書」を作成すること。

##### (2) テスト実施計画の作成

受託事業者は、「テスト基本計画書」に基づいて実施する各テスト工程に関する実施計画(テスト実施方針、テスト範囲、テスト運営方法(テスト情報管理、テストプロセス管理、変更管理)、テストの開始・完了基準等)を定義した「テスト実施計画書」を作成すること。

#### 4.13 移行に関する事項

##### 4.13.1 移行要件

- (1) 本システムへの移行に当たっては、業務に対して影響が及ぶことがないように行うこと。
- (2) 現行システムのサービスを停止する期間については、現行システム事業者と調整の上、機構の承認を得ること。

- (3) 移行に係る作業の当日に障害発生等により作業が中断した場合、迅速にその原因及び作業の継続可否を明らかにし、機構に報告の上、作業を継続可能な場合は直ちに作業を再開すること。作業が継続不可となった場合や本システムの稼働が予定日に間に合わない見込みとなった場合は受託事業者の責任と負担において、事前に計画しておいた「コンティンジェンシープラン」を発動することで本システムのサービスを継続させること。
- (4) 詳細で明確な移行手順を規定するとともに、移行手順を極力ツール化し、オペレーション削減による作業の効率化、高い作業品質を確保した移行方法とする。
- (5) 年金個人情報等を含む移行対象データはセキュリティ確保のため、暗号化を行う。また、媒体紛失による情報漏洩リスクを低減するために、回線を用いたデータ転送による移行を検討する。
- (6) 移行のために必要となるソフトウェア製品及び機器等は、受託事業者の責任と負担において準備すること。

#### 4.13.2 移行対象データ

現行システムのデータベース上にある全業務系データ。現行システムのデータについては、機構が閲覧に提供する設計書等を参照すること。

なお、運用業務改善に伴い、DB から退避された過去データを再度 DB に格納する対応が必要となることに留意すること。

#### 4.13.3 移行手順

データ移行に関する想定される手順について、「表 4.13.3.1 データ移行に関する手順」に示す。

表 4.13.3.1 データ移行に関する手順

項番	区分	作業内容	概要
1	移行 準備	移行計画の策定	本番移行全体に関する、実施方針、実施体制、実施スケジュール、実施範囲、方法、種類、評価基準、実施環境等の定義を行い、「移行管理計画書」を作成する。
2		移行手順の策定	システムの稼働に必要な作業を洗い出し、円滑にシステム切替を行うため、作業の分担、切替作業の開始・終了条件、タイムスケジュール、コンティンジェンシープランを定めた「移行手順書（アプリケーション開発）」を作成する。
3		本番移行準備 （移行データ整備）	受入テスト完了後、不備データの訂正、更改後システムに移行可能なデータに整備する。特に、運用改善対応でDBに再格納するテキストファイル形式の受付進捗情報のデータ整備の必要性について留意すること。
4		サービスイン判定会議	プロジェクト管理計画資料に基づきサービスイン判定会議を開催し、プロジェクト管理計画資料で定められた承認者から、サービスインの承認を得る。
5	移行 実施	移行リハーサル	システムの本稼働に向けた本番移行の実施に前もって、受託事業者が主体となり、「移行管理計画書」及び「移行手順書」のとおりシステム切替及びデータ移行が実施できることを検証し、必要に応じて、「移行管理計画書」及び「移行手順書」を修正する。また、その結果を「移行リハーサル実施結果報告書」に纏め、報告する。
6		本番移行	本番移行により、システム切替及び切替後確認作業を実施し、その結果を「本番移行実施結果報告書」に纏め、報告する。

#### 4.14 引継ぎに関する事項

##### (1) 運用管理事業者への引継ぎ

運用管理業務は、運用管理事業者が実施する。運用管理業務が変更になる場合、受託事業者は、運用マニュアルを修正し、運用管理事業者への引継ぎを行うこと。

##### (2) アプリケーションプログラム保守事業者の引継ぎ

本システムの安定稼働を確実にものにするため、システム運用時の手順等を示したアプリケーション保守マニュアル、作業手順書、作業経緯、本システムの運用・保守業務として解決すべきとした残存課題の一覧等を作成すること。

受託事業者との契約期間の終了時に、設計・開発の設計書を含めて次期アプリケーションプログラム保守業者に対し引継ぎを行うこと。

引継ぎ後は、「アプリケーションプログラム保守業務引継ぎ完了報告書」としてまとめ、機構に提出し、承認を得ること。

なお、本調達に係る請負期間が終了するまでに、次期アプリケーションプログラム保守業者を決定する予定であるため、事業者決定後、機構からの指示により、本システムの運用・保守業務を行うにあたり必要な引継ぎ作業を次期アプリケーションプログラム保守業者に対し計画的に実施すること。

保守業務の引継ぎ作業について「表 4.14.1 引継ぎに関する事項」に示す。

表 4.14.1 引継ぎに関する事項

項番	区分	引継ぎ発生時	引継ぎ元	引継ぎ先	引継ぎ内容	引継ぎ手順	補足
1	保守	保守開始前 (R7.11~R7.12 頃)	本業務前に契約している保守業務受託事業者	本受託事業者	AP 保守業務を実施するに当たり、必要な内容	資料を用いた対面による引継ぎ	受託事業者の負担で行うこと
2	開発	開発時	本受託事業者	運用管理業者	移行計画書・移行手順書・保守実施計画書・運用保守マニュアル等	資料を用いた対面による引継ぎ	—
3	保守	保守終了時 (R9.11~R9.12 頃)	本受託事業者	本契約の終了後に本システムの保守を受託した次期保守事業者	本業務を実施するに当たり、必要な内容	アプリケーションプログラム業務引継ぎ完了報告書に引継ぎ結果を記載すること	—

#### 4.15 教育に関する事項

本システムの安定稼働及び有効利用を確実なものにするため、業務の手順やシステムの操作方法について、システム運用時の手順等を示したアプリケーション保守マニュアルや運用マニュアル、利用者の役割ごとにシステムの操作方法を示したシステム操作マニュアルを作成又は改版すること。

教育対象者の範囲、教育の方法について「表 4.15.1 教育対象者の範囲、教育の方法」に示す。

表 4.15.1 教育対象者の範囲、教育の方法

項番	教育対象者の範囲	教育の内容	教育の実施時期	教育の方法	仕様教材
1	業務担当者	システムの操作等	運用開始前	集合研修等	自主研修資料 操作マニュアル
2	システム運用管理者 保守担当者	運用保守作業手順	運用開始前	集合研修	保守実施計画書 等

#### 4.16 運用に関する事項

運用に関する役務は運用管理事業者が実施する。本受託事業者は運用に関する事項を理解し、運用管理事業者が実施する運用管理業務に対する必要な支援を実施すること。

サーバ機器等及び機器間のネットワークが仮想化されることにより、構成管理及び設定管理の方法・手順、並びにインシデント発生時の抜線対応の方針・手順の変更になると考えられることから運用設計において十分な検討及び対応を行うこと。

##### (1) 運転管理・監視要件

##### ① 障害が発生した場合の運用要件

##### ア. システム異常検知時の対応

運用管理業者は、機構と本受託事業者にシステムの異常検知を行ったことを連絡する。

##### イ. 目標復旧時間

業務停止を伴う障害が発生した場合の復旧目標時間は、翌営業日の業務開始前とする。速やかにアプリケーションプログラム保守業者（本件受託事業者）、ハードウェア納入業者と連携し、復旧すること。なお、単一障害時は、業務を停止させずに、処理を継続させるものとする。多重障害時で業務を停止させた場合は、復旧目標時間内で業務を再開させるものとする。

##### ウ. 目標復旧時点

業務停止を伴う障害が発生した際の目標復旧時点は、障害発生時点のデータ（日次バックアップ及びアーカイブログからの復旧）とする。

##### エ. 交換用部材の確保

予備機は準備しない。

##### ② 運用設計

現在の運用設計は下記の監視要件に基づいて実施されている。

##### ア. 方針

- ・ 障害や故障が発生した際は、運用管理業務担当者に即時に通知する機能を保持すること。
- ・ オンライン処理中に障害が発生した際は、速やかに障害一次切り分けを開始すること。
- ・ オンライン処理の停止中に障害が発生した際は、1 時間以内に障害一次切り分けを開始すること。

- ・ 定義されたリソース及びパフォーマンスに関する警告値や閾値を超えた際は、運用管理業務担当者に通知し、運用時間において機構へ報告すること。

#### イ. 監視事項

- ・ 各設備の死活監視（対象のステータスがオンラインの状態にあるかオフラインの状態にあるか）
- ・ 業務アプリケーションプログラムやソフトウェア製品等から出力されるエラーログ
- ・ リソース監視（CPU やメモリ、ディスク、データベース 領域等の使用率、ネットワーク帯域、各種サーバ情報(Web サーバ、アプリケーションプログラムサーバ等リソース情報)等)
- ・ パフォーマンス監視（業務アプリケーションプログラム（トランザクション単位、コンポーネント単位等）やディスク I/O、ネットワーク転送等の応答時間やスループット）
- ・ プロセス監視

#### ウ. 監視間隔

- ・ 原則として、秒間隔のリアルタイム監視を行うこと。

#### エ. 監視対象

- ・ システムレベルの監視  
バックアップやジョブの監視を行うこと。
- ・ セキュリティレベルの監視  
不正アクセスや不正 SQL 等による情報漏えい等がないかどうか監視すること。
- ・ プロセスレベルの監視  
アプリケーションプログラムやソフトウェアのプロセスが正しく機能しているか監視すること。
- ・ データベースレベルの監視  
データベースの管理が正しく機能しているかを監視すること。
- ・ ストレージレベルの監視  
外部記憶装置が正しく機能しているか監視すること。
- ・ サーバ（ノード）レベルの監視  
対象のサーバが、OS レベルで正しく機能しているか監視すること。
- ・ 端末/ネットワークレベルの監視  
本システムで導入したネットワーク機器が正しく機能しているか監視すること。
- ・ アプリケーションプログラムレベルの監視  
アプリケーションプログラムが正しく機能しているか、自動でシミュレート（ダミートランザクションでの正常動作確認）し、監視すること。

#### (2) データ管理要件

##### ① バックアップ利用範囲

バックアップは、障害発生時のデータ損失防止、ユーザエラーからの回復、及びデータの長期保存を目的として行う。

##### ② バックアップ対象範囲

上記①バックアップ利用範囲の要件を踏まえて、バックアップ対象範囲が定められている。

##### ③ 業務データのバックアップ

業務データ（アクセスログ含む）のバックアップは、オンライン稼働日に日次で夜間に行う。

また、システムバックアップは、システム設定を変更する際に行う。世代管理、正・副の取得は現行システムの運用を踏襲する。

④ システム設定変更時のバックアップ

ハードウェア構成の変更、ソフトウェア製品に対するパッチの適用等のシステム変更時における、システムバックアップの取得は、保守要員が手動で行う。世代管理、正・副の取得は現行システムの運用を踏襲する。

(3) 運用サポート業務

① 運用スケジュール

- ・ 本システムのオンライン稼働時間は、「2.3 業務の実施・提供時間等」を参照すること。
- ・ 運用管理業務の時間帯は、「表 4.16.1 運用対応時間帯」のとおりである。
- ・ 本番環境の障害発生時には、迅速な対応が不可欠であることから、システム稼働時間帯に障害発生に係る問い合わせがあった場合、問い合わせ受付、ソフトウェア製品提供ベンダとの各種調整、回答案の取り纏め、機構、ハードウェア納入業者、運用管理業者への回答等、受託事業者は、障害復旧までの間 24 時間 365 日、これに対応すること。

表 4.16.1 運用対応時間帯

No	項目	対応業者	時間帯（原則）	備考
1	問い合わせ受付業務（ヘルプデスク業務）	機構	平日 : 9:00～18:00	
2	システム運用監視業務	運用管理業者	-	
	本番環境用機器		平日 : 8:00～22:00 特定日 : 8:00～20:00	※
	稼働維持環境用機器		平日 : 8:00～17:00	

※ 特定日は、今後変更される可能性がある。

② 計画停止

本システムにおける計画停止は、原則として運用時間外で実施することとし、運用スケジュールの変更は行わないものとする。なお、年 1 回程度の法定点検による停電は、計画停止を別途計画すること。

③ 時刻同期

共通基盤システム上の NTP サーバとの時刻同期を行う。

④ 定期点検

調達したソフトウェア製品・ハードウェア製品については、これらの正常稼働を目的として、オンサイトで定期的に点検・清掃・調整作業を実施すること。なお、本作業は、運用管理業者が半年に 1 回程度計画し、ハードウェア納入業者と共に運用時間外で実施する。

⑤ 問い合わせ対応

本システムに関する利用者からの問い合わせについては、機構が一元的に受け付ける。機構は、利用者からの問い合わせを受け付け、インシデント管理を行う。

(4) 業務運用支援

機構からの要請に対し、本受託事業者が作成した資材と手順書を用いて、運用管理業者は登録データの調査・抽出作業を行う。

#### (5) 運用実績の評価と改善

運用実績の評価と改善は、運用管理業者が実施する。

### 4.17 保守に関する事項

#### 4.17.1 共通要件

保守作業計画の策定にあたっては、システム（サービス）停止の回避等、業務に支障を来さないよう、十分に配慮すること。

#### 4.17.2 アプリケーションプログラムの保守要件

##### (1) 保守内容

##### ① 予防保守

- ・ 受託者は、障害が発生した場合（発生する恐れを含む）、運用管理事業者が実施する障害一次切り分け作業の支援として、運用管理事業者からの問合せについて、対応すること。
- ・ 本業務のヘルプデスク業務は機構が行う。受託者はヘルプデスクからの問合せについて、対応すること。なお、問合せ内容は、不具合の可能性のあるアプリケーションプログラムの仕様確認やシステム障害等を想定している。
- ・ 受託者は、機構からの指示に基づき、不具合に関するアプリケーションプログラムの修正を実施すること。実施にあたっては、影響調査の内容を基に変更作業計画を作成し、機構の承認を得ること。受託者はこの計画に基づきアプリケーションプログラムの不具合修正を実施すると共に、設計書及び手順書等の追加・修正を行うこと。なお、本番環境への適用作業は運用管理事業者が実施する。
- ・ 本システムを安定稼働させるための方策として、ITリソース状況及びソフトウェア製品・ハードウェアのアラート等を基に本システムの稼働状況を確認し、障害が発生する前に対策案を検討し、機構と協議のうえ、予防保守を実施すること。
- ・ 受託者は法定停電時に当たって、必要に応じ作業スケジュール、手順書を整備すること。本システムの停止・起動、動作確認は運用管理事業者が実施する。
- ・ 本システムに重大な影響を及ぼす市販ソフトウェアの脆弱性については、その脆弱性情報が公表された日から2営業日以内に機構へ概要を報告すること。
- ・ 本システムに重大な影響を及ぼすと判断された脆弱性情報について、対処の要否、可否を判断すると共に、対処方法を機構へ書面により報告すること。把握した脆弱性情報について、対処の要否、可否につき機構と協議し、決定すること。
- ・ 対処が必要と判断した項目は、稼働維持環境への反映後、確認テストを実施し問題がないことを確認すること。また、本番環境への反映は運用管理事業者が実施するため、適用支援を実施すること。

##### ② 是正保守

- ・ 運用管理事業者が行うシステム障害の一次切り分けで、アプリケーションプログラムに不具合の可能性がある場合、原因を特定し、特定した原因を基に復旧施策の検討を行い、機構及び運用管理事業者と協議のうえ、決定した期間内にプログラム修正（データ修正等のデータベースに対する修正含む）及びテストを行うこと。
- ・ アプリケーションプログラム修正（データ修正等のデータベースに対する修正含む）が影響を与えるドキュメント（各種設計書、アプリケーションプログラム保守マニュアル、運用マニュアル、システム操作マニュアル等）の修正を行うこと。

- ・ 修正したアプリケーションプログラムは、検証環境にて動作試験を実施し、試験結果をとりまとめ、機構及び運用管理事業者に報告すること。
- ・ 本番環境への適用作業は運用管理事業者が実施することから、運用管理事業者からの問合せ対応等、必要な支援を実施すること。
- ・ 受託者が対応したアプリケーションプログラム及びデータベースの修正等に起因して、二次的な不具合を引き起こした場合、契約不適合担保期間においては、機構からの問合せに対して速やかに調査・回答を行い、調査の結果、成果物に関して契約不適合が認められた場合は、受託者の責任及び負担において速やかに改修を行うこと。
- ・ ソフトウェア製品の設定が原因によって障害が発生した場合、または、業務アプリケーションプログラムの改修によりソフトウェア製品のパラメータ変更が必要となった場合、影響調査及び設定変更値の検討は、市販ソフトウェアの製品保守業務として受託者が実施の上、本番環境変更手順作成し、稼働維持環境にて検証を実施すること。その際、設定変更等により影響を与えるドキュメントの修正もあわせて実施すること。
- ・ 障害の発生した箇所を調査し、障害原因が本システムか接続先システムであるか切り分けを行う。
- ・ 上記の対応の中で、障害原因が接続先システムと判明した場合は、接続先システムのアプリケーション保守業者に連絡すること。その際、障害対応に必要な情報を提供する等、接続先システムの保守事業者と連携して行うこと。
- ・ 本システムに関連した障害と特定された場合、発生から解決までの一連の作業(受付、問題判別、業者間調整、調査解析、修復方法の検討、障害原因アプリケーションの再設計・製造・試験、再発防止・品質向上作業、報告書作成・報告実施、開発環境反映)を、他の業務受託者と連携して行うこと。また、適宜、障害対応状況を機構に報告すること。
- ・ 障害対応状況報告時には、適宜、障害の詳細が分かる資料(図等で説明した資料)を作成し、機構に対面で報告すること。
- ・ 復旧方針は、機構と協議の上で決定すること。また、復旧に当たっては、二次障害が発生しないよう、作業手順の確立・作業実施時のチェック方法の作成等も併せて対応すること。
- ・ 障害復旧措置を実施した場合は、障害発生日時・事象・対応経緯等を整理した資料を作成し、別途機構へ報告すること。また、障害の再発防止策を策定すること。
- ・ ソフトウェア製品に不具合が見つかった場合、稼働維持環境への反映、確認テストは受託者で行う。

## (2) 保守時間

受託事業者が提供するアプリケーションプログラム保守業務について、原則、平日 9:00～18:00、特定日 9:00～18:00 の時間帯の受付を可能とし、プログラム修正等のリリース翌日については、8:00～9:00 の間についても受付可能な状態とすること。

また、保守対応については、オンサイト対応(技術者の派遣により現地での対応)とし、機構からの要請を受け、2 時間以内に現地での作業が可能であること。障害等緊急の理由により、本システムのオンライン稼働時間が延長された場合、延長時間に応じて保守受付時間を延長すること。

受託事業者は、前述の時間外においても本システムに影響のある障害が発生した場合には、運用管理事業者へ作業手順書に従った操作の依頼や作業支援を実施すること。手順書に記載されていない対応が必要な場合には、機構に駆けつける等、早期解決に向けた対応を実施すること。

## (3) 保守体制

本業務の実施に関し、前述「(2) 保守時間」に示す時間帯は、機構、運用管理事業者等と連絡がとれる体制を構築し、対応可能とすること。

当該時間帯に障害が発生した際に、迅速な対応を可能とするため、問合せを一元的に受け付ける障害対応窓口を設置し、機構に通知すること。

また、迅速な保守対応ができる体制を構築し、機構の承認を得ること。

当該時間帯以外においても、保守対象のアプリケーションプログラムやソフトウェア製品等の障害が原因で業務に支障をきたすと機構が判断した場合、機構又は関係業者から緊急で連絡を行うため、機構と協議のうえ、緊急時の連絡窓口を設置し、機構に通知すること。

また、セキュリティ対応に伴う調査については、早急な確認と極めて短期間での対処が必要となることから、当該時間帯以外においても必要な対応を実施すること。

#### (4) 環境

アプリケーションプログラム保守に伴い実施するアプリケーションプログラムの変更やテストは、受託事業者が用意する開発環境もしくは機構の稼働維持環境で実施し、総合テストは機構の稼働維持環境で行うこと。

#### (5) アプリケーションプログラム保守作業

本業務の作業詳細は下記のとおりである。

また、見積りの材料となる作業内容及び令和3年1月1日から令和5年6月30日までに行った保守作業の対応実績は、実績工数を「別紙5 アプリケーションプログラム保守作業詳細・対応実績」に示す。

##### ① プロジェクト管理

ア. 受託事業者は、契約締結後2週間以内に本システムのアプリケーションプログラム保守業務に係る保守対象の定義、保守期間、保守作業に関する体制・役割を取り纏め、「アプリケーションプログラム保守業務実施計画書」として策定し、機構の承認を得ること。

また、受託事業者は、機構が適宜実施するアプリケーションプログラム保守業務実施状況の評価を支援し、必要に応じて、「アプリケーションプログラム保守業務実施計画書」を改訂すること。

イ. 受託事業者は、毎月のアプリケーションプログラム保守業務の実施内容、結果等の保守実績を取り纏めた「アプリケーションプログラム保守業務報告書」を定期的(月1回)に機構へ提出すること。保守実績が目標に満たない場合は、要因分析、改善措置の検討も併せて行うこと。

ウ. 必要に応じて、週次にて課題管理、リスク管理等の状況を報告すること。

エ. 必要に応じて、作業効率化のためのプロセス改善を提案すること。

オ. 受託事業者は本契約が終了する2週間前に役務範囲における全ての作業に関する事後検証を行い、実績、反省点、残課題等をまとめた「アプリケーションプログラム保守業務完了報告書」を作成し、機構の承認を得ること。

カ. 設計書等のドキュメント、プログラムソースの構成管理について、機構との協議を踏まえて、定期的なチェックアウト、チェックインのスケジュールを策定し、確実に実施すること。

キ. 受託事業者は、機構と取り決めたサービスレベルの達成状況を管理、報告すると共に、サービスレベルの維持及び向上を図ること。サービスレベルは、機構及び受託事業者の間において締結する。

なお、サービスレベルの設定項目及びサービスレベル評価条件等については、「別紙4 サービスレベル一覧」のとおり。

ク. 本システムを安定稼働させるための方策として、IT リソースの活用状況及びソフトウェア製品・ハードウェアのアラート等を基に本システムの稼働状況を確認し、障害が発生する前に対策案を検討し、機構と協議のうえ、予防保守を実施すること。

## ②問合せ対応

ア. 受託事業者は、運用管理事業者からの問合せについて、対応すること。

イ. 本業務のヘルプデスク業務は機構が行う。

受託事業者は機構からの問合せについて、対応すること。

なお、問合せ内容は、不具合の可能性のあるアプリケーションプログラムの仕様確認やシステム障害等を想定している。

## ③障害対応

ア. 障害の特定及び復旧

運用管理事業者が行うシステム障害の一次切り分けで、アプリケーションプログラムに不具合の可能性がある場合、原因を特定し、特定した原因を基に復旧施策の検討を行い、機構及び運用管理事業者と協議のうえ、決定した期間内にプログラム修正(データ修正等のデータベースに対する修正含む)及びテストを行うこと。

## ④構成管理

ア. 設計書等のドキュメント、プログラムソースの構成管理について、機構との協議を踏まえて、定期的なチェックアウト、チェックインのスケジュールを策定し、確実に実施すること。

## ⑤イベント対応

ア. アプリケーションプログラムの修正

受託事業者は、機構からの指示に基づき、アプリケーションプログラムの修正を実施すること。実施に当たっては、影響調査の内容を基に変更作業計画を作成し、機構の承認を得ること。受託事業者はこの計画に基づきアプリケーションプログラムソフトウェア製品の修正を実施すると共に、設計書及び手順書等の追加・修正を行うこと。なお、本番環境への適用作業は運用管理事業者が実施する。

イ. アプリケーションプログラム修正(データ修正等のデータベースに対する修正含む)が影響を与えるドキュメント(各種設計書、アプリケーションプログラム保守マニュアル、運用マニュアル、システム操作マニュアル等)の修正を行うこと。

ウ. 修正したアプリケーションプログラムは、検証環境にて動作試験を実施し、試験結果を取り纏め、機構及び運用管理事業者に報告すること。

エ. 本番環境への適用作業は運用管理事業者が実施することから、運用管理事業者からの問合せ対応等、必要な支援を実施すること。

オ. 受託事業者が対応したアプリケーションプログラム及びデータベースの修正等に起因して、二次的な不具合を引き起こした場合、契約不適合責任期間においては、機構からの問合せに対して速やかに調査・回答を行い、調査の結果、成果物に関して瑕疵が認められた場合は、受託事業者の責任及び負担において速やかに改修を行うこと。

カ. 本受託業務で実施するイベント対応作業の詳細は、「別紙5 アプリケーションプログラム保守作業詳細・対応実績」を参照すること。

## ⑥影響調査

ア. 受託事業者は機構からの指示に基づき、本システムの影響調査を実施すること。

調査に当たっては、制度改正や業務適正化等の内容が、本システムに影響を及ぼす箇所(アプリケーションプログラム、マスタデータ、画面、帳票等)を特定し、開発内容の提案並びに機

能改修に係る各工程の規模、工数、工期等の概算見積りを行い、報告書としてとりまとめ、機構へ提出すること。

#### 4.17.3 ハードウェアの保守要件

本システムのハードウェア（本調達に含まれないソフトウェア製品を含む。）については、別途調達するハードウェア保守事業者が行う。

#### 4.17.4 ソフトウェア製品の保守要件

受託事業者が納入したソフトウェア製品の保守については、受託事業者が行うこと。  
ソフトウェア製品の保守要件は下記のとおりである。

##### (1) 予防保守

脆弱性対策の対象としたソフトウェア製品について、公表されている脆弱性情報及び業務期間中に公表される脆弱性情報を把握すること。把握した脆弱性情報のうち、本システムに重大な影響を及ぼすものについては、その脆弱性情報が公表された日から2営業日以内に機構へ概要を報告すること。

本システムに重大な影響を及ぼすと判断された脆弱性情報について、対処の要否、可否を判断すると共に、対処要としたものに関しては対処方法を機構へ書面により報告すること。把握した脆弱性情報について、対処の要否、可否につき機構と協議し、決定すること。

修正パッチの取得、確認テストの実施、稼働維持環境への反映を実施すること。また、本番環境への反映は運用管理事業者が実施するため、適用支援を実施すること。

##### (2) 是正保守

ソフトウェア製品の設定が原因によって障害が発生した場合、又は、業務アプリケーションプログラムの改修によりソフトウェア製品のパラメータ変更が必要となった場合、影響調査及び設定変更値の検討を行い、本番環境変更手順を作成したうえで、稼働維持環境にて検証を実施すること。その際、設定変更等により影響を与えるドキュメントの修正も併せて実施すること。

また、ソフトウェア製品に不具合が見つかった場合、本システムへの影響確認を行い、調査結果を報告すること。また、メーカーへの問合せ、修正パッチの取得、稼働維持環境への反映、確認テストを受託事業者で行い、本番環境への反映は運用管理事業者が実施するため、適用支援を行うこと。

##### (3) セキュリティ対応

###### ① パッチ適用ポリシー

受託事業者が納入したソフトウェアのセキュリティパッチ情報について、受託事業者は机上検証後に機構と適用可否を判断し、アプリケーションプログラムの動作確認等適切な支援を実施すること。本システムにおけるパッチ適用ポリシーは、「表 4.17.4.1 パッチ適用ポリシー」のとおりである。

表 4.17.4.1 パッチ適用ポリシー

No	項目	要件
1	パッチリリース情報の提供	セキュリティパッチ及び障害パッチについて、本調達受託事業者はソフトウェアに関して月次で情報を取得し、運用管理事業者が適用作業を行う。 (重大な影響を及ぼすものについては、随時対応する)。

2	パッチ適用方針	推奨されるパッチのみを適用する。
3	パッチ適用タイミング	定期保守時に行う。 (重大な影響を及ぼすものについては、随時対応する)。
4	パッチ検証の実施	全てのパッチは、稼働維持環境を使用して受託者が適用前検証を実施する。

## ② ウイルス定義ファイルの更新

不正なプログラム(ウイルス等)を検出するためのウイルス定義ファイルを常に最新に保つ必要があることから、ウイルス定義ファイルを更新するために、機構の共通基盤システムから提供される不正プログラム検知ソフトを導入し、パターンファイルを取込み、反映すること。

反映タイミングは、通常日1回であるが、動的に変更可能とすること。

## ③ リビジョンアップとバージョンアップ

ソフトウェア製品に対してリビジョンアップやバージョンアップを実施した場合でも、ライセンス等の使用権を機構に提供すること。

### 4.17.5 データの保守要件

本番環境への適用は運用管理事業者が行うため、誤りや漏れがなく作業が実施可能となるような資材及び手順書を準備すること。

#### (1) データの品質確認及び補正作業

受託事業者は、機構からの指示に基づき、データの品質確認、異常・不整合等の検出及び修正等のデータ補正作業のために必要な資材及び手順書を準備すること。

#### (2) 設定変更作業

受託事業者は、機構からの指示に基づき、本システムの設定変更(コード種類の追加・変更、テーブル変更等)のために必要な資材及び手順書を準備すること。

#### (3) データ取得

機構からの指示に基づき、受託事業者は本システムからデータを取得するために必要な資材及び手順書を準備すること。

#### (4) 集計イメージ、サンプル作成

機構からの指示に基づき、受託事業者は集計結果のイメージやサンプル等の作成を支援すること。

### 4.17.6 影響調査

受託事業者は機構からの指示に基づき、本システムの影響調査を実施すること。調査に当たっては、制度改正や業務適正化等の内容が、本システムに影響を及ぼす箇所(アプリケーションプログラム、マスタデータ、画面、帳票等)を特定し、開発内容の提案並びに機能改修に係る各工程の規模、工数、工期等の概算見積りを行い、報告書としてとりまとめ、機構へ提出すること。

### 4.17.7 保守実績の評価と改善

#### (1) アプリケーションプログラム等保守マネジメント業務

受託事業者はアプリケーションプログラム保守業務として、アプリケーションプログラム等保守業務に係る計画、実施状況の評価支援、計画の見直し、実施状況の報告、進捗管理及び品質管理等を行うこと。受託事業者が実施する保守マネジメント業務に係る要件について、以下に示す。

① アプリケーションプログラム等保守業務の評価支援

受託事業者は、機構が適宜実施するアプリケーションプログラム等保守業務実施状況の評価を支援し、必要に応じて、「アプリケーションプログラム保守業務実施計画書」を改訂すること。

② サービスレベル管理

受託事業者は、機構と取り決めたサービスレベルの達成状況を管理、報告すると共に、サービスレベルの維持及び向上を図ること。サービスレベルは、機構及び受託事業者の間において締結する。

なお、サービスレベルの設定項目及びサービスレベル評価条件等については、「別紙4 サービスレベル一覧」のとおり。

(2) 各種報告

受託事業者は、毎月のアプリケーションプログラム等保守業務の実施内容、結果等の保守実績を取り纏めた「アプリケーションプログラム保守業務報告書」を定期的(月1回)に機構へ提出すること。保守実績が目標に満たない場合は、要因分析、改善措置の検討も併せて行うこと。

(3) アプリケーションプログラム保守完了報告書の作成

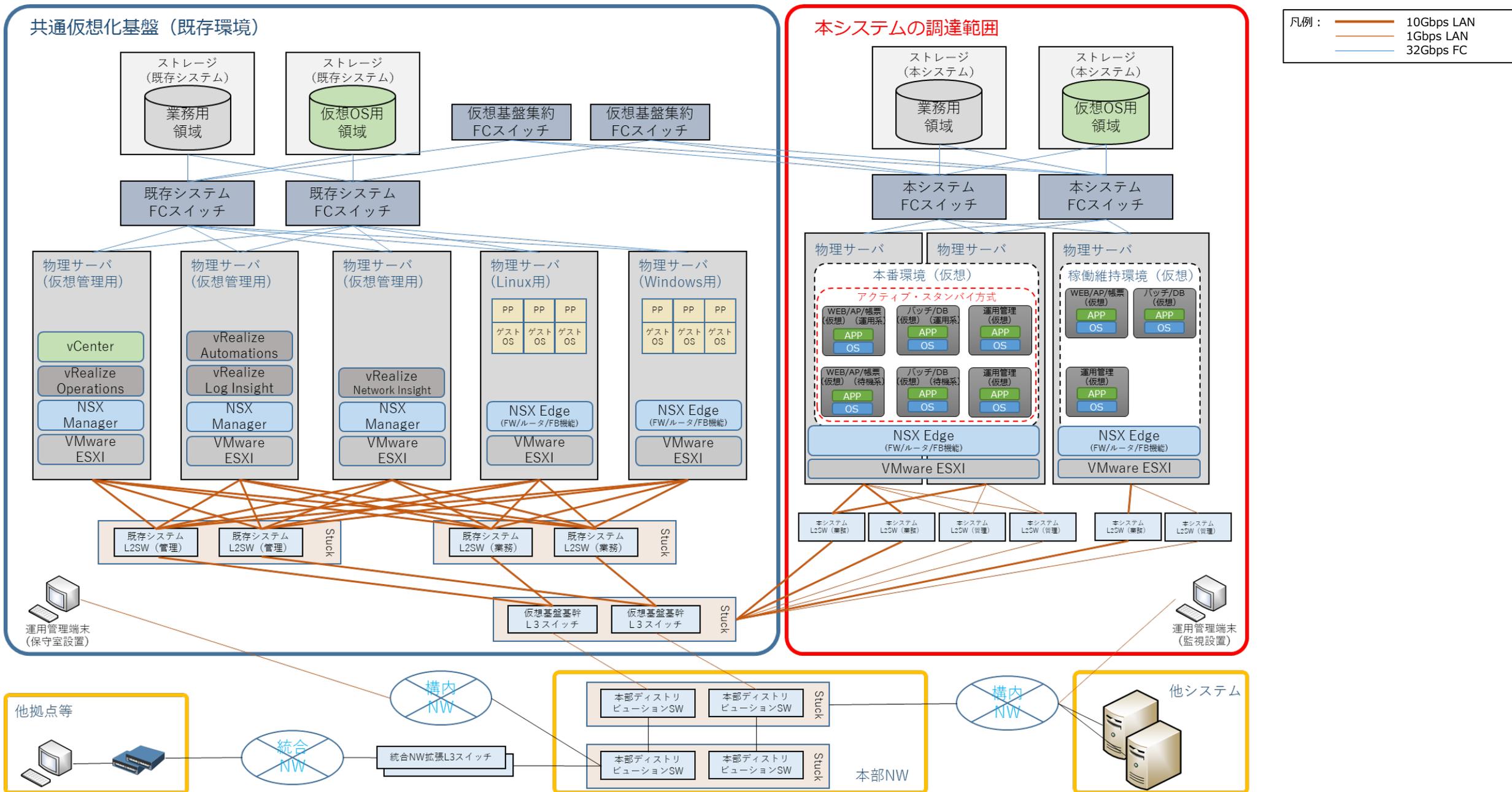
受託事業者は本契約が終了する2週間前に役務範囲における全ての作業に関する事後検証を行い、実績、反省点、残課題等をまとめた「アプリケーションプログラム保守完了報告書」を作成し、機構の承認を得ること。

#### 4.17.8 保守対応実績

本システムにおいて、令和3年1月1日から令和5年6月30日までに行った保守作業の対応実績は、「別紙5 アプリケーションプログラム保守作業詳細・対応実績」のとおりであるので、参考にすること。

以上

# 【受付進捗管理システム】全体構成図



別紙2 ソフトウェア製品一覧

項番	製品区分	更改後想定製品（製品名称）	現行製品（製品名称）	ライセンス数の基礎	システム開発業者選定製品	統合運管管理連携ソフト	共通基盤連携ソフト	ハードウェア業者納入製品	備考
本業務の調達範囲									
1	オペレーティングシステム	Windows Server 2022 Standard	Windows Server 2016 Standard	コア数	○				
2	WEB/APソフトウェア	Internet Information Services	Internet Information Services	OS/バンドル	○				
3	WEB/APソフトウェア	ASP.NET	ASP.NET	OS/バンドル	○				
4	フレームワークソフトウェア	Microsoft .NET Framework	Microsoft .NET Framework	OS/バンドル	○				
5	統合開発環境ソフトウェア	Open JDK	Java SE Development Kit 8	インストール数	○				
6	データベースソフトウェア	Microsoft SQL Server 2022 Enterprise	Microsoft SQL Server 2017 Enterprise	コア数	○				
7	データベースソフトウェア	Microsoft SQL Server 2022 Enterprise Analysis Services	Microsoft SQL Server 2017 Enterprise Analysis Services	SQL Server同梱	○				
8	帳票生成ソフトウェア	SVF Connect for .NET Framework API	SVF Connect for .NET Framework API	インストール数	○				
9	帳票生成ソフトウェア	SVF Connect SUITE Standard	SVF Connect SUITE Standard	インストール数	○				
10	帳票生成ソフトウェア	SVF for Excel	SVF for Excel	インストール数	○				
11	帳票生成ソフトウェア	SVF for PDF	SVF for PDF	コア数	○				
12	データ連携用ソフトウェア	HULFT8 Cipher OP(AES) Win	HULFT8 Cipher OP(AES) Win	インストール数	○				
13	データ連携用ソフトウェア	HULFT8 Win-SRV	HULFT8 Win-SRV	インストール数	○				
14	PDF表示ソフトウェア	Adobe Acrobat Reader DC	Adobe Acrobat Reader DC	インストール数	○				
15	Syslog管理ソフトウェア	Kiwi Syslog Server	Kiwi Syslog Server	インストール数	○				
16	バックアップソフトウェア	Arcserve Backup 19.0 for Windows	JP1/ServerConductor/Deployment Manager	インストール数	○				
17	バックアップソフトウェア	Arcserve Backup 19.0 Client Agent for Windows	JP1/ServerConductor/Deployment Manager	インストール数	○				
18	バックアップソフトウェア	Arcserve Backup 19.0 Agent for Microsoft SQL	JP1/ServerConductor/Deployment Manager	インストール数	○				
19	バックアップソフトウェア	-	Windows Server Backup	OS/バンドル	○				
20	オペレーティングシステム	Windows 11 Enterprise	Windows 10 Enterprise LTSB	インストール数	○				
21	ブラウザソフトウェア	Microsoft Edge	Windows Internet Explorer 11	OS/バンドル	○				
22	統合開発環境ソフトウェア	Microsoft Visual Studio 2022 Professional Edition	Microsoft Visual Studio 2017 Professional Edition	インストール数	○				
23	OAソフトウェア	Microsoft Office Professional Plus 2021	Microsoft Office Professional Plus 2016	インストール数	○				
24	データベースソフトウェア	SQL Server Data Tools	SQL Server Data Tools	インストール数	○				
25	帳票作成ソフトウェア	SVFX-Designer	SVFX-Designer	インストール数	○				
26	ファイル暗号化ソフトウェア	JP1/Secret Data Encryption	JP1/Secret Data Encryption	インストール数	○				
27	圧縮・解凍・暗号化ツール	7-zip	7-zip	インストール数	○				
28	運用管理ソフトウェア（エージェント）	JP1/Base	JP1/Base	インストール数	○				
29	運用管理ソフトウェア（エージェント）	JP1/Extensible SNMP Agent	JP1/Extensible SNMP Agent	インストール数	○				
30	運用管理ソフトウェア（エージェント）	JP1/Performance Management - Agent Option for Platform	JP1/Performance Management - Agent Option for Platform	インストール数	○				
31	運用管理ソフトウェア（エージェント）	JP1/SNMP System Observer - Agent for Process	JP1/SNMP System Observer - Agent for Process	インストール数	○				
32	運用管理ソフトウェア（管理コンソール）	JP1/Integrated Management - View	JP1/Integrated Management - View	インストール数	○				
33	ジョブ管理ソフトウェア（エージェント）	JP1/Automatic Job Management System 3 - Agent	JP1/Automatic Job Management System 3 - Agent	コア数/2	○				
34	ジョブ管理ソフトウェア（マネージャ）	JP1/Automatic Job Management System 3 - Manager	JP1/Automatic Job Management System 3 - Manager	コア数/2	○				
35	ジョブ管理ソフトウェア（マネージャ）	JP1/Automatic Job Management System 3 - View	JP1/Automatic Job Management System 3 - View	インストール数	○				
36	ジョブ管理ソフトウェア（管理コンソール）	JP1/Automatic Job Management System 3 - Definition Assistant	JP1/Automatic Job Management System 3 - Definition Assistant	インストール数	○				
37	運用管理ソフトウェア（マネージャ）	JP1/Performance Management - Manager (被監視対象分の管理ノード数分のライセンスを納入すること)	JP1/Performance Management - Manager (10管理ノードライセンス)	管理ノード数	○				監視対象ノード数分のライセンスを購入すること。本製品における監視対象ノード数は、JP1/Performance Managementエージェントのインストール先OS数を指し、下記①・②の合計であることを製品業者に確認している。 ①仮想環境やクラウド環境の仮想マシン上のOS数 ②物理サーバ、論理パーティション上のOS数
38	運用管理ソフトウェア（マネージャ）	JP1/Integrated Management - Manager (被監視対象分の管理ノード数分のライセンスを納入すること)	JP1/Integrated Management - Manager (10管理ノードライセンス)	管理ノード数	○				監視対象ノード数分のライセンスを購入すること。本製品における監視対象ノード数は、監視種別により異なり、本製品をインストールしたコンテナまたはOSも1つの管理ノードとして計上することを製品業者に確認している。なお、論理ホスト、論理パーティション、仮想マシン、クラウドインスタンス上のOSについても、以下の条件に当て嵌まる場合、計上対象となることに留意すること。 【条件】 下記①～⑤の条件に1つでも当て嵌まるOSを計上対象とする。なお、複数当て嵌まる場合でも、管理対象ノード数は1ノードとして計上する。 ①JP1/Integrated Management 3 - ManagerにJP1イベントを発行、または転送する ②ログトラップや他のJP1製品からのイベント送信指示によってJP1/Integrated Management 3 - Managerにイベントを発行する ③JP1/Integrated Management 3 - Managerからアクションやコマンドを実行する ④JP1/Integrated Management 3 - Managerからリモート監視される ⑤JP1/Integrated Management 3 - Managerのインテリジェント統合管理基盤ヘッダデータの収集元としてデータを送信する ※Managerを利用せず、Baseを認証サーバとして単独で利用する場合、BaseをインストールしたOSまたはコンテナ1つにつき1つの管理ノードとして計上する。
39	運用管理ソフトウェア（マネージャ）	JP1/Network Node Manager i Advanced (被監視対象分の管理ノード数分のライセンスを納入すること)	JP1/Network Node Manager i Advanced (50管理ノードライセンス)	管理ノード数	○				監視対象ノード数分のライセンスを購入すること。本製品における監視対象ノード数は、下記①・②の合計であることを製品業者に確認している。なお、複数のマネージャを構築する場合、マネージャ毎の管理ノード数を計上すること。 ①本製品が検出するノード数 ②本製品がSNMPトラップを受信するノード数  【留意事項】 ○クラスタ構成含め、複数のマネージャを構築する場合、マネージャごとにライセンスキーによる認証が必要となる。 ○マネージャは1つのIPアドレスを1つのノードとして検出する。ただし、以下の場合は複数のIPアドレスを1ノードとして検出する。 ・SNMPをサポートするルーターなど、複数のIPアドレスを同一ノードと判定 ・IPアドレスをホスト名に変換したとき、同一のホスト名を取得
40	ウイルス対策ソフトウェア（エージェント）	Trend Micro Apex One	Trend Micro ウイルスバスター corp	インストール数	○				
41	ウイルス対策ソフトウェア（エージェント）	Trend Micro Deep Security Agent	Trend Micro Deep Security	インストール数	○				
42	ログ収集ソフトウェア（エージェント）	SKYSEA Client View	SKYSEA Client View	インストール数	○				
43	監査ソフトウェア（エージェント）	Remote Sensor Option	Remote Sensor Option	インストール数	○				
44	監査ソフトウェア（エージェント）	ESS REC Agent Client Edition	ESS REC Agent Client Edition	インストール数	○				
45	監査ソフトウェア（エージェント）	EAC Operation Authenticator	EAC Operation Authenticator	インストール数	○				
46	監査ソフトウェア（エージェント）	EAC for Client Agent	EAC for Client Agent	インストール数	○				
47	監査ソフトウェア（エージェント）	Local Administrator Password Solution	Local Administrator Password Solution	インストール数	○				
48	監査ソフトウェア（エージェント）	Remote Sensor Option	Remote Sensor Option	インストール数	○				
49	仮想化基盤ソフトウェア	-VMware Cloud Foundation Enterpriseのコンポーネントである以下のソフトウェア -VMware vSphere Enterprise Plus	-	CPU数			○		
50	仮想化NWソフトウェア	-VMware Cloud Foundation Enterpriseのコンポーネントである以下のソフトウェア -VMware NSX DataCenter Enterprise Plus	-	CPU数			○		
51	ストレージ管理ソフトウェア	HW業者提案	Hitachi Dynamic Link Manager Advanced Windows版	-			○		

# 受付進捗管理システム

---

## 機能要件定義書

日本年金機構

基幹システム開発部

## 目次

- 別紙 3-1 機能一覧
- 別紙 3-2 ユースケース一覧
- 別紙 3-3 画面一覧
- 別紙 3-4 帳票一覧
- 別紙 3-5 テーブル一覧

システム名	文書名
受付進捗管理システム	機能一覧

## 1. 制度共通機能 【22. 2Kstep】

機能	説明	備考
共通メニュー	受付進捗管理システムのメインメニュー画面及び、お知らせメッセージ、届書の未処理情報を表示する。	
制度共通検索	詳細な情報を指定してシステムに登録してある届書を検索する。	
進捗管理	年金事務所又は事務センターで受け付けた届書の進捗状況を年間、又は日単位で表示する。	
ユーザ情報登録	システムの利用者情報の登録保守	
部署情報登録	システム利用者の所属部署情報の登録保守	
事業所情報登録	健保・厚年、船保・厚年制度における届書の提出者情報の登録保守	
市区町村情報登録	国民年金制度における届書の提出者の市区町村情報の登録保守	
社労士情報登録	社労士情報の登録保守	

機能	説明	備考
外部返戻理由登録	外部返戻理由の登録保守	
内部返戻理由登録	内部返戻理由の登録保守	
カレンダー登録	営業日、祝日等のカレンダー情報の登録保守	
お知らせ情報登録	利用者に発信するお知らせ情報の登録保守	
処理結果リスト出力	拠点の利用者が氏名による検索を行った場合に、拠点の管理者が氏名索引処理結果リストを出力し、索引かどうか確認する。	
過去データ検索	処理完結後3年～5年が経過した届書を検索し、画面に表示する。	

2. 各制度の業務機能一覧 【126.9Kstep】

機能	健保・厚年	船保・厚年	国民年金	記録関係等	説明	備考
制度メニュー	○	○	○	○	メニュー機能の他に、登録結果一覧表／電子媒体管理簿の出力指定を行う。	
新規受付登録	○	○	○	○	新規に受け付けた届書にバーコードシールを貼付し登録を行う。	
処理状態登録	○	○	○	○	届書の進捗に合わせて処理状態等を登録する。 処理状態登録結果一覧表の出力を行う。	
照会／情報更新	○	○	○	○	登録済みの届書の照会、又は情報の更新を行う。	
送付票等出力	○	○	○	○	送付（回送）／委託用の帳票の出力を行う。	
制度内検索	○	○	○	○	各種条件を入力し届書を検索し、画面、帳票、Excel に結果を出力する。また大量検索はディレード処理にて実施する。	

機能	健保・厚年	船保・厚年	国民年金	記録関係等	説明	備考
外部返戻登録	○	○	○	○	機構外部へ届書を返戻する際の返戻票を作成する。	
内部返戻登録	○	○	○	○	機構内部へ届書を返戻する際の返戻票を作成する。	
処理状態訂正	○	○	○	○	届書に登録されている処理状態や業務日を訂正する。	
処理状態一括取消	○	○	○	○	届書に登録されている処理状態を一括で取り消す。	
分割登録	○	○	○	—	指定された件数、枚数で届書を分割登録する。	

3. バッチ処理一覧 【6.4Kstep】

機能	説明	備考
お知らせ情報作成	処理遅延等の条件に該当する届書を抽出し、共通メニュー画面に表示するお知らせ情報を作成する。	
進捗管理データ集計	年金事務所又は事務センターで受け付けた届書の進捗管理の集計を行う。	
事業所情報取込	記録管理システムより抽出された事業所情報を収録する。	
データパージ	処理完了してから一定期間経過したデータを削除する。	本処理で、処理完結後、受付年月日から5年を経過したデータをDB追い出しし、テキストファイル化を実施の上サーバ内所定ディレクトリに格納する運用を実施している。本対応で実施する業務改善対応により、本処理に改修が必要となることに留意すること。
統計用情報コピー	統計情報サーバにデータをコピーする。	
郵便番号取込	日本郵便よりダウンロードした郵便番号データを取込みする。	

機能	説明	備考
インデックスローディング	検索用インデックスをメモリキャッシュ上にロードする。	
インデックス再構築	インデックスの再構築を定期的実施する。	データパージ処理でDB 追い出しし、テキストファイル化していたデータがDB に格納されることから、現行システムと比較して本処理の走行時間の長時間化が想定される。このため、本対応で処理の改善及びジョブスケジュールの見直し等を行い、処理走行時間が長時間化した場合であっても、翌営業日のオンライン開始処理に影響を来さないように対応すること。
お知らせメッセージ更新	お知らせ集計情報帳票の作成と、お知らせメッセージデータのパージを行う。	
人事異動情報取り込み	共通基盤システムから連携される、利用者情報 CSV、組織情報 CSV の取り込みを行う。	

システム名	文書名
受付進捗管理システム	ユースケース一覧

別紙3-2

No.	ユースケースID	ユースケース名	ユースケース概要
1	U-F-C-1	ログインする。	受付進捗管理システムにログインする。
2	U-F-C-2	拠点情報を照会する。	ログインしたユーザの所属する拠点(事務所、事務センター、等)の情報を照会する。
3	U-F-C-3	バーコードを読み取る。	バーコードリーダからバーコード文字列を読み込み、画面に表示する。
4	U-F-C-4	事業所情報・船員情報を照会する。	事業所整理記号等から事業所/船員の住所等を照会する。
5	U-F-C-5	社労士情報を照会する。	社労士コードから社労士の住所等を照会する。
6	U-F-C-6	提出者情報を履歴から照会する。	基礎年金番号から、過去に登録された提出者の氏名/住所等を照会する。
7	U-F-C-7	提出者情報を更新する。	提出者の氏名/住所等の情報を保存しておく。
8	U-F-C-8	全制度を対象に届書等の情報を照会する。	全制度を対象にして、バーコード番号等を条件に届書情報を照会する。
9	U-F-C-9	進捗管理(年間)画面を表示する。	進捗管理(年間)画面を表示する。
10	U-F-C-10	進捗管理(月間)画面を表示する。	進捗管理(月間)画面を表示する。
11	U-F-C-11	ユーザ情報を更新する。	ユーザ情報を更新する。
12	U-F-C-12	所在/部署情報を更新する。	所在/部署情報を更新する。
13	U-F-C-13	市町村情報を更新する。	市町村情報を更新する。
14	U-F-C-14	社労士情報を更新する。	社労士情報を更新する。
15	U-F-C-15	進達番号の付番設定をする。	進達番号の付番設定をする。
16	U-F-C-16	返戻理由を更新する。	返戻理由を更新する。
17	U-F-C-17	カレンダー情報を更新する。	カレンダー情報を更新する。
18	U-F-C-20	事業所情報を更新する。	事業所情報を更新する。
19	U-F-C-21	警告メッセージを表示する。	処理が遅延している等、条件に該当する届書を抽出し、共通メニュー画面のお知らせ欄に、警告メッセージを表示する。
20	U-F-C-22	統計用情報をコピーする。	統計情報サーバにデータをコピーする。
21	U-F-C-23	データバージを行う。	過去データを消去する。
22	U-F-C-24	進捗管理データを作成する。	進捗管理の集計を行う。
23	U-F-C-25	サービススタンダード実施状況報告を作成する。	年金請求書に係るサービススタンダード実施状況報告の集計を行う。
24	U-F-C-26	届書画像(PDF)を参照する。	届書画像(PDF)を参照する。
25	U-F-C-27	お知らせメッセージ情報を表示する。	お知らせメッセージ情報を表示する。
26	U-F-C-28	お知らせメッセージ情報を登録する。	お知らせメッセージ情報を登録する。
27	U-F-C-29	お知らせメッセージ情報を更新する。	お知らせメッセージ情報を更新する。
28	U-F-C-30	お知らせメッセージ情報を削除する。	お知らせメッセージ情報を削除する。
29	U-F-C-31	氏名索引処理結果リストを出力する。	指定した部署単位の氏名索引処理結果リストを出力する。
30	U-F-C-32	氏名索引処理結果リスト未取得拠点一覧を出力する。	氏名索引処理結果リストの未取得の拠点一覧を出力する。
31	U-F-C-33	過去データを照会する。	過去データを照会する。
32	U-F-C-34	人事異動情報を更新する。	ユーザ情報、拠点情報、部署情報を更新する。
33	U-F-K-1	健保・船保・厚年の受付を登録する。	健保・船保・厚年の受付を登録する。
34	U-F-K-2	健保・船保・厚年の届書等の処理状態等を更新する。	健保・船保・厚年の届書等の処理状態等を更新する。
35	U-F-K-3	健保・船保・厚年の届書等の情報を照会する。	健保・船保・厚年の届書等の情報を照会する。
36	U-F-N-1	国民年金の受付を登録する。	国民年金の受付を登録する。
37	U-F-N-2	国民年金の届書等の処理状態等を更新する。	国民年金の届書等の処理状態等を更新する。
38	U-F-N-3	国民年金の届書等の情報を照会する。	国民年金の届書等の情報を照会する。
39	U-F-R-1	記録関係等の受付を登録する。	記録関係等の受付を登録する。
40	U-F-R-2	記録関係等の届書等の処理状態等を更新する。	記録関係等の届書等の処理状態等を更新する。
41	U-F-R-3	記録関係等の届書等の情報を照会する。	記録関係等の届書等の情報を照会する。
42	U-R-C-1	外部返戻送付票を出力する。	お客様用の返戻送付書を出力する。
43	U-R-C-2	内部返戻送付票を出力する。	機構内部用の返戻送付書を出力する。
44	U-R-K-1	健保・船保・厚年の件数票を出力する。	指定した条件により、健保・船保・厚年の件数票を出力する。
45	U-R-K-2	健保・船保・厚年の内訳票を出力する。	指定した条件により、健保・船保・厚年の内訳票を出力する。
46	U-R-K-3	健保・船保・厚年の検索結果一覧表を出力する。	指定した条件により、健保・船保・厚年の検索結果一覧表を出力する。
47	U-R-K-4	健保・船保・厚年の一括訂正結果リストを出力する。	健保・船保・厚年の一括訂正結果リストを出力する。
48	U-R-K-5	健保・船保・厚年の受付登録結果リストを出力する。	健保・船保・厚年の受付登録結果リストを出力する。
49	U-R-K-6	健保・船保・厚年の処理状態登録結果リストを出力する。	健保・船保・厚年の処理状態登録結果リストを出力する。
50	U-R-K-7	磁気媒体管理簿を出力する。	磁気媒体管理簿を出力する。
51	U-R-N-1	国民年金の件数票を出力する。	指定した条件により、国民年金の件数票を出力する。
52	U-R-N-2	国民年金の内訳票を出力する。	指定した条件により、国民年金の内訳票を出力する。
53	U-R-N-3	国民年金の検索結果一覧表を出力する。	指定した条件により、国民年金の検索結果一覧表を出力する。
54	U-R-N-4	国民年金の一括訂正結果リストを出力する。	国民年金の一括訂正結果リストを出力する。
55	U-R-N-5	国民年金の受付登録結果リストを出力する。	国民年金の受付登録結果リストを出力する。
56	U-R-N-6	国民年金の処理状態登録結果リストを出力する。	国民年金の処理状態登録結果リストを出力する。
57	U-R-R-1	記録関係等の件数票を出力する。	指定した条件により、記録関係等の件数票を出力する。
58	U-R-R-2	記録関係等の内訳票を出力する。	指定した条件により、記録関係等の内訳票を出力する。
59	U-R-R-3	記録関係等の検索結果一覧表を出力する。	指定した条件により、記録関係等の検索結果一覧表を出力する。
60	U-R-R-4	記録関係等の一括訂正結果リストを出力する。	記録関係等の一括訂正結果リストを出力する。
61	U-R-R-5	記録関係等の受付登録結果リストを出力する。	記録関係等の受付登録結果リストを出力する。
62	U-R-R-6	記録関係等の処理状態登録結果リストを出力する。	記録関係等の処理状態登録結果リストを出力する。

システム名	文書名
受付進捗管理システム	画面一覧

別紙3-3

No.	制度	画面ID	画面名称	概要
1	共通	SC01	共通メニュー	受付進捗管理システムのメニュー画面。
2	共通	SC02	ユーザ登録	ユーザ情報の新規登録、更新、削除及び照会を行う。
3	共通	SC03	所在/部署情報登録	部署情報の新規登録、更新、削除及び照会を行う。
4	共通	SC04	カレンダー情報登録	カレンダー情報の新規登録、更新、削除及び照会を行う。
5	共通(国年)	SC05	市町村情報登録	市町村情報の新規登録、更新、削除及び照会を行う。
6	共通	SC06	社労士情報登録	社会労務士情報の新規登録、更新、削除及び照会を行う。
7	共通	SC07	外部返戻理由登録	外部返戻理由の新規登録、更新、削除及び照会を行う。
8	共通	SC08	内部返戻理由登録	内部返戻理由の新規登録、更新、削除及び照会を行う。
9	共通	SC09	照会(制度共通)	全制度を対象に届書等の情報を照会する。
10	共通	SC10	進捗管理(年間)	年間進捗情報を照会する。
11	共通	SC11	進捗管理(月間)	月間進捗情報を照会する。
12	共通(健保厚年)	SC13	事業所情報登録	事業所情報の新規登録、更新、削除及び照会を行う。
13	共通	SC14	お知らせメッセージ情報登録	お知らせメッセージ情報の検索、削除を行う。
14	共通	SC15	お知らせメッセージ情報照会	お知らせメッセージ情報を照会する。
15	共通	SC16	お知らせメッセージ情報詳細	お知らせメッセージ情報の新規追加、更新を行う。
16	共通	SC17	拠点毎の所要日数に関する統計情報	拠点毎の所要日数に関する統計情報出力する。
17	共通	SC18	処理結果リスト画面	処理結果リストを出力する。
18	共通	SC19	処理結果リスト未取得拠点一覧画面	処理結果リスト未取得拠点一覧を出力する。
19	共通	SC20	過去データ検索	各制度の3～5年前の過去届書データの検索結果を出力する。
20	健保厚年	SK01	健保厚年メニュー	健保・厚年、船保・厚年のメニュー画面。
21	健保厚年	SK02	新規受付登録	健保・厚年、船保・厚年の届書等の新規受付を登録する。
22	健保厚年	SK03	処理状態登録	健保・厚年、船保・厚年の届書等の処理状態を一括登録する。
23	健保厚年	SK04	照会/情報更新	健保・厚年、船保・厚年の届書等の情報を更新または照会する。
24	健保厚年	SK05	送付票等出力	健保・厚年、船保・厚年の件数票、内訳票を出力する。

受付進捗管理システム	画面一覧
------------	------

No.	制度	画面ID	画面名称	概要
25	健保厚年	SK06	検索	健保・厚年、船保・厚年の検索結果一覧表を出力する
26	健保厚年	SK07	外部返戻	健保・厚年、船保・厚年の届書等の外部返戻を行う。
27	健保厚年	SK08	内部返戻	健保・厚年、船保・厚年の届書等の内部返戻を行う。
28	健保厚年	SK09	処理状態訂正	健保・厚年、船保・厚年の届書等の処理状態を訂正する。
29	健保厚年	SK09_1	バーコード番号訂正	健保・厚年、船保・厚年の届書等のバーコードを訂正する。
30	健保厚年	SK10	一括取消	健保・厚年、船保・厚年の届書等の処理状態を一括取消する。
31	健保厚年	SK11	追加情報登録	健保・厚年、船保・厚年の届書等の任意項目、個人内訳を登録する。
32	健保厚年	SK12	分割登録	健保・厚年、船保・厚年の届書等を分割登録する。
33	国民年金	SN01	国民年金メニュー	国民年金のメニュー画面。
34	国民年金	SN02	新規受付登録	国民年金の届書等の新規受付を登録する。
35	国民年金	SN03	処理状態登録	国民年金の届書等の処理状態を一括登録する。
36	国民年金	SN04	照会/情報更新	国民年金の届書等の情報を更新または照会する。
37	国民年金	SN05	送付票等出力	国民年金の件数票、内訳票を出力する。
38	国民年金	SN06	検索	国民年金の検索結果一覧表を出力する。
39	国民年金	SN07	外部返戻	国民年金の届書等の外部返戻を行う。
40	国民年金	SN08	内部返戻	国民年金の届書等の内部返戻を行う。
41	国民年金	SN09	処理状態訂正	国民年金の届書等の処理状態を訂正する。
42	国民年金	SN09_1	バーコード番号訂正	国民年金の届書等のバーコードを訂正する。
43	国民年金	SN10	一括取消	国民年金の届書等の処理状態を一括取消する。
44	国民年金	SN11	追加情報登録	国民年金の届書等の任意項目、個人内訳を登録する。
45	国民年金	SN12	分割登録	国民年金の届書等を分割登録する。
46	記録関係等	SR01	記録関係メニュー	記録関係等のメニュー画面。
47	記録関係等	SR02	新規受付登録	記録関係等の届書等の新規受付を登録する。
48	記録関係等	SR03	処理状態登録	記録関係等の届書等の処理状態を一括登録する。
49	記録関係等	SR04	照会/情報更新	記録関係等の届書等の情報を更新または照会する。

受付進捗管理システム	画面一覧
------------	------

No.	制度	画面ID	画面名称	概要
50	記録関係等	SR05	送付票等出力	記録関係等の件数票、内訳票を出力する。
51	記録関係等	SR06	検索	記録関係等の検索結果一覧表を出力する。
52	記録関係等	SR07	外部返戻	記録関係等の届書等の外部返戻を行う。
53	記録関係等	SR08	内部返戻	記録関係等の届書等の内部返戻を行う。
54	記録関係等	SR09	処理状態訂正	記録関係等の届書等の処理状態を訂正する。
55	記録関係等	SR09_1	バーコード番号訂正	記録関係等の届書等のバーコードを訂正する。
56	記録関係等	SR10	一括取消	記録関係等の届書等の処理状態を一括取消する。
57	記録関係等	SR11	追加情報登録	記録関係等の届書等の任意項目を登録する。

システム名	文書名
受付進捗管理システム	帳票一覧

別紙3-4

No.	制度	帳票ID	帳票名称	説明	分類	用紙サイズ	出力タイミング	平均出力枚数
1	共通	RC01	返戻送付書(お客様用)	外部返戻用の送付票(全制度共通)	PDF	A4縦	随時	2
2	共通	RC02	返戻送付書(機構内部用)	内部返戻用の送付票(全制度共通)	PDF	A4縦	随時	1
3	共通	RC03	諸変更等進達票	諸変更等進達票	PDF	A4縦	随時	1
4	共通	RC04	進捗管理(年間)EXCEL	進捗管理(年間)EXCEL	EXCEL	A4横	随時	-
5	共通	RC05	進捗管理(月間)EXCEL	進捗管理(月間)EXCEL	EXCEL	A4横	随時	-
6	共通	RC06	お知らせ集計情報	お知らせ集計情報	EXCEL	A4横	日次	-
7	共通	RC07	拠点毎の所要日数に関する統計情報(届書・拠点毎)	拠点毎の所要日数に関する統計情報(届書・拠点毎)	EXCEL	A3横	随時	-
8	共通	RC08	拠点毎の所要日数に関する統計情報(拠点毎)	拠点毎の所要日数に関する統計情報(拠点毎)	EXCEL	A3横	随時	-
9	共通	RC09	氏名索引処理結果リスト	氏名索引を行った部署単位の氏名索引処理結果リスト	PDF	A4横	随時	-
10	共通	RC10	氏名索引処理結果リスト未取得拠点一覧	氏名索引処理結果リストを未取得である拠点単位の一覧	PDF	A4横	随時	-
11	健保厚年	RK01	件数票	届書件数票	PDF	A4横	随時	1
12	健保厚年	RK02	内訳表	届書内訳表	PDF	A4横	随時	5
13	健保厚年	RK03	検索結果一覧表	検索結果一覧をPDF形式で出力	PDF	A4横	随時	5
14	健保厚年	RK04	検索結果(Excel)	検索結果一覧をEXCEL2003形式で出力	EXCEL	-	随時	-
15	健保厚年	RK05	受付登録結果一覧表	登録日、管轄事務所別の受付登録結果リスト	PDF	A4横	日次	10
16	健保厚年	RK06	処理状態登録結果一覧表	処理状態登録を行った結果一覧表	PDF	A4横	随時	5
17	健保厚年	RK07	一括取消結果一覧表	一括取消を行った結果一覧	PDF	A4横	随時	5
18	健保厚年	RK08	電子媒体管理簿	電子媒体(紙以外)の月間集計	PDF	A4縦	月次	10
19	健保厚年	RK09	補正用事業所情報消去対象一覧表	事業所情報取込バッチ(BC04)で補正用事業所情報が消去された内容をExcelで出力	EXCEL	A4横	月次	-
20	国民年金	RN01	件数票	届書件数票	PDF	A4横	随時	1
21	国民年金	RN02	内訳表	届書内訳表	PDF	A4横	随時	5
22	国民年金	RN03	検索結果一覧表	検索結果一覧をPDF形式で出力	PDF	A4横	随時	5
23	国民年金	RN04	検索結果(Excel)	検索結果一覧をEXCEL2003形式で出力	EXCEL	-	随時	-
24	国民年金	RN05	受付登録結果一覧表	登録日、管轄事務所別の受付登録結果リスト	PDF	A4横	日次	10
25	国民年金	RN06	処理状態登録結果一覧表	処理状態登録を行った結果一覧表	PDF	A4横	随時	5
26	国民年金	RN07	一括取消結果一覧表	一括取消を行った結果一覧	PDF	A4横	随時	5
27	記録関係等	RR01	件数票	届書件数票	PDF	A4横	随時	1
28	記録関係等	RR02	内訳表	届書内訳表	PDF	A4横	随時	5
29	記録関係等	RR03	検索結果一覧表	検索結果一覧をPDF形式で出力	PDF	A4横	随時	5
30	記録関係等	RR04	検索結果(Excel)	検索結果一覧をEXCEL2003形式で出力	EXCEL	-	随時	-

受付進捗管理システム	帳票一覧
------------	------

別紙3-4

No.	制度	帳票ID	帳票名称	説明	分類	用紙サイズ	出力タイミング	平均出力枚数
31	記録関係等	RR05	受付登録結果一覧表	登録日、管轄事務所別の受付登録結果リスト	PDF	A4横	日次	10
32	記録関係等	RR06	処理状態登録結果一覧表	処理状態登録を行った結果一覧表	PDF	A4横	随時	5
33	記録関係等	RR07	一括取消結果一覧表	一括取消を行った結果一覧	PDF	A4横	随時	5

システム名	文書名
受付進捗管理システム	テーブル一覧

別紙3-5

No.	テーブル名	説明
<b>データテーブル</b>		
1	受付(健保・厚年)	健保・厚年の受付データを管理する。
2	受付(船保・厚年)	船保・厚年の受付データを管理する。
3	受付(国民年金)	国民年金の受付データを管理する。
4	受付(記録関係等)	記録関係等の受付データを管理する。
5	処理状態(健保・厚年)	健保・厚年の処理状態を管理する。
6	処理状態(船保・厚年)	船保・厚年の処理状態を管理する。
7	処理状態(国民年金)	国民年金の処理状態を管理する。
8	処理状態(記録関係等)	記録関係等の処理状態を管理する。
9	処理状態訂正履歴(健保・厚年)	健保・厚年の処理状態の訂正履歴を管理する。
10	処理状態訂正履歴(船保・厚年)	船保・厚年の処理状態の訂正履歴を管理する。
11	処理状態訂正履歴(国民年金)	国民年金の処理状態の訂正履歴を管理する。
12	処理状態訂正履歴(記録関係等)	記録関係等の処理状態の訂正履歴を管理する。
13	一括登録内容(健保・厚年)	健保・厚年の処理状態登録内容を管理する。
14	一括登録内容(船保・厚年)	船保・厚年の処理状態登録内容を管理する。
15	一括登録内容(国民年金)	国民年金の処理状態登録内容を管理する。
16	一括登録内容(記録関係等)	記録関係等の処理状態登録内容を管理する。
17	任意項目(健保・厚年)	健保・厚年の任意項目を管理する。
18	任意項目(船保・厚年)	船保・厚年の任意項目を管理する。
19	任意項目(国民年金)	国民年金の任意項目を管理する。
20	任意項目(記録関係等)	記録関係等の任意項目を管理する。
21	関連届書(健保・厚年)	健保・厚年の関連届書データを管理する。
22	関連届書(船保・厚年)	船保・厚年の関連届書データを管理する。
23	関連届書(国民年金)	国民年金の関連届書データを管理する。
24	関連届書(記録関係等)	記録関係等の関連届書データを管理する。
25	返戻(健保・厚年)	健保・厚年の返戻データを管理する。
26	返戻(船保・厚年)	船保・厚年の返戻データを管理する。
27	返戻(国民年金)	国民年金の返戻データを管理する。
28	返戻(記録関係等)	記録関係等の返戻データを管理する。
29	バーコード番号訂正履歴(健保・厚年)	健保・厚年のバーコード番号訂正履歴を管理する。
30	バーコード番号訂正履歴(船保・厚年)	船保・厚年のバーコード番号訂正履歴を管理する。
31	バーコード番号訂正履歴(国民年金)	国民年金のバーコード番号訂正履歴を管理する。
32	バーコード番号訂正履歴(記録関係等)	記録関係等のバーコード番号訂正履歴を管理する。
33	届書内訳(国民年金)	国民年金関係受付データの届書内訳データを管理する。
34	個人内訳(健保・厚年)	健保・厚年の個人内訳データを管理する。
35	個人内訳(船保・厚年)	船保・厚年の個人内訳データを管理する。
36	個人内訳(国民年金)	国民年金の個人内訳データを管理する。
37	お知らせ情報	警告表示におけるお知らせ情報を管理する。
38	進捗集計	各拠点で受付けた届書の処理状態の統計情報を管理する。
39	お知らせメッセージ	お知らせメッセージ情報を管理する。
40	お知らせメッセージ添付ファイル	お知らせメッセージ情報の添付ファイルを管理する。
41	過去データ受付(健保・厚年)	過去データの健保・厚年の受付データを管理する。
42	過去データ受付(船保・厚年)	過去データの船保・厚年の受付データを管理する。
43	過去データ受付(国民年金)	過去データの国民年金の受付データを管理する。
44	過去データ受付(記録関係等)	過去データの記録関係等の受付データを管理する。
45	過去データ処理状態(健保・厚年)	過去データの健保・厚年の処理状態を管理する。
46	過去データ処理状態(船保・厚年)	過去データの船保・厚年の処理状態を管理する。
47	過去データ処理状態(国民年金)	過去データの国民年金の処理状態を管理する。
48	過去データ処理状態(記録関係等)	過去データの記録関係等の処理状態を管理する。
49	過去データ処理状態訂正履歴(健保・厚年)	過去データの健保・厚年の処理状態の訂正履歴を管理する。
50	過去データ処理状態訂正履歴(船保・厚年)	過去データの船保・厚年の処理状態の訂正履歴を管理する。
51	過去データ処理状態訂正履歴(国民年金)	過去データの国民年金の処理状態の訂正履歴を管理する。
52	過去データ処理状態訂正履歴(記録関係等)	過去データの記録関係等の処理状態の訂正履歴を管理する。
53	過去データ一括登録内容(健保・厚年)	過去データの健保・厚年の処理状態登録内容を管理する。
54	過去データ一括登録内容(船保・厚年)	過去データの船保・厚年の処理状態登録内容を管理する。
55	過去データ一括登録内容(国民年金)	過去データの国民年金の処理状態登録内容を管理する。
56	過去データ一括登録内容(記録関係等)	過去データの記録関係等の処理状態登録内容を管理する。
57	過去データ任意項目(健保・厚年)	過去データの健保・厚年の任意項目を管理する。
58	過去データ任意項目(船保・厚年)	過去データの船保・厚年の任意項目を管理する。
59	過去データ任意項目(国民年金)	過去データの国民年金の任意項目を管理する。
60	過去データ任意項目(記録関係等)	過去データの記録関係等の任意項目を管理する。
61	過去データ関連届書(健保・厚年)	過去データの健保・厚年の関連届書データを管理する。
62	過去データ関連届書(船保・厚年)	過去データの船保・厚年の関連届書データを管理する。
63	過去データ関連届書(国民年金)	過去データの国民年金の関連届書データを管理する。
64	過去データ関連届書(記録関係等)	過去データの記録関係等の関連届書データを管理する。
65	過去データ返戻(健保・厚年)	過去データの健保・厚年の返戻データを管理する。
66	過去データ返戻(船保・厚年)	過去データの船保・厚年の返戻データを管理する。

システム名	文書名
受付進捗管理システム	テーブル一覧

別紙3-5

No.	テーブル名	説明
67	過去データ返戻(国民年金)	過去データの国民年金の返戻データを管理する。
68	過去データ返戻(記録関係等)	過去データの記録関係等の返戻データを管理する。
69	過去データバーコード番号訂正履歴(健保・厚年)	過去データの健保・厚年のバーコード番号訂正履歴を管理する。
70	過去データバーコード番号訂正履歴(船保・厚年)	過去データの船保・厚年のバーコード番号訂正履歴を管理する。
71	過去データバーコード番号訂正履歴(国民年金)	過去データの国民年金のバーコード番号訂正履歴を管理する。
72	過去データバーコード番号訂正履歴(記録関係)	過去データの記録関係等のバーコード番号訂正履歴を管理する。
73	過去データ届書内訳(国民年金)	過去データの国民年金関係受付データの届書内訳データを管理する。
74	過去データ個人内訳(健保・厚年)	過去データの健保・厚年の個人内訳データを管理する。
75	過去データ個人内訳(船保・厚年)	過去データの船保・厚年の個人内訳データを管理する。
76	過去データ個人内訳(国民年金)	過去データの国民年金の個人内訳データを管理する。
77	氏名索引部署履歴	氏名索引の部署単位の履歴を管理する。
78	氏名索引ユーザ履歴	氏名索引のユーザ単位の履歴を管理する。
<b>マスターテーブル</b>		
1	ユーザ	システムの利用者を管理する。
2	拠点	日本年金機構の各拠点を管理する。
3	部署	日本年金機構の各部署を管理する。
4	郡市区	拠点と郡市区符号の関連を管理する。
5	進達番号	年金事務所ごとの進達番号を管理する。
6	返戻理由	返戻理由を管理する。
7	事業所	事業所を管理する。
8	社会保険労務士等	社会保険労務士等を管理する。
9	市区町村	市区町村を管理する。
10	届書	届書種類を管理する。
11	カレンダー	システム運用カレンダーを管理する。
12	進達番号先頭数値	年度ごとの進達番号先頭数値を管理する。
13	コード表	各コードを管理する。
14	処理状態区分一覧	処理状態の遷移の制御等を管理する。
15	利用権限一覧	システムの利用権限を管理する。
16	サービススタンダード一覧	サービススタンダードの対象届書等を管理する。
17	郵便番号	郵便番号を管理する。
18	年金コード	年金コードを管理する。
19	受付番号採番	制度区分、拠点コード、受付番号払出年ごとの受付番号を管理する。
20	PC04住所	記録管理システムの事業所住所を管理する。
21	事業所記号符号変換	事業所記号を符号化する変換ルールを管理する。
22	退避用ユーザ権限	利用者と権限の対応を管理する。
23	受付進捗管理拠点	受付進捗管理システムで扱う拠点情報を管理する。
24	退避用部署	各部署と住所・郵便番号・電話番号の対応を管理する。
25	事務センタ集約都道府県	事務センタ集約における、都道府県の集約の関係を管理する。

別紙4 サービスレベル一覧

項番	サービス名	S L A 項目	内 容	測定単位	管理レベル	管理値
1-1	アプリケーションプログラム保守管理	アプリケーションプログラム保守計画、アプリケーションプログラム保守状況報告	保守状況報告の遵守率	% (回数)	保証	100% (1回/月)
1-2		S L A 報告	月次の S L A 達成状況報告	% (回数)	保証	100% (1回/月)
2-1	アプリケーションプログラム保守サービス	サービス提供時間	問い合わせ対応のサービス提供時間	日・時間	保証	所定のサービス停止日を除く、9:00~18:00 (受付保証時間) ※特定日は、9:00~18:00。リリース翌日は、8:00~18:00。
2-2		保守員到着時間	機構からの要望に応じて保守員が到着するまでの時間 ・交通事情及び天候事情等によりSLAの遵守が困難な場合であって、これが受託者の責に帰らない場合は項目対象外とする。	日・時間	保証	2時間以内
2-3		オンライン稼働率	サービス稼働予定時間に対して実際に稼働した時間(稼働時間)の割合 ・サービス稼働予定時間とは、計画停電又は個々のシステムにおける定期保守等の事前に計画した停止時間、ネットワーク障害やハードウェアの故障等の復旧に要した時間を除き、1ヶ月間に稼働すべき時間。 ・サービス停止時間とは、計画外にシステムが停止していた時間、多数の利用者が利用できない状態にあった時間を指し、待機系への切り替えのために発生した停止時間、障害からの本格復旧のために必要になった停止時間を含む。 ・機構及び関連業者に責任があることが確認できた場合は停止時間として扱わない。ソフトウェアに起因するサービスの停止を対象とする。	率	保証	・6ヶ月あたりのサービス稼働率 99.7%以上 算定式=(サービス稼働予定時間(年)-停止時間(年))÷サービス稼働予定時間(年)×100(%) 【サービス稼働予定時間の定義】 【平日】:8時~22時より、14時間。1ヶ月(20営業日)の場合、280時間 【特定日】:8時~20時より、12時間。1ヶ月(1営業日)の場合、12時間 →6ヶ月(120営業日)あたり、1752時間 【停止時間】 6ヶ月当たり1回の障害が発生し、停止した時間を想定する ①運用管理業者による、障害切り分け想定時間:1時間 ②駆け付け時間:2時間 ③業務停止に伴う障害が発生した場合の目標復旧時間:2時間 →合計5時間 【稼働率】 (1752時間-5時間)÷1752時間×100=99.7146...
2-4	応答時間	全ての画面遷移の90%以上のサーバ内部処理時間における、トランザクションの応答時間 ※外部システムとの接続を伴うレスポンスタイムは、この中に含まない	時間	保証	レスポンス目標値:3秒以内	
3-1	アプリケーションプログラム障害対応	平均故障復旧時間	アプリケーションプログラム障害に関して、サービス停止に至る障害の発生から復旧までに要した平均時間	時間	目標	24時間以内
3-2		作業納期遵守率	アプリケーションプログラム障害対応作業に関する納期遵守率	率	目標	80%以上(月平均)算定式=(A/B)×100% A:受託者対応件数 B:障害発生件数
3-3		障害対応履歴の管理	アプリケーションプログラム障害対応履歴を正確に管理し、トレーサビリティを確保する。	信頼性	保証	正確度100%、最新状態への維持、常時提示可能
3-4		作業誤り件数	保守期間中に実施するデータ補正(マスタデータ入れ替え等含む)、プログラム修正に関して、実施した作業が原因で発生する二次障害の件数	件	保証	0件
4-1	問い合わせ対応	回答率	ステークホルダからエスカレーションされた問い合わせに対する回答率	率	目標	100%(月平均)算定式=(B/A)×100% A:受託者が受け付けた件数 B:受託者から回答した件数
4-2		回答までのリードタイムの平均時間	受付開始から第1回目の回答までの時間	分	目標	月平均で150分以内/回 算定式=Σ1次回答リードタイム/件数
5-1	その他対応	平均故障復旧時間(アプリケーション障害、基盤障害以外)	アプリケーション障害及び基盤障害以外の障害(サーバの再起動で解消される障害)に関して、サービス停止に至る障害の発生から復旧までに要した平均時間	時間	目標	2時間以内
5-2		脆弱性の公表から報告までの所要時間	アプリケーション側で指定したソフトウェアの脆弱性報告のうち、本システムに重大な影響を及ぼす報告がベンダ等より公表された時間から機構へ概要の報告を行うまでの時間(脆弱性報告のうち、本システムに特段の影響がないものについては、報告を不要とする) ・ベンダ等が公表した時間とは、ベンダ等が最も早く情報を公開する時間とする。メールの配信サービスを行っているベンダであれば、その配信時刻が基準時間となり、サイトのみでの情報公開であれば、そのサイトへの掲載された時刻とする。なお、ソフトウェアごとに情報先を明確にすること。 ・脆弱性に対する対策方法・対策実施スケジュールについては、報告時に機構と協議の上、決定する。	日・時間	目標	2営業日以内
5-3		障害発生から報告までの所要時間	アプリケーション障害及び基盤障害に関して、機構及び関連業者から障害連絡後に事象を確認し報告(0報)を行うまでの時間 ※障害に対する対応方法、対応時期は報告後、検討する。	時間	保証	1時間以内

## 別紙5 アプリケーションプログラム保守等の概要

本システムの安定的な稼働を保证するためにアプリケーション保守業務も併せて役務とする。  
 予定しているアプリケーション保守および運用維持業務の内容については、以下のとおり。

	大項目	項番	小項目	作業内容	発生サイクル
1	アプリケーションプログラム保守業務	1	アプリケーションプログラム障害対応	機構・各関連業者と連携し、アプリケーションプログラムおよびデータベースに関する調査、調査の結果障害が判明した場合はプログラム修正、テストの実施およびドキュメントの修正を行う。また、運用管理者においてプログラム修正の適用作業を行う際の支援を行う	随時
		2	データ補正作業	機構から要請のあるデータ補正作業に対し、運用管理者において補正作業が容易に実施可能となるよう必要な資材および手順書を準備する。	随時
		3	マスタデータ変更作業	機構から要請のあるマスタデータの変更作業に対し、運用管理者において補正作業が容易に実施可能となるよう必要な資材および手順書を準備する。	随時
		4	登録データの調査・抽出作業	機構から要請に対し、運用管理者において登録データの調査・抽出作業が容易に実施可能となるよう必要な資材および手順書を準備する。	随時
		5	組織変更対応	不定期で発生する機構内の組織変更に対し、本システムへの影響確認、事前の動作確認、マスタデータの変更等の必要な作業を行う。	随時
		6	影響調査	機構から指示に基づき、制度改正や業務適正化等に対する本システムにかかる影響調査（画面、帳票等の洗い出し、改修にかかる規模、工数、工期等の見積り）および調査結果の報告を行う。	随時
		7	問い合わせ対応	機構・運管業者からのアプリケーション仕様等に関する問い合わせに対して、調査のうえ回答を行う。	随時

		8	セキュリティパッチ適用支援	基盤構築業者から提供されたセキュリティパッチ情報について、机上検証を行なった上、適用すべきパッチがある場合は機構と適用可否を判断する。	随時
2	その他	1	サービス提供時間	平日、特定日ともに原則9：00～18：00、改修プログラムのリリース日には8：00～9：00にも受付可能な状態とする。 障害発生時には、問い合わせ受付、ソフトウェア製品提供ベンダとの調整、回答案の取り纏め、関係業者への回答など、障害復旧までの間24時間365日これに対応する。 また、各種対応についてはオンサイト対応とし、機構からの要請を受け、2時間以内に現地での作業を可能とする。	-
		2	月次報告	毎月実施した保守業務を、月次報告書として取りまとめ、機構に報告・承認を受ける。	月次
		3	引継ぎ	役務終了後に業者変更が発生した場合に引継ぎを行う。また、引継ぎにおいて、他システムへのデータ移行が発生する場合はデータ抽出手順を作成する。	役務終了前

※ 本システムを廃止した場合には本役務も終了となる

(参考) 対応実績

参考情報として、アプリケーションプログラム保守業務の対応実績実績及び次期保守契約の見込工数を以下に示す。

[単位：人時]

項番	作業項目		作業概要	作業詳細	主な作業	実績工数	
						令和3年1月1日～令和5年6月30日(30か月)	令和8年1月1日～令和9年12月31日(24か月)
1	プロジェクト管理	AP/SW	保守実績等の評価と改善業務	保守実績等の取得や評価、保守実績値が目標に満たない場合の要因分析や改善措置の検討等を行う。	プロジェクト管理について、次の作業を行う。 ①体制管理 ②作業管理 ③リスク管理 ④課題管理 ⑤進捗管理 ⑥変更管理 ⑦リリース管理 ⑧納品対応 ⑨コスト管理 ⑩SLA管理 ⑪機構が行う保守評価の支援 ⑫プロジェクトの振り返り 等	1243	856.9
2	問合せ	AP	アプリケーションプログラムに関する問合せ	アプリケーションプログラムの仕様に関する問合せに対して、調査を実施し回答を行う。	問合せに係る次の作業を行う。 ①問合せ受付(システム稼働時間内) ②仕様確認/調査 ③調査結果検証・資料作成 ④回答	461.5	720.72
		SW	各種ソフトウェアに関する問合せ	関連業者からのシステムの障害状況に係る問合せに回答を行う。	—	<算出根拠> 現行HW保守の実績参照期間(R3.1~R5.6)の対応件数が86件、対応工数が782.16時間のため、R8.1~R9.12の24ヶ月で対応件数が69回、1件当たりの対応工数は9.10h/件と想定。	782.2
3	障害対応	AP	・アプリケーションプログラムの不具合の原因調査 ・修正プログラムの作成、提供	・アプリケーションプログラムの不具合の原因を調査し、特定する。 ・アプリケーションプログラムの不具合を修正するための修正プログラムを作成し、検証環境においてテストを行う。 ※修正プログラムの本番環境への適用は運用管理者が行う。	アプリケーションプログラムの不具合の原因を調査し特定する。 アプリケーションプログラムの不具合を修正するための修正プログラムを作成し、稼働維持環境においてテストを行う。 ※修正プログラムの本番環境への適用は運用管理者が行う。	207.5	720
		SW	各種ソフトウェアに起因する不具合対応	運用管理者より調査依頼を受け、原因調査・障害対応策検討・随時障害対応報告を行う。	—	<算出根拠> 現行HW保守の実績参照期間(R3.1~R5.6)の対応件数が0件、対応工数が0時間のため、計画値を採用する。(対応件数が10件、対応工数が320.70時間のため、R8.1~9.12の24ヶ月で対応件数が8回、1件当たりの対応工数は32.07h/件と想定。)	0
4	構成管理	AP/SW		障害対応や各種イベント対応で修正・変更した設計書、アプリケーションプログラム等の構成管理を行う。	構成管理・資料変更にかかる次の作業を行う。 ・設計書、アプリケーションプログラム等の構成管理	146	121.6
5	イベント対応	AP	・情報システムの設定変更 ・保守実績等の評価と改善業務	・情報システムの設定変更の実施方法や変更内容の整理を行う。 ※情報システムの設定変更等の作業は運用管理者が行う。 ・保守実績等の取得や評価、保守実績値が目標に満たない場合の要因分析や改善措置の検討等を行う。	各種イベントに対し、本番環境に反映させるための資料及び手順書を作成する。 ※本番環境への適用は運用管理者が行う。	1041	1391
		SW			各種イベントについて、次の作業を行う。 ①業者間調整 ②設計・試験 ③運用管理業務を担当する業者への報告 ④アプリケーションプログラムの稼働維持環境への反映 ⑤各種設計書等の整備 ⑥本番環境へ反映させるための資料及び手順書の作成 ⑦業務部からの依頼による要望事項の対応 なお、本調達の役務期間において、想定されるイベントは以下の通りである。  1. 脆弱性対応(検証作業: 想定7回/年) 基盤業者が提供する脆弱性情報の机上検証や稼働維持環境での動作確認を実施する。 想定工数: 16.71人時/回 ※システムに重大な影響を及ぼす脆弱性については、緊急パッチの適用を行う可能性もある。(過去に実績なし。) ※現在は3か月に1度適用作業を実施しているが、機構のセキュリティ要件の変更により適用頻度が変更になる可能性もある。  2. 統計分析に必要な情報抽出(随時※想定4回/年) 日本年金機構が事業を行うにあたって、統計分析に必要な情報を本システムから抽出する。 想定工数: 28.8人時/回 ※発生頻度は依頼された場合に発生する。  3. 組織改編対応(随時※想定2回/年) 組織改編の内容に応じてテーブルにレコード追加やデータの更新を行う。 想定工数: 12人時/回 ※発生頻度は依頼された場合に発生する。  4. マスタテーブル登録作業(随時※想定9回/年) 制度改正等に伴う新規届書コードや郡市区符号の追加依頼が発生した際、対応する各マスタテーブルに登録を行う。 想定工数: 20人時/回 ※発生頻度は依頼された場合に発生する。  5. セキュリティ監査への対応(随時※想定1回/年) 機構が第三者機関等による情報セキュリティ監査を受ける場合には、機構を支援すること。情報セキュリティ監査の結果、対策が必要な場合は、機構と協議を行い、合意した対策を実施すること。 想定工数: 160人時/回  6. 拠点追加対応(随時※想定1回/年) 新規に事務所分室や相談センターオフィス等が開設する場合には、本システムが使えるように必要なテーブル登録等を行う。 想定工数: 33.4人時/回 ※発生頻度は依頼された場合に発生する。  7. 市名変更(随時※想定1回/年) 市名が変更となった場合に、必要なテーブル修正等を行う。 想定工数: 31人時/回 ※発生頻度は依頼された場合に発生する。  8. 他システム接続パスワード変更対応(随時※想定2回/年) 本システムとオンライン接続している他サーバのパスワードを定期的に変更する。 想定工数: 17.5人時/回 ※発生頻度は依頼された場合に発生する。  9. PPバージョンアップ対応(随時※想定0回) SW製品のサポート期限到来に伴う製品のバージョンアップ作業を実施する。  10. 脆弱性対応(毎月) SW製品に係る「脆弱性検知・対策検討」および「セキュリティパッチ適用支援対応」を行う。	0	0
6	影響調査	AP	情報システムの仕様、設計に関する調査	・影響箇所(範囲)の特定 ・開発内容の提案 ・規模、期間等の概算見積り	本システムに影響を及ぼす箇所(アプリケーションプログラム、マスタデータ、画面、帳票等)を特定し、開発内容の提案ならびに機能改修に係る各工程の規模、工数、工期等の概算見積りを行い、報告書としてとりまとめ、機構へ提出すること。	929	743.2
		SW	各種ソフトウェアの影響調査	関連業者からの設計内容・障害状況などに係る影響調査に回答する。	—	<算出根拠> 現行HW保守の実績参照期間(R3.1~R5.6)の対応件数が59件、対応工数が253.83時間のため、R8.1~R9.12の24ヶ月で対応件数が47回、1件当たりの対応工数は4.30h/件と想定。	253.8
7	その他	AP/SW	引継ぎ対応、各種マニュアル・フォーマットの整備	・引継ぎ対応 ・各種マニュアル・フォーマットの整備	役務終了後に業者変更が発生した場合の引継ぎ対応や各種マニュアル・フォーマットの整備を行う。	865.5	506.6
合計						7,401	7,322

## 別紙6 DBリソース一覧

### DBリソース使用状況について

#### ■ 概要

受付進捗管理システムのデータベースのリソースの使用状況を以下に示す。

データ取得年月：令和5年11月

#### ■ 使用状況

##### 【DBファイル】

・ファイルグループ毎の使用状況は「別紙6-1 業務DBリソース(DBファイルサイズ)」を参照願います。

※過去データテーブルに関して、使用率を求める場合は「別紙6-1 業務DBリソース(DBファイルサイズ)」の「UserDB\_Kako\_Dat1」を参照願います。

##### 【テーブル】

・各テーブル毎のサイズは「別紙6-2 業務DBリソース(テーブルサイズ)」を参照願います。

・「合計サイズ(MB)」は「データ(MB)」「インデックス(MB)」「未使用(MB)」を合計したものです。

##### 【インデックス】

・テーブル内のインデックス毎のサイズは「別紙6-3 業務DBリソース(インデックスサイズ)」を参照願います。

・インデックス毎の使用サイズのみを抽出する方法がないことから、

本項ではデータのサイズを含むパーティションサイズとして集計しています。

そのため、「別紙6-2 業務DBリソース(テーブルサイズ)」の「インデックス(MiB)」の値と差異が生じています。

・テーブル毎のインデックスサイズは「別紙6-2 業務DBリソース(テーブルサイズ)」の「インデックス(MiB)」のサイズを参照願います。

## 別紙6 DBリソース一覧

### 別紙6-1 業務DBリソース(DBファイルサイズ)

項番	データベースファイル名	ファイルサイズ (MB)	使用量(MB)	使用率(%)
1	UserDB_Dat1	35,840.000	3,010.625	8.400
2	UserDB_Dat2	35,840.000	2,988.938	8.340
3	UserDB_Dat3	35,840.000	3,014.063	8.410
4	UserDB_Dat4	35,840.000	2,958.063	8.254
5	UserDB_Dat5	35,840.000	2,945.375	8.218
6	UserDB_Dat6	35,840.000	2,943.375	8.213
7	UserDB_Dat7	35,840.000	2,967.563	8.280
8	UserDB_Dat8	35,840.000	3,161.438	8.821
9	UserDB_Dat9	35,840.000	3,103.000	8.658
10	UserDB_Dat10	35,840.000	3,024.188	8.438
11	UserDB_Dat11	35,840.000	2,964.500	8.271
12	UserDB_Dat12	35,840.000	3,003.500	8.380
13	UserDB_Dat13	35,840.000	3,009.938	8.398
14	UserDB_Dat14	35,840.000	2,989.688	8.342
15	UserDB_Dat15	35,840.000	3,043.063	8.491
16	UserDB_Dat16	35,840.000	3,086.625	8.612
17	UserDB_Dat17	35,840.000	3,085.938	8.610
18	UserDB_Dat18	35,840.000	3,387.938	9.453
19	UserDB_Dat19	35,840.000	3,387.000	9.450
20	UserDB_Dat20	35,840.000	3,042.125	8.488
21	UserDB_Kako_Dat1	700,000.000	99,975.000	14.282
22	UserDB_log1	153,331.000	103.430	0.067
	計	1,570,131.000	161,195.373	10.266

別紙6 DBリソース一覧

別紙6-2 業務DBリソース(テーブルサイズ)

項番	データベースファイル名	スキーマ	テーブル	行数	データ(MiB)	インデックス(MiB)	未使用(MiB)	合計サイズ(MiB)	統計DB保持対象
1	PRIMARY	UTD	TD_BARCODE_HIST_K	1,355	0.328	0.086	0.164	0.578	○
2	PRIMARY	UTD	TD_BARCODE_HIST_L	28	0.023	0.016	0.000	0.039	○
3	PRIMARY	UTD	TD_BARCODE_HIST_N	845	0.219	0.117	0.273	0.609	○
4	PRIMARY	UTD	TD_BARCODE_HIST_R	554	0.148	0.055	0.156	0.359	○
5	PRIMARY	UTD	TD_HENREI_K	797,829	693.867	90.352	30.672	814.891	○
6	PRIMARY	UTD	TD_HENREI_L	13,443	10.227	2.289	2.359	14.875	○
7	PRIMARY	UTD	TD_HENREI_N	726,972	677.375	89.039	27.859	794.273	○
8	PRIMARY	UTD	TD_HENREI_R	128,874	100.563	15.172	5.398	121.133	○
9	PRIMARY	UTD	TD_IKKATU_CREATE_K	2,015,463	798.656	28.313	25.867	852.836	○
10	PRIMARY	UTD	TD_IKKATU_CREATE_L	37,080	14.852	0.906	2.070	17.828	○
11	PRIMARY	UTD	TD_IKKATU_CREATE_N	1,417,555	546.797	23.516	25.773	596.086	○
12	PRIMARY	UTD	TD_IKKATU_CREATE_R	1,054,598	425.250	7.984	13.016	446.250	○
13	PRIMARY	UTD	TD_KANREN_K	225,676	55.641	4.211	5.711	65.563	○
14	PRIMARY	UTD	TD_KANREN_L	7,196	1.617	0.805	1.250	3.672	○
15	PRIMARY	UTD	TD_KANREN_N	3,175	0.844	1.016	1.453	3.313	○
16	PRIMARY	UTD	TD_KANREN_R	10,956	2.453	0.805	1.109	4.367	○
17	PRIMARY	UTD	TD_KOJIN_UTIWAKE_K	1,141,409	274.703	7.742	15.547	297.992	○
18	PRIMARY	UTD	TD_KOJIN_UTIWAKE_L	69,655	15.156	0.859	2.727	18.742	○
19	PRIMARY	UTD	TD_KOJIN_UTIWAKE_N	315,395	69.250	1.758	1.617	72.625	○
20	PRIMARY	UTD	TD_OPTION_K	1,239,176	273.242	84.805	20.148	378.195	○
21	PRIMARY	UTD	TD_OPTION_L	3,119	0.617	0.367	0.484	1.469	○
22	PRIMARY	UTD	TD_OPTION_N	1,840,690	331.656	9.750	22.852	364.258	○
23	PRIMARY	UTD	TD_OPTION_R	1,722,496	362.242	5.422	9.656	377.320	○
24	PRIMARY	UTD	TD_OSHIRASE	2,162	0.188	0.086	0.133	0.406	○
25	PRIMARY	UTD	TD_OSHIRASE_MESSAGE	9	0.008	0.008	0.055	0.070	
26	PRIMARY	UTD	TD_OSHIRASE_MESSAGE_FILE	3	1.086	0.016	0.188	1.289	
27	PRIMARY	UTD	TD_SIMEISAKUIN_BUSYO	242	0.031	0.063	0.086	0.180	
28	PRIMARY	UTD	TD_SIMEISAKUIN_RIREKI	667	0.234	0.086	0.195	0.516	
29	PRIMARY	UTD	TD_STATUS_HIST_K	172,622	55.352	3.164	6.047	64.563	○
30	PRIMARY	UTD	TD_STATUS_HIST_L	3,770	1.094	0.516	0.781	2.391	○
31	PRIMARY	UTD	TD_STATUS_HIST_N	84,771	24.438	2.586	3.617	30.641	○
32	PRIMARY	UTD	TD_STATUS_HIST_R	65,459	20.508	0.914	2.102	23.523	○
33	PRIMARY	UTD	TD_STATUS_K	16,237,636	5,618.125	6,552.969	608.320	12,779.414	○
34	PRIMARY	UTD	TD_STATUS_L	313,746	102.289	68.047	11.898	182.234	○
35	PRIMARY	UTD	TD_STATUS_N	11,611,020	3,918.070	5,663.648	678.813	10,260.531	○
36	PRIMARY	UTD	TD_STATUS_R	6,447,082	2,353.609	1,354.664	153.266	3,861.539	○
37	PRIMARY	UTD	TD_STATUS_R_WK	1,261,876	403.688	4.750	0.164	408.602	
38	PRIMARY	UTD	TD_SUM_SHINTYOKU	19,112,938	2,898.156	42.359	388.953	3,329.469	○
39	PRIMARY	UTD	TD_SUM_SS	93,648	14.977	0.422	1.211	16.609	○
40	PRIMARY	UTD	TD_TODOKESYO_UTIWAKE_N	3,902	1.016	0.977	1.047	3.039	○
41	PRIMARY	UTD	TD_UKETUKE_K	4,342,633	2,534.383	1,460.727	81.297	4,076.406	○

項番	データベースファイル名	スキーマ	テーブル	行数	データ(MiB)	インデックス(MiB)	未使用(MiB)	合計サイズ(MiB)	統計DB保持対象
42	PRIMARY	UTD	TD_UKETUKE_L	123,258	70.703	28.633	9.813	109.148	○
43	PRIMARY	UTD	TD_UKETUKE_N	3,102,362	1,855.422	982.617	99.125	2,937.164	○
44	PRIMARY	UTD	TD_UKETUKE_R	1,241,030	625.047	278.805	40.180	944.031	○
45	PRIMARY	UTM	TM_AUTH	3,296	0.695	0.164	0.055	0.914	○
46	PRIMARY	UTM	TM_BUSYO	2,192	0.445	0.180	0.359	0.984	○
47	PRIMARY	UTM	TM_CALENDAR	4,750	0.352	0.070	0.203	0.625	○
48	PRIMARY	UTM	TM_CODE	293	0.047	0.172	0.055	0.273	○
49	PRIMARY	UTM	TM_GUNSIKU	2,013	0.164	0.094	0.172	0.430	○
50	PRIMARY	UTM	TM_HENREI_BUNRUI	47,729	9.516	0.633	2.078	12.227	○
51	PRIMARY	UTM	TM_JC_TODOFUKEN	32	0.008	0.008	0.055	0.070	
52	PRIMARY	UTM	TM_JIGYOSYO	3,841,143	628.094	202.258	2.578	832.930	○
53	PRIMARY	UTM	TM_JIGYOSYO_CD_HENKAN	140	0.016	0.016	0.000	0.031	○
54	PRIMARY	UTM	TM_KYOTEN	434	0.063	0.289	0.586	0.938	○
55	PRIMARY	UTM	TM_NG_LIST	1,131,206	31.680	0.406	0.008	32.094	
56	PRIMARY	UTM	TM_PC04	3,839	0.609	0.117	0.070	0.797	○
57	PRIMARY	UTM	TM_SHIKU	2,458	0.383	0.141	0.055	0.578	○
58	PRIMARY	UTM	TM_SHINTATU_NUM	42,731	4.305	0.250	0.289	4.844	○
59	PRIMARY	UTM	TM_SHINTATU_SENTOU	14	0.008	0.008	0.000	0.016	○
60	PRIMARY	UTM	TM_SS	14	0.008	0.023	0.000	0.031	○
61	PRIMARY	UTM	TM_STATUS	43	0.023	0.094	0.000	0.117	○
62	PRIMARY	UTM	TM_SYAROSI	53,360	10.703	4.141	4.320	19.164	○
63	PRIMARY	UTM	TM_TMP_BUSYO	2,192	0.328	0.188	0.352	0.867	
64	PRIMARY	UTM	TM_TMP_USER_KENGEN	45,553	3.367	0.523	0.133	4.023	
65	PRIMARY	UTM	TM_TODOKESYO	805	0.156	0.086	0.133	0.375	○
66	PRIMARY	UTM	TM_UKETUKE_KYOTEN	502	0.063	0.156	0.117	0.336	
67	PRIMARY	UTM	TM_UKETUKE_SAIBAN	31,327	2.727	0.492	0.477	3.695	○
68	PRIMARY	UTM	TM_USER	45,586	7.227	0.633	0.453	8.313	○
69	PRIMARY	UTM	TM_ZIP	124,360	20.047	0.250	0.047	20.344	○
70	PRIMARY	UWK	TW_BC01	1	0.008	0.008	0.000	0.016	
71	PRIMARY	UWK	TW_BC05	0	0.000	0.000	0.000	0.000	○
72	PRIMARY	UWK	TW_BC05_1	0	0.000	0.000	0.000	0.000	
73	PRIMARY	UWK	TW_BC05_1K	318,253	12.625	0.297	0.172	13.094	
74	PRIMARY	UWK	TW_BC05_1L	4,717	0.188	0.164	0.117	0.469	
75	PRIMARY	UWK	TW_BC05_1N	859,060	34.070	0.523	0.125	34.719	
76	PRIMARY	UWK	TW_BC05_1R	51,384	2.039	0.180	0.188	2.406	
77	PRIMARY	UWK	TW_BC05K	240,256	9.531	0.258	0.180	9.969	
78	PRIMARY	UWK	TW_BC05L	4,379	0.180	0.164	0.125	0.469	
79	PRIMARY	UWK	TW_BC05N	150,096	5.953	0.227	0.164	6.344	
80	PRIMARY	UWK	TW_BC05P	547,301	21.711	0.391	0.055	22.156	
81	PRIMARY	UWK	TW_BC05R	54,604	2.172	0.180	0.180	2.531	
82	PRIMARY	UWK	TW_BC06	1	0.008	0.008	0.000	0.016	
83	PRIMARY	UWK	TW_RC01	0	0.008	0.906	0.055	0.969	
84	PRIMARY	UWK	TW_RC02	0	0.008	0.531	0.055	0.594	
85	PRIMARY	UWK	TW_RC03	0	0.008	0.477	0.055	0.539	
86	PRIMARY	UWK	TW_RC04	0	0.000	0.000	0.000	0.000	
87	PRIMARY	UWK	TW_RC05	0	0.000	0.000	0.000	0.000	

項番	データベースファイル名	スキーマ	テーブル	行数	データ(MiB)	インデックス(MiB)	未使用(MiB)	合計サイズ(MiB)	統計DB保持対象
88	PRIMARY	UWK	TW_RC09	0	0.125	0.023	0.063	0.211	
89	PRIMARY	UWK	TW_RC10	0	0.078	0.016	0.047	0.141	
90	PRIMARY	UWK	TW_RK01	0	0.008	1.039	0.055	1.102	
91	PRIMARY	UWK	TW_RK02	0	0.008	1.164	0.000	1.164	
92	PRIMARY	UWK	TW_RK03	216,525	127.453	2.336	6.359	136.148	
93	PRIMARY	UWK	TW_RK04	0	0.000	0.000	0.000	0.000	
94	PRIMARY	UWK	TW_RK05	0	0.008	1.039	0.055	1.102	
95	PRIMARY	UWK	TW_RK06	3,901	1.820	1.063	0.102	2.984	
96	PRIMARY	UWK	TW_RK07	0	0.008	0.516	0.055	0.578	
97	PRIMARY	UWK	TW_RK08	0	0.008	1.047	0.055	1.109	
98	PRIMARY	UWK	TW_RN01	0	0.008	1.023	0.055	1.086	
99	PRIMARY	UWK	TW_RN02	0	0.008	1.023	0.055	1.086	
100	PRIMARY	UWK	TW_RN03	242,999	167.820	2.633	7.430	177.883	
101	PRIMARY	UWK	TW_RN04	0	0.000	0.000	0.000	0.000	
102	PRIMARY	UWK	TW_RN05	0	0.008	1.039	0.055	1.102	
103	PRIMARY	UWK	TW_RN06	4,743	2.398	1.188	0.391	3.977	
104	PRIMARY	UWK	TW_RN07	0	0.008	0.789	0.055	0.852	
105	PRIMARY	UWK	TW_RP01	0	0.008	0.477	0.000	0.484	
106	PRIMARY	UWK	TW_RP02	0	0.008	0.516	0.000	0.523	
107	PRIMARY	UWK	TW_RP03	38,288	18.516	1.281	1.461	21.258	
108	PRIMARY	UWK	TW_RP04	0	0.000	0.000	0.000	0.000	
109	PRIMARY	UWK	TW_RP05	0	0.008	0.477	0.000	0.484	
110	PRIMARY	UWK	TW_RP06	0	0.008	0.477	0.000	0.484	
111	PRIMARY	UWK	TW_RP07	0	0.008	0.070	0.000	0.078	
112	PRIMARY	UWK	TW_RP08	0	0.008	0.016	0.000	0.023	
113	PRIMARY	UWK	TW_RP09	0	0.008	0.016	0.000	0.023	
114	PRIMARY	UWK	TW_RP10	0	0.008	0.016	0.000	0.023	
115	PRIMARY	UWK	TW_RP11	0	0.008	0.008	0.000	0.016	
116	PRIMARY	UWK	TW_RP12	0	0.008	0.008	0.000	0.016	
117	PRIMARY	UWK	TW_RP13	0	0.008	0.008	0.000	0.016	
118	PRIMARY	UWK	TW_RP14	0	0.008	0.008	0.000	0.016	
119	PRIMARY	UWK	TW_RP15	0	0.008	0.016	0.000	0.023	
120	PRIMARY	UWK	TW_RP16	0	0.008	0.016	0.000	0.023	
121	PRIMARY	UWK	TW_RP17	0	0.000	0.000	0.000	0.000	
122	PRIMARY	UWK	TW_RP18	0	0.008	0.109	0.000	0.117	
123	PRIMARY	UWK	TW_RR01	0	0.008	0.438	0.055	0.500	
124	PRIMARY	UWK	TW_RR02	0	0.008	0.500	0.055	0.563	
125	PRIMARY	UWK	TW_RR03	0	0.008	1.070	0.055	1.133	
126	PRIMARY	UWK	TW_RR04	0	0.000	0.000	0.000	0.000	
127	PRIMARY	UWK	TW_RR05	0	0.008	0.742	0.055	0.805	
128	PRIMARY	UWK	TW_RR06	0	0.008	1.016	0.055	1.078	
129	PRIMARY	UWK	TW_RR07	0	0.008	0.313	0.055	0.375	
130	PRIMARY	UWK	TW_RS01	0	0.000	0.000	0.000	0.000	
131	PRIMARY	UWK	TW_RS02	0	0.000	0.000	0.000	0.000	
132	PRIMARY	UWK	TW_RS03	0	0.000	0.000	0.000	0.000	
133	PRIMARY	UWK	TW_RS04	0	0.000	0.000	0.000	0.000	

項番	データベースファイル名	スキーマ	テーブル	行数	データ(MiB)	インデックス(MiB)	未使用(MiB)	合計サイズ(MiB)	統計DB保持対象
134	PRIMARY	UWK	TW_RS05	0	0.000	0.000	0.000	0.000	
135	PRIMARY	UWK	TW_RS06	0	0.000	0.000	0.000	0.000	
136	PRIMARY	UWK	TW_RS07	0	0.000	0.000	0.000	0.000	
137	PRIMARY	UWK	TW_RS08	0	0.000	0.000	0.000	0.000	
138	PRIMARY	UWK	TW_RS09	0	0.000	0.000	0.000	0.000	
139	PRIMARY	UWK	TW_RS10	0	0.000	0.000	0.000	0.000	
140	PRIMARY	UWK	TW_RS11	0	0.000	0.000	0.000	0.000	
141	PRIMARY	UWK	TW_RS12	0	0.000	0.000	0.000	0.000	
142	PRIMARY	UWK	TW_RS13	0	0.000	0.000	0.000	0.000	
143	PRIMARY	UWK	TW_RS14	0	0.000	0.000	0.000	0.000	
144	PRIMARY	UWK	TW_RS15	0	0.000	0.000	0.000	0.000	
145	PRIMARY	UWK	TW_RS16	0	0.000	0.000	0.000	0.000	
146	PRIMARY	UWK	TW_RS17	0	0.000	0.000	0.000	0.000	
147	PRIMARY	UWK	TW_RS18	0	0.000	0.000	0.000	0.000	
148	PRIMARY	UWK	TW_SC18	0	0.008	0.008	0.000	0.016	
149	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_BARCODE_HIST_K	3,463	0.750	0.016	0.055	0.820	
150	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_BARCODE_HIST_L	59	0.016	0.016	0.164	0.195	
151	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_BARCODE_HIST_N	3,170	0.633	0.016	0.109	0.758	
152	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_BARCODE_HIST_R	807	0.164	0.016	0.078	0.258	
153	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_HENREI_K	1,555,966	1,407.266	168.977	49.492	1,625.734	
154	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_HENREI_L	22,620	16.867	2.406	0.875	20.148	
155	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_HENREI_N	4,355,829	4,300.289	499.711	444.586	5,244.586	
156	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_HENREI_R	173,842	140.305	16.414	2.648	159.367	
157	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_IKKATU_CREATE_K	4,251,308	1,706.898	43.203	28.344	1,778.445	
158	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_IKKATU_CREATE_L	55,217	21.289	0.781	1.195	23.266	
159	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_IKKATU_CREATE_N	4,570,989	1,740.188	59.414	3.758	1,803.359	
160	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_IKKATU_CREATE_R	1,380,653	525.617	9.977	13.453	549.047	
161	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_KANREN_K	615,990	150.586	5.844	1.859	158.289	
162	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_KANREN_L	20,325	4.492	0.453	0.883	5.828	
163	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_KANREN_N	52,704	11.797	1.125	0.242	13.164	
164	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_KANREN_R	23,968	4.930	0.500	0.930	6.359	
165	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_KOJIN_UTIWAKE_K	2,700,049	626.125	13.008	7.242	646.375	
166	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_KOJIN_UTIWAKE_L	94,609	20.969	0.664	0.695	22.328	
167	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_KOJIN_UTIWAKE_N	452,210	98.719	1.680	0.133	100.531	
168	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_OPTION_K	3,208,984	760.609	203.672	13.031	977.313	
169	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_OPTION_L	6,911	1.336	0.406	0.633	2.375	
170	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_OPTION_N	12,290,919	2,292.211	789.039	7.773	3,089.023	
171	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_OPTION_R	2,235,110	473.070	5.547	11.641	490.258	
172	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_STATUS_HIST_K	658,368	208.516	6.109	0.734	215.359	
173	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_STATUS_HIST_L	5,231	1.422	0.109	0.109	1.641	
174	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_STATUS_HIST_N	634,388	188.438	6.070	1.320	195.828	
175	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_STATUS_HIST_R	77,696	21.438	0.531	1.609	23.578	
176	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_STATUS_K	38,701,191	13,270.609	15,900.164	693.547	29,864.320	
177	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_STATUS_L	484,554	161.258	103.188	8.930	273.375	
178	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_STATUS_N	67,083,890	22,647.484	14,778.844	745.594	38,171.922	
179	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_STATUS_R	7,723,373	2,659.203	1,617.133	102.930	4,379.266	

項番	データベースファイル名	スキーマ	テーブル	行数	データ(MiB)	インデックス(MiB)	未使用(MiB)	合計サイズ(MiB)	統計DB保持対象
180	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_TODOKESYO_UTIWAKE_N	10,700	3.164	1.320	6.367	10.852	
181	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_UKETUKE_K	9,744,102	5,642.266	3,056.219	58.547	8,757.031	
182	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_UKETUKE_L	189,623	107.852	38.891	6.047	152.789	
183	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_UKETUKE_N	15,059,316	9,828.352	4,775.875	714.602	15,318.828	
184	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_UKETUKE_R	1,842,775	871.211	352.305	15.398	1,238.914	

## 別紙6 DBリソース一覧

### 別紙6-3 業務DBリソース(インデックスサイズ)

項番	データベースファイル名	スキーマ	テーブル	インデックス	サイズ(MB)	統計DB保持対象
1	PRIMARY	UTD	TD_BARCODE_HIST_K	PK_TD_BARCODE_HIST_K	0.328	○
2	PRIMARY	UTD	TD_BARCODE_HIST_L	PK_TD_BARCODE_HIST_L	0.023	○
3	PRIMARY	UTD	TD_BARCODE_HIST_N	PK_TD_BARCODE_HIST_N	0.219	○
4	PRIMARY	UTD	TD_BARCODE_HIST_R	PK_TD_BARCODE_HIST_R	0.148	○
5	PRIMARY	UTD	TD_HENREI_K	PK_TD_HENREI_K	693.867	○
6	PRIMARY	UTD	TD_HENREI_L	PK_TD_HENREI_L	10.227	○
7	PRIMARY	UTD	TD_HENREI_N	PK_TD_HENREI_N	677.375	○
8	PRIMARY	UTD	TD_HENREI_R	PK_TD_HENREI_R	100.563	○
9	PRIMARY	UTD	TD_IKKATU_CREATE_K	PK_TD_IKKATU_CREATE_K	798.656	○
10	PRIMARY	UTD	TD_IKKATU_CREATE_L	PK_TD_IKKATU_CREATE_L	14.852	○
11	PRIMARY	UTD	TD_IKKATU_CREATE_N	PK_TD_IKKATU_CREATE_N	546.797	○
12	PRIMARY	UTD	TD_IKKATU_CREATE_R	PK_TD_IKKATU_CREATE_R	425.25	○
13	PRIMARY	UTD	TD_KANREN_K	PK_TD_KANREN_K	55.641	○
14	PRIMARY	UTD	TD_KANREN_L	PK_TD_KANREN_L	1.617	○
15	PRIMARY	UTD	TD_KANREN_N	PK_TD_KANREN_N	0.844	○
16	PRIMARY	UTD	TD_KANREN_R	PK_TD_KANREN_R	2.453	○
17	PRIMARY	UTD	TD_KOJIN_UTIWAKE_K	PK_TD_KOJIN_UTIWAKE_K	274.703	○
18	PRIMARY	UTD	TD_KOJIN_UTIWAKE_L	PK_TD_KOJIN_UTIWAKE_L	15.156	○
19	PRIMARY	UTD	TD_KOJIN_UTIWAKE_N	PK_TD_KOJIN_UTIWAKE_N	69.25	○
20	PRIMARY	UTD	TD_OPTION_K	PK_TD_OPTION_K	273.242	○
21	PRIMARY	UTD	TD_OPTION_L	PK_TD_OPTION_L	0.617	○
22	PRIMARY	UTD	TD_OPTION_N	PK_TD_OPTION_N	331.656	○
23	PRIMARY	UTD	TD_OPTION_R	PK_TD_OPTION_R	362.242	○
24	PRIMARY	UTD	TD_OSHIRASE	PK_TD_OSHIRASE	0.188	○
25	PRIMARY	UTD	TD_OSHIRASE_MESSAGE	PK_TD_OSHIRASE_MESSAGE	0.008	
26	PRIMARY	UTD	TD_OSHIRASE_MESSAGE_FILE	PK_TD_OSHIRASE_MESSAGE_FILE	0.008	
27	PRIMARY	UTD	TD_SIMEISAKUIN_BUSYO	PK_TD_SIMEISAKUIN_BUSYO	0.031	
28	PRIMARY	UTD	TD_SIMEISAKUIN_RIREKI	PK_TD_SIMEISAKUIN_RIREKI	0.234	
29	PRIMARY	UTD	TD_STATUS_HIST_K	PK_TD_STATUS_HIST_K	55.352	○
30	PRIMARY	UTD	TD_STATUS_HIST_L	PK_TD_STATUS_HIST_L	1.094	○
31	PRIMARY	UTD	TD_STATUS_HIST_N	PK_TD_STATUS_HIST_N	24.438	○
32	PRIMARY	UTD	TD_STATUS_HIST_R	PK_TD_STATUS_HIST_R	20.508	○
33	PRIMARY	UTD	TD_STATUS_K	PK_TD_STATUS_K	5618.125	○
34	PRIMARY	UTD	TD_STATUS_L	PK_TD_STATUS_L	102.289	○
35	PRIMARY	UTD	TD_STATUS_N	PK_TD_STATUS_N	3918.07	○

項番	データベースファイル名	スキーマ	テーブル	インデックス	サイズ(MB)	統計DB保持対象
36	PRIMARY	UTD	TD_STATUS_R	PK_TD_STATUS_R	2353.609	○
37	PRIMARY	UTD	TD_STATUS_R_WK	PK_TD_STATUS_R_WK	403.688	
38	PRIMARY	UTD	TD_SUM_SHINTYOKU	PK_TD_SUM_SHINTYOKU	2898.156	○
39	PRIMARY	UTD	TD_SUM_SS	PK_TD_SUM_SS	14.977	○
40	PRIMARY	UTD	TD_TODOKESYO_UTIWAKE_N	PK_TD_TODOKESYO_UTIWAKE_N	1.016	○
41	PRIMARY	UTD	TD_UKETUKE_K	PK_TD_UKETUKE_K	2534.383	○
42	PRIMARY	UTD	TD_UKETUKE_L	PK_TD_UKETUKE_L	70.703	○
43	PRIMARY	UTD	TD_UKETUKE_N	PK_TD_UKETUKE_N	1855.422	○
44	PRIMARY	UTD	TD_UKETUKE_R	PK_TD_UKETUKE_R	625.047	○
45	PRIMARY	UTD	TD_HENREI_K	TD_HENREI_K_IDX02	70.023	○
46	PRIMARY	UTD	TD_HENREI_L	TD_HENREI_L_IDX02	1.313	○
47	PRIMARY	UTD	TD_HENREI_N	TD_HENREI_N_IDX02	64.344	○
48	PRIMARY	UTD	TD_HENREI_R	TD_HENREI_R_IDX02	12.57	○
49	PRIMARY	UTD	TD_OPTION_K	TD_OPTION_K_IDX01	73.617	○
50	PRIMARY	UTD	TD_STATUS_K	TD_STATUS_K_IDX03	1402.953	○
51	PRIMARY	UTD	TD_STATUS_K	TD_STATUS_K_IDX04	911.688	○
52	PRIMARY	UTD	TD_STATUS_K	TD_STATUS_K_IDX54	1659.25	○
53	PRIMARY	UTD	TD_STATUS_K	TD_STATUS_K_IDX55	1401.266	○
54	PRIMARY	UTD	TD_STATUS_K	TD_STATUS_K_IDX56	851.445	○
55	PRIMARY	UTD	TD_STATUS_L	TD_STATUS_L_IDX02	16.586	○
56	PRIMARY	UTD	TD_STATUS_L	TD_STATUS_L_IDX03	27.391	○
57	PRIMARY	UTD	TD_STATUS_L	TD_STATUS_L_IDX04	17.93	○
58	PRIMARY	UTD	TD_STATUS_N	TD_STATUS_N_IDX02	634.375	○
59	PRIMARY	UTD	TD_STATUS_N	TD_STATUS_N_IDX03	1009.781	○
60	PRIMARY	UTD	TD_STATUS_N	TD_STATUS_N_IDX04	651.359	○
61	PRIMARY	UTD	TD_STATUS_N	TD_STATUS_N_IDX52	574.547	○
62	PRIMARY	UTD	TD_STATUS_N	TD_STATUS_N_IDX53	734.102	○
63	PRIMARY	UTD	TD_STATUS_N	TD_STATUS_N_IDX55	736.797	○
64	PRIMARY	UTD	TD_STATUS_N	TD_STATUS_N_IDX56	1029.969	○
65	PRIMARY	UTD	TD_STATUS_R	TD_STATUS_R_IDX02	353.984	○
66	PRIMARY	UTD	TD_STATUS_R	TD_STATUS_R_IDX03	563.844	○
67	PRIMARY	UTD	TD_STATUS_R	TD_STATUS_R_IDX04	365.609	○
68	PRIMARY	UTD	TD_UKETUKE_K	TD_UKETUKE_K_IDX02	303.07	○
69	PRIMARY	UTD	TD_UKETUKE_K	TD_UKETUKE_K_IDX03	241.531	○
70	PRIMARY	UTD	TD_UKETUKE_K	TD_UKETUKE_K_IDX04	318.453	○
71	PRIMARY	UTD	TD_UKETUKE_K	TD_UKETUKE_K_IDX14	273.156	○
72	PRIMARY	UTD	TD_UKETUKE_K	TD_UKETUKE_K_IDX15	233.836	○
73	PRIMARY	UTD	TD_UKETUKE_L	TD_UKETUKE_L_IDX02	8.695	○
74	PRIMARY	UTD	TD_UKETUKE_L	TD_UKETUKE_L_IDX03	6.906	○

項番	データベースファイル名	スキーマ	テーブル	インデックス	サイズ(MB)	統計DB保持対象
75	PRIMARY	UTD	TD_UKETUKE_L	TD_UKETUKE_L_IDX04	9.266	○
76	PRIMARY	UTD	TD_UKETUKE_N	TD_UKETUKE_N_IDX02	215.484	○
77	PRIMARY	UTD	TD_UKETUKE_N	TD_UKETUKE_N_IDX03	173.555	○
78	PRIMARY	UTD	TD_UKETUKE_N	TD_UKETUKE_N_IDX04	232.602	○
79	PRIMARY	UTD	TD_UKETUKE_N	TD_UKETUKE_N_IDX05	152.836	○
80	PRIMARY	UTD	TD_UKETUKE_N	TD_UKETUKE_N_IDX13_4	139.219	○
81	PRIMARY	UTD	TD_UKETUKE_R	TD_UKETUKE_R_IDX02	89.367	○
82	PRIMARY	UTD	TD_UKETUKE_R	TD_UKETUKE_R_IDX03	72.398	○
83	PRIMARY	UTD	TD_UKETUKE_R	TD_UKETUKE_R_IDX04	101.234	○
84	PRIMARY	UTM	TM_JC_TODOFUKEN	NULL	0.008	
85	PRIMARY	UTM	TM_TMP_USER_KENGEN	NULL	3.367	
86	PRIMARY	UTM	TM_NG_LIST	PK_NG_LIST	31.68	
87	PRIMARY	UTM	TM_AUTH	PK_TM_AUTH	0.695	○
88	PRIMARY	UTM	TM_BUSYO	PK_TM_BUSYO	0.445	○
89	PRIMARY	UTM	TM_CALENDAR	PK_TM_CALENDAR	0.352	○
90	PRIMARY	UTM	TM_CODE	PK_TM_CODE	0.047	○
91	PRIMARY	UTM	TM_GUNSIKU	PK_TM_GUNSIKU	0.164	○
92	PRIMARY	UTM	TM_HENREI_BUNRUI	PK_TM_HENREI_BUNRUI	9.516	○
93	PRIMARY	UTM	TM_JIGYOSYO	PK_TM_JIGYOSYO	628.094	○
94	PRIMARY	UTM	TM_JIGYOSYO_CD_HENKAN	PK_TM_JIGYOSYO_CD_HENKAN	0.016	○
95	PRIMARY	UTM	TM_KYOTEN	PK_TM_KYOTEN	0.063	○
96	PRIMARY	UTM	TM_PC04	PK_TM_PC04	0.609	○
97	PRIMARY	UTM	TM_SHIKU	PK_TM_SHIKU	0.383	○
98	PRIMARY	UTM	TM_SHINTATU_NUM	PK_TM_SHINTATU_NUM	4.305	○
99	PRIMARY	UTM	TM_SHINTATU_SENTOU	PK_TM_SHINTATU_SENTOU	0.008	○
100	PRIMARY	UTM	TM_SS	PK_TM_SS	0.008	○
101	PRIMARY	UTM	TM_STATUS	PK_TM_STATUS	0.023	○
102	PRIMARY	UTM	TM_SYAROSI	PK_TM_SYAROSI	10.703	○
103	PRIMARY	UTM	TM_TODOKESYO	PK_TM_TODOKESYO	0.156	○
104	PRIMARY	UTM	TM_UKETUKE_KYOTEN	PK_TM_UKETUKE_KYOTEN	0.063	
105	PRIMARY	UTM	TM_UKETUKE_SAIBAN	PK_TM_UKETUKE_SAIBAN	2.727	○
106	PRIMARY	UTM	TM_USER	PK_TM_USER	7.227	○
107	PRIMARY	UTM	TM_ZIP	PK_TM_ZIP	20.047	○
108	PRIMARY	UTM	TM_TMP_BUSYO	PK_TMP_BUSYO	0.328	
109	PRIMARY	UTM	TM_JIGYOSYO	TM_JIGYOSYO_IDX02	195.758	○
110	PRIMARY	UTM	TM_KYOTEN	TM_KYOTEN_IDX01	0.023	○
111	PRIMARY	UTM	TM_KYOTEN	TM_KYOTEN_IDX02	0.023	○
112	PRIMARY	UTM	TM_KYOTEN	TM_KYOTEN_IDX03	0.023	○
113	PRIMARY	UTM	TM_SS	TM_SS_IDX01	0.008	○

項番	データベースファイル名	スキーマ	テーブル	インデックス	サイズ(MB)	統計DB保持対象
114	PRIMARY	UTM	TM_STATUS	TM_STATUS_IDX01	0.008	○
115	PRIMARY	UTM	TM_STATUS	TM_STATUS_IDX02	0.008	○
116	PRIMARY	UTM	TM_STATUS	TM_STATUS_IDX03	0.008	○
117	PRIMARY	UTM	TM_STATUS	TM_STATUS_IDX04	0.008	○
118	PRIMARY	UTM	TM_STATUS	TM_STATUS_IDX05	0.008	○
119	PRIMARY	UTM	TM_SYAROSI	TM_SYAROSI_IDX02	2.859	○
120	PRIMARY	UWK	TW_RC09	NULL	0.125	
121	PRIMARY	UWK	TW_RC10	NULL	0.078	
122	PRIMARY	UWK	TW_BC01	PK_TW_BC01	0.008	
123	PRIMARY	UWK	TW_BC05	PK_TW_BC05	0	○
124	PRIMARY	UWK	TW_BC05_1	PK_TW_BC05_1	0	
125	PRIMARY	UWK	TW_BC05_1K	PK_TW_BC05_1K	12.625	
126	PRIMARY	UWK	TW_BC05_1L	PK_TW_BC05_1L	0.188	
127	PRIMARY	UWK	TW_BC05_1N	PK_TW_BC05_1N	34.07	
128	PRIMARY	UWK	TW_BC05_1R	PK_TW_BC05_1R	2.039	
129	PRIMARY	UWK	TW_BC05K	PK_TW_BC05K	9.531	
130	PRIMARY	UWK	TW_BC05L	PK_TW_BC05L	0.18	
131	PRIMARY	UWK	TW_BC05N	PK_TW_BC05N	5.953	
132	PRIMARY	UWK	TW_BC05P	PK_TW_BC05P	21.711	
133	PRIMARY	UWK	TW_BC05R	PK_TW_BC05R	2.172	
134	PRIMARY	UWK	TW_BC06	PK_TW_BC06	0.008	
135	PRIMARY	UWK	TW_RC01	PK_TW_RC01	0.008	
136	PRIMARY	UWK	TW_RC02	PK_TW_RC02	0.008	
137	PRIMARY	UWK	TW_RC03	PK_TW_RC03	0.008	
138	PRIMARY	UWK	TW_RC04	PK_TW_RC04	0	
139	PRIMARY	UWK	TW_RC05	PK_TW_RC05	0	
140	PRIMARY	UWK	TW_RK01	PK_TW_RK01	0.008	
141	PRIMARY	UWK	TW_RK02	PK_TW_RK02	0.008	
142	PRIMARY	UWK	TW_RK03	PK_TW_RK03	127.453	
143	PRIMARY	UWK	TW_RK04	PK_TW_RK04	0	
144	PRIMARY	UWK	TW_RK05	PK_TW_RK05	0.008	
145	PRIMARY	UWK	TW_RK06	PK_TW_RK06	1.82	
146	PRIMARY	UWK	TW_RK07	PK_TW_RK07	0.008	
147	PRIMARY	UWK	TW_RK08	PK_TW_RK08	0.008	
148	PRIMARY	UWK	TW_RN01	PK_TW_RN01	0.008	
149	PRIMARY	UWK	TW_RN02	PK_TW_RN02	0.008	
150	PRIMARY	UWK	TW_RN03	PK_TW_RN03	167.82	
151	PRIMARY	UWK	TW_RN04	PK_TW_RN04	0	
152	PRIMARY	UWK	TW_RN05	PK_TW_RN05	0.008	

項番	データベースファイル名	スキーマ	テーブル	インデックス	サイズ(MB)	統計DB保持対象
153	PRIMARY	UWK	TW_RN06	PK_TW_RN06	2.398	
154	PRIMARY	UWK	TW_RN07	PK_TW_RN07	0.008	
155	PRIMARY	UWK	TW_RP01	PK_TW_RP01	0.008	
156	PRIMARY	UWK	TW_RP02	PK_TW_RP02	0.008	
157	PRIMARY	UWK	TW_RP03	PK_TW_RP03	18.516	
158	PRIMARY	UWK	TW_RP04	PK_TW_RP04	0	
159	PRIMARY	UWK	TW_RP05	PK_TW_RP05	0.008	
160	PRIMARY	UWK	TW_RP06	PK_TW_RP06	0.008	
161	PRIMARY	UWK	TW_RP07	PK_TW_RP07	0.008	
162	PRIMARY	UWK	TW_RP08	PK_TW_RP08	0.008	
163	PRIMARY	UWK	TW_RP09	PK_TW_RP09	0.008	
164	PRIMARY	UWK	TW_RP10	PK_TW_RP10	0.008	
165	PRIMARY	UWK	TW_RP11	PK_TW_RP11	0.008	
166	PRIMARY	UWK	TW_RP12	PK_TW_RP12	0.008	
167	PRIMARY	UWK	TW_RP13	PK_TW_RP13	0.008	
168	PRIMARY	UWK	TW_RP14	PK_TW_RP14	0.008	
169	PRIMARY	UWK	TW_RP15	PK_TW_RP15	0.008	
170	PRIMARY	UWK	TW_RP16	PK_TW_RP16	0.008	
171	PRIMARY	UWK	TW_RP17	PK_TW_RP17	0	
172	PRIMARY	UWK	TW_RP18	PK_TW_RP18	0.008	
173	PRIMARY	UWK	TW_RR01	PK_TW_RR01	0.008	
174	PRIMARY	UWK	TW_RR02	PK_TW_RR02	0.008	
175	PRIMARY	UWK	TW_RR03	PK_TW_RR03	0.008	
176	PRIMARY	UWK	TW_RR04	PK_TW_RR04	0	
177	PRIMARY	UWK	TW_RR05	PK_TW_RR05	0.008	
178	PRIMARY	UWK	TW_RR06	PK_TW_RR06	0.008	
179	PRIMARY	UWK	TW_RR07	PK_TW_RR07	0.008	
180	PRIMARY	UWK	TW_RS01	PK_TW_RS01	0	
181	PRIMARY	UWK	TW_RS02	PK_TW_RS02	0	
182	PRIMARY	UWK	TW_RS03	PK_TW_RS03	0	
183	PRIMARY	UWK	TW_RS04	PK_TW_RS04	0	
184	PRIMARY	UWK	TW_RS05	PK_TW_RS05	0	
185	PRIMARY	UWK	TW_RS06	PK_TW_RS06	0	
186	PRIMARY	UWK	TW_RS07	PK_TW_RS07	0	
187	PRIMARY	UWK	TW_RS08	PK_TW_RS08	0	
188	PRIMARY	UWK	TW_RS09	PK_TW_RS09	0	
189	PRIMARY	UWK	TW_RS10	PK_TW_RS10	0	
190	PRIMARY	UWK	TW_RS11	PK_TW_RS11	0	
191	PRIMARY	UWK	TW_RS12	PK_TW_RS12	0	

項番	データベースファイル名	スキーマ	テーブル	インデックス	サイズ(MB)	統計DB保持対象
192	PRIMARY	UWK	TW_RS13	PK_TW_RS13	0	
193	PRIMARY	UWK	TW_RS14	PK_TW_RS14	0	
194	PRIMARY	UWK	TW_RS15	PK_TW_RS15	0	
195	PRIMARY	UWK	TW_RS16	PK_TW_RS16	0	
196	PRIMARY	UWK	TW_RS17	PK_TW_RS17	0	
197	PRIMARY	UWK	TW_RS18	PK_TW_RS18	0	
198	PRIMARY	UWK	TW_SC18	PK_TW_SC18	0.008	
199	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_BARCODE_HIST_K	PK_TD_PASTDATA_BARCODE_HIST_K	0.75	
200	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_BARCODE_HIST_L	PK_TD_PASTDATA_BARCODE_HIST_L	0.016	
201	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_BARCODE_HIST_N	PK_TD_PASTDATA_BARCODE_HIST_N	0.633	
202	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_BARCODE_HIST_R	PK_TD_PASTDATA_BARCODE_HIST_R	0.164	
203	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_HENREI_K	PK_TD_PASTDATA_HENREI_K	1407.266	
204	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_HENREI_L	PK_TD_PASTDATA_HENREI_L	16.867	
205	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_HENREI_N	PK_TD_PASTDATA_HENREI_N	4300.289	
206	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_HENREI_R	PK_TD_PASTDATA_HENREI_R	140.305	
207	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_IKKATU_CREATE_K	PK_TD_PASTDATA_IKKATU_CREATE_K	1706.898	
208	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_IKKATU_CREATE_L	PK_TD_PASTDATA_IKKATU_CREATE_L	21.289	
209	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_IKKATU_CREATE_N	PK_TD_PASTDATA_IKKATU_CREATE_N	1740.188	
210	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_IKKATU_CREATE_R	PK_TD_PASTDATA_IKKATU_CREATE_R	525.617	
211	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_KANREN_K	PK_TD_PASTDATA_KANREN_K	150.586	
212	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_KANREN_L	PK_TD_PASTDATA_KANREN_L	4.492	
213	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_KANREN_N	PK_TD_PASTDATA_KANREN_N	11.797	
214	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_KANREN_R	PK_TD_PASTDATA_KANREN_R	4.93	
215	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_KOJIN_UTIWAKE_K	PK_TD_PASTDATA_KOJIN_UTIWAKE_K	626.125	
216	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_KOJIN_UTIWAKE_L	PK_TD_PASTDATA_KOJIN_UTIWAKE_L	20.969	
217	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_KOJIN_UTIWAKE_N	PK_TD_PASTDATA_KOJIN_UTIWAKE_N	98.719	
218	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_OPTION_K	PK_TD_PASTDATA_OPTION_K	760.609	
219	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_OPTION_L	PK_TD_PASTDATA_OPTION_L	1.336	
220	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_OPTION_N	PK_TD_PASTDATA_OPTION_N	2292.211	
221	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_OPTION_R	PK_TD_PASTDATA_OPTION_R	473.07	
222	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_STATUS_HIST_K	PK_TD_PASTDATA_STATUS_HIST_K	208.516	
223	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_STATUS_HIST_L	PK_TD_PASTDATA_STATUS_HIST_L	1.422	
224	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_STATUS_HIST_N	PK_TD_PASTDATA_STATUS_HIST_N	188.438	
225	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_STATUS_HIST_R	PK_TD_PASTDATA_STATUS_HIST_R	21.438	
226	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_STATUS_K	PK_TD_PASTDATA_STATUS_K	13270.609	
227	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_STATUS_L	PK_TD_PASTDATA_STATUS_L	161.258	
228	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_STATUS_N	PK_TD_PASTDATA_STATUS_N	22647.484	
229	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_STATUS_R	PK_TD_PASTDATA_STATUS_R	2659.203	
230	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_TODOKESYO_UTIWAKE_N	PK_TD_PASTDATA_TODOKESYO_UTIWAKE_N	3.164	

項番	データベースファイル名	スキーマ	テーブル	インデックス	サイズ(MB)	統計DB保持対象
231	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_UKETUKE_K	PK_TD_PASTDATA_UKETUKE_K	5642.266	
232	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_UKETUKE_L	PK_TD_PASTDATA_UKETUKE_L	107.852	
233	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_UKETUKE_N	PK_TD_PASTDATA_UKETUKE_N	9828.352	
234	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_UKETUKE_R	PK_TD_PASTDATA_UKETUKE_R	871.211	
235	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_HENREI_K	TD_PASTDATA_HENREI_K_IDX02	135	
236	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_HENREI_L	TD_PASTDATA_HENREI_L_IDX02	1.844	
237	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_HENREI_N	TD_PASTDATA_HENREI_N_IDX02	409.492	
238	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_HENREI_R	TD_PASTDATA_HENREI_R_IDX02	14.203	
239	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_OPTION_K	TD_PASTDATA_OPTION_K_IDX01	182.742	
240	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_OPTION_N	TD_PASTDATA_OPTION_N_IDX01	721.258	
241	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_STATUS_K	TD_PASTDATA_STATUS_K_IDX03	3283.852	
242	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_STATUS_K	TD_PASTDATA_STATUS_K_IDX04	2264.328	
243	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_STATUS_K	TD_PASTDATA_STATUS_K_IDX54	4071.273	
244	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_STATUS_K	TD_PASTDATA_STATUS_K_IDX55	3518.914	
245	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_STATUS_K	TD_PASTDATA_STATUS_K_IDX56	2103.344	
246	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_STATUS_L	TD_PASTDATA_STATUS_L_IDX02	27.797	
247	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_STATUS_L	TD_PASTDATA_STATUS_L_IDX03	40.969	
248	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_STATUS_L	TD_PASTDATA_STATUS_L_IDX04	28.375	
249	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_STATUS_N	TD_PASTDATA_STATUS_N_IDX02	4206.758	
250	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_STATUS_N	TD_PASTDATA_STATUS_N_IDX03	5730.461	
251	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_STATUS_N	TD_PASTDATA_STATUS_N_IDX04	3938.297	
252	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_STATUS_R	TD_PASTDATA_STATUS_R_IDX02	435.758	
253	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_STATUS_R	TD_PASTDATA_STATUS_R_IDX03	655.359	
254	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_STATUS_R	TD_PASTDATA_STATUS_R_IDX04	450.203	
255	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_UKETUKE_K	TD_PASTDATA_UKETUKE_K_IDX02	690.516	
256	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_UKETUKE_K	TD_PASTDATA_UKETUKE_K_IDX03	557.313	
257	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_UKETUKE_K	TD_PASTDATA_UKETUKE_K_IDX04	555.773	
258	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_UKETUKE_K	TD_PASTDATA_UKETUKE_K_IDX14	571.734	
259	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_UKETUKE_K	TD_PASTDATA_UKETUKE_K_IDX15	486.039	
260	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_UKETUKE_L	TD_PASTDATA_UKETUKE_L_IDX02	13.492	
261	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_UKETUKE_L	TD_PASTDATA_UKETUKE_L_IDX03	10.695	
262	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_UKETUKE_L	TD_PASTDATA_UKETUKE_L_IDX04	10.93	
263	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_UKETUKE_N	TD_PASTDATA_UKETUKE_N_IDX02	1226.578	
264	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_UKETUKE_N	TD_PASTDATA_UKETUKE_N_IDX03	858.586	
265	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_UKETUKE_N	TD_PASTDATA_UKETUKE_N_IDX04	846.492	
266	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_UKETUKE_N	TD_PASTDATA_UKETUKE_N_IDX05	729.016	
267	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_UKETUKE_N	TD_PASTDATA_UKETUKE_N_IDX13_4	811.078	
268	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_UKETUKE_R	TD_PASTDATA_UKETUKE_R_IDX02	129.641	
269	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_UKETUKE_R	TD_PASTDATA_UKETUKE_R_IDX03	100.047	

項番	データベースファイル名	スキーマ	テーブル	インデックス	サイズ(MB)	統計DB保持対象
270	KAKODATAGROUP	UTD	TD_PASTDATA_UKETUKE_R	TD_PASTDATA_UKETUKE_R_IDX04	103.633	

## 別紙6 DBリソース一覧

### 別紙6-4 (参考) ストレージ

現行システムのストレージは以下の通り。

項番	導入環境		現行システム導入時の サイジング容量 (GB)	導入容量			
	機器構成			HDD容量 (GB)	数量	RAID	合計 (GB)
1	本番環境						
2	正ディスク						13,200
3		DB用(業務)領域	1,661以上	600	5	RAID5	2,400
4		DB用(統計)領域	741以上	600	3	RAID5	1,200
5		システム用領域	1,000以上	600	3	RAID5	1,200
6		データ保管用領域	1,800以上	1,200	3	RAID5	2,400
7		ログ保管用領域	-	1,200	3	RAID5	2,400
8		システムバックアップ用領域	-	1,200	4	RAID5	3,600
9	副ディスク						13,200
10		DB用(業務)領域	1,661以上	600	5	RAID5	2,400
11		DB用(統計)領域	741以上	600	3	RAID5	1,200
12		システム用領域	1,000以上	600	3	RAID5	1,200
13		データ保管用領域	1,800以上	1,200	3	RAID5	2,400
14		ログ保管用領域	-	1,200	3	RAID5	2,400
15		システムバックアップ用領域	-	1,200	4	RAID5	3,600
16	稼働維持環境						
17	正ディスク						7,200
18		DB用(業務)領域	1,661以上	600	5	RAID5	2,400
19		DB用(統計)領域	741以上	600	3	RAID5	1,200
20		システム用領域	1,000以上	600	3	RAID5	1,200
21		システムバックアップ用領域	-	1,200	3	RAID5	2,400

## 別紙6 DBリソース一覧

### 別紙6-5 (参考) 受付件数

年毎の受付件数は下記の通り。

データ取得年月：令和5年11月

項番	受付年	受付件数
1	平成24年(2012年)	8,952,848
2	平成25年(2013年)	39,211,999
3	平成26年(2014年)	41,251,198
4	平成27年(2015年)	38,923,654
5	平成28年(2016年)	34,661,967
6	平成29年(2017年)	29,461,585
7	平成30年(2018年)	16,832,414
8	平成31/令和1年(2019年)	12,646,488
9	令和2年(2020年)	6,262,794
10	令和3年(2021年)	5,956,997
11	令和4年(2022年)	5,243,729
12	令和5年(2023年)	2,586,229

※本システムの年間の処理件数の想定は、要件定義書4.3.3処理件数を参照すること。

## 別紙6 DBリソース一覧

### 別紙6-6 (参考) 過去データ容量

受付から規定の年数を経過し、データベースから退避されたデータは下記の通り。

データ取得年月：令和5年6月

項番	退避を行った年	退避対象の受付年月		健保・厚年		船保厚年		国民年金		記録関係		年金給付	
		受付後2年で退避 令和1年5月機器更改前	受付後5年で退避 令和1年5月機器更改後	容量 (GiB)	ファイル数								
1	平成25年 (2013年) (※)			0.05	18	0.00	0	0.00	18	0.00	0	0.00	5
2	平成26年 (2014年)	平成24年 (2012年) 1月~12月		3.80	108	0.01	23	1.83	57	0.09	34	1.78	39
3	平成27年 (2015年)	平成25年 (2013年) 1月~12月		31.91	108	0.08	107	24.50	120	0.90	96	11.27	72
4	平成28年 (2016年)	平成26年 (2014年) 1月~12月		33.29	108	0.09	107	28.81	120	0.96	96		
5	平成29年 (2017年)	平成27年 (2015年) 1月~12月		35.53	108	0.09	107	27.63	120	0.66	96		
6	平成30年 (2018年)	平成28年 (2016年) 1月~12月		36.85	108	0.10	106	30.62	120	0.51	96		
7	平成31/令和1年 (2019年)	平成29年 (2017年) 1月~4月	平成26年 (2014年) 5月~12月	40.69	126	0.09	115	29.73	130	0.80	104		
8	令和2年 (2020年)		平成27年 (2015年) 1月~12月	36.28	108	0.10	107	28.18	120	0.68	96		
9	令和3年 (2021年)		平成28年 (2016年) 1月~12月	37.50	108	0.11	107	31.30	120	0.52	96		
10	令和4年 (2022年)		平成29年 (2017年) 1月~10月	28.11	90	0.08	89	26.36	100	0.81	80		

※本システムが稼働した平成24年10月以前の以前の受付年月日で登録された情報が複数あり、一部受付進捗管理情報については、平成25年に退避が行われている。

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD01	テーブル名	受付(健保・厚年)	テーブル名(英字)	TD_UKETUKE_K
--------	------	-------	-----------	-----------	--------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	バーコード番号	BARCODE_NUM		nchar	16	—	16			届書(東)を識別するために届書(東)に貼付されるバーコードの番号
3	受付区分	UKETUKE_CD		nchar	2	—	2			届書の受付の区分
4	管轄事務所拠点コード	JIMUSYO_CD		nchar	4	—	4			届書を管轄する事務所を示す拠点コード
5	管轄事務所名	JIMUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25			届書を管轄する年金事務所名
6	審査区分	SINSA_CD		nchar	2	—	2			届書の内容審査の済、未済を示す区分
7	提出事業所都道府県コード	TEL_TODOFUKEN_CD		nchar	2	—	2	○		届書を提出した事業所の都道府県コード
8	提出事業所郡市区符号	TEL_GUNSIKU_FUGO		nchar	2	—	2	○		届書を提出した事業所の郡市区符号
9	提出事業所記号	TEL_JIGYOSYO_C		nvarchar	6	—	6	○		届書を提出した事業所の事業所記号
10	提出事業所記号変換後符号1	TEL_JIGYOSYO_HENKAN_FUGO1		nchar	6	—	6	○		事業所記号の変換後の符号(協会イロハ/組合アルファベット)
11	提出事業所記号変換後符号2	TEL_JIGYOSYO_HENKAN_FUGO2		nchar	6	—	6	○		事業所記号の変換後の符号(協会50音/組合アルファベット)
12	提出事業所等名	TEL_JIGYOSYO_NAME		nvarchar	50	—	50			届書を提出した事業所等の名前
13	提出者郵便番号	TEL_ZIP		nchar	7	—	7	○		届書の提出者の郵便番号
14	提出者住所	TEL_ADDR		nvarchar	100	—	100	○		届書の提出者の住所
15	管掌区分	KANSYO_CD		nchar	2	—	2	○		届書を提出した事業所の管掌を示す区分
16	社会保険労務士等コード	SYAROSI_CD		nvarchar	8	—	8	○		社会保険労務士等の別送先を識別するコード(都道府県ごとに任意に設定を行う。)
17	社会保険労務士等名	SYAROSI_NAME		nvarchar	50	—	50	○		社会保険労務士等の別送先名
18	社会保険労務士等郵便番号	SYAROSI_ZIP		nchar	7	—	7	○		社会保険労務士等の別送先の郵便番号
19	社会保険労務士等住所	SYAROSI_ADDR		nvarchar	100	—	100	○		社会保険労務士等の別送先の住所
20	社会保険労務士等電話番号	SYAROSI_TEL		nchar	14	—	14	○		社会保険労務士等の別送先の電話番号
21	届書コード	TODOKESYO_CD		nchar	8	—	8			届書の種類を識別するコード
22	届書名称	TODOKESYO_NAME		nvarchar	100	—	100			届書の名称
23	届書略称	TODOKESYO_RYAK		nvarchar	15	—	15			届書の略称
24	関連区分	KANREN_CD		nchar	2	—	2			バーコード番号単位の届書同士の関連を示す区分
25	媒体区分	BAITAI_CD		nchar	2	—	2			届書の媒体を識別する区分
26	電子媒体通番	DENSHIBAITAI_NUM		nchar	3	—	3	○		事業所ごとの電子媒体届書の電子媒体の通し番号
27	受付件数	UKETUKE_KENSU		int	4	0	5			バーコード番号単位の届書の受付件数
28	受付枚数	UKETUKE_MAISU		int	4	0	5			バーコード番号単位の届書の受付枚数
29	出力帳票備考欄	OUT_CHOHYOU_BIKO		nvarchar	25	—	25	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された備考。送付票(内訳表)の備考欄に出力する。
30	メモ	MEMO_RAN		nvarchar	100	—	100	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力されたメモ
31	未処理確認欄	MISYORI_RAN		nvarchar	8	—	8	○		警告表示を確認した管理者が、未処理届書の内容を確認した確認年月日
32	受付リスト出力日時	UKETUKE_LIST_TIME		datetime2	—	—	—	○		受付登録結果一覧表を出力した日時
33	書類	DOCUMENT_FILE		nvarchar	100	—	100	○		書類(届書原本や添付書類)のPDFの保存場所及びファイル名
34	受付時同時入力処理状態1	UKETUKE_DOUJL_SYORI_STATE_1		nchar	2	—	2	○		新規受付登録で同時入力処理状態区分1
35	受付時同時入力業務日1	UKETUKE_DOUJL_GYOMU_DATE_1		date	—	—	—	○		新規受付登録で同時入力業務日1
36	受付時同時入力処理状態2	UKETUKE_DOUJL_SYORI_STATE_2		nchar	2	—	2	○		新規受付登録で同時入力処理状態区分2

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD01	テーブル名	受付(健保・厚年)	テーブル名(英字)	TD_UKETUKE_K
--------	------	-------	-----------	-----------	--------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
37	受付時同時入力業務日2	UKETUKE_DOUJI_GYOMU_DATE_2		date	—	—	—	○		新規受付登録で同時入力業務日2
38	受付業務日	UKETUKE_GYOMU_DATE		date	—	—	—			届書の新規受付を行った年月日
39	受付拠点コード	UKETUKE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4			届書の新規受付の所在拠点を示すコード
40	受付拠点名	UKETUKE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25			届書の新規受付の所在拠点名
41	経過日数	KEIKA_NISSU		smallint	2	0	4	○		届書の経過日数
42	SWOG日数	SWOG_NISSU		smallint	2	0	4	○		届書のSWOG日数
43	現在処理状態通し番号	GENSYORI_STATUS_TOSLNUM		smallint	2	0	3			現在の処理状態情報を一意に識別するための通し番号
44	経過日数計算済フラグ	KEIKA_NISSU_KEISAN_FLAG		bit	1	—	1	○	FALSE	経過日数計算処理が行われたかどうかを示すフラグ
45	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
46	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
47	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
48	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
49	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
50	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
51	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
52	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
53	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
54	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
55	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
56	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名
57	提出/回答期限日	KIGEN_DATE		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出/回答期限日
58	最終提出/回答期限日	SAISYU_KIGEN_DATE		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出/回答期限日

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD02	テーブル名	受付(船保・厚年)	テーブル名(英字)	TD_UKETUKE_L
--------	------	-------	-----------	-----------	--------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	バーコード番号	BARCODE_NUM		nchar	16	—	16			届書(束)を識別するために届書(束)に貼付されるバーコードの番号
3	受付区分	UKETUKE_CD		nchar	2	—	2			届書の受付の区分
4	管轄事務所拠点コード	JIMUSYO_CD		nchar	4	—	4			届書を管轄する事務所を示す拠点コード
5	管轄事務所名	JIMUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25			届書を管轄する年金事務所名
6	審査区分	SINSA_CD		nchar	2	—	2			届書の内容審査の済、未済を示す区分
7	提出事業所都道府県コード	TEI_TODOFUKEN_CD		nchar	2	—	2	○		届書を提出した事業所の都道府県コード
8	提出事業所郡市区符号	TEI_GUNSIKU_FUGO		nchar	2	—	2	○		届書を提出した事業所の郡市区符号
9	提出事業所記号	TEI_JIGYOSYO_C		nvarchar	6	—	6	○		届書を提出した事業所の事業所記号
10	提出事業所記号変換後符号1	TEI_JIGYOSYO_HENKAN_FUGO1		nchar	6	—	6	○		事業所記号の変換後の符号(協会イロハ)
11	提出事業所記号変換後符号2	TEI_JIGYOSYO_HENKAN_FUGO2		nchar	6	—	6	○		事業所記号の変換後の符号(協会50音)
12	提出事業所等名	TEI_JIGYOSYO_NAME		nvarchar	50	—	50			届書を提出した事業所等の名前
13	提出者郵便番号	TEI_ZIP		nchar	7	—	7	○		届書の提出者の郵便番号
14	提出者住所	TEI_ADDR		nvarchar	100	—	100	○		届書の提出者の住所
15	管掌区分	KANSYO_CD		nchar	2	—	2	○		届書を提出した事業所の管掌を示す区分
16	社会保険労務士等コード	SYAROSI_CD		nvarchar	8	—	8	○		社会保険労務士等の別送先を識別するコード(都道府県ごとに任意に設定を行う。)
17	社会保険労務士等名	SYAROSI_NAME		nvarchar	50	—	50	○		社会保険労務士等の別送先名
18	社会保険労務士等郵便番号	SYAROSI_ZIP		nchar	7	—	7	○		社会保険労務士等の別送先の郵便番号
19	社会保険労務士等住所	SYAROSI_ADDR		nvarchar	100	—	100	○		社会保険労務士等の別送先の住所
20	社会保険労務士等電話番号	SYAROSI_TEL		nchar	14	—	14	○		社会保険労務士等の別送先の電話番号
21	届書コード	TODOKESYO_CD		nchar	8	—	8			届書の種類を識別するコード
22	届書名称	TODOKESYO_NAME		nvarchar	100	—	100			届書の名称
23	届書略称	TODOKESYO_RYAK		nvarchar	15	—	15			届書の略称
24	関連区分	KANREN_CD		nchar	2	—	2			バーコード番号単位の届書同士の関連を示す区分
25	媒体区分	BAITAI_CD		nchar	2	—	2			届書の媒体を識別する区分
26	電子媒体通番	DENSHIBAITAI_NUM		nchar	3	—	3	○		事業所ごとの電子媒体届書の電子媒体の通し番号
27	受付件数	UKETUKE_KENSU		int	4	0	5			バーコード番号単位の届書の受付件数
28	受付枚数	UKETUKE_MAISU		int	4	0	5			バーコード番号単位の届書の受付枚数
29	出力帳票備考欄	OUT_CHOHYOU_BIKO		nvarchar	25	—	25	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された備考。送付票(内訳表)の備考欄に出力する。
30	メモ	MEMO_RAN		nvarchar	100	—	100	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力されたメモ
31	未処理確認欄	MISYORI_RAN		nvarchar	8	—	8	○		警告表示を確認した管理者が、未処理届書の内容を確認した確認年月日
32	受付リスト出力日時	UKETUKE_LIST_TIME		datetime2	—	—	—	○		受付登録結果一覧表を出力した日時
33	書類	DOCUMENT_FILE		nvarchar	100	—	100	○		書類(届書原本や添付書類)のPDFの保存場所及びファイル名
34	受付時同時入力処理状態1	UKETUKE_DOUJL_SYORI_STATE_1		nchar	2	—	2	○		新規受付登録で同時入力処理状態区分1
35	受付時同時入力業務日1	UKETUKE_DOUJL_GYOMU_DATE_1		date	—	—	—	○		新規受付登録で同時入力業務日1
36	受付時同時入力処理状態2	UKETUKE_DOUJL_SYORI_STATE_2		nchar	2	—	2	○		新規受付登録で同時入力処理状態区分2

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	テーブル名	テーブル名(英字)
TD02	受付(船保・厚年)	TD_UKETUKE_L

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
37	受付時同時入力業務日2	UKETUKE_DOUJI_GYOMU_DATE_2		date	—	—	—	○		新規受付登録で同時入力業務日2
38	受付業務日	UKETUKE_GYOMU_DATE		date	—	—	—			届書の新規受付を行った年月日

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD02	テーブル名	受付(船保・厚年)	テーブル名(英字)	TD_UKETUKE_L
--------	------	-------	-----------	-----------	--------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
39	受付拠点コード	UKETUKE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4			届書の新規受付の所在拠点を示すコード
40	受付拠点名	UKETUKE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25			届書の新規受付の所在拠点名
41	経過日数	KEIKA_NISSU		smallint	2	0	4	○		届書の経過日数
42	SWOG日数	SWOG_NISSU		smallint	2	0	4	○		届書のSWOG日数
43	現在処理状態通し番号	GENSYORI_STATUS_TOSLNUM		smallint	2	0	3			現在の処理状態情報を一意に識別するための通し番号
44	経過日数計算済フラグ	KEIKA_NISSU_KEISAN_FLAG		bit	1	—	1	○	FALSE	経過日数計算処理が行われたかどうかを示すフラグ
45	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
46	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
47	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
48	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
49	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
50	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
51	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
52	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
53	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
54	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
55	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
56	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名
57	提出/回答期限日	KIGEN_DATE		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出/回答期限日
58	最終提出/回答期限日	SAISYU_KIGEN_DATE		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出/回答期限日

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD03	テーブル名	受付(国民年金)	テーブル名(英字)	TD_UKETUKE_N
--------	------	-------	----------	-----------	--------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	バーコード番号	BARCODE_NUM		nchar	16	—	16			届書(束)を識別するために届書(束)に貼付されるバーコードの番号
3	受付区分	UKETUKE_CD		nchar	2	—	2			届書の受付の区分
4	管轄事務所拠点コード	JIMUSYO_CD		nchar	4	—	4			届書を管轄する事務所を示す拠点コード
5	管轄事務所名	JIMUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25			届書を管轄する年金事務所名
6	媒体区分	BAITAI_CD		nchar	2	—	2			届書の媒体を識別する区分
7	提出者基礎年金番号	TEI_KISONEN_NUM		nchar	10	—	10	○		届書の提出者の基礎年金番号
8	提出者氏名	TEI_NAME		nvarchar	25	—	25	○		届書を提出した者の氏名
9	提出者生年月日	TEI_BIRTH_DATE		date	—	—	—	○		提出者の生年月日
10	提出者郵便番号	TEI_ZIP		nchar	7	—	7	○		届書の提出者の郵便番号
11	提出者住所	TEI_ADDR		nvarchar	100	—	100	○		届書の提出者の住所
12	經由市区町村コード	KEI_SHIKU_CD		nchar	5	—	5	○		届書の提出を經由した市区町村を識別するコード
13	經由市区町村名	KEI_SHIKU_NAME		nvarchar	25	—	25	○		經由市区町村名
14	經由市区町村郵便番号	KEI_SHIKU_ZIP		nchar	7	—	7	○		經由市区町村郵便番号
15	經由市区町村住所	KEI_SHIKU_ADDR		nvarchar	100	—	100	○		經由市区町村住所
16	市区町村コード	SHIKU_CD		nchar	5	—	5	○		市区町村を識別するコード
17	市区町村名	SHIKU_NAME		nvarchar	50	—	50	○		地方公共団体である市、町、村と特別区の名称
18	市区町村郵便番号	SHIKU_ZIP		nchar	7	—	7	○		市区町村役場の郵便番号
19	市区町村住所	SHIKU_ADDR		nvarchar	100	—	100	○		市区町村役場の住所
20	別送先宛名	BESSOU_NAME		nvarchar	50	—	50	○		届書の提出者の住所以外へ通知書を送付する必要がある場合における別送先の宛名
21	別送先郵便番号	BESSOU_ZIP		nchar	7	—	7	○		届書の提出者の住所以外へ通知書を送付する必要がある場合における別送先の郵便番号
22	別送先住所	BESSOU_ADDR		nvarchar	100	—	100	○		届書の提出者の住所以外へ通知書を送付する必要がある場合における別送先の住所
23	届書コード	TODOKESYO_CD		nchar	8	—	8			届書の種類を識別するコード
24	届書名称	TODOKESYO_NAME		nvarchar	100	—	100			届書の名称
25	届書略称	TODOKESYO_RYAK		nvarchar	15	—	15			届書の略称
26	関連区分	KANREN_CD		nchar	2	—	2			バーコード番号単位の届書同士の関連を示す区分
27	受付件数	UKETUKE_KENSU		int	4	0	5			バーコード番号単位の届書の受付件数
28	受付枚数	UKETUKE_MAISU		int	4	0	5			バーコード番号単位の届書の受付枚数
29	申請年度	SHINSEI_NENDO		nchar	4	—	4	○		届書の申請年度
30	市区町村受付日	SHIKU_UKETUKE_DATE		date	—	—	—	○		市区町村における届書の受付年月日
31	市区町村受付番号	SHIKU_UKETUKE_NUM		nchar	6	—	6	○		届書を市区町村で受付した際に払い出される番号
32	出力帳票備考欄	OUT_CHOYOU_BIKO		nvarchar	25	—	25	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された備考。送付票(内訳表)の備考欄に出力する。
33	メモ	MEMO_RAN		nvarchar	100	0	100	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力されたメモ
34	未処理確認欄	MISYORI_RAN		nvarchar	8	—	8	○		警告表示を確認した管理者が、未処理届書の内容を確認した確認年月日
35	受付リスト出力日時	UKETUKE_LIST_TIME		datetime2	—	—	—	○		受付登録結果一覧表を出力した日時
36	書類	DOCUMENT_FILE		nvarchar	100	—	100	○		書類(届書原本や添付書類)のPDFの保存場所及びファイル名

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD03	テーブル名	受付(国民年金)	テーブル名(英字)	TD_UKETUKE_N
--------	------	-------	----------	-----------	--------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
37	受付時同時入力処理状態1	UKETUKE_DOUJI_SYORI_STATE_1		nchar	2	—	2	○		新規受付登録で同時入力処理状態区分1
38	受付時同時入力業務日1	UKETUKE_DOUJI_GYOMU_DATE_1		date	—	—	—	○		新規受付登録で同時入力業務日1
39	受付時同時入力処理状態2	UKETUKE_DOUJI_SYORI_STATE_2		nchar	2	—	2	○		新規受付登録で同時入力処理状態区分2
40	受付時同時入力業務日2	UKETUKE_DOUJI_GYOMU_DATE_2		date	—	—	—	○		新規受付登録で同時入力業務日2
41	受付業務日	UKETUKE_GYOMU_DATE		date	—	—	—			届書の新規受付を行った年月日
42	受付拠点コード	UKETUKE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4			届書の新規受付の所在拠点を示すコード
43	受付拠点名	UKETUKE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25			届書の新規受付の所在拠点名
44	経過日数	KEIKA_NISSU		smallint	2	0	4	○		届書の経過日数
45	SWOG日数	SWOG_NISSU		smallint	2	0	4	○		届書のSWOG日数
46	現在処理状態通し番号	GENSYORI_STATUS_TOSI_NUM		smallint	2	0	3			現在の処理状態情報を一意に識別するための通し番号
47	経過日数計算済フラグ	KEIKA_NISSU_KEISAN_FLAG		bit	1	—	1	○	FALSE	経過日数計算処理が行われたかどうかを示すフラグ
48	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
49	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
50	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
51	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
52	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
53	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
54	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
55	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
56	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
57	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
58	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
59	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名
60	提出/回答期限日	KIGEN_DATE		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出/回答期限日
61	最終提出/回答期限日	SAISYU_KIGEN_DATE		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出/回答期限日

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD04	テーブル名	受付(年金給付)	テーブル名(英字)	TD_UKETUKE_P
--------	------	-------	----------	-----------	--------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	バーコード番号	BARCODE_NUM		nchar	16	—	16			届書(東)を識別するために届書(東)に貼付されるバーコードの番号
3	受付区分	UKETUKE_CD		nchar	2	—	2			届書の受付の区分
4	管轄事務所拠点コード	JIMUSYO_CD		nchar	4	—	4			届書を管轄する事務所を示す拠点コード
5	管轄事務所名	JIMUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25			届書を管轄する年金事務所名
6	請求者基礎年金番号	SEIKYU_KISONEN_NUM		nchar	10	—	10	○		裁定請求者の基礎年金番号
7	請求者年金コード1	SEIKYU_NENKIN_CD_1		nchar	4	—	4	○		裁定請求者の年金の種類、区分を識別するコード1
8	請求者年金コード2	SEIKYU_NENKIN_CD_2		nchar	4	—	4	○		裁定請求者の年金の種類、区分を識別するコード2
9	請求者年金コード3	SEIKYU_NENKIN_CD_3		nchar	4	—	4	○		裁定請求者の年金の種類、区分を識別するコード3
10	請求者年金コード4	SEIKYU_NENKIN_CD_4		nchar	4	—	4	○		裁定請求者の年金の種類、区分を識別するコード4
11	請求者氏名	SEIKYU_NAME		nvarchar	25	—	25	○		裁定請求者の氏名
12	請求者生年月日	SEIKYU_BIRTH_DATE		date	—	—	—	○		裁定請求者の生年月日
13	請求者郵便番号	SEIKYU_ZIP		nchar	7	—	7	○		裁定請求者の郵便番号
14	請求者住所	SEIKYU_ADDR		nvarchar	100	—	100	○		裁定請求者の住所
15	死亡者基礎年金番号	SHIBO_KISONEN_NUM		nchar	10	—	10	○		死亡者の基礎年金番号
16	死亡者年金コード1	SHIBO_NENKIN_CD_1		nchar	4	—	4	○		死亡者の年金コード1
17	死亡者年金コード2	SHIBO_NENKIN_CD_2		nchar	4	—	4	○		死亡者の年金コード2
18	死亡者年金コード3	SHIBO_NENKIN_CD_3		nchar	4	—	4	○		死亡者の年金コード3
19	死亡者年金コード4	SHIBO_NENKIN_CD_4		nchar	4	—	4	○		死亡者の年金コード4
20	死亡者氏名	SHIBO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		死亡者の氏名
21	市区町村コード	SHIKU_CD		nchar	5	—	5	○		市区町村を識別するコード
22	市区町村名	SHIKU_NAME		nvarchar	25	—	25	○		地方公共団体である市、町、村と特別区の名称
23	市区町村郵便番号	SHIKU_ZIP		nchar	7	—	7	○		市区町村役場の郵便番号
24	市区町村住所	SHIKU_ADDR		nvarchar	100	—	100	○		市区町村役場の住所
25	市区町村受付日	SHIKU_UKETUKE_DATE		date	—	—	—	○		市区町村における届書の受付年月日
26	市区町村受付番号	SHIKU_UKETUKE_NUM		nchar	6	—	6	○		届書を市区町村で受付した際に払い出される番号
27	届書コード	TODOKESYO_CD		nchar	8	—	8			届書の種類を識別するコード
28	届書名称	TODOKESYO_NAME		nvarchar	100	—	100			届書の名称
29	届書略称	TODOKESYO_RYAK		nvarchar	15	—	15			届書の略称
30	関連区分	KANREN_CD		nchar	2	—	2			バーコード番号単位の届書同士の関連を示す区分
31	進達番号	SHINTATU_NUM		nchar	5	—	5	○		届書を本部へ進達する際に年金事務所毎に払い出す番号。
32	出力帳票備考欄	OUT_CHOYOU_BIKO		nvarchar	25	—	25	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された備考。送付票(内訳表)の備考欄に出力する。
33	メモ	MEMO_RAN		nvarchar	100	—	100	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力されたメモ
34	未処理確認欄	MISYORI_RAN		nvarchar	8	—	8	○		警告表示を確認した管理者が、未処理届書の内容を確認した確認年月日
35	レントゲン媒体区分	RENTOGEN_BAITAI_CD		nchar	2	—	2	○		裁定請求書に添付されているレントゲンの媒体を示す区分
36	レントゲン枚数	RENTOGEN_MAISU		tinyint	1	0	2	○		裁定請求書に添付されているレントゲンの枚数

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD04	テーブル名	受付(年金給付)	テーブル名(英字)	TD_UKETUKE_P
--------	------	-------	----------	-----------	--------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
37	厚生記録有無	KONEN_KIROKU_UMU		nchar	2	—	2	○		厚生年金記録の有無
38	加入状況確認区分	KANYU_JYOKYOU_CD		nchar	2	—	2	○		年金記録の確認の要不要を判別する区分
39	遅延区分	CHIEN_CD		nchar	2	—	2	○		処理が遅延した理由を示す区分
40	遅延理由	CHIEN_RIYU		nvarchar	25	—	25	○		処理が遅延した理由(遅延区分が「その他」の場合に登録)
41	受付リスト出力日時	UKETUKE_LIST_TIME		datetime2	—	—	—	○		受付登録結果一覧表を出力した日時
42	国際通算年金区分	KOKUSAI_TUSAN_CD		nchar	2	—	2	○		国際通算年金に係る届書かどうかを示す区分
43	書類	DOCUMENT_FILE		nvarchar	100	—	100	○		書類(届書原本や添付書類)のPDFの保存場所及びファイル名
44	受付時同時入力処理状態1	UKETUKE_DOUJI_SYORI_STATE_1		nchar	2	—	2	○		新規受付登録で同時入力処理状態区分1
45	受付時同時入力業務日1	UKETUKE_DOUJI_GYOMU_DATE_1		date	—	—	—	○		新規受付登録で同時入力業務日1
46	受付時同時入力処理状態2	UKETUKE_DOUJI_SYORI_STATE_2		nchar	2	—	2	○		新規受付登録で同時入力処理状態区分2
47	受付時同時入力業務日2	UKETUKE_DOUJI_GYOMU_DATE_2		date	—	—	—	○		新規受付登録で同時入力業務日2
48	受付業務日	UKETUKE_GYOMU_DATE		date	—	—	—			届書の新規受付を行った年月日
49	受付拠点コード	UKETUKE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4			届書の新規受付の所在拠点を示すコード
50	受付拠点名	UKETUKE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25			届書の新規受付の所在拠点名
51	経過日数	KEIKA_NISSU		smallint	2	0	4	○		届書の経過日数
52	SWOG日数	SWOG_NISSU		smallint	2	0	4	○		届書のSWOG日数
53	所要日数	SYOYO_NISSU		smallint	2	0	4	○		サービススタンダードの所要日数(届書処理に要する標準日数。届書の種類により異なる。)
54	SS除外日数	SS_JYOGAI_NISSU		smallint	2	0	4	○		サービススタンダード除外連休の日数
55	SS達成状況区分	SS_TASSEI_CD		nchar	2	—	2	○		サービススタンダード目標が達成されたかどうかを示す区分
56	SWOG達成状況区分	SWOG_TASSEI_CD		nchar	2	—	2	○		SWOG目標が達成されたかどうかを示す区分
57	現在処理状態通し番号	GENSYORI_STATUS_TOSI_NUM		smallint	2	0	3			現在の処理状態情報を一意に識別するための通し番号
58	SS集計年月1	SS_SYUKEI_NENGETU1		nchar	6	—	6	○		サービススタンダード実施状況報告集計における新規受付件数を集計した年月
59	SS集計年月2	SS_SYUKEI_NENGETU2		nchar	6	—	6	○		サービススタンダード実施状況報告集計における処理完結(受付取消、回送済、不支給処理済、処理済)件数を集計した年月
60	経過日数計算済フラグ	KEIKA_NISSU_KEISAN_FLAG		bit	1	—	1	○	FALSE	経過日数計算処理が行われたかどうかを示すフラグ
61	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
62	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
63	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
64	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
65	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
66	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
67	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
68	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
69	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
70	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
71	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
72	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD05	テーブル名	受付(記録関係等)	テーブル名(英字)	TD_UKETUKE_R
--------	------	-------	-----------	-----------	--------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	バーコード番号	BARCODE_NUM		nchar	16	—	16			届書(束)を識別するために届書(束)に貼付されるバーコードの番号
3	受付区分	UKETUKE_CD		nchar	2	—	2			届書の受付の区分
4	管轄事務所拠点コード	JIMUSYO_CD		nchar	4	—	4			届書を管轄する事務所を示す拠点コード
5	管轄事務所名	JIMUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25			届書を管轄する年金事務所名
6	提出者基礎年金番号	TEI_KISONEN_NUM		nchar	10	—	10	○		届書の提出者の基礎年金番号
7	提出者氏名	TEI_NAME		nvarchar	25	—	25	○		届書を提出した者の氏名
8	提出者生年月日	TEI_BIRTH_DATE		date	—	—	—	○		提出者の生年月日
9	提出者郵便番号	TEI_ZIP		nchar	7	—	7	○		届書の提出者の郵便番号
10	提出者住所	TEI_ADDR		nvarchar	100	—	100	○		届書の提出者の住所
11	届書コード	TODOKESYO_CD		nchar	8	—	8			届書の種類を識別するコード
12	届書名称	TODOKESYO_NAME		nvarchar	100	—	100			届書の名称
13	届書略称	TODOKESYO_RYAK		nvarchar	15	—	15			届書の略称
14	関連区分	KANREN_CD		nchar	2	—	2			バーコード番号単位の届書同士の関連を示す区分
15	出力帳票備考欄	OUT_CHOHYOU_BIKO		nvarchar	25	—	25	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された備考。送付票(内訳表)の備考欄に出力する。
16	メモ	MEMO_RAN		nvarchar	100	—	100	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力されたメモ
17	未処理確認欄	MISYORI_RAN		nvarchar	8	—	8	○		警告表示を確認した管理者が、未処理届書の内容を確認した確認年月日
18	受付リスト出力日時	UKETUKE_LIST_TIME		datetime2	—	—	—	○		受付登録結果一覧表を出力した日時
19	書類	DOCUMENT_FILE		nvarchar	100	—	100	○		書類(届書原本や添付書類)のPDFの保存場所及びファイル名
20	受付時同時入力処理状態1	UKETUKE_DOUJISYORI_STATE_1		nchar	2	—	2	○		新規受付登録で同時入力処理状態区分1
21	受付時同時入力業務日1	UKETUKE_DOUJIGYOMU_DATE_1		date	—	—	—	○		新規受付登録で同時入力業務日1
22	受付時同時入力処理状態2	UKETUKE_DOUJISYORI_STATE_2		nchar	2	—	2	○		新規受付登録で同時入力処理状態区分2
23	受付時同時入力業務日2	UKETUKE_DOUJIGYOMU_DATE_2		date	—	—	—	○		新規受付登録で同時入力業務日2
24	受付業務日	UKETUKE_GYOMU_DATE		date	—	—	—			届書の新規受付を行った年月日
25	受付拠点コード	UKETUKE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4			届書の新規受付の所在拠点を示すコード
26	受付拠点名	UKETUKE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25			届書の新規受付の所在拠点名
27	経過日数	KEIKA_NISSU		smallint	2	0	4	○		届書の経過日数
28	SWOG日数	SWOG_NISSU		smallint	2	0	4	○		届書のSWOG日数
29	現在処理状態通し番号	GENSYORI_STATUS_TOSI_NUM		smallint	2	0	3			現在の処理状態情報を一意に識別するための通し番号
30	経過日数計算済フラグ	KEIKA_NISSU_KEISAN_FLAG		bit	1	—	1	○	FALSE	経過日数計算処理が行われたかどうかを示すフラグ
31	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
32	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
33	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
34	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
35	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
36	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名



システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD06	テーブル名	処理状態(健保・厚年)	テーブル名(英字)	TD_STATUS_K
--------	------	-------	-------------	-----------	-------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	処理状態通し番号	SYORI_STATUS_TOSI_NUM	○	smallint	2	—	3			処理状態情報を一意に識別するための通し番号
3	処理状態区分	SYORI_STATUS_CD		nchar	2	—	2			届書の処理状態を示す区分
4	業務日	GYOMU_DATE		date	—	—	—			届書の各処理状態の業務を行った年月日
5	担当者ID	TANTOU_ID		nchar	5	—	5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
6	担当者氏名	TANTOU_NAME		nvarchar	25	—	25	○		担当者IDに対応する氏名
7	所在拠点コード	SYOZAI_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4			届書が所在する拠点を識別するコード
8	所在拠点名	SYOZAI_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25			届書が所在する拠点名
9	送付先拠点コード	SOFUSAKI_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
10	送付先拠点名	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		届書の送付先の拠点名
11	外部送付先区分	GAIBU_SOFUSAKI_CD		nchar	2	—	2	○		届書を外部に送付する際の送付先を示す区分
12	一括登録ID	IKKATU_CREATE_ID		nchar	22	—	22	○		一括登録した届書を紐づけるため、処理状態登録時に払い出すID
13	処理状態登録リスト出力日時	SYORI_STATUS_LIST_TIME		datetime2	—	—	—	○		処理状態登録結果一覧表を出力した日時
14	前処理状態通し番号	ZENSYORI_STATUS_TOSI_NUM		smallint	2	0	3	○		前処理状態通し番号
15	現在訂正履歴通し番号	GENSYORI_TELSTATUS_TOSI_NUM		smallint	2	0	3	○		現在訂正履歴通し番号
16	取消日時	CANCEL_TIME		datetime2	—	—	—	○		データを取消した年月日、時刻
17	取消者所属拠点コード	CANCEL_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを取消したユーザの所属拠点コード
18	取消者所属拠点名	CANCEL_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを取消したユーザの所属拠点名
19	取消者所属部署名	CANCEL_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを取消したユーザの所属部署名
20	取消者ID	CANCEL_ID		nchar	5	—	5	○		データを取消したユーザのID
21	取消者氏名	CANCEL_NAME		nvarchar	25	—	25	○		取消者IDに対応する氏名
22	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した年月日、時刻
23	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
24	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
25	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
26	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
27	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
28	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
29	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
30	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
31	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
32	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
33	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名
34	提出/回答期限日	KIGEN_DATE		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出/回答期限日
35	最終提出/回答期限日	SAISYU_KIGEN_DATE		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出/回答期限日

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD07	テーブル名	処理状態(船保・厚年)	テーブル名(英字)	TD_STATUS_L
--------	------	-------	-------------	-----------	-------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	処理状態通し番号	SYORI_STATUS_TOSI_NUM	○	smallint	2	—	3			処理状態情報を一意に識別するための通し番号
3	処理状態区分	SYORI_STATUS_CD		nchar	2	—	2			届書の処理状態を示す区分
4	業務日	GYOMU_DATE		date	—	—	—			届書の各処理状態の業務を行った年月日
5	担当者ID	TANTOU_ID		nchar	5	—	5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
6	担当者氏名	TANTOU_NAME		nvarchar	25	—	25	○		担当者IDに対応する氏名
7	所在拠点コード	SYOZAI_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4			届書が所在する拠点を識別するコード
8	所在拠点名	SYOZAI_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25			届書が所在する拠点名
9	送付先拠点コード	SOFUSAKI_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
10	送付先拠点名	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		届書の送付先の拠点名
11	外部送付先区分	GAIBU_SOFUSAKI_CD		nchar	2	—	2	○		届書を外部に送付する際の送付先を示す区分
12	一括登録ID	IKKATU_CREATE_ID		nchar	22	—	22	○		一括登録した届書を紐づけるため、処理状態登録時に払い出すID
13	処理状態登録リスト出力日時	SYORI_STATUS_LIST_TIME		datetime2	—	—	—	○		処理状態登録結果一覧表を出力した日時
14	前処理状態通し番号	ZENSYORI_STATUS_TOSI_NUM		smallint	2	0	3	○		前処理状態通し番号
15	現在訂正履歴通し番号	GENSYORI_TELSTATUS_TOSI_NUM		smallint	2	0	3	○		現在訂正履歴通し番号
16	取消日時	CANCEL_TIME		datetime2	—	—	—	○		データを取消した年月日、時刻
17	取消者所属拠点コード	CANCEL_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを取消したユーザの所属拠点コード
18	取消者所属拠点名	CANCEL_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを取消したユーザの所属拠点名
19	取消者所属部署名	CANCEL_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを取消したユーザの所属部署名
20	取消者ID	CANCEL_ID		nchar	5	—	5	○		データを取消したユーザのID
21	取消者氏名	CANCEL_NAME		nvarchar	25	—	25	○		取消者IDに対応する氏名
22	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した年月日、時刻
23	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
24	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
25	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
26	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
27	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
28	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
29	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
30	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
31	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
32	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
33	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名
34	提出/回答期限日	KIGEN_DATE		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出/回答期限日
35	最終提出/回答期限日	SAISYU_KIGEN_DATE		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出/回答期限日

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD08	テーブル名	処理状態(国民年金)	テーブル名(英字)	TD_STATUS_N
--------	------	-------	------------	-----------	-------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	処理状態通し番号	SYORI_STATUS_TOSI_NUM	○	smallint	2	—	3			処理状態情報を一意に識別するための通し番号
3	処理状態区分	SYORI_STATUS_CD		nchar	2	—	2			届書の処理状態を示す区分
4	業務日	GYOMU_DATE		date	—	—	—			届書の各処理状態の業務を行った年月日
5	担当者ID	TANTOU_ID		nchar	5	—	5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
6	担当者氏名	TANTOU_NAME		nvarchar	25	—	25	○		担当者IDに対応する氏名
7	所在拠点コード	SYOZAI_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4			届書が所在する拠点を識別するコード
8	所在拠点名	SYOZAI_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25			届書が所在する拠点名
9	送付先拠点コード	SOFUSAKI_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
10	送付先拠点名	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		届書の送付先の拠点名
11	外部送付先区分	GAIBU_SOFUSAKI_CD		nchar	2	—	2	○		届書を外部に送付する際の送付先を示す区分
12	一括登録ID	IKKATU_CREATE_ID		nchar	22	—	22	○		一括登録した届書を紐づけるため、処理状態登録時に払い出すID
13	処理状態登録リスト出力日時	SYORI_STATUS_LIST_TIME		datetime2	—	—	—	○		処理状態登録結果一覧表を出力した日時
14	前処理状態通し番号	ZENSYORI_STATUS_TOSI_NUM		smallint	2	0	3	○		前処理状態通し番号
15	現在訂正履歴通し番号	GENSYORI_TELSTATUS_TOSI_NUM		smallint	2	0	3	○		現在訂正履歴通し番号
16	取消日時	CANCEL_TIME		datetime2	—	—	—	○		データを取消した年月日、時刻
17	取消者所属拠点コード	CANCEL_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを取消したユーザの所属拠点コード
18	取消者所属拠点名	CANCEL_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを取消したユーザの所属拠点名
19	取消者所属部署名	CANCEL_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを取消したユーザの所属部署名
20	取消者ID	CANCEL_ID		nchar	5	—	5	○		データを取消したユーザのID
21	取消者氏名	CANCEL_NAME		nvarchar	25	—	25	○		取消者IDに対応する氏名
22	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した年月日、時刻
23	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
24	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
25	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
26	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
27	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
28	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
29	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
30	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
31	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
32	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
33	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名
34	提出/回答期限日	KIGEN_DATE		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出/回答期限日
35	最終提出/回答期限日	SAISYU_KIGEN_DATE		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出/回答期限日

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD09	テーブル名	処理状態(年金給付)	テーブル名(英字)	TD_STATUS_P
--------	------	-------	------------	-----------	-------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	処理状態通し番号	SYORI_STATUS_TOSI_NUM	○	smallint	2	—	3			処理状態情報を一意に識別するための通し番号
3	処理状態区分	SYORI_STATUS_CD		nchar	2	—	2			届書の処理状態を示す区分
4	業務日	GYOMU_DATE		date	—	—	—			届書の各処理状態の業務を行った年月日
5	担当者ID	TANTOU_ID		nchar	5	—	5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
6	担当者氏名	TANTOU_NAME		nvarchar	25	—	25	○		担当者IDに対応する氏名
7	所在拠点コード	SYOZAI_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4			届書が所在する拠点を識別するコード
8	所在拠点名	SYOZAI_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25			届書が所在する拠点名
9	送付先拠点コード	SOFUSAKI_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
10	送付先拠点名	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		届書の送付先の拠点名
11	外部送付先区分	GAIBU_SOFUSAKI_CD		nchar	2	—	2	○		届書を外部に送付する際の送付先を示す区分
12	一括登録ID	IKKATU_CREATE_ID		nchar	22	—	22	○		一括登録した届書を紐づけるため、処理状態登録時に払い出すID
13	処理状態登録リスト出力日時	SYORI_STATUS_LIST_TIME		datetime2	—	—	—	○		処理状態登録結果一覧表を出力した日時
14	前処理状態通し番号	ZENSYORI_STATUS_TOSI_NUM		smallint	2	0	3	○		前処理状態通し番号
15	現在訂正履歴通し番号	GENSYORI_TELSTATUS_TOSI_NUM		smallint	2	0	3	○		現在訂正履歴通し番号
16	取消日時	CANCEL_TIME		datetime2	—	—	—	○		データを取消した年月日、時刻
17	取消者所属拠点コード	CANCEL_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを取消したユーザの所属拠点コード
18	取消者所属拠点名	CANCEL_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを取消したユーザの所属拠点名
19	取消者所属部署名	CANCEL_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを取消したユーザの所属部署名
20	取消者ID	CANCEL_ID		nchar	5	—	5	○		データを取消したユーザのID
21	取消者氏名	CANCEL_NAME		nvarchar	25	—	25	○		取消者IDに対応する氏名
22	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した年月日、時刻
23	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
24	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
25	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
26	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
27	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
28	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
29	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
30	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
31	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
32	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
33	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD10	テーブル名	処理状態(記録関係等)	テーブル名(英字)	TD_STATUS_R
--------	------	-------	-------------	-----------	-------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	処理状態通し番号	SYORI_STATUS_TOSI_NUM	○	smallint	2	—	3			処理状態情報を一意に識別するための通し番号
3	処理状態区分	SYORI_STATUS_CD		nchar	2	—	2			届書の処理状態を示す区分
4	業務日	GYOMU_DATE		date	—	—	—			届書の各処理状態の業務を行った年月日
5	担当者ID	TANTOU_ID		nchar	5	—	5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
6	担当者氏名	TANTOU_NAME		nvarchar	25	—	25	○		担当者IDに対応する氏名
7	所在拠点コード	SYOZAI_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4			届書が所在する拠点を識別するコード
8	所在拠点名	SYOZAI_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25			届書が所在する拠点名
9	送付先拠点コード	SOFUSAKI_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
10	送付先拠点名	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		届書の送付先の拠点名
11	外部送付先区分	GAIBU_SOFUSAKI_CD		nchar	2	—	2	○		届書を外部に送付する際の送付先を示す区分
12	一括登録ID	IKKATU_CREATE_ID		nchar	22	—	22	○		一括登録した届書を紐づけるため、処理状態登録時に払い出すID
13	処理状態登録リスト出力日時	SYORI_STATUS_LIST_TIME		datetime2	—	—	—	○		処理状態登録結果一覧表を出力した日時
14	前処理状態通し番号	ZENSYORI_STATUS_TOSI_NUM		smallint	2	0	3	○		前処理状態通し番号
15	現在訂正履歴通し番号	GENSYORI_TELSTATUS_TOSI_NUM		smallint	2	0	3	○		現在訂正履歴通し番号
16	取消日時	CANCEL_TIME		datetime2	—	—	—	○		データを取消した年月日、時刻
17	取消者所属拠点コード	CANCEL_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを取消したユーザの所属拠点コード
18	取消者所属拠点名	CANCEL_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを取消したユーザの所属拠点名
19	取消者所属部署名	CANCEL_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを取消したユーザの所属部署名
20	取消者ID	CANCEL_ID		nchar	5	—	5	○		データを取消したユーザのID
21	取消者氏名	CANCEL_NAME		nvarchar	25	—	25	○		取消者IDに対応する氏名
22	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した年月日、時刻
23	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
24	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
25	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
26	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
27	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
28	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
29	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
30	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
31	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
32	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
33	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名
34	提出/回答期限日	KIGEN_DATE		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出/回答期限日
35	最終提出/回答期限日	SAISYU_KIGEN_DATE		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出/回答期限日

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD11	テーブル名	処理状態訂正履歴(健保・厚年)	テーブル名(英字)	TD_STATUS_HIST_K
--------	------	-------	-----------------	-----------	------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	処理状態通し番号	SYORI_STATUS_TOSI_NUM	○	smallint	2	—	3			処理状態情報を一意に識別するための通し番号
3	訂正履歴通し番号	TEISEI_TOSI_NUM	○	smallint	2	—	3			訂正履歴を一意に識別するための通し番号
4	訂正前処理状態区分	TEISEI_MAE_SYORI_CD		nchar	2	—	2			訂正前の処理状態区分
5	訂正前業務日	TEISEI_MAE_GYOMU_DATE		date	—	—	—			訂正前の業務日
6	訂正前担当者ID	TEISEI_MAE_TAN_ID		nchar	25	—	25	○		訂正前の担当者(届書の決裁担当者もしくは審査担当者)
7	訂正前担当者氏名	TEISEI_MAE_TAN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		訂正前担当者IDに対応する氏名
8	訂正前所在拠点コード	TEISEI_MAE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4			訂正前の所在拠点コード
9	訂正前所在拠点名	TEISEI_MAE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25			訂正前の所在拠点名
10	訂正前送付先拠点コード	TEISEI_MAE_SOFUSAKI_CD		nchar	4	—	4	○		訂正前の送付先拠点コード
11	訂正前送付先拠点名	TEISEI_MAE_SOFUSAKI_NAME		nvarchar	25	—	25	○		訂正前の送付先拠点名
12	訂正前外部送付先区分	TEISEI_MAE_GAI_SOFUSAKI_CD		nchar	2	—	2	○		訂正前の外部送付先区分
13	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
14	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
15	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
16	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
17	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
18	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
19	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
20	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
21	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
22	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
23	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
24	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD12	テーブル名	処理状態訂正履歴(船保・厚年)	テーブル名(英字)	TD_STATUS_HIST_L
--------	------	-------	-----------------	-----------	------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	処理状態通し番号	SYORI_STATUS_TOSI_NUM	○	smallint	2	—	3			処理状態情報を一意に識別するための通し番号
3	訂正履歴通し番号	TEISEI_TOSI_NUM	○	smallint	2	—	3			訂正履歴を一意に識別するための通し番号
4	訂正前処理状態区分	TEISEI_MAE_SYORI_CD		nchar	2	—	2			訂正前の処理状態区分
5	訂正前業務日	TEISEI_MAE_GYOMU_DATE		date	—	—	—			訂正前の業務日
6	訂正前担当者ID	TEISEI_MAE_TAN_ID		nchar	25	—	25	○		訂正前の担当者(届書の決裁担当者もしくは審査担当者)
7	訂正前担当者氏名	TEISEI_MAE_TAN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		訂正前担当者IDに対応する氏名
8	訂正前所在拠点コード	TEISEI_MAE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4			訂正前の所在拠点コード
9	訂正前所在拠点名	TEISEI_MAE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25			訂正前の所在拠点名
10	訂正前送付先拠点コード	TEISEI_MAE_SOFUSAKI_CD		nchar	4	—	4	○		訂正前の送付先拠点コード
11	訂正前送付先拠点名	TEISEI_MAE_SOFUSAKI_NAME		nvarchar	25	—	25	○		訂正前の送付先拠点名
12	訂正前外部送付先区分	TEISEI_MAE_GAI_SOFUSAKI_CD		nchar	2	—	2	○		訂正前の外部送付先区分
13	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
14	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
15	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
16	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
17	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
18	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
19	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
20	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
21	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
22	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
23	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
24	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD13	テーブル名	処理状態訂正履歴(国民年金)	テーブル名(英字)	TD_STATUS_HIST_N
--------	------	-------	----------------	-----------	------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	処理状態通し番号	SYORI_STATUS_TOSI_NUM	○	smallint	2	—	3			処理状態情報を一意に識別するための通し番号
3	訂正履歴通し番号	TEISEI_TOSI_NUM	○	smallint	2	—	3			訂正履歴を一意に識別するための通し番号
4	訂正前処理状態区分	TEISEI_MAE_SYORI_CD		nchar	2	—	2			訂正前の処理状態区分
5	訂正前業務日	TEISEI_MAE_GYOMU_DATE		date	—	—	—			訂正前の業務日
6	訂正前担当者ID	TEISEI_MAE_TAN_ID		nchar	25	—	25	○		訂正前の担当者(届書の決裁担当者もしくは審査担当者)
7	訂正前担当者氏名	TEISEI_MAE_TAN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		訂正前担当者IDに対応する氏名
8	訂正前所在拠点コード	TEISEI_MAE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4			訂正前の所在拠点コード
9	訂正前所在拠点名	TEISEI_MAE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25			訂正前の所在拠点名
10	訂正前送付先拠点コード	TEISEI_MAE_SOFUSAKI_CD		nchar	4	—	4	○		訂正前の送付先拠点コード
11	訂正前送付先拠点名	TEISEI_MAE_SOFUSAKI_NAME		nvarchar	25	—	25	○		訂正前の送付先拠点名
12	訂正前外部送付先区分	TEISEI_MAE_GAI_SOFUSAKI_CD		nchar	2	—	2	○		訂正前の外部送付先区分
13	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
14	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
15	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
16	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
17	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
18	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
19	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
20	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
21	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
22	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
23	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
24	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD14	テーブル名	処理状態訂正履歴(年金給付)	テーブル名(英字)	TD_STATUS_HIST_P
--------	------	-------	----------------	-----------	------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	処理状態通し番号	SYORI_STATUS_TOSI_NUM	○	smallint	2	—	3			処理状態情報を一意に識別するための通し番号
3	訂正履歴通し番号	TEISEI_TOSI_NUM	○	smallint	2	—	3			訂正履歴を一意に識別するための通し番号
4	訂正前処理状態区分	TEISEI_MAE_SYORI_CD		nchar	2	—	2			訂正前の処理状態区分
5	訂正前業務日	TEISEI_MAE_GYOMU_DATE		date	—	—	—			訂正前の業務日
6	訂正前担当者ID	TEISEI_MAE_TAN_ID		nchar	25	—	25	○		訂正前の担当者(届書の決裁担当者もしくは審査担当者)
7	訂正前担当者氏名	TEISEI_MAE_TAN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		訂正前担当者IDに対応する氏名
8	訂正前所在拠点コード	TEISEI_MAE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4			訂正前の所在拠点コード
9	訂正前所在拠点名	TEISEI_MAE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25			訂正前の所在拠点名
10	訂正前送付先拠点コード	TEISEI_MAE_SOFUSAKI_CD		nchar	4	—	4	○		訂正前の送付先拠点コード
11	訂正前送付先拠点名	TEISEI_MAE_SOFUSAKI_NAME		nvarchar	25	—	25	○		訂正前の送付先拠点名
12	訂正前外部送付先区分	TEISEI_MAE_GAI_SOFUSAKI_CD		nchar	2	—	2	○		訂正前の外部送付先区分
13	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
14	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
15	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
16	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
17	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
18	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
19	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
20	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
21	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
22	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
23	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
24	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD15	テーブル名	処理状態訂正履歴(記録関係等)	テーブル名(英字)	TD_STATUS_HIST_R
--------	------	-------	-----------------	-----------	------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	処理状態通し番号	SYORI_STATUS_TOSI_NUM	○	smallint	2	—	3			処理状態情報を一意に識別するための通し番号
3	訂正履歴通し番号	TEISEI_TOSI_NUM	○	smallint	2	—	3			訂正履歴を一意に識別するための通し番号
4	訂正前処理状態区分	TEISEI_MAE_SYORI_CD		nchar	2	—	2			訂正前の処理状態区分
5	訂正前業務日	TEISEI_MAE_GYOMU_DATE		date	—	—	—			訂正前の業務日
6	訂正前担当者ID	TEISEI_MAE_TAN_ID		nchar	25	—	25	○		訂正前の担当者(届書の決裁担当者もしくは審査担当者)
7	訂正前担当者氏名	TEISEI_MAE_TAN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		訂正前担当者IDに対応する氏名
8	訂正前所在拠点コード	TEISEI_MAE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4			訂正前の所在拠点コード
9	訂正前所在拠点名	TEISEI_MAE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25			訂正前の所在拠点名
10	訂正前送付先拠点コード	TEISEI_MAE_SOFUSAKI_CD		nchar	4	—	4	○		訂正前の送付先拠点コード
11	訂正前送付先拠点名	TEISEI_MAE_SOFUSAKI_NAME		nvarchar	25	—	25	○		訂正前の送付先拠点名
12	訂正前外部送付先区分	TEISEI_MAE_GAI_SOFUSAKI_CD		nchar	2	—	2	○		訂正前の外部送付先区分
13	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
14	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
15	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
16	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
17	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
18	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
19	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
20	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
21	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
22	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
23	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
24	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD16	テーブル名	一括登録内容(健保、船保)	テーブル名(英字)	TD_IKKATU_CREATE_K
--------	------	-------	---------------	-----------	--------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	一括登録ID	IKKATU_CREATE_ID	○	nchar	22		22			一括登録した届書を紐づけるため、処理状態登録時に払い出すID
2	処理状態区分1	SYORI_STATUS_CD1		nchar	2		2			届書の処理状態を示す区分
3	業務日1	GYOMU_DATE1		date	—	—	—			届書の各処理状態の業務を行った年月日
4	担当者ID1	TANTOU_ID1		nchar	5		5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
5	担当者氏名1	TANTOU_NAME1		nvarchar	25		25	○		担当者IDに対応する氏名
6	送付先拠点コード1	SOFUSAKI_KYOTEN_CD1		nchar	4		4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
7	送付先拠点名1	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME1		nvarchar	25		25	○		届書の送付先の拠点名
8	処理状態区分2	SYORI_STATUS_CD2		nchar	2		2	○		届書の処理状態を示す区分
9	業務日2	GYOMU_DATE2		date	—	—	—	○		届書の各処理状態の業務を行った年月日
10	担当者ID2	TANTOU_ID2		nchar	5		5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
11	担当者氏名2	TANTOU_NAME2		nvarchar	25		25	○		担当者IDに対応する氏名
12	送付先拠点コード2	SOFUSAKI_KYOTEN_CD2		nchar	4		4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
13	送付先拠点名2	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME2		nvarchar	25		25	○		届書の送付先の拠点名
14	処理状態区分3	SYORI_STATUS_CD3		nchar	2	—	2	○		届書の処理状態を示す区分
15	業務日3	GYOMU_DATE3		date	—	—	—	○		届書の各処理状態の業務を行った年月日
16	担当者ID3	TANTOU_ID3		nchar	5	—	5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
17	担当者氏名3	TANTOU_NAME3		nvarchar	25	—	25	○		担当者IDに対応する氏名
18	送付先拠点コード3	SOFUSAKI_KYOTEN_CD3		nchar	4		4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
19	送付先拠点名3	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME3		nvarchar	25		25	○		届書の送付先の拠点名
20	処理状態区分4	SYORI_STATUS_CD4		nchar	2	—	2	○		届書の処理状態を示す区分
21	業務日4	GYOMU_DATE4		date	—	—	—	○		届書の各処理状態の業務を行った年月日
22	担当者ID4	TANTOU_ID4		nchar	5	—	5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
23	担当者氏名4	TANTOU_NAME4		nvarchar	25	—	25	○		担当者IDに対応する氏名
24	送付先拠点コード4	SOFUSAKI_KYOTEN_CD4		nchar	4		4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
25	送付先拠点名4	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME4		nvarchar	25		25	○		届書の送付先の拠点名
26	処理状態区分5	SYORI_STATUS_CD5		nchar	2	—	2	○		届書の処理状態を示す区分
27	業務日5	GYOMU_DATE5		date	—	—	—	○		届書の各処理状態の業務を行った年月日
28	担当者ID5	TANTOU_ID5		nchar	5	—	5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
29	担当者氏名5	TANTOU_NAME5		nvarchar	25	—	25	○		担当者IDに対応する氏名
30	送付先拠点コード5	SOFUSAKI_KYOTEN_CD5		nchar	4		4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
31	送付先拠点名5	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME5		nvarchar	25		25	○		届書の送付先の拠点名
32	任意項目1	OPTION_KOMOKU1		nvarchar	10	—	10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目
33	任意項目2	OPTION_KOMOKU2		nvarchar	10	—	10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目
34	任意項目3	OPTION_KOMOKU3		nvarchar	10	—	10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目
35	任意項目4	OPTION_KOMOKU4		nvarchar	10	—	10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目
36	任意項目5	OPTION_KOMOKU5		nvarchar	10	—	10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD16	テーブル名	一括登録内容(健保、船保)	テーブル名(英字)	TD_IKKATU_CREATE_K
--------	------	-------	---------------	-----------	--------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
37	審査区分	SINSA_CD		nchar	2	—	2	○		届書の内容審査の済、未済を示す区分
38	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
39	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
40	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
41	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
42	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
43	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
44	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
45	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
46	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
47	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
48	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
49	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名
50	提出/回答期限日1	KIGEN_DATE1		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出/回答期限日
51	提出/回答期限日2	KIGEN_DATE2		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出/回答期限日
52	提出/回答期限日3	KIGEN_DATE3		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出/回答期限日
53	提出/回答期限日4	KIGEN_DATE4		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出/回答期限日
54	提出/回答期限日5	KIGEN_DATE5		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出/回答期限日
55	最終提出/回答期限日1	SAISYU_KIGEN_DATE1		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出/回答期限日
56	最終提出/回答期限日2	SAISYU_KIGEN_DATE2		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出/回答期限日
57	最終提出/回答期限日3	SAISYU_KIGEN_DATE3		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出/回答期限日
58	最終提出/回答期限日4	SAISYU_KIGEN_DATE4		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出/回答期限日
59	最終提出/回答期限日5	SAISYU_KIGEN_DATE5		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出/回答期限日

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD17	テーブル名	一括登録内容(船保・厚年)	テーブル名(英字)	TD_IKKATU_CREATE_L
--------	------	-------	---------------	-----------	--------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	一括登録ID	IKKATU_CREATE_ID	○	nchar	22		22			一括登録した届書を紐づけるため、処理状態登録時に払い出すID
2	処理状態区分1	SYORI_STATUS_CD1		nchar	2		2			届書の処理状態を示す区分
3	業務日1	GYOMU_DATE1		date	—	—	—			届書の各処理状態の業務を行った年月日
4	担当者ID1	TANTOU_ID1		nchar	5		5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
5	担当者氏名1	TANTOU_NAME1		nvarchar	25		25	○		担当者IDに対応する氏名
6	送付先拠点コード1	SOFUSAKI_KYOTEN_CD1		nchar	4		4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
7	送付先拠点名1	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME1		nvarchar	25		25	○		届書の送付先の拠点名
8	処理状態区分2	SYORI_STATUS_CD2		nchar	2		2	○		届書の処理状態を示す区分
9	業務日2	GYOMU_DATE2		date	—	—	—	○		届書の各処理状態の業務を行った年月日
10	担当者ID2	TANTOU_ID2		nchar	5		5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
11	担当者氏名2	TANTOU_NAME2		nvarchar	25		25	○		担当者IDに対応する氏名
12	送付先拠点コード2	SOFUSAKI_KYOTEN_CD2		nchar	4		4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
13	送付先拠点名2	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME2		nvarchar	25		25	○		届書の送付先の拠点名
14	処理状態区分3	SYORI_STATUS_CD3		nchar	2	—	2	○		届書の処理状態を示す区分
15	業務日3	GYOMU_DATE3		date	—	—	—	○		届書の各処理状態の業務を行った年月日
16	担当者ID3	TANTOU_ID3		nchar	5	—	5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
17	担当者氏名3	TANTOU_NAME3		nvarchar	25	—	25	○		担当者IDに対応する氏名
18	送付先拠点コード3	SOFUSAKI_KYOTEN_CD3		nchar	4		4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
19	送付先拠点名3	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME3		nvarchar	25		25	○		届書の送付先の拠点名
20	処理状態区分4	SYORI_STATUS_CD4		nchar	2	—	2	○		届書の処理状態を示す区分
21	業務日4	GYOMU_DATE4		date	—	—	—	○		届書の各処理状態の業務を行った年月日
22	担当者ID4	TANTOU_ID4		nchar	5	—	5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
23	担当者氏名4	TANTOU_NAME4		nvarchar	25	—	25	○		担当者IDに対応する氏名
24	送付先拠点コード4	SOFUSAKI_KYOTEN_CD4		nchar	4		4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
25	送付先拠点名4	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME4		nvarchar	25		25	○		届書の送付先の拠点名
26	処理状態区分5	SYORI_STATUS_CD5		nchar	2	—	2	○		届書の処理状態を示す区分
27	業務日5	GYOMU_DATE5		date	—	—	—	○		届書の各処理状態の業務を行った年月日
28	担当者ID5	TANTOU_ID5		nchar	5	—	5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
29	担当者氏名5	TANTOU_NAME5		nvarchar	25	—	25	○		担当者IDに対応する氏名
30	送付先拠点コード5	SOFUSAKI_KYOTEN_CD5		nchar	4		4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
31	送付先拠点名5	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME5		nvarchar	25		25	○		届書の送付先の拠点名
32	任意項目1	OPTION_KOMOKU1		nvarchar	10	—	10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目
33	任意項目2	OPTION_KOMOKU2		nvarchar	10	—	10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目
34	任意項目3	OPTION_KOMOKU3		nvarchar	10	—	10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目
35	任意項目4	OPTION_KOMOKU4		nvarchar	10	—	10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目
36	任意項目5	OPTION_KOMOKU5		nvarchar	10	—	10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD17	テーブル名	一括登録内容(船保・厚年)	テーブル名(英字)	TD_IKKATU_CREATE_L
--------	------	-------	---------------	-----------	--------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
37	審査区分	SINSA_CD		nchar	2	—	2	○		届書の内容審査の済、未済を示す区分
38	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
39	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
40	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
41	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
42	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
43	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
44	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
45	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
46	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
47	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
48	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
49	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名
50	提出／回答期限日1	KIGEN_DATE1		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出期限日
51	提出／回答期限日2	KIGEN_DATE2		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出期限日
52	提出／回答期限日3	KIGEN_DATE3		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出期限日
53	提出／回答期限日4	KIGEN_DATE4		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出期限日
54	提出／回答期限日5	KIGEN_DATE5		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出期限日
55	最終提出／回答期限日1	SAISYU_KIGEN_DATE1		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出／回答期限日
56	最終提出／回答期限日2	SAISYU_KIGEN_DATE2		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出／回答期限日
57	最終提出／回答期限日3	SAISYU_KIGEN_DATE3		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出／回答期限日
58	最終提出／回答期限日4	SAISYU_KIGEN_DATE4		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出／回答期限日
59	最終提出／回答期限日5	SAISYU_KIGEN_DATE5		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出／回答期限日

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD18	テーブル名	一括登録内容(国民年金)	テーブル名(英字)	TD_IKKATU_CREATE_N
--------	------	-------	--------------	-----------	--------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	一括登録ID	IKKATU_CREATE_ID	○	nchar	22		22			一括登録した届書を紐づけるため、処理状態登録時に払い出すID
2	処理状態区分1	SYORI_STATUS_CD1		nchar	2		2			届書の処理状態を示す区分
3	業務日1	GYOMU_DATE1		date	—	—	—			届書の各処理状態の業務を行った年月日
4	担当者ID1	TANTOU_ID1		nchar	5		5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
5	担当者氏名1	TANTOU_NAME1		nvarchar	25		25	○		担当者IDに対応する氏名
6	送付先拠点コード1	SOFUSAKI_KYOTEN_CD1		nchar	4		4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
7	送付先拠点名1	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME1		nvarchar	25		25	○		届書の送付先の拠点名
8	処理状態区分2	SYORI_STATUS_CD2		nchar	2		2	○		届書の処理状態を示す区分
9	業務日2	GYOMU_DATE2		date	—	—	—	○		届書の各処理状態の業務を行った年月日
10	担当者ID2	TANTOU_ID2		nchar	5		5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
11	担当者氏名2	TANTOU_NAME2		nvarchar	25		25	○		担当者IDに対応する氏名
12	送付先拠点コード2	SOFUSAKI_KYOTEN_CD2		nchar	4		4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
13	送付先拠点名2	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME2		nvarchar	25		25	○		届書の送付先の拠点名
14	処理状態区分3	SYORI_STATUS_CD3		nchar	2	—	2	○		届書の処理状態を示す区分
15	業務日3	GYOMU_DATE3		date	—	—	—	○		届書の各処理状態の業務を行った年月日
16	担当者ID3	TANTOU_ID3		nchar	5	—	5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
17	担当者氏名3	TANTOU_NAME3		nvarchar	25	—	25	○		担当者IDに対応する氏名
18	送付先拠点コード3	SOFUSAKI_KYOTEN_CD3		nchar	4		4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
19	送付先拠点名3	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME3		nvarchar	25		25	○		届書の送付先の拠点名
20	処理状態区分4	SYORI_STATUS_CD4		nchar	2	—	2	○		届書の処理状態を示す区分
21	業務日4	GYOMU_DATE4		date	—	—	—	○		届書の各処理状態の業務を行った年月日
22	担当者ID4	TANTOU_ID4		nchar	5	—	5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
23	担当者氏名4	TANTOU_NAME4		nvarchar	25	—	25	○		担当者IDに対応する氏名
24	送付先拠点コード4	SOFUSAKI_KYOTEN_CD4		nchar	4		4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
25	送付先拠点名4	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME4		nvarchar	25		25	○		届書の送付先の拠点名
26	処理状態区分5	SYORI_STATUS_CD5		nchar	2	—	2	○		届書の処理状態を示す区分
27	業務日5	GYOMU_DATE5		date	—	—	—	○		届書の各処理状態の業務を行った年月日
28	担当者ID5	TANTOU_ID5		nchar	5	—	5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
29	担当者氏名5	TANTOU_NAME5		nvarchar	25	—	25	○		担当者IDに対応する氏名
30	送付先拠点コード5	SOFUSAKI_KYOTEN_CD5		nchar	4		4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
31	送付先拠点名5	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME5		nvarchar	25		25	○		届書の送付先の拠点名
32	任意項目1	OPTION_KOMOKU1		nvarchar	10	—	10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目
33	任意項目2	OPTION_KOMOKU2		nvarchar	10	—	10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目
34	任意項目3	OPTION_KOMOKU3		nvarchar	10	—	10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目
35	任意項目4	OPTION_KOMOKU4		nvarchar	10	—	10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目
36	任意項目5	OPTION_KOMOKU5		nvarchar	10	—	10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD18	テーブル名	一括登録内容(国民年金)	テーブル名(英字)	TD_IKKATU_CREATE_N
--------	------	-------	--------------	-----------	--------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
37	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
38	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
39	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
40	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
41	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
42	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
43	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
44	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
45	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
46	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
47	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
48	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名
49	提出/回答期限日1	KIGEN_DATE1		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出期限日
50	提出/回答期限日2	KIGEN_DATE2		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出期限日
51	提出/回答期限日3	KIGEN_DATE3		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出期限日
52	提出/回答期限日4	KIGEN_DATE4		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出期限日
53	提出/回答期限日5	KIGEN_DATE5		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出期限日
54	最終提出/回答期限日1	SAISYU_KIGEN_DATE1		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出/回答期限日
55	最終提出/回答期限日2	SAISYU_KIGEN_DATE2		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出/回答期限日
56	最終提出/回答期限日3	SAISYU_KIGEN_DATE3		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出/回答期限日
57	最終提出/回答期限日4	SAISYU_KIGEN_DATE4		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出/回答期限日
58	最終提出/回答期限日5	SAISYU_KIGEN_DATE5		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出/回答期限日

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD19	テーブル名	一括登録内容(年金給付)	テーブル名(英字)	TD_IKKATU_CREATE_P
--------	------	-------	--------------	-----------	--------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	一括登録ID	IKKATU_CREATE_ID	○	nchar	22	—	22			一括登録した届書を紐づけるため、処理状態登録時に払い出すID
2	処理状態区分1	SYORI_STATUS_CD1		nchar	2	—	2			届書の処理状態を示す区分
3	業務日1	GYOMU_DATE1		date	—	—	—			届書の各処理状態の業務を行った年月日
4	担当者ID1	TANTOU_ID1		nchar	5	—	5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
5	担当者氏名1	TANTOU_NAME1		nvarchar	25	—	25	○		担当者IDに対応する氏名
6	送付先拠点コード1	SOFUSAKI_KYOTEN_CD1		nchar	4	—	4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
7	送付先拠点名1	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME1		nvarchar	25	—	25	○		届書の送付先の拠点名
8	処理状態区分2	SYORI_STATUS_CD2		nchar	2	—	2	○		届書の処理状態を示す区分
9	業務日2	GYOMU_DATE2		date	—	—	—	○		届書の各処理状態の業務を行った年月日
10	担当者ID2	TANTOU_ID2		nchar	5	—	5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
11	担当者氏名2	TANTOU_NAME2		nvarchar	25	—	25	○		担当者IDに対応する氏名
12	送付先拠点コード2	SOFUSAKI_KYOTEN_CD2		nchar	4	—	4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
13	送付先拠点名2	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME2		nvarchar	25	—	25	○		届書の送付先の拠点名
14	処理状態区分3	SYORI_STATUS_CD3		nchar	2	—	2	○		届書の処理状態を示す区分
15	業務日3	GYOMU_DATE3		date	—	—	—	○		届書の各処理状態の業務を行った年月日
16	担当者ID3	TANTOU_ID3		nchar	5	—	5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
17	担当者氏名3	TANTOU_NAME3		nvarchar	25	—	25	○		担当者IDに対応する氏名
18	送付先拠点コード3	SOFUSAKI_KYOTEN_CD3		nchar	4	—	4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
19	送付先拠点名3	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME3		nvarchar	25	—	25	○		届書の送付先の拠点名
20	処理状態区分4	SYORI_STATUS_CD4		nchar	2	—	2	○		届書の処理状態を示す区分
21	業務日4	GYOMU_DATE4		date	—	—	—	○		届書の各処理状態の業務を行った年月日
22	担当者ID4	TANTOU_ID4		nchar	5	—	5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
23	担当者氏名4	TANTOU_NAME4		nvarchar	25	—	25	○		担当者IDに対応する氏名
24	送付先拠点コード4	SOFUSAKI_KYOTEN_CD4		nchar	4	—	4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
25	送付先拠点名4	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME4		nvarchar	25	—	25	○		届書の送付先の拠点名
26	処理状態区分5	SYORI_STATUS_CD5		nchar	2	—	2	○		届書の処理状態を示す区分
27	業務日5	GYOMU_DATE5		date	—	—	—	○		届書の各処理状態の業務を行った年月日
28	担当者ID5	TANTOU_ID5		nchar	5	—	5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
29	担当者氏名5	TANTOU_NAME5		nvarchar	25	—	25	○		担当者IDに対応する氏名
30	送付先拠点コード5	SOFUSAKI_KYOTEN_CD5		nchar	4	—	4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
31	送付先拠点名5	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME5		nvarchar	25	—	25	○		届書の送付先の拠点名
32	任意項目1	OPTION_KOMOKU1		nvarchar	10	—	10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目
33	任意項目2	OPTION_KOMOKU2		nvarchar	10	—	10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目
34	任意項目3	OPTION_KOMOKU3		nvarchar	10	—	10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目
35	任意項目4	OPTION_KOMOKU4		nvarchar	10	—	10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目
36	任意項目5	OPTION_KOMOKU5		nvarchar	10	—	10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD19	テーブル名	一括登録内容(年金給付)	テーブル名(英字)	TD_IKKATU_CREATE_P
--------	------	-------	--------------	-----------	--------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
37	厚年記録有無	KONEN_KIROKU_UMU		nchar	2	—	2	○		厚生年金記録の有無
38	加入状況確認区分	KANYU_JYOKYOU_CD		nchar	2	—	2	○		年金記録の確認の要不要を判別する区分
39	遅延区分	CHIEN_CD		nchar	2	—	2	○		処理が遅延した理由を示す区分
40	遅延理由	CHIEN_RIYU		nvarchar	25	—	25	○		処理が遅延した理由(遅延区分が「その他」の場合に登録)
41	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
42	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
43	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
44	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
45	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
46	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
47	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
48	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
49	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
50	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
51	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
52	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD20	テーブル名	一括登録内容(記録関係等)	テーブル名(英字)	TD_IKKATU_CREATE_R
--------	------	-------	---------------	-----------	--------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	一括登録ID	IKKATU_CREATE_ID	○	nchar	22		22			一括登録した届書を紐づけるため、処理状態登録時に払い出すID
2	処理状態区分1	SYORI_STATUS_CD1		nchar	2		2			届書の処理状態を示す区分
3	業務日1	GYOMU_DATE1		date	—	—	—			届書の各処理状態の業務を行った年月日
4	担当者ID1	TANTOU_ID1		nchar	5		5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
5	担当者氏名1	TANTOU_NAME1		nvarchar	25		25	○		担当者IDに対応する氏名
6	送付先拠点コード1	SOFUSAKI_KYOTEN_CD1		nchar	4		4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
7	送付先拠点名1	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME1		nvarchar	25		25	○		届書の送付先の拠点名
8	処理状態区分2	SYORI_STATUS_CD2		nchar	2		2	○		届書の処理状態を示す区分
9	業務日2	GYOMU_DATE2		date	—	—	—	○		届書の各処理状態の業務を行った年月日
10	担当者ID2	TANTOU_ID2		nchar	5		5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
11	担当者氏名2	TANTOU_NAME2		nvarchar	25		25	○		担当者IDに対応する氏名
12	送付先拠点コード2	SOFUSAKI_KYOTEN_CD2		nchar	4		4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
13	送付先拠点名2	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME2		nvarchar	25		25	○		届書の送付先の拠点名
14	処理状態区分3	SYORI_STATUS_CD3		nchar	2	—	2	○		届書の処理状態を示す区分
15	業務日3	GYOMU_DATE3		date	—	—	—	○		届書の各処理状態の業務を行った年月日
16	担当者ID3	TANTOU_ID3		nchar	5	—	5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
17	担当者氏名3	TANTOU_NAME3		nvarchar	25	—	25	○		担当者IDに対応する氏名
18	送付先拠点コード3	SOFUSAKI_KYOTEN_CD3		nchar	4		4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
19	送付先拠点名3	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME3		nvarchar	25		25	○		届書の送付先の拠点名
20	処理状態区分4	SYORI_STATUS_CD4		nchar	2	—	2	○		届書の処理状態を示す区分
21	業務日4	GYOMU_DATE4		date	—	—	—	○		届書の各処理状態の業務を行った年月日
22	担当者ID4	TANTOU_ID4		nchar	5	—	5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
23	担当者氏名4	TANTOU_NAME4		nvarchar	25	—	25	○		担当者IDに対応する氏名
24	送付先拠点コード4	SOFUSAKI_KYOTEN_CD4		nchar	4		4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
25	送付先拠点名4	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME4		nvarchar	25		25	○		届書の送付先の拠点名
26	処理状態区分5	SYORI_STATUS_CD5		nchar	2	—	2	○		届書の処理状態を示す区分
27	業務日5	GYOMU_DATE5		date	—	—	—	○		届書の各処理状態の業務を行った年月日
28	担当者ID5	TANTOU_ID5		nchar	5	—	5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
29	担当者氏名5	TANTOU_NAME5		nvarchar	25	—	25	○		担当者IDに対応する氏名
30	送付先拠点コード5	SOFUSAKI_KYOTEN_CD5		nchar	4		4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
31	送付先拠点名5	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME5		nvarchar	25		25	○		届書の送付先の拠点名
32	任意項目1	OPTION_KOMOKU1		nvarchar	10	—	10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目
33	任意項目2	OPTION_KOMOKU2		nvarchar	10	—	10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目
34	任意項目3	OPTION_KOMOKU3		nvarchar	10	—	10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目
35	任意項目4	OPTION_KOMOKU4		nvarchar	10	—	10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目
36	任意項目5	OPTION_KOMOKU5		nvarchar	10	—	10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD20	テーブル名	一括登録内容(記録関係等)	テーブル名(英字)	TD_IKKATU_CREATE_R
--------	------	-------	---------------	-----------	--------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
37	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
38	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
39	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
40	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
41	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
42	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
43	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
44	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
45	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
46	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
47	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
48	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名
49	提出/回答期限日1	KIGEN_DATE1		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出期限日
50	提出/回答期限日2	KIGEN_DATE2		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出期限日
51	提出/回答期限日3	KIGEN_DATE3		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出期限日
52	提出/回答期限日4	KIGEN_DATE4		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出期限日
53	提出/回答期限日5	KIGEN_DATE5		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出期限日
54	最終提出/回答期限日1	SAISYU_KIGEN_DATE1		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出/回答期限日
55	最終提出/回答期限日2	SAISYU_KIGEN_DATE2		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出/回答期限日
56	最終提出/回答期限日3	SAISYU_KIGEN_DATE3		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出/回答期限日
57	最終提出/回答期限日4	SAISYU_KIGEN_DATE4		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出/回答期限日
58	最終提出/回答期限日5	SAISYU_KIGEN_DATE5		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出/回答期限日

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD21	テーブル名	任意項目(健保・厚年)	テーブル名(英字)	TD_OPTION_K
--------	------	-------	-------------	-----------	-------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	任意項目通し番号	OPTION_TOSI_NUM	○	tinyint	1	—	2			任意項目情報を一意に識別するための通し番号
3	任意項目	OPTION_KOMOKU		nvarchar	10	—	10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目
4	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
5	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
6	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
7	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
8	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
9	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
10	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
11	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
12	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
13	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
14	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
15	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名



システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD23	テーブル名	任意項目(国民年金)	テーブル名(英字)	TD_OPTION_N
--------	------	-------	------------	-----------	-------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	任意項目通し番号	OPTION_TOSI_NUM	○	tinyint	1	—	2			任意項目情報を一意に識別するための通し番号
3	任意項目	OPTION_KOMOKU		nvarchar	10	—	10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目
4	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
5	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
6	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
7	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
8	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
9	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
10	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
11	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
12	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
13	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
14	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
15	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD24	テーブル名	任意項目(年金給付)	テーブル名(英字)	TD_OPTION_P
--------	------	-------	------------	-----------	-------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	任意項目通し番号	OPTION_TOSI_NUM	○	tinyint	1	—	2			任意項目情報を一意に識別するための通し番号
3	任意項目	OPTION_KOMOKU		nvarchar	10	—	10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目
4	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
5	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
6	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
7	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
8	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
9	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
10	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
11	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
12	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
13	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
14	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
15	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD25	テーブル名	任意項目(記録関係等)	テーブル名(英字)	TD_OPTION_R
--------	------	-------	-------------	-----------	-------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	任意項目通し番号	OPTION_TOSI_NUM	○	tinyint	1	—	2			任意項目情報を一意に識別するための通し番号
3	任意項目	OPTION_KOMOKU		nvarchar	10	—	10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目
4	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
5	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
6	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
7	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
8	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
9	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
10	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
11	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
12	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
13	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
14	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
15	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD26	テーブル名	関連届書(健保・厚年)	テーブル名(英字)	TD_KANREN_K
--------	------	-------	-------------	-----------	-------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	関連届書通し番号	KANREN_TODOKESYO_TOSI_NUM	○	tinyint	1	—	2			関連届書情報を一意に識別するための通し番号
3	関連受付番号	KANREN_UKETUKE_NUM		nchar	16	—	16	○		バーコード番号単位の届書と関連を持つ別のバーコード番号単位の届書に付与されている受付番号
4	関連区分	KANREN_CD		nchar	2	—	2	○		バーコード番号単位の届書同士の関連を示す区分
5	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
6	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
7	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
8	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
9	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
10	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
11	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
12	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
13	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
14	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
15	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
16	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD27	テーブル名	関連届書(船保・厚年)	テーブル名(英字)	TD_KANREN_L
--------	------	-------	-------------	-----------	-------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	関連届書通し番号	KANREN_TODOKESYO_TOSI_NUM	○	tinyint	1	—	2			関連届書情報を一意に識別するための通し番号
3	関連受付番号	KANREN_UKETUKE_NUM		nchar	16	—	16	○		バーコード番号単位の届書と関連を持つ別のバーコード番号単位の届書に付与されている受付番号
4	関連区分	KANREN_CD		nchar	2	—	2	○		バーコード番号単位の届書同士の関連を示す区分
5	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
6	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
7	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
8	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
9	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
10	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
11	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
12	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
13	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
14	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
15	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
16	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD28	テーブル名	関連届書(国民年金)	テーブル名(英字)	TD_KANREN_N
--------	------	-------	------------	-----------	-------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	関連届書通し番号	KANREN_TODOKESYO_TOSI_NUM	○	tinyint	1	—	2			関連届書情報を一意に識別するための通し番号
3	関連受付番号	KANREN_UKETUKE_NUM		nchar	16	—	16	○		バーコード番号単位の届書と関連を持つ別のバーコード番号単位の届書に付与されている受付番号
4	関連区分	KANREN_CD		nchar	2	—	2	○		バーコード番号単位の届書同士の関連を示す区分
5	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
6	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
7	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
8	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
9	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
10	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
11	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
12	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
13	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
14	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
15	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
16	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD29	テーブル名	関連届書(年金給付)	テーブル名(英字)	TD_KANREN_P
--------	------	-------	------------	-----------	-------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	関連届書通し番号	KANREN_TODOKESYO_TOSI_NUM	○	tinyint	1	—	2			関連届書情報を一意に識別するための通し番号
3	関連受付番号	KANREN_UKETUKE_NUM		nchar	16	—	16	○		バーコード番号単位の届書と関連を持つ別のバーコード番号単位の届書に付与されている受付番号
4	関連区分	KANREN_CD		nchar	2	—	2	○		バーコード番号単位の届書同士の関連を示す区分
5	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
6	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
7	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
8	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
9	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
10	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
11	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
12	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
13	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
14	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
15	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
16	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD30	テーブル名	関連届書(記録関係等)	テーブル名(英字)	TD_KANREN_R
--------	------	-------	-------------	-----------	-------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	関連届書通し番号	KANREN_TODOKESYO_TOSI_NUM	○	tinyint	1	—	2			関連届書情報を一意に識別するための通し番号
3	関連受付番号	KANREN_UKETUKE_NUM		nchar	16	—	16	○		バーコード番号単位の届書と関連を持つ別のバーコード番号単位の届書に付与されている受付番号
4	関連区分	KANREN_CD		nchar	2	—	2	○		バーコード番号単位の届書同士の関連を示す区分
5	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
6	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
7	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
8	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
9	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
10	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
11	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
12	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
13	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
14	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
15	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
16	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD31	テーブル名	返戻(健保・厚年)	テーブル名(英字)	TD_HENREIK
--------	------	-------	-----------	-----------	------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	処理状態通し番号	SYORI_STATUS_TOSI_NUM	○	smallint	2	—	3			処理状態情報を一意に識別するための通し番号
3	返戻区分	HENREI_CD		nchar	2	—	2			内部返戻と外部返戻の別を示す区分
4	返戻作成日	HENREI_CREATE_DATE		date	—	—	—			返戻作成を行った日付
5	返戻票日付	HENREI_LIST_DATE		date	—	—	—	○		返戻票に出力する日付
6	再提出要否	SAITEISYUTU_YOUIHI		nchar	2	—	2			返戻した届書の再提出が必要かどうかを示す区分
7	再提出期限	SAITEISYUTU_KIGEN_DATE		date	—	—	—	○		届書を返戻した場合の再提出期限(年月日)
8	返戻担当欄	HENREI_TANTOU		nvarchar	200	—	200	○		届書を返戻した担当欄にある内容
9	返戻先区分	HENREI_SAKI_CD		nchar	2	—	2	○		返戻先の区分
10	返戻先宛名	HENREI_SAKI_NAME		nvarchar	50	—	50	○		返戻先の宛名
11	返戻先郵便番号	HENREI_SAKI_ZIP		nchar	7	—	7	○		返戻先の郵便番号
12	返戻先住所	HENREI_SAKI_ADDR		nvarchar	100	—	100	○		返戻先の住所
13	返戻理由1	HENREI_REASON_1		nvarchar	100	—	100	○		届書を返戻する際に登録した返戻の理由1
14	返戻理由2	HENREI_REASON_2		nvarchar	100	—	100	○		届書を返戻する際に登録した返戻の理由2
15	返戻理由3	HENREI_REASON_3		nvarchar	100	—	100	○		届書を返戻する際に登録した返戻の理由3
16	返戻通信欄	HENREI_TUSIN		nvarchar	352	—	352	○		届書を返戻する際に返戻先へ連絡する通信文
17	内部返戻先拠点コード	NAIBU_HENREI_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		内部返戻先の拠点を示すコード
18	内部返戻先拠点名	NAIBU_HENREI_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		内部返戻先の拠点名
19	一括返戻ID	IKKATU_HENREI_ID		nchar	22	—	22			一括返戻した届書を紐づけるため、返戻登録時に払い出すID
20	取消日時	CANCEL_TIME		datetime2	—	—	—	○		データを取消した年月日、時刻
21	取消者所属拠点コード	CANCEL_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを取消したユーザの所属拠点コード
22	取消者所属拠点名	CANCEL_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを取消したユーザの所属拠点名
23	取消者所属部署名	CANCEL_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを取消したユーザの所属部署名
24	取消者ID	CANCEL_ID		nchar	5	—	5	○		データを取消したユーザのID
25	取消者氏名	CANCEL_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを取消したユーザの氏名
26	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
27	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
28	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
29	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
30	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
31	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
32	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
33	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
34	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
35	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
36	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ



システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD32	テーブル名	返戻(船保・厚年)	テーブル名(英字)	TD_HENREIL
--------	------	-------	-----------	-----------	------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	処理状態通し番号	SYORI_STATUS_TOSI_NUM	○	smallint	2	—	3			処理状態情報を一意に識別するための通し番号
3	返戻区分	HENREI_CD		nchar	2	—	2			内部返戻と外部返戻の別を示す区分
4	返戻作成日	HENREI_CREATE_DATE		date	—	—	—			返戻作成を行った日付
5	返戻票日付	HENREI_LIST_DATE		date	—	—	—	○		返戻票に出力する日付
6	再提出要否	SAITEISYUTU_YOUIHI		nchar	2	—	2			返戻した届書の再提出が必要かどうかを示す区分
7	再提出期限	SAITEISYUTU_KIGEN_DATE		date	—	—	—	○		届書を返戻した場合の再提出期限(年月日)
8	返戻担当欄	HENREI_TANTOU		nvarchar	200	—	200	○		届書を返戻した担当欄にある内容
9	返戻先区分	HENREI_SAKI_CD		nchar	2	—	2	○		返戻先の区分
10	返戻先宛名	HENREI_SAKI_NAME		nvarchar	50	—	50	○		返戻先の宛名
11	返戻先郵便番号	HENREI_SAKI_ZIP		nchar	7	—	7	○		返戻先の郵便番号
12	返戻先住所	HENREI_SAKI_ADDR		nvarchar	100	—	100	○		返戻先の住所
13	返戻理由1	HENREI_REASON_1		nvarchar	100	—	100	○		届書を返戻する際に登録した返戻の理由1
14	返戻理由2	HENREI_REASON_2		nvarchar	100	—	100	○		届書を返戻する際に登録した返戻の理由2
15	返戻理由3	HENREI_REASON_3		nvarchar	100	—	100	○		届書を返戻する際に登録した返戻の理由3
16	返戻通信欄	HENREI_TUSIN		nvarchar	352	—	352	○		届書を返戻する際に返戻先へ連絡する通信文
17	内部返戻先拠点コード	NAIBU_HENREI_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		内部返戻先の拠点を示すコード
18	内部返戻先拠点名	NAIBU_HENREI_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		内部返戻先の拠点名
19	一括返戻ID	IKKATU_HENREI_ID		nchar	22	—	22			一括返戻した届書を紐づけるため、返戻登録時に払い出すID
20	取消日時	CANCEL_TIME		datetime2	—	—	—	○		データを取消した年月日、時刻
21	取消者所属拠点コード	CANCEL_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを取消したユーザの所属拠点コード
22	取消者所属拠点名	CANCEL_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを取消したユーザの所属拠点名
23	取消者所属部署名	CANCEL_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを取消したユーザの所属部署名
24	取消者ID	CANCEL_ID		nchar	5	—	5	○		データを取消したユーザのID
25	取消者氏名	CANCEL_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを取消したユーザの氏名
26	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
27	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
28	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
29	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
30	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
31	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
32	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
33	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
34	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
35	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
36	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ



システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD33	テーブル名	返戻(国民年金)	テーブル名(英字)	TD_HENREI_N
--------	------	-------	----------	-----------	-------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	処理状態通し番号	SYORI_STATUS_TOSI_NUM	○	smallint	2	—	3			処理状態情報を一意に識別するための通し番号
3	返戻区分	HENREI_CD		nchar	2	—	2			内部返戻と外部返戻の別を示す区分
4	返戻作成日	HENREI_CREATE_DATE		date	—	—	—			返戻作成を行った日付
5	返戻票日付	HENREI_LIST_DATE		date	—	—	—	○		返戻票に出力する日付
6	再提出要否	SAITEISYUTU_YOUHI		nchar	2	—	2			返戻した届書の再提出が必要かどうかを示す区分
7	再提出期限	SAITEISYUTU_KIGEN_DATE		date	—	—	—	○		届書を返戻した場合の再提出期限(年月日)
8	返戻担当欄	HENREI_TANTOU		nvarchar	200	—	200	○		届書を返戻した担当欄にある内容
9	返戻先区分	HENREI_SAKI_CD		nchar	2	—	2	○		返戻先の区分
10	返戻先宛名	HENREI_SAKI_NAME		nvarchar	50	—	50	○		返戻先の宛名
11	返戻先郵便番号	HENREI_SAKI_ZIP		nchar	7	—	7	○		返戻先の郵便番号
12	返戻先住所	HENREI_SAKI_ADDR		nvarchar	100	—	100	○		返戻先の住所
13	返戻理由1	HENREI_REASON_1		nvarchar	100	—	100	○		届書を返戻する際に登録した返戻の理由1
14	返戻理由2	HENREI_REASON_2		nvarchar	100	—	100	○		届書を返戻する際に登録した返戻の理由2
15	返戻理由3	HENREI_REASON_3		nvarchar	100	—	100	○		届書を返戻する際に登録した返戻の理由3
16	返戻通信欄	HENREI_TUSIN		nvarchar	352	—	352	○		届書を返戻する際に返戻先へ連絡する通信文
17	内部返戻先拠点コード	NAIBU_HENREI_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		内部返戻先の拠点を示すコード
18	内部返戻先拠点名	NAIBU_HENREI_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		内部返戻先の拠点名
19	一括返戻ID	IKKATU_HENREI_ID		nchar	22	—	22			一括返戻した届書を紐づけるため、返戻登録時に払い出すID
20	取消日時	CANCEL_TIME		datetime2	—	—	—	○		データを取消した年月日、時刻
21	取消者所属拠点コード	CANCEL_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを取消したユーザの所属拠点コード
22	取消者所属拠点名	CANCEL_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを取消したユーザの所属拠点名
23	取消者所属部署名	CANCEL_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを取消したユーザの所属部署名
24	取消者ID	CANCEL_ID		nchar	5	—	5	○		データを取消したユーザのID
25	取消者氏名	CANCEL_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを取消したユーザの氏名
26	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
27	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
28	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
29	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
30	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
31	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
32	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
33	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
34	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
35	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
36	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ



システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD34	テーブル名	返戻(年金給付)	テーブル名(英字)	TD_HENREIP
--------	------	-------	----------	-----------	------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	処理状態通し番号	SYORI_STATUS_TOSI_NUM	○	smallint	2	—	3			処理状態情報を一意に識別するための通し番号
3	返戻区分	HENREI_CD		nchar	2	—	2			内部返戻と外部返戻の別を示す区分
4	返戻作成日	HENREI_CREATE_DATE		date	—	—	—			返戻作成を行った日付
5	返戻票日付	HENREI_LIST_DATE		date	—	—	—	○		返戻票に出力する日付
6	再提出要否	SAITEISYUTU_YOUHI		nchar	2	—	2			返戻した届書の再提出が必要かどうかを示す区分
7	再提出期限	SAITEISYUTU_KIGEN_DATE		date	—	—	—	○		届書を返戻した場合の再提出期限(年月日)
8	返戻担当欄	HENREI_TANTOU		nvarchar	200	—	200	○		届書を返戻した担当欄にある内容
9	返戻先区分	HENREI_SAKI_CD		nchar	2	—	2	○		返戻先の区分
10	返戻先宛名	HENREI_SAKI_NAME		nvarchar	50	—	50	○		返戻先の宛名
11	返戻先郵便番号	HENREI_SAKI_ZIP		nchar	7	—	7	○		返戻先の郵便番号
12	返戻先住所	HENREI_SAKI_ADDR		nvarchar	100	—	100	○		返戻先の住所
13	返戻理由1	HENREI_REASON_1		nvarchar	100	—	100	○		届書を返戻する際に登録した返戻の理由1
14	返戻理由2	HENREI_REASON_2		nvarchar	100	—	100	○		届書を返戻する際に登録した返戻の理由2
15	返戻理由3	HENREI_REASON_3		nvarchar	100	—	100	○		届書を返戻する際に登録した返戻の理由3
16	返戻通信欄	HENREI_TUSIN		nvarchar	352	—	352	○		届書を返戻する際に返戻先へ連絡する通信文
17	内部返戻先拠点コード	NAIBU_HENREI_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		内部返戻先の拠点を示すコード
18	内部返戻先拠点名	NAIBU_HENREI_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		内部返戻先の拠点名
19	一括返戻ID	IKKATU_HENREI_ID		nchar	22	—	22			一括返戻した届書を紐づけるため、返戻登録時に払い出すID
20	取消日時	CANCEL_TIME		datetime2	—	—	—	○		データを取消した年月日、時刻
21	取消者所属拠点コード	CANCEL_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを取消したユーザの所属拠点コード
22	取消者所属拠点名	CANCEL_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを取消したユーザの所属拠点名
23	取消者所属部署名	CANCEL_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを取消したユーザの所属部署名
24	取消者ID	CANCEL_ID		nchar	5	—	5	○		データを取消したユーザのID
25	取消者氏名	CANCEL_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを取消したユーザの氏名
26	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
27	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
28	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
29	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
30	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
31	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
32	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
33	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
34	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
35	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
36	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ



システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD35	テーブル名	返戻(記録関係等)	テーブル名(英字)	TD_HENREI.R
--------	------	-------	-----------	-----------	-------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	処理状態通し番号	SYORI_STATUS_TOSI_NUM	○	smallint	2	—	3			処理状態情報を一意に識別するための通し番号
3	返戻区分	HENREI_CD		nchar	2	—	2			内部返戻と外部返戻の別を示す区分
4	返戻作成日	HENREI_CREATE_DATE		date	—	—	—			返戻作成を行った日付
5	返戻票日付	HENREI_LIST_DATE		date	—	—	—	○		返戻票に出力する日付
6	再提出要否	SAITEISYUTU_YOUHI		nchar	2	—	2			返戻した届書の再提出が必要かどうかを示す区分
7	再提出期限	SAITEISYUTU_KIGEN_DATE		date	—	—	—	○		届書を返戻した場合の再提出期限(年月日)
8	返戻担当欄	HENREI_TANTOU		nvarchar	200	—	200	○		届書を返戻した担当欄にある内容
9	返戻先区分	HENREI_SAKI_CD		nchar	2	—	2	○		返戻先の区分
10	返戻先宛名	HENREI_SAKI_NAME		nvarchar	50	—	50	○		返戻先の宛名
11	返戻先郵便番号	HENREI_SAKI_ZIP		nchar	7	—	7	○		返戻先の郵便番号
12	返戻先住所	HENREI_SAKI_ADDR		nvarchar	100	—	100	○		返戻先の住所
13	返戻理由1	HENREI_REASON_1		nvarchar	100	—	100	○		届書を返戻する際に登録した返戻の理由1
14	返戻理由2	HENREI_REASON_2		nvarchar	100	—	100	○		届書を返戻する際に登録した返戻の理由2
15	返戻理由3	HENREI_REASON_3		nvarchar	100	—	100	○		届書を返戻する際に登録した返戻の理由3
16	返戻通信欄	HENREI_TUSIN		nvarchar	352	—	352	○		届書を返戻する際に返戻先へ連絡する通信文
17	内部返戻先拠点コード	NAIBU_HENREI_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		内部返戻先の拠点を示すコード
18	内部返戻先拠点名	NAIBU_HENREI_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		内部返戻先の拠点名
19	一括返戻ID	IKKATU_HENREI_ID		nchar	22	—	22			一括返戻した届書を紐づけるため、返戻登録時に払い出すID
20	取消日時	CANCEL_TIME		datetime2	—	—	—	○		データを取消した年月日、時刻
21	取消者所属拠点コード	CANCEL_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを取消したユーザの所属拠点コード
22	取消者所属拠点名	CANCEL_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを取消したユーザの所属拠点名
23	取消者所属部署名	CANCEL_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを取消したユーザの所属部署名
24	取消者ID	CANCEL_ID		nchar	5	—	5	○		データを取消したユーザのID
25	取消者氏名	CANCEL_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを取消したユーザの氏名
26	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
27	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
28	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
29	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
30	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
31	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
32	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
33	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
34	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
35	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
36	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ



システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD36	テーブル名	バーコード番号訂正履歴(健保・厚年)	テーブル名(英字)	TD_BARCODE_HIST_K
--------	------	-------	--------------------	-----------	-------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	訂正履歴通し番号	TEISEI_TOSI_NUM	○	smallint	2	—	3			訂正履歴を一意に識別するための通し番号
3	訂正前バーコード番号	TEISEI_MAE_BARCODE_NUM		nchar	16	—	16			訂正前のバーコード番号
4	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
5	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
6	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
7	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
8	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
9	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
10	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
11	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
12	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
13	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
14	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
15	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD37	テーブル名	バーコード番号訂正履歴(船保・厚年)	テーブル名(英字)	TD_BARCODE_HIST_L
--------	------	-------	--------------------	-----------	-------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	訂正履歴通し番号	TEISEI_TOSI_NUM	○	smallint	2	—	3			訂正履歴を一意に識別するための通し番号
3	訂正前バーコード番号	TEISEI_MAE_BARCODE_NUM		nchar	16	—	16			訂正前のバーコード番号
4	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
5	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
6	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
7	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
8	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
9	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
10	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
11	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
12	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
13	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
14	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
15	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD38	テーブル名	バーコード番号訂正履歴(国民年金)	テーブル名(英字)	TD_BARCODE_HIST_N
--------	------	-------	-------------------	-----------	-------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	訂正履歴通し番号	TEISEI_TOSI_NUM	○	smallint	2	—	3			訂正履歴を一意に識別するための通し番号
3	訂正前バーコード番号	TEISEI_MAE_BARCODE_NUM		nchar	16	—	16			訂正前のバーコード番号
4	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
5	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
6	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
7	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
8	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
9	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
10	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
11	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
12	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
13	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
14	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
15	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD39	テーブル名	バーコード番号訂正履歴(年金給付)	テーブル名(英字)	TD_BARCODE_HIST_P
--------	------	-------	-------------------	-----------	-------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	訂正履歴通し番号	TEISEI_TOSI_NUM	○	smallint	2	—	3			訂正履歴を一意に識別するための通し番号
3	訂正前バーコード番号	TEISEI_MAE_BARCODE_NUM		nchar	16	—	16			訂正前のバーコード番号
4	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
5	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
6	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
7	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
8	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
9	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
10	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
11	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
12	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
13	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
14	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
15	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD40	テーブル名	バーコード番号訂正履歴(記録関係等)	テーブル名(英字)	TD_BARCODE_HIST_R
--------	------	-------	--------------------	-----------	-------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	訂正履歴通し番号	TEISEI_TOSI_NUM	○	smallint	2	—	3			訂正履歴を一意に識別するための通し番号
3	訂正前バーコード番号	TEISEI_MAE_BARCODE_NUM		nchar	16	—	16			訂正前のバーコード番号
4	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
5	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
6	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
7	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
8	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
9	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
10	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
11	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
12	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
13	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
14	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
15	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD41	テーブル名	届書内訳(国民年金)	テーブル名(英字)	TD_TODOKESYO_UTIWAKE_N
--------	------	-------	------------	-----------	------------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	届書内訳通し番号	TODOKE_UTIWAKE_TOSI_NUM	○	tinyint	1	—	2			届書内訳情報を一意に識別するための通し番号
3	届書コード	TODOKESYO_CD		nchar	8	—	8	○		届書の種類を識別するコード
4	届書名称	TODOKESYO_NAME		nvarchar	100	—	100	○		届書の名称
5	届書略称	TODOKESYO_RYAK		nvarchar	15	—	15	○		届書の略称
6	受付件数	UKETUKE_KENSU		int	4	0	5	○		バーコード番号単位の届書の受付件数
7	受付枚数	UKETUKE_MAISU		int	4	0	5	○		バーコード番号単位の届書の受付枚数
8	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
9	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
10	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
11	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
12	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
13	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
14	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
15	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
16	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
17	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
18	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
19	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD42	テーブル名	個人内訳(健保・厚年)	テーブル名(英字)	TD_KOJIN_UTIWAKE_K
--------	------	-------	-------------	-----------	--------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	個人内訳通し番号	KOJIN_UTIWAKE_TOSI_NUM	○	tinyint	1	—	2			個人内訳情報を一意に識別するための通し番号
3	個人内訳被保険者番号	KOJIN_UTIWAKE_HIHOKEN_NUM		nchar	6	—	6	○		届書に記載されている個人内訳の被保険者番号
4	個人内訳基礎年金番号	KOJIN_UTIWAKE_KISONEN_NUM		nchar	10	—	10	○		届書に記載されている個人内訳の基礎年金番号
5	個人内訳氏名(漢字)	KOJIN_UTIWAKE_NAME_KANJI		nvarchar	25	—	25	○		届書に記載されている個人内訳の漢字氏名
6	個人内訳氏名(カナ)	KOJIN_UTIWAKE_NAME_KANA		nvarchar	25	—	25	○		届書に記載されている個人内訳のカナ氏名
7	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
8	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
9	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
10	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
11	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
12	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
13	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
14	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
15	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
16	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
17	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
18	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD43	テーブル名	個人内訳(船保・厚年)	テーブル名(英字)	TD_KOJIN_UTIWAKE_L
--------	------	-------	-------------	-----------	--------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	個人内訳通し番号	KOJIN_UTIWAKE_TOSI_NUM	○	tinyint	1	—	2			個人内訳情報を一意に識別するための通し番号
3	個人内訳被保険者番号	KOJIN_UTIWAKE_HIHOKEN_NUM		nchar	6	—	6	○		届書に記載されている個人内訳の被保険者番号
4	個人内訳基礎年金番号	KOJIN_UTIWAKE_KISONEN_NUM		nchar	10	—	10	○		届書に記載されている個人内訳の基礎年金番号
5	個人内訳氏名(漢字)	KOJIN_UTIWAKE_NAME_KANJI		nvarchar	25	—	25	○		届書に記載されている個人内訳の漢字氏名
6	個人内訳氏名(カナ)	KOJIN_UTIWAKE_NAME_KANA		nvarchar	25	—	25	○		届書に記載されている個人内訳のカナ氏名
7	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
8	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
9	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
10	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
11	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
12	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
13	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
14	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
15	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
16	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
17	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
18	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD44	テーブル名	個人内訳(国民年金)	テーブル名(英字)	TD_KOJIN_UTIWAKE_N
--------	------	-------	------------	-----------	--------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	個人内訳通し番号	KOJIN_UTIWAKE_TOSI_NUM	○	tinyint	1	—	2			個人内訳情報を一意に識別するための通し番号
3	個人内訳被保険者番号	KOJIN_UTIWAKE_HIHOKEN_NUM		nchar	6	—	6	○		届書に記載されている個人内訳の被保険者番号
4	個人内訳基礎年金番号	KOJIN_UTIWAKE_KISONEN_NUM		nchar	10	—	10	○		届書に記載されている個人内訳の基礎年金番号
5	個人内訳氏名(漢字)	KOJIN_UTIWAKE_NAME_KANJI		nvarchar	25	—	25	○		届書に記載されている個人内訳の漢字氏名
6	個人内訳氏名(カナ)	KOJIN_UTIWAKE_NAME_KANA		nvarchar	25	—	25	○		届書に記載されている個人内訳のカナ氏名
7	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
8	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
9	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
10	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
11	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
12	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
13	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
14	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
15	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
16	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
17	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
18	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD45	テーブル名	お知らせ情報		テーブル名(英字)	TD_OSHIRASE
--------	------	-------	--------	--	-----------	-------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	制度区分	SEIDO_CD	○	nchar	2	—	2			制度を示す区分
2	拠点コード	KYOTEN_CD	○	nchar	4	—	4			日本年金機構の各拠点を示すコード
3	自拠点受付30日以上経過分	OSHIRASE_KENSU1		int	4	0	8		0	処理状態が完結、拠点内完結でなく、かつ直近の受付業務日から本日までの歴日数からSS除外日数を減算した日数が30日以上の届書件数
4	自拠点受付90日以上経過分	OSHIRASE_KENSU2		int	4	0	8		0	処理状態が完結、拠点内完結でなく、かつ直近の受付業務日から本日までの歴日数からSS除外日数を減算した日数が90日以上の届書件数
5	確認後未完結分	OSHIRASE_KENSU3		int	4	0	8		0	未処理確認日から30日以上経過しても処理完結していない届書件数
6	再提出期限15日以上経過分	OSHIRASE_KENSU4		int	4	0	8		0	外部返戻中の状態で、再提出期限から15日以上経過している届書件数
7	送付先受付未登録5営業日以上経過分	OSHIRASE_KENSU5		int	4	0	8		0	処理状態が、他拠点への送付中、内部返戻中、処理済送付日のまま5営業日以上経過している届書件数(他拠点へ送付分の他拠点未受付)
8	受付未登録5営業日以上経過分	OSHIRASE_KENSU6		int	4	0	8		0	処理状態が、他拠点から送付中、内部返戻中、処理済送付日のまま5営業日以上経過している届書件数(他拠点から送付分の自拠点未受付)
9	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した年月日、時刻
10	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザのID
11	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
12	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザのID

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD46	テーブル名	サービススタンダード実施状況	テーブル名(英字)	TD_SUM_SS
--------	------	-------	----------------	-----------	-----------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	管轄事務所拠点コード	JIMUSYO_CD	○	nchar	4	—	4			届書を管轄する事務所を示す拠点コード
2	サービススタンダード帳票種類	SS_REPORT_TYPE	○	nchar	2	—	2			サービススタンダード帳票種類を示す区分
3	SS集計年月	SS_SYUKEI_NENGETU	○	nchar	6	—	6			サービススタンダード実施状況報告を集計する為の年月
4	受付件数	UKETUKE_KENSU		int	4	0	8	○		新規受付件数の合計
5	取消件数	TORIKESHI_KENSU		int	4	0	8	○		受付取消件数の合計
6	回送件数	KAISO_KENSU		int	4	0	8	○		回送済件数の合計
7	不支給件数	FUSHIKYU_KENSU		int	4	0	8	○		不支給処理済件数の合計
8	裁定件数1	SAITEI_KENSU_1		int	4	0	8	○		処理済件数の合計
9	裁定件数2	SAITEI_KENSU_2		int	4	0	8	○		遅延理由1を除く処理済件数の合計
10	達成件数	TASSEI_KENSU		int	4	0	8	○		処理済件数のうちサービススタンダードを達成した件数の合計
11	延べ日数	NOBE_NISSU		int	2	0	4	○		処理済データに対する経過日数の合計
12	SWOG達成件数	SWOG_TASSEI_KENSU		int	4	0	8	○		処理済データのうちSWOG削除日数を除くとサービススタンダードを達成する件数
13	SWOG削除延べ日数	SWOG_DEL_NOBE_NISSU		int	2	0	4	○		処理済データに対するSWOG削除日数の合計
14	SWOG延べ日数	SWOG_NOBE_NISSU		int	2	0	4	○		処理済データに対するSWOG達成した経過日数の合計
15	遅延1件数	CHIEN_KENSU_1		int	4	0	8	○		遅延理由1が含まれる件数の合計
16	遅延2件数	CHIEN_KENSU_2		int	4	0	8	○		遅延理由2が含まれる件数の合計
17	遅延3件数	CHIEN_KENSU_3		int	4	0	8	○		遅延理由3が含まれる件数の合計
18	遅延4件数	CHIEN_KENSU_4		int	4	0	8	○		遅延理由4が含まれる件数の合計
19	記録照会件数	KIROKU_SYOKAI_KENSU		int	4	0	8	○		処理済データに対して「記録照会日」が処理状態履歴に存在する件数の合計
20	記録照会延べ日数	KIROKU_NOBE_NISSU		int	2	0	4	○		記録照会件数にカウントしたデータに対して「記録照会日」～「記録照会済」の期間を合計した日数
21	返戻件数	HENREI_KENSU		int	4	0	8	○		処理済データのうち「外部返戻中」もしくは「本人照会日」(新規受付と業務日が同一のものに限る)が処理状態履歴に存在する件数の合計
22	返戻延べ日数	HENREI_NOBE_NISSU		int	2	0	4	○		返戻件数にカウントしたデータに対して返戻日から再受付日までの期間、「本人照会日」から「本人照会済日」までの期間を合計した日数の合計
23	医師照会件数	ISHI_SYOKAI_KENSU		int	4	0	8	○		処理済データのうち「医師照会日」もしくは「実地調査日」が処理状態に存在する件数の合計
24	医師照会延べ日数	ISHI_NOBE_NISSU		int	2	0	4	○		医師照会件数にカウントしたデータに対して「医師照会日から医師照会済日までの期間」、「実地調査日から実地調査済日までの期間」の合計
25	認定依頼件数	NINTEI_IRAI_KENSU		int	4	0	8	○		処理済データのうち「認定依頼日」が処理状態に存在する件数の合計
26	認定依頼延べ日数	NINTEI_NOBE_NISSU		int	2	0	4	○		認定依頼件数にカウントしたデータに対して「認定依頼日から認定完了日」までの期間の合計
27	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した年月日、時刻
28	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザのID
29	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻



システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD47	テーブル名	進捗集計	テーブル名(英字)	TD_SUM_SHINTYOKU
--------	------	-------	------	-----------	------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	制度区分	SEIDO_CD	○	nchar	2	—	2			制度を示す区分
2	受付拠点コード	UKETUKE_KYOTEN_CD	○	nchar	4	—	4			届書の新規受付または再受付の所在拠点を示すコード
3	管轄事務所拠点コード	JIMUSYO_CD	○	nchar	4	—	4			管轄事務所拠点コード
4	届書コード	TODOKESYO_CD	○	nchar	8	—	8			届書コード
5	媒体区分	BAITAI_CD	○	nchar	2	—	2			届書の媒体を識別する区分
6	集計年月日	SYUKEI_DATE	○	date	—	—	—			進捗管理を集計する為の日付
7	集計ベースコード	SYUKEI_BASE_CODE	○	nchar	2	—	2	○		進捗集計の条件ベースを示す。各コードは以下の通り。 01:バーコード件数ベース 02:届出件数ベース 03:届書枚数ベース
8	新規受付件数	NEW_UKETUKE_KENSU		int	4	0	8	○		新規受付件数
9	経由受付件数	KEIYU_UKETUKE_KENSU		int	4	0	8	○		経由受付件数
10	送付中件数	SOUFUCYU_KENSU		int	4	0	8	○		送付中件数
11	第三委送付中件数	DAI3_SOUFUCYU_KENSU		int	4	0	8	○		第三委送付中件数
12	外部送付中件数	GAI_SOUFUCYU_KENSU		int	4	0	8	○		外部送付中件数
13	内部返戻中件数	NAI_SOUFUCYU_KENSU		int	4	0	8	○		内部返戻中件数
14	外部返戻中件数	GAI_HENREICYU_KENSU		int	4	0	8	○		外部返戻中件数
15	外部返戻済件数	GAI_HENREIZUMI_KENSU		int	4	0	8	○		外部返戻済件数
16	処理済件数	SYORI_ZUMI_KENSU		int	4	0	8	○		処理済件数
17	処理不要件数	SYORI_FUYO_KENSU		int	4	0	8	○		処理不要件数
18	不支給処理済件数	FUSHIKYU_ZUMI_KENSU		int	4	0	8	○		不支給処理済件数
19	回送済件数	KAISO_ZUMI_KENSU		int	4	0	8	○		回送済件数
20	受付取消件数	UKE_TORIKESHI_KENSU		int	4	0	8	○		受付取消件数
21	未完結件数	MIKANKETU_KENSU		int	4	0	8	○		未完結件数
22	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した年月日、時刻
23	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザのID
24	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
25	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザのID

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD48	テーブル名	届書管理(年金給付)	テーブル名(英字)	TD_TODOKESYO_MANAGE
--------	------	-------	------------	-----------	---------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	バーコード番号	BARCODE_NUM	○	nchar	15	—	15			届書管理情報を管理する一意な番号
2	到達番号	TOUTATU_NUM		nchar	18	—	18			電子の申請を管理する一意な番号
3	進達区分	SHINTATU_CD		nchar	1	—	1			バーコード内訳(申請の区分)
4	進達課所符号	SHINTATU_KASYO_CD		nchar	4	—	4			バーコード内訳(進達先)
5	年号	YEAR_NUM		nchar	2	—	2			バーコード内訳(受付時の年号)
6	通番	SERIAL_NUM		nchar	8	—	8			バーコード内訳(進達・年号毎の通番)
7	基礎年金番号	KISONEN_NUM		nchar	10	—	10			個人を特定する一連番号
8	都道府県コード	TODOFUKEN_CD		nchar	2	—	2			都道府県(基礎年金番号)のコード
9	年金コード	NENKIN_CD		nchar	4	—	4			年金の種別
10	進達番号	SHINTATU_NUM		nchar	5	—	5			年金事務所ごとの一意な番号
11	申請者カナ氏名	SHINSEI_NAME_KANA		nvarchar	150	—	150			申請者の氏名
12	課係コード	KAGAKARI_CD		nchar	2	—	2			日本年金機構本部受付時の担当課係
13	責任課係コード	SEKININ_KAGAKARI_CD		nchar	2	—	2			届書を管轄している責任課係
14	所在課係コード	SYOZAI_KAGAKARI_CD		nchar	2	—	2			届書の所在先課係
15	直近処理状態コード	LATEST_SYORI_STATUS_CD		nchar	3	—	3			直近の処理状態コード
16	直近処理年月日	LATEST_SYORI_DATE		nchar	8	—	8			直近の処理年月日(和暦)
17	制度コード	SEIDO_CD		nchar	2	—	1			制度のコード
18	届書コード	TODOKESYO_CD		nchar	4	—	4			届書の種別
19	受付理由	UKETUKE_RIYU		nchar	2	—	2			申請の理由
20	XP枚数	XP_MAISU		nchar	2	—	2			XPの枚数
21	年金事務所受付年月日	NENKIN_JIMUSYO_UKET_UKE_DATE		date	—	—	—			年金事務所等で届書を受付けた日付
22	本部受付年月日	HONBU_UKETUKE_DATE		date	—	—	—			日本年金機構本部で届書を受付けた日付
23	更新年月日	UPDATE_TODOKESYO_DATE		date	—	—	—			届書の登録または更新をした日付
24	更新時刻	UPDATE_TODOKESYO_TIME		time	5	100ns	9			届書の登録または更新をした時刻
25	申請種別	SHINSEI_CD		bit	1	—	1			初回申請または再申請の種別
26	登録種別	TOUROKU_CD		bit	1	—	1			通常または整理簿(裁定)の種別
27	登録年月日	TOUROKU_DATE		date	—	—	—			登録を行った日付(西暦)
28	登録時刻	TOUROKU_TIME		time	5	100ns	9			登録を行った時刻
29	登録者ID	TOUROKU_ID		nchar	14	—	14			登録を行ったユーザのID
30	登録番号	TOUROKU_NUM		nchar	16	—	16			登録者毎の一意な番号
31	登録識別	TOUROKU_INFO		nchar	1	—	1			登録元の情報











システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD53	テーブル名	氏名索引部署履歴	テーブル名(英字)	TD_SIMEISAKUIN_BUSYO
--------	------	-------	----------	-----------	----------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	氏名索引照会年月日	SIMEISAKUINSYOKALYYMMDD	○	date	—	—	—			氏名索引照会履歴で部署ごとの集計単位となる日付
2	拠点コード	KYOTEN_CD	○	nchar	4	—	4			日本年金機構の各拠点を示すコード(集計単位として使用)
3	拠点名	KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25			日本年金機構の各拠点の名称
4	部署通し番号	BUSYO_TOSI_NUM	○	bigiint	8	—	4			部署情報を一意に識別するための通し番号
5	部署名	BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25			日本年金機構の各部署の名称
6	取得状況コード	SYUTOKU_JYOKYOU_CD		nchar	2	—	2			氏名索引処理結果リストの出力有無(01:未取得 02:取得済)
7	連番	RENBAN	○	int	4	0	8	○		ファイル分割出力時の連番を割り当てる

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD54	テーブル名	氏名索引ユーザ履歴	テーブル名(英字)	TD_SIMEISAKUIN_RIREKI
--------	------	-------	-----------	-----------	-----------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	ユーザID	USER_ID	○	nchar	5	—	5			ユーザを一意に特定するID
2	ユーザ名	USER_NAME		nvarchar	25	—	25			ユーザの氏名
3	照会実施時間	SYOKAL_TIME	○	datetime2	—	—	—			氏名索引処理を実施した時間
4	照会実施画面	SYOKAL_GAMEN		nvarchar	100	—	100			氏名索引処理を実施した画面名
5	氏名索引照会年月日	SIMEISAKUINSYOKALYYMDD	○	date	—	—	—			氏名索引照会履歴で部署ごとの集計単位となる日付
6	拠点コード	KYOTEN_CD	○	nchar	4	—	4			日本年金機構の各拠点を示すコード
7	拠点名	KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25			日本年金機構の各拠点の名称
8	部署通し番号	BUSYO_TOSI_NUM	○	bigiint	8	—	4			部署情報を一意に識別するための通し番号
9	部署名	BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25			日本年金機構の各部署の名称
10	事業所郡市区符号	TEI_GUNSIKU_FUGO		nchar	2	—	2	○		制度内照会時に入力された事業所の郡市区符号
11	事業所記号	JIGYOSYO_CD		nvarchar	6	—	6	○		制度内照会時入力された郡市区ごとに払い出される事業所を示す記号。都道府県コード及び郡市区符号と合せて事業所を一意に特定する。
12	個人内訳被保険者番号	KOJIN_UTIWAKE_HIHOKEN_NUM		nchar	6	—	6	○		制度内照会時に入力された届書に記載されている個人内訳の被保険者番号
13	基礎年金番号	KISONEN_NUM		nchar	10	—	10	○		制度内照会時に入力された基礎年金番号
14	提出者名	TEI_NAME		nvarchar	50	—	50	○		制度内照会時に入力された届書を提出した者の氏名
15	社会保険労務士等コード	SYAROSI_CD		nvarchar	8	—	8	○		社会保険労務士等の別送先を識別するコード(都道府県ごとに任意に設定を行う。)
16	個人氏名	TAISHOU_NAME		nvarchar	25	—	25	○		提出者、請求者、及び死亡者の氏名
17	生年月日	TAISHOU_BIRTH_DATE		date	—	—	—	○		提出者、請求者、及び死亡者の生年月日
18	連番	RENBAN	○	int	4	0	8	○		ファイル分割出力時の連番を割り当てる

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD55	テーブル名	過去データ受付(健保・厚年)	テーブル名(英字)	TD_PASTDATA_UKETUKE_K
--------	------	-------	----------------	-----------	-----------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	バーコード番号	BARCODE_NUM		nchar	16	—	16			届書(東)を識別するために届書(東)に貼付されるバーコードの番号
3	受付区分	UKETUKE_CD		nchar	2	—	2			届書の受付の区分
4	管轄事務所拠点コード	JIMUSYO_CD		nchar	4	—	4			届書を管轄する事務所を示す拠点コード
5	管轄事務所名	JIMUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25			届書を管轄する年金事務所名
6	審査区分	SINSA_CD		nchar	2	—	2			届書の内容審査の済、未済を示す区分
7	提出事業所都道府県コード	TEL_TODOFUKEN_CD		nchar	2	—	2	○		届書を提出した事業所の都道府県コード
8	提出事業所郡市区符号	TEL_GUNSIKU_FUGO		nchar	2	—	2	○		届書を提出した事業所の郡市区符号
9	提出事業所記号	TEL_JIGYOSYO_C		nvarchar	6	—	6	○		届書を提出した事業所の事業所記号
10	提出事業所記号変換後符号1	TEL_JIGYOSYO_HENKAN_FUGO1		nchar	6	—	6	○		事業所記号の変換後の符号(協会イロハ/組合アルファベット)
11	提出事業所記号変換後符号2	TEL_JIGYOSYO_HENKAN_FUGO2		nchar	6	—	6	○		事業所記号の変換後の符号(協会50音/組合アルファベット)
12	提出事業所等名	TEL_JIGYOSYO_NAME		nvarchar	50	—	50			届書を提出した事業所等の名前
13	提出者郵便番号	TEL_ZIP		nchar	7	—	7	○		届書の提出者の郵便番号
14	提出者住所	TEL_ADDR		nvarchar	100	—	100	○		届書の提出者の住所
15	管掌区分	KANSYO_CD		nchar	2	—	2	○		届書を提出した事業所の管掌を示す区分
16	社会保険労務士等コード	SYAROSI_CD		nvarchar	8	—	8	○		社会保険労務士等の別送先を識別するコード(都道府県ごとに任意に設定を行う。)
17	社会保険労務士等名	SYAROSI_NAME		nvarchar	50	—	50	○		社会保険労務士等の別送先名
18	社会保険労務士等郵便番号	SYAROSI_ZIP		nchar	7	—	7	○		社会保険労務士等の別送先の郵便番号
19	社会保険労務士等住所	SYAROSI_ADDR		nvarchar	100	—	100	○		社会保険労務士等の別送先の住所
20	社会保険労務士等電話番号	SYAROSI_TEL		nchar	14	—	14	○		社会保険労務士等の別送先の電話番号
21	届書コード	TODOKESYO_CD		nchar	8	—	8			届書の種類を識別するコード
22	届書名称	TODOKESYO_NAME		nvarchar	100	—	100			届書の名称
23	届書略称	TODOKESYO_RYAK		nvarchar	15	—	15			届書の略称
24	関連区分	KANREN_CD		nchar	2	—	2			バーコード番号単位の届書同士の関連を示す区分
25	媒体区分	BAITAI_CD		nchar	2	—	2			届書の媒体を識別する区分
26	電子媒体通番	DENSHIBAITAI_NUM		nchar	3	—	3	○		事業所ごとの電子媒体届書の電子媒体の通し番号
27	受付件数	UKETUKE_KENSU		int	4	0	5			バーコード番号単位の届書の受付件数
28	受付枚数	UKETUKE_MAISU		int	4	0	5			バーコード番号単位の届書の受付枚数
29	出力帳票備考欄	OUT_CHOHYOU_BIKO		nvarchar	25	—	25	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された備考。送付票(内訳表)の備考欄に出力する。
30	メモ	MEMO_RAN		nvarchar	100	—	100	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力されたメモ
31	未処理確認欄	MISYORI_RAN		nvarchar	8	—	8	○		警告表示を確認した管理者が、未処理届書の内容を確認した確認年月日
32	受付リスト出力日時	UKETUKE_LIST_TIME		datetime2	—	—	—	○		受付登録結果一覧表を出力した日時
33	書類	DOCUMENT_FILE		nvarchar	100	—	100	○		書類(届書原本や添付書類)のPDFの保存場所及びファイル名
34	受付時同時入力処理状態1	UKETUKE_DOUJL_SYORI_STATE_1		nchar	2	—	2	○		新規受付登録で同時入力処理状態区分1
35	受付時同時入力業務日1	UKETUKE_DOUJL_GYOMU_DATE_1		date	—	—	—	○		新規受付登録で同時入力業務日1
36	受付時同時入力処理状態2	UKETUKE_DOUJL_SYORI_STATE_2		nchar	2	—	2	○		新規受付登録で同時入力処理状態区分2

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD55	テーブル名	過去データ受付(健保・厚年)	テーブル名(英字)	TD_PASTDATA_UKETUKE_K
--------	------	-------	----------------	-----------	-----------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
37	受付時同時入力業務日2	UKETUKE_DOUJI_GYOMU_DATE_2		date	—	—	—	○		新規受付登録で同時入力業務日2
38	受付業務日	UKETUKE_GYOMU_DATE		date	—	—	—			届書の新規受付を行った年月日
39	受付拠点コード	UKETUKE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4			届書の新規受付の所在拠点を示すコード
40	受付拠点名	UKETUKE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25			届書の新規受付の所在拠点名
41	経過日数	KEIKA_NISSU		smallint	2	0	4	○		届書の経過日数
42	SWOG日数	SWOG_NISSU		smallint	2	0	4	○		届書のSWOG日数
43	現在処理状態通し番号	GENSYORI_STATUS_TOSLNUM		smallint	2	0	3			現在の処理状態情報を一意に識別するための通し番号
44	経過日数計算済フラグ	KEIKA_NISSU_KEISAN_FLAG		bit	1	—	1	○	FALSE	経過日数計算処理が行われたかどうかを示すフラグ
45	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
46	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
47	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
48	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
49	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
50	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
51	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
52	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
53	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
54	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
55	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
56	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名
57	提出/回答期限日	KIGEN_DATE		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出/回答期限日
58	最終提出/回答期限日	SAISYU_KIGEN_DATE		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出/回答期限日

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD56	テーブル名	過去データ受付(船保・厚年)	テーブル名(英字)	TD_PASTDATA_UKETUKE_L
--------	------	-------	----------------	-----------	-----------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	バーコード番号	BARCODE_NUM		nchar	16	—	16			届書(東)を識別するために届書(東)に貼付されるバーコードの番号
3	受付区分	UKETUKE_CD		nchar	2	—	2			届書の受付の区分
4	管轄事務所拠点コード	JIMUSYO_CD		nchar	4	—	4			届書を管轄する事務所を示す拠点コード
5	管轄事務所名	JIMUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25			届書を管轄する年金事務所名
6	審査区分	SINSA_CD		nchar	2	—	2			届書の内容審査の済、未済を示す区分
7	提出事業所都道府県コード	TEI_TODOFUKEN_CD		nchar	2	—	2	○		届書を提出した事業所の都道府県コード
8	提出事業所郡市区符号	TEI_GUNSIKU_FUGO		nchar	2	—	2	○		届書を提出した事業所の郡市区符号
9	提出事業所記号	TEI_JIGYOSYO_C		nvarchar	6	—	6	○		届書を提出した事業所の事業所記号
10	提出事業所記号変換後符号1	TEI_JIGYOSYO_HENKAN_FUGO1		nchar	6	—	6	○		事業所記号の変換後の符号(協会イロハ)
11	提出事業所記号変換後符号2	TEI_JIGYOSYO_HENKAN_FUGO2		nchar	6	—	6	○		事業所記号の変換後の符号(協会50音)
12	提出事業所等名	TEI_JIGYOSYO_NAME		nvarchar	50	—	50			届書を提出した事業所等の名前
13	提出者郵便番号	TEI_ZIP		nchar	7	—	7	○		届書の提出者の郵便番号
14	提出者住所	TEI_ADDR		nvarchar	100	—	100	○		届書の提出者の住所
15	管掌区分	KANSYO_CD		nchar	2	—	2	○		届書を提出した事業所の管掌を示す区分
16	社会保険労務士等コード	SYAROSI_CD		nvarchar	8	—	8	○		社会保険労務士等の別送先を識別するコード(都道府県ごとに任意に設定を行う。)
17	社会保険労務士等名	SYAROSI_NAME		nvarchar	50	—	50	○		社会保険労務士等の別送先名
18	社会保険労務士等郵便番号	SYAROSI_ZIP		nchar	7	—	7	○		社会保険労務士等の別送先の郵便番号
19	社会保険労務士等住所	SYAROSI_ADDR		nvarchar	100	—	100	○		社会保険労務士等の別送先の住所
20	社会保険労務士等電話番号	SYAROSI_TEL		nchar	14	—	14	○		社会保険労務士等の別送先の電話番号
21	届書コード	TODOKESYO_CD		nchar	8	—	8			届書の種類を識別するコード
22	届書名称	TODOKESYO_NAME		nvarchar	100	—	100			届書の名称
23	届書略称	TODOKESYO_RYAK		nvarchar	15	—	15			届書の略称
24	関連区分	KANREN_CD		nchar	2	—	2			バーコード番号単位の届書同士の関連を示す区分
25	媒体区分	BAITAI_CD		nchar	2	—	2			届書の媒体を識別する区分
26	電子媒体通番	DENSHIBAITAI_NUM		nchar	3	—	3	○		事業所ごとの電子媒体届書の電子媒体の通し番号
27	受付件数	UKETUKE_KENSU		int	4	0	5			バーコード番号単位の届書の受付件数
28	受付枚数	UKETUKE_MAISU		int	4	0	5			バーコード番号単位の届書の受付枚数
29	出力帳票備考欄	OUT_CHOHYOU_BIKO		nvarchar	25	—	25	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された備考。送付票(内訳表)の備考欄に出力する。
30	メモ	MEMO_RAN		nvarchar	100	—	100	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力されたメモ
31	未処理確認欄	MISYORI_RAN		nvarchar	8	—	8	○		警告表示を確認した管理者が、未処理届書の内容を確認した確認年月日
32	受付リスト出力日時	UKETUKE_LIST_TIME		datetime2	—	—	—	○		受付登録結果一覧表を出力した日時
33	書類	DOCUMENT_FILE		nvarchar	100	—	100	○		書類(届書原本や添付書類)のPDFの保存場所及びファイル名
34	受付時同時入力処理状態1	UKETUKE_DOUJL_SYORI_STATE_1		nchar	2	—	2	○		新規受付登録で同時入力処理状態区分1
35	受付時同時入力業務日1	UKETUKE_DOUJL_GYOMU_DATE_1		date	—	—	—	○		新規受付登録で同時入力業務日1
36	受付時同時入力処理状態2	UKETUKE_DOUJL_SYORI_STATE_2		nchar	2	—	2	○		新規受付登録で同時入力処理状態区分2

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD56	テーブル名	過去データ受付(船保・厚年)	テーブル名(英字)	TD_PASTDATA_UKETUKE_L
--------	------	-------	----------------	-----------	-----------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
37	受付時同時入力業務日2	UKETUKE_DOUJI_GYOMU_DATE_2		date	—	—	—	○		新規受付登録で同時入力業務日2
38	受付業務日	UKETUKE_GYOMU_DATE		date	—	—	—			届書の新規受付を行った年月日
39	受付拠点コード	UKETUKE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4			届書の新規受付の所在拠点を示すコード
40	受付拠点名	UKETUKE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25			届書の新規受付の所在拠点名
41	経過日数	KEIKA_NISSU		smallint	2	0	4	○		届書の経過日数
42	SWOG日数	SWOG_NISSU		smallint	2	0	4	○		届書のSWOG日数
43	現在処理状態通し番号	GENSYORI_STATUS_TOSLNUM		smallint	2	0	3			現在の処理状態情報を一意に識別するための通し番号
44	経過日数計算済フラグ	KEIKA_NISSU_KEISAN_FLAG		bit	1	—	1	○	FALSE	経過日数計算処理が行われたかどうかを示すフラグ
45	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
46	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
47	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
48	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
49	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
50	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
51	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
52	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
53	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
54	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
55	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
56	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名
57	提出/回答期限日	KIGEN_DATE		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出/回答期限日
58	最終提出/回答期限日	SAISYU_KIGEN_DATE		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出/回答期限日

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD57	テーブル名	過去データ受付(国民年金)	テーブル名(英字)	TD_PASTDATA_UKETUKE_N
--------	------	-------	---------------	-----------	-----------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	バーコード番号	BARCODE_NUM		nchar	16	—	16			届書(束)を識別するために届書(束)に貼付されるバーコードの番号
3	受付区分	UKETUKE_CD		nchar	2	—	2			届書の受付の区分
4	管轄事務所拠点コード	JIMUSYO_CD		nchar	4	—	4			届書を管轄する事務所を示す拠点コード
5	管轄事務所名	JIMUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25			届書を管轄する年金事務所名
6	媒体区分	BAITAI_CD		nchar	2	—	2			届書の媒体を識別する区分
7	提出者基礎年金番号	TEI_KISONEN_NUM		nchar	10	—	10	○		届書の提出者の基礎年金番号
8	提出者氏名	TEI_NAME		nvarchar	25	—	25	○		届書を提出した者の氏名
9	提出者生年月日	TEI_BIRTH_DATE		date	—	—	—	○		提出者の生年月日
10	提出者郵便番号	TEI_ZIP		nchar	7	—	7	○		届書の提出者の郵便番号
11	提出者住所	TEI_ADDR		nvarchar	100	—	100	○		届書の提出者の住所
12	經由市区町村コード	KEI_SHIKU_CD		nchar	5	—	5	○		届書の提出を經由した市区町村を識別するコード
13	經由市区町村名	KEI_SHIKU_NAME		nvarchar	25	—	25	○		經由市区町村名
14	經由市区町村郵便番号	KEI_SHIKU_ZIP		nchar	7	—	7	○		經由市区町村郵便番号
15	經由市区町村住所	KEI_SHIKU_ADDR		nvarchar	100	—	100	○		經由市区町村住所
16	市区町村コード	SHIKU_CD		nchar	5	—	5	○		市区町村を識別するコード
17	市区町村名	SHIKU_NAME		nvarchar	50	—	50	○		地方公共団体である市、町、村と特別区の名称
18	市区町村郵便番号	SHIKU_ZIP		nchar	7	—	7	○		市区町村役場の郵便番号
19	市区町村住所	SHIKU_ADDR		nvarchar	100	—	100	○		市区町村役場の住所
20	別送先宛名	BESSOU_NAME		nvarchar	50	—	50	○		届書の提出者の住所以外へ通知書を送付する必要がある場合における別送先の宛名
21	別送先郵便番号	BESSOU_ZIP		nchar	7	—	7	○		届書の提出者の住所以外へ通知書を送付する必要がある場合における別送先の郵便番号
22	別送先住所	BESSOU_ADDR		nvarchar	100	—	100	○		届書の提出者の住所以外へ通知書を送付する必要がある場合における別送先の住所
23	届書コード	TODOKESYO_CD		nchar	8	—	8			届書の種類を識別するコード
24	届書名称	TODOKESYO_NAME		nvarchar	100	—	100			届書の名称
25	届書略称	TODOKESYO_RYAK		nvarchar	15	—	15			届書の略称
26	関連区分	KANREN_CD		nchar	2	—	2			バーコード番号単位の届書同士の関連を示す区分
27	受付件数	UKETUKE_KENSU		int	4	0	5			バーコード番号単位の届書の受付件数
28	受付枚数	UKETUKE_MAISU		int	4	0	5			バーコード番号単位の届書の受付枚数
29	申請年度	SHINSEI_NENDO		nchar	4	—	4	○		届書の申請年度
30	市区町村受付日	SHIKU_UKETUKE_DATE		date	—	—	—	○		市区町村における届書の受付年月日
31	市区町村受付番号	SHIKU_UKETUKE_NUM		nchar	6	—	6	○		届書を市区町村で受付した際に払い出される番号
32	出力帳票備考欄	OUT_CHOHYOU_BIKO		nvarchar	25	—	25	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された備考。送付票(内訳表)の備考欄に出力する。
33	メモ	MEMO_RAN		nvarchar	100	0	100	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力されたメモ
34	未処理確認欄	MISYORI_RAN		nvarchar	8	—	8	○		警告表示を確認した管理者が、未処理届書の内容を確認した確認年月日
35	受付リスト出力日時	UKETUKE_LIST_TIME		datetime2	—	—	—	○		受付登録結果一覧表を出力した日時
36	書類	DOCUMENT_FILE		nvarchar	100	—	100	○		書類(届書原本や添付書類)のPDFの保存場所及びファイル名

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD57	テーブル名	過去データ受付(国民年金)	テーブル名(英字)	TD_PASTDATA_UKETUKE_N
--------	------	-------	---------------	-----------	-----------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
37	受付時同時入力処理状態1	UKETUKE_DOUJL_SYORI_STATE_1		nchar	2	—	2	○		新規受付登録で同時入力処理状態区分1
38	受付時同時入力業務日1	UKETUKE_DOUJL_GYOMU_DATE_1		date	—	—	—	○		新規受付登録で同時入力業務日1
39	受付時同時入力処理状態2	UKETUKE_DOUJL_SYORI_STATE_2		nchar	2	—	2	○		新規受付登録で同時入力処理状態区分2
40	受付時同時入力業務日2	UKETUKE_DOUJL_GYOMU_DATE_2		date	—	—	—	○		新規受付登録で同時入力業務日2
41	受付業務日	UKETUKE_GYOMU_DATE		date	—	—	—			届書の新規受付を行った年月日
42	受付拠点コード	UKETUKE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4			届書の新規受付の所在拠点を示すコード
43	受付拠点名	UKETUKE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25			届書の新規受付の所在拠点名
44	経過日数	KEIKA_NISSU		smallint	2	0	4	○		届書の経過日数
45	SWOG日数	SWOG_NISSU		smallint	2	0	4	○		届書のSWOG日数
46	現在処理状態通し番号	GENSYORI_STATUS_TOSLNUM		smallint	2	0	3			現在の処理状態情報を一意に識別するための通し番号
47	経過日数計算済フラグ	KEIKA_NISSU_KEISAN_FLAG		bit	1	—	1	○	FALSE	経過日数計算処理が行われたかどうかを示すフラグ
48	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
49	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
50	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
51	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
52	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
53	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
54	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
55	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
56	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
57	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
58	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
59	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名
60	提出/回答期限日	KIGEN_DATE		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出/回答期限日
61	最終提出/回答期限日	SAISYU_KIGEN_DATE		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出/回答期限日

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD58	テーブル名	過去データ受付(記録関係等)	テーブル名(英字)	TD_PASTDATA_UKETUKE_R
--------	------	-------	----------------	-----------	-----------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	バーコード番号	BARCODE_NUM		nchar	16	—	16			届書(東)を識別するために届書(東)に貼付されるバーコードの番号
3	受付区分	UKETUKE_CD		nchar	2	—	2			届書の受付の区分
4	管轄事務所拠点コード	JIMUSYO_CD		nchar	4	—	4			届書を管轄する事務所を示す拠点コード
5	管轄事務所名	JIMUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25			届書を管轄する年金事務所名
6	提出者基礎年金番号	TEI_KISONEN_NUM		nchar	10	—	10	○		届書の提出者の基礎年金番号
7	提出者氏名	TEI_NAME		nvarchar	25	—	25	○		届書を提出した者の氏名
8	提出者生年月日	TEI_BIRTH_DATE		date	—	—	—	○		提出者の生年月日
9	提出者郵便番号	TEI_ZIP		nchar	7	—	7	○		届書の提出者の郵便番号
10	提出者住所	TEI_ADDR		nvarchar	100	—	100	○		届書の提出者の住所
11	届書コード	TODOKESYO_CD		nchar	8	—	8			届書の種類を識別するコード
12	届書名称	TODOKESYO_NAME		nvarchar	100	—	100			届書の名称
13	届書略称	TODOKESYO_RYAK		nvarchar	15	—	15			届書の略称
14	関連区分	KANREN_CD		nchar	2	—	2			バーコード番号単位の届書同士の関連を示す区分
15	出力帳票備考欄	OUT_CHOHYOU_BIKO		nvarchar	25	—	25	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された備考。送付票(内訳表)の備考欄に出力する。
16	メモ	MEMO_RAN		nvarchar	100	—	100	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力されたメモ
17	未処理確認欄	MISYORI_RAN		nvarchar	8	—	8	○		警告表示を確認した管理者が、未処理届書の内容を確認した確認年月日
18	受付リスト出力日時	UKETUKE_LIST_TIME		datetime2	—	—	—	○		受付登録結果一覧表を出力した日時
19	書類	DOCUMENT_FILE		nvarchar	100	—	100	○		書類(届書原本や添付書類)のPDFの保存場所及びファイル名
20	受付時同時入力処理状態1	UKETUKE_DOUJL_SYORI_STATE_1		nchar	2	—	2	○		新規受付登録で同時入力処理状態区分1
21	受付時同時入力業務日1	UKETUKE_DOUJL_GYOMU_DATE_1		date	—	—	—	○		新規受付登録で同時入力業務日1
22	受付時同時入力処理状態2	UKETUKE_DOUJL_SYORI_STATE_2		nchar	2	—	2	○		新規受付登録で同時入力処理状態区分2
23	受付時同時入力業務日2	UKETUKE_DOUJL_GYOMU_DATE_2		date	—	—	—	○		新規受付登録で同時入力業務日2
24	受付業務日	UKETUKE_GYOMU_DATE		date	—	—	—			届書の新規受付を行った年月日
25	受付拠点コード	UKETUKE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4			届書の新規受付の所在拠点を示すコード
26	受付拠点名	UKETUKE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25			届書の新規受付の所在拠点名
27	経過日数	KEIKA_NISSU		smallint	2	0	4	○		届書の経過日数
28	SWOG日数	SWOG_NISSU		smallint	2	0	4	○		届書のSWOG日数
29	現在処理状態通し番号	GENSYORI_STATUS_TOSI_NUM		smallint	2	0	3			現在の処理状態情報を一意に識別するための通し番号
30	経過日数計算済フラグ	KEIKA_NISSU_KEISAN_FLAG		bit	1	—	1	○	FALSE	経過日数計算処理が行われたかどうかを示すフラグ
31	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
32	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
33	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
34	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
35	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名



システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD59	テーブル名	過去データ処理状態(健保・厚年)	テーブル名(英字)	TD_PASTDATA_STATUS_K
--------	------	-------	------------------	-----------	----------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	処理状態通し番号	SYORI_STATUS_TOSI_NUM	○	smallint	2	—	3			処理状態情報を一意に識別するための通し番号
3	処理状態区分	SYORI_STATUS_CD		nchar	2	—	2			届書の処理状態を示す区分
4	業務日	GYOMU_DATE		date	—	—	—			届書の各処理状態の業務を行った年月日
5	担当者ID	TANTOU_ID		nchar	5	—	5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
6	担当者氏名	TANTOU_NAME		nvarchar	25	—	25	○		担当者IDに対応する氏名
7	所在拠点コード	SYOZAI_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4			届書が所在する拠点を識別するコード
8	所在拠点名	SYOZAI_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25			届書が所在する拠点名
9	送付先拠点コード	SOFUSAKI_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
10	送付先拠点名	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		届書の送付先の拠点名
11	外部送付先区分	GAIBU_SOFUSAKI_CD		nchar	2	—	2	○		届書を外部に送付する際の送付先を示す区分
12	一括登録ID	IKKATU_CREATE_ID		nchar	22	—	22	○		一括登録した届書を紐づけるため、処理状態登録時に払い出すID
13	処理状態登録リスト出力日時	SYORI_STATUS_LIST_TIME		datetime2	—	—	—	○		処理状態登録結果一覧表を出力した日時
14	前処理状態通し番号	ZENSYORI_STATUS_TOSI_NUM		smallint	2	0	3	○		前処理状態通し番号
15	現在訂正履歴通し番号	GENSYORI_TELSTATUS_TOSI_NUM		smallint	2	0	3	○		現在訂正履歴通し番号
16	取消日時	CANCEL_TIME		datetime2	—	—	—	○		データを取消した年月日、時刻
17	取消者所属拠点コード	CANCEL_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを取消したユーザの所属拠点コード
18	取消者所属拠点名	CANCEL_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを取消したユーザの所属拠点名
19	取消者所属部署名	CANCEL_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを取消したユーザの所属部署名
20	取消者ID	CANCEL_ID		nchar	5	—	5	○		データを取消したユーザのID
21	取消者氏名	CANCEL_NAME		nvarchar	25	—	25	○		取消者IDに対応する氏名
22	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した年月日、時刻
23	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
24	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
25	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
26	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
27	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
28	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
29	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
30	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
31	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
32	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
33	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名
34	提出/回答期限日	KIGEN_DATE		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出/回答期限日
35	最終提出/回答期限日	SAISYU_KIGEN_DATE		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出/回答期限日

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD60	テーブル名	過去データ処理状態(船保・厚年)	テーブル名(英字)	TD_PASTDATA_STATUS_L
--------	------	-------	------------------	-----------	----------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	処理状態通し番号	SYORI_STATUS_TOSI_NUM	○	smallint	2	—	3			処理状態情報を一意に識別するための通し番号
3	処理状態区分	SYORI_STATUS_CD		nchar	2	—	2			届書の処理状態を示す区分
4	業務日	GYOMU_DATE		date	—	—	—			届書の各処理状態の業務を行った年月日
5	担当者ID	TANTOU_ID		nchar	5	—	5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
6	担当者氏名	TANTOU_NAME		nvarchar	25	—	25	○		担当者IDに対応する氏名
7	所在拠点コード	SYOZAI_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4			届書が所在する拠点を識別するコード
8	所在拠点名	SYOZAI_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25			届書が所在する拠点名
9	送付先拠点コード	SOFUSAKI_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
10	送付先拠点名	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		届書の送付先の拠点名
11	外部送付先区分	GAIBU_SOFUSAKI_CD		nchar	2	—	2	○		届書を外部に送付する際の送付先を示す区分
12	一括登録ID	IKKATU_CREATE_ID		nchar	22	—	22	○		一括登録した届書を紐づけるため、処理状態登録時に払い出すID
13	処理状態登録リスト出力日時	SYORI_STATUS_LIST_TIME		datetime2	—	—	—	○		処理状態登録結果一覧表を出力した日時
14	前処理状態通し番号	ZENSYORI_STATUS_TOSI_NUM		smallint	2	0	3	○		前処理状態通し番号
15	現在訂正履歴通し番号	GENSYORI_TELSTATUS_TOSI_NUM		smallint	2	0	3	○		現在訂正履歴通し番号
16	取消日時	CANCEL_TIME		datetime2	—	—	—	○		データを取消した年月日、時刻
17	取消者所属拠点コード	CANCEL_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを取消したユーザの所属拠点コード
18	取消者所属拠点名	CANCEL_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを取消したユーザの所属拠点名
19	取消者所属部署名	CANCEL_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを取消したユーザの所属部署名
20	取消者ID	CANCEL_ID		nchar	5	—	5	○		データを取消したユーザのID
21	取消者氏名	CANCEL_NAME		nvarchar	25	—	25	○		取消者IDに対応する氏名
22	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した年月日、時刻
23	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
24	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
25	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
26	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
27	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
28	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
29	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
30	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
31	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
32	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
33	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名
34	提出/回答期限日	KIGEN_DATE		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出/回答期限日
35	最終提出/回答期限日	SAISYU_KIGEN_DATE		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出/回答期限日

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD61	テーブル名	過去データ処理状態(国民年金)	テーブル名(英字)	TD_PASTDATA_STATUS_N
--------	------	-------	-----------------	-----------	----------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	処理状態通し番号	SYORI_STATUS_TOSI_NUM	○	smallint	2	—	3			処理状態情報を一意に識別するための通し番号
3	処理状態区分	SYORI_STATUS_CD		nchar	2	—	2			届書の処理状態を示す区分
4	業務日	GYOMU_DATE		date	—	—	—			届書の各処理状態の業務を行った年月日
5	担当者ID	TANTOU_ID		nchar	5	—	5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
6	担当者氏名	TANTOU_NAME		nvarchar	25	—	25	○		担当者IDに対応する氏名
7	所在拠点コード	SYOZAI_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4			届書が所在する拠点を識別するコード
8	所在拠点名	SYOZAI_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25			届書が所在する拠点名
9	送付先拠点コード	SOFUSAKI_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
10	送付先拠点名	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		届書の送付先の拠点名
11	外部送付先区分	GAIBU_SOFUSAKI_CD		nchar	2	—	2	○		届書を外部に送付する際の送付先を示す区分
12	一括登録ID	IKKATU_CREATE_ID		nchar	22	—	22	○		一括登録した届書を紐づけるため、処理状態登録時に払い出すID
13	処理状態登録リスト出力日時	SYORI_STATUS_LIST_TIME		datetime2	—	—	—	○		処理状態登録結果一覧表を出力した日時
14	前処理状態通し番号	ZENSYORI_STATUS_TOSI_NUM		smallint	2	0	3	○		前処理状態通し番号
15	現在訂正履歴通し番号	GENSYORI_TELSTATUS_TOSI_NUM		smallint	2	0	3	○		現在訂正履歴通し番号
16	取消日時	CANCEL_TIME		datetime2	—	—	—	○		データを取消した年月日、時刻
17	取消者所属拠点コード	CANCEL_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを取消したユーザの所属拠点コード
18	取消者所属拠点名	CANCEL_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを取消したユーザの所属拠点名
19	取消者所属部署名	CANCEL_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを取消したユーザの所属部署名
20	取消者ID	CANCEL_ID		nchar	5	—	5	○		データを取消したユーザのID
21	取消者氏名	CANCEL_NAME		nvarchar	25	—	25	○		取消者IDに対応する氏名
22	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した年月日、時刻
23	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
24	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
25	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
26	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
27	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
28	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
29	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
30	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
31	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
32	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
33	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名
34	提出/回答期限日	KIGEN_DATE		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出/回答期限日
35	最終提出/回答期限日	SAISYU_KIGEN_DATE		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出/回答期限日

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD62	テーブル名	過去データ処理状態(記録関係等)	テーブル名(英字)	TD_PASTDATA_STATUS_R
--------	------	-------	------------------	-----------	----------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	処理状態通し番号	SYORI_STATUS_TOSI_NUM	○	smallint	2	—	3			処理状態情報を一意に識別するための通し番号
3	処理状態区分	SYORI_STATUS_CD		nchar	2	—	2			届書の処理状態を示す区分
4	業務日	GYOMU_DATE		date	—	—	—			届書の各処理状態の業務を行った年月日
5	担当者ID	TANTOU_ID		nchar	5	—	5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
6	担当者氏名	TANTOU_NAME		nvarchar	25	—	25	○		担当者IDに対応する氏名
7	所在拠点コード	SYOZAI_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4			届書が所在する拠点を識別するコード
8	所在拠点名	SYOZAI_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25			届書が所在する拠点名
9	送付先拠点コード	SOFUSAKI_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
10	送付先拠点名	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		届書の送付先の拠点名
11	外部送付先区分	GAIBU_SOFUSAKI_CD		nchar	2	—	2	○		届書を外部に送付する際の送付先を示す区分
12	一括登録ID	IKKATU_CREATE_ID		nchar	22	—	22	○		一括登録した届書を紐づけるため、処理状態登録時に払い出すID
13	処理状態登録リスト出力日時	SYORI_STATUS_LIST_TIME		datetime2	—	—	—	○		処理状態登録結果一覧表を出力した日時
14	前処理状態通し番号	ZENSYORI_STATUS_TOSI_NUM		smallint	2	0	3	○		前処理状態通し番号
15	現在訂正履歴通し番号	GENSYORI_TELSTATUS_TOSI_NUM		smallint	2	0	3	○		現在訂正履歴通し番号
16	取消日時	CANCEL_TIME		datetime2	—	—	—	○		データを取消した年月日、時刻
17	取消者所属拠点コード	CANCEL_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを取消したユーザの所属拠点コード
18	取消者所属拠点名	CANCEL_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを取消したユーザの所属拠点名
19	取消者所属部署名	CANCEL_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを取消したユーザの所属部署名
20	取消者ID	CANCEL_ID		nchar	5	—	5	○		データを取消したユーザのID
21	取消者氏名	CANCEL_NAME		nvarchar	25	—	25	○		取消者IDに対応する氏名
22	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した年月日、時刻
23	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
24	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
25	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
26	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
27	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
28	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
29	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
30	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
31	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
32	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
33	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名
34	提出/回答期限日	KIGEN_DATE		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出/回答期限日
35	最終提出/回答期限日	SAISYU_KIGEN_DATE		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出/回答期限日

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD63	テーブル名	過去データ処理状態訂正履歴(健保・厚年)	テーブル名(英字)	TD_PASTDATA_STATUS_HIST_K
--------	------	-------	----------------------	-----------	---------------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	処理状態通し番号	SYORI_STATUS_TOSI_NUM	○	smallint	2	—	3			処理状態情報を一意に識別するための通し番号
3	訂正履歴通し番号	TEISEI_TOSI_NUM	○	smallint	2	—	3			訂正履歴を一意に識別するための通し番号
4	訂正前処理状態区分	TEISEI_MAE_SYORI_CD		nchar	2	—	2			訂正前の処理状態区分
5	訂正前業務日	TEISEI_MAE_GYOMU_DATE		date	—	—	—			訂正前の業務日
6	訂正前担当者ID	TEISEI_MAE_TAN_ID		nchar	25	—	25	○		訂正前の担当者(届書の決裁担当者もしくは審査担当者)
7	訂正前担当者氏名	TEISEI_MAE_TAN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		訂正前担当者IDに対応する氏名
8	訂正前所在拠点コード	TEISEI_MAE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4			訂正前の所在拠点コード
9	訂正前所在拠点名	TEISEI_MAE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25			訂正前の所在拠点名
10	訂正前送付先拠点コード	TEISEI_MAE_SOFUSAKI_CD		nchar	4	—	4	○		訂正前の送付先拠点コード
11	訂正前送付先拠点名	TEISEI_MAE_SOFUSAKI_NAME		nvarchar	25	—	25	○		訂正前の送付先拠点名
12	訂正前外部送付先区分	TEISEI_MAE_GAI_SOFUSAKI_CD		nchar	2	—	2	○		訂正前の外部送付先区分
13	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
14	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
15	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
16	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
17	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
18	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
19	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
20	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
21	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
22	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
23	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
24	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD64	テーブル名	過去データ処理状態訂正履歴(船保・厚年)	テーブル名(英字)	TD_PASTDATA_STATUS_HIST_L
--------	------	-------	----------------------	-----------	---------------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	処理状態通し番号	SYORI_STATUS_TOSI_NUM	○	smallint	2	—	3			処理状態情報を一意に識別するための通し番号
3	訂正履歴通し番号	TEISEI_TOSI_NUM	○	smallint	2	—	3			訂正履歴を一意に識別するための通し番号
4	訂正前処理状態区分	TEISEI_MAE_SYORI_CD		nchar	2	—	2			訂正前の処理状態区分
5	訂正前業務日	TEISEI_MAE_GYOMU_DATE		date	—	—	—			訂正前の業務日
6	訂正前担当者ID	TEISEI_MAE_TAN_ID		nchar	25	—	25	○		訂正前の担当者(届書の決裁担当者もしくは審査担当者)
7	訂正前担当者氏名	TEISEI_MAE_TAN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		訂正前担当者IDに対応する氏名
8	訂正前所在拠点コード	TEISEI_MAE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4			訂正前の所在拠点コード
9	訂正前所在拠点名	TEISEI_MAE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25			訂正前の所在拠点名
10	訂正前送付先拠点コード	TEISEI_MAE_SOFUSAKI_CD		nchar	4	—	4	○		訂正前の送付先拠点コード
11	訂正前送付先拠点名	TEISEI_MAE_SOFUSAKI_NAME		nvarchar	25	—	25	○		訂正前の送付先拠点名
12	訂正前外部送付先区分	TEISEI_MAE_GAI_SOFUSAKI_CD		nchar	2	—	2	○		訂正前の外部送付先区分
13	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
14	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
15	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
16	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
17	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
18	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
19	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
20	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
21	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
22	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
23	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
24	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD65	テーブル名	過去データ処理状態訂正履歴(国民年金)	テーブル名(英字)	TD_PASTDATA_STATUS_HIST_N
--------	------	-------	---------------------	-----------	---------------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	処理状態通し番号	SYORI_STATUS_TOSI_NUM	○	smallint	2	—	3			処理状態情報を一意に識別するための通し番号
3	訂正履歴通し番号	TEISEI_TOSI_NUM	○	smallint	2	—	3			訂正履歴を一意に識別するための通し番号
4	訂正前処理状態区分	TEISEI_MAE_SYORI_CD		nchar	2	—	2			訂正前の処理状態区分
5	訂正前業務日	TEISEI_MAE_GYOMU_DATE		date	—	—	—			訂正前の業務日
6	訂正前担当者ID	TEISEI_MAE_TAN_ID		nchar	25	—	25	○		訂正前の担当者(届書の決裁担当者もしくは審査担当者)
7	訂正前担当者氏名	TEISEI_MAE_TAN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		訂正前担当者IDに対応する氏名
8	訂正前所在拠点コード	TEISEI_MAE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4			訂正前の所在拠点コード
9	訂正前所在拠点名	TEISEI_MAE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25			訂正前の所在拠点名
10	訂正前送付先拠点コード	TEISEI_MAE_SOFUSAKI_CD		nchar	4	—	4	○		訂正前の送付先拠点コード
11	訂正前送付先拠点名	TEISEI_MAE_SOFUSAKI_NAME		nvarchar	25	—	25	○		訂正前の送付先拠点名
12	訂正前外部送付先区分	TEISEI_MAE_GAI_SOFUSAKI_CD		nchar	2	—	2	○		訂正前の外部送付先区分
13	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
14	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
15	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
16	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
17	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
18	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
19	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
20	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
21	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
22	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
23	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
24	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD66	テーブル名	過去データ処理状態訂正履歴(記録関係等)	テーブル名(英字)	TD_PASTDATA_STATUS_HIST_R
--------	------	-------	----------------------	-----------	---------------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	処理状態通し番号	SYORI_STATUS_TOSI_NUM	○	smallint	2	—	3			処理状態情報を一意に識別するための通し番号
3	訂正履歴通し番号	TEISEI_TOSI_NUM	○	smallint	2	—	3			訂正履歴を一意に識別するための通し番号
4	訂正前処理状態区分	TEISEI_MAE_SYORI_CD		nchar	2	—	2			訂正前の処理状態区分
5	訂正前業務日	TEISEI_MAE_GYOMU_DATE		date	—	—	—			訂正前の業務日
6	訂正前担当者ID	TEISEI_MAE_TAN_ID		nchar	25	—	25	○		訂正前の担当者(届書の決裁担当者もしくは審査担当者)
7	訂正前担当者氏名	TEISEI_MAE_TAN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		訂正前担当者IDに対応する氏名
8	訂正前所在拠点コード	TEISEI_MAE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4			訂正前の所在拠点コード
9	訂正前所在拠点名	TEISEI_MAE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25			訂正前の所在拠点名
10	訂正前送付先拠点コード	TEISEI_MAE_SOFUSAKI_CD		nchar	4	—	4	○		訂正前の送付先拠点コード
11	訂正前送付先拠点名	TEISEI_MAE_SOFUSAKI_NAME		nvarchar	25	—	25	○		訂正前の送付先拠点名
12	訂正前外部送付先区分	TEISEI_MAE_GAI_SOFUSAKI_CD		nchar	2	—	2	○		訂正前の外部送付先区分
13	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
14	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
15	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
16	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
17	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
18	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
19	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
20	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
21	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
22	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
23	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
24	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD67	テーブル名	過去データ一括登録内容(健保・厚年)	テーブル名(英字)	TD_PASTDATA_IKKATU_CREATE_K
--------	------	-------	--------------------	-----------	-----------------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	一括登録ID	IKKATU_CREATE_ID	○	nchar	22		22			一括登録した届書を紐づけるため、処理状態登録時に払い出すID
2	処理状態区分1	SYORI_STATUS_CD1		nchar	2		2			届書の処理状態を示す区分
3	業務日1	GYOMU_DATE1		date	—	—	—			届書の各処理状態の業務を行った年月日
4	担当者ID1	TANTOU_ID1		nchar	5		5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
5	担当者氏名1	TANTOU_NAME1		nvarchar	25		25	○		担当者IDに対応する氏名
6	送付先拠点コード1	SOFUSAKI_KYOTEN_CD1		nchar	4		4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
7	送付先拠点名1	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME1		nvarchar	25		25	○		届書の送付先の拠点名
8	処理状態区分2	SYORI_STATUS_CD2		nchar	2		2	○		届書の処理状態を示す区分
9	業務日2	GYOMU_DATE2		date	—	—	—	○		届書の各処理状態の業務を行った年月日
10	担当者ID2	TANTOU_ID2		nchar	5		5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
11	担当者氏名2	TANTOU_NAME2		nvarchar	25		25	○		担当者IDに対応する氏名
12	送付先拠点コード2	SOFUSAKI_KYOTEN_CD2		nchar	4		4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
13	送付先拠点名2	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME2		nvarchar	25		25	○		届書の送付先の拠点名
14	処理状態区分3	SYORI_STATUS_CD3		nchar	2		2	○		届書の処理状態を示す区分
15	業務日3	GYOMU_DATE3		date	—	—	—	○		届書の各処理状態の業務を行った年月日
16	担当者ID3	TANTOU_ID3		nchar	5		5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
17	担当者氏名3	TANTOU_NAME3		nvarchar	25		25	○		担当者IDに対応する氏名
18	送付先拠点コード3	SOFUSAKI_KYOTEN_CD3		nchar	4		4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
19	送付先拠点名3	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME3		nvarchar	25		25	○		届書の送付先の拠点名
20	処理状態区分4	SYORI_STATUS_CD4		nchar	2		2	○		届書の処理状態を示す区分
21	業務日4	GYOMU_DATE4		date	—	—	—	○		届書の各処理状態の業務を行った年月日
22	担当者ID4	TANTOU_ID4		nchar	5		5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
23	担当者氏名4	TANTOU_NAME4		nvarchar	25		25	○		担当者IDに対応する氏名
24	送付先拠点コード4	SOFUSAKI_KYOTEN_CD4		nchar	4		4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
25	送付先拠点名4	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME4		nvarchar	25		25	○		届書の送付先の拠点名
26	処理状態区分5	SYORI_STATUS_CD5		nchar	2		2	○		届書の処理状態を示す区分
27	業務日5	GYOMU_DATE5		date	—	—	—	○		届書の各処理状態の業務を行った年月日
28	担当者ID5	TANTOU_ID5		nchar	5		5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
29	担当者氏名5	TANTOU_NAME5		nvarchar	25		25	○		担当者IDに対応する氏名
30	送付先拠点コード5	SOFUSAKI_KYOTEN_CD5		nchar	4		4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
31	送付先拠点名5	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME5		nvarchar	25		25	○		届書の送付先の拠点名
32	任意項目1	OPTION_KOMOKU1		nvarchar	10		10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目
33	任意項目2	OPTION_KOMOKU2		nvarchar	10		10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目
34	任意項目3	OPTION_KOMOKU3		nvarchar	10		10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目
35	任意項目4	OPTION_KOMOKU4		nvarchar	10		10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目
36	任意項目5	OPTION_KOMOKU5		nvarchar	10		10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD67	テーブル名	過去データ一括登録内容(健保・厚年)	テーブル名(英字)	TD_PASTDATA_IKKATU_CREATE_K
--------	------	-------	--------------------	-----------	-----------------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
37	審査区分	SINSA_CD		nchar	2	—	2	○		届書の内容審査の済、未済を示す区分
38	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
39	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
40	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
41	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
42	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
43	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
44	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
45	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
46	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
47	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
48	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
49	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名
50	提出/回答期限日1	KIGEN_DATE1		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出/回答期限日
51	提出/回答期限日2	KIGEN_DATE2		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出/回答期限日
52	提出/回答期限日3	KIGEN_DATE3		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出/回答期限日
53	提出/回答期限日4	KIGEN_DATE4		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出/回答期限日
54	提出/回答期限日5	KIGEN_DATE5		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出/回答期限日
55	最終提出/回答期限日1	SAISYU_KIGEN_DATE1		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出/回答期限日
56	最終提出/回答期限日2	SAISYU_KIGEN_DATE2		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出/回答期限日
57	最終提出/回答期限日3	SAISYU_KIGEN_DATE3		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出/回答期限日
58	最終提出/回答期限日4	SAISYU_KIGEN_DATE4		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出/回答期限日
59	最終提出/回答期限日5	SAISYU_KIGEN_DATE5		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出/回答期限日

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD68	テーブル名	過去データ一括登録内容(船保・厚年)	テーブル名(英字)	TD_PASTDATA_IKKATU_CREATE_L
--------	------	-------	--------------------	-----------	-----------------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	一括登録ID	IKKATU_CREATE_ID	○	nchar	22		22			一括登録した届書を紐づけるため、処理状態登録時に払い出すID
2	処理状態区分1	SYORI_STATUS_CD1		nchar	2		2			届書の処理状態を示す区分
3	業務日1	GYOMU_DATE1		date	—	—	—			届書の各処理状態の業務を行った年月日
4	担当者ID1	TANTOU_ID1		nchar	5		5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
5	担当者氏名1	TANTOU_NAME1		nvarchar	25		25	○		担当者IDに対応する氏名
6	送付先拠点コード1	SOFUSAKI_KYOTEN_CD1		nchar	4		4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
7	送付先拠点名1	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME1		nvarchar	25		25	○		届書の送付先の拠点名
8	処理状態区分2	SYORI_STATUS_CD2		nchar	2		2	○		届書の処理状態を示す区分
9	業務日2	GYOMU_DATE2		date	—	—	—	○		届書の各処理状態の業務を行った年月日
10	担当者ID2	TANTOU_ID2		nchar	5		5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
11	担当者氏名2	TANTOU_NAME2		nvarchar	25		25	○		担当者IDに対応する氏名
12	送付先拠点コード2	SOFUSAKI_KYOTEN_CD2		nchar	4		4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
13	送付先拠点名2	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME2		nvarchar	25		25	○		届書の送付先の拠点名
14	処理状態区分3	SYORI_STATUS_CD3		nchar	2		2	○		届書の処理状態を示す区分
15	業務日3	GYOMU_DATE3		date	—	—	—	○		届書の各処理状態の業務を行った年月日
16	担当者ID3	TANTOU_ID3		nchar	5		5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
17	担当者氏名3	TANTOU_NAME3		nvarchar	25		25	○		担当者IDに対応する氏名
18	送付先拠点コード3	SOFUSAKI_KYOTEN_CD3		nchar	4		4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
19	送付先拠点名3	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME3		nvarchar	25		25	○		届書の送付先の拠点名
20	処理状態区分4	SYORI_STATUS_CD4		nchar	2		2	○		届書の処理状態を示す区分
21	業務日4	GYOMU_DATE4		date	—	—	—	○		届書の各処理状態の業務を行った年月日
22	担当者ID4	TANTOU_ID4		nchar	5		5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
23	担当者氏名4	TANTOU_NAME4		nvarchar	25		25	○		担当者IDに対応する氏名
24	送付先拠点コード4	SOFUSAKI_KYOTEN_CD4		nchar	4		4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
25	送付先拠点名4	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME4		nvarchar	25		25	○		届書の送付先の拠点名
26	処理状態区分5	SYORI_STATUS_CD5		nchar	2		2	○		届書の処理状態を示す区分
27	業務日5	GYOMU_DATE5		date	—	—	—	○		届書の各処理状態の業務を行った年月日
28	担当者ID5	TANTOU_ID5		nchar	5		5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
29	担当者氏名5	TANTOU_NAME5		nvarchar	25		25	○		担当者IDに対応する氏名
30	送付先拠点コード5	SOFUSAKI_KYOTEN_CD5		nchar	4		4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
31	送付先拠点名5	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME5		nvarchar	25		25	○		届書の送付先の拠点名
32	任意項目1	OPTION_KOMOKU1		nvarchar	10		10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目
33	任意項目2	OPTION_KOMOKU2		nvarchar	10		10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目
34	任意項目3	OPTION_KOMOKU3		nvarchar	10		10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目
35	任意項目4	OPTION_KOMOKU4		nvarchar	10		10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目
36	任意項目5	OPTION_KOMOKU5		nvarchar	10		10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD68	テーブル名	過去データ一括登録内容(船保・厚年)	テーブル名(英字)	TD_PASTDATA_IKKATU_CREATE_L
--------	------	-------	--------------------	-----------	-----------------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
37	審査区分	SINSA_CD		nchar	2	—	2	○		届書の内容審査の済、未済を示す区分
38	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
39	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
40	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
41	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
42	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
43	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
44	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
45	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
46	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
47	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
48	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
49	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名
50	提出／回答期限日1	KIGEN_DATE1		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出／回答期限日
51	提出／回答期限日2	KIGEN_DATE2		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出／回答期限日
52	提出／回答期限日3	KIGEN_DATE3		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出／回答期限日
53	提出／回答期限日4	KIGEN_DATE4		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出／回答期限日
54	提出／回答期限日5	KIGEN_DATE5		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出／回答期限日
55	最終提出／回答期限日1	SAISYU_KIGEN_DATE1		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出／回答期限日
56	最終提出／回答期限日2	SAISYU_KIGEN_DATE2		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出／回答期限日
57	最終提出／回答期限日3	SAISYU_KIGEN_DATE3		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出／回答期限日
58	最終提出／回答期限日4	SAISYU_KIGEN_DATE4		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出／回答期限日
59	最終提出／回答期限日5	SAISYU_KIGEN_DATE5		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出／回答期限日

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD69	テーブル名	過去データ一括登録内容(国民年金)	テーブル名(英字)	TD_PASTDATA_IKKATU_CREATE_N
--------	------	-------	-------------------	-----------	-----------------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	一括登録ID	IKKATU_CREATE_ID	○	nchar	22		22			一括登録した届書を紐づけるため、処理状態登録時に払い出すID
2	処理状態区分1	SYORI_STATUS_CD1		nchar	2		2			届書の処理状態を示す区分
3	業務日1	GYOMU_DATE1		date	—	—	—			届書の各処理状態の業務を行った年月日
4	担当者ID1	TANTOU_ID1		nchar	5		5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
5	担当者氏名1	TANTOU_NAME1		nvarchar	25		25	○		担当者IDに対応する氏名
6	送付先拠点コード1	SOFUSAKI_KYOTEN_CD1		nchar	4		4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
7	送付先拠点名1	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME1		nvarchar	25		25	○		届書の送付先の拠点名
8	処理状態区分2	SYORI_STATUS_CD2		nchar	2		2	○		届書の処理状態を示す区分
9	業務日2	GYOMU_DATE2		date	—	—	—	○		届書の各処理状態の業務を行った年月日
10	担当者ID2	TANTOU_ID2		nchar	5		5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
11	担当者氏名2	TANTOU_NAME2		nvarchar	25		25	○		担当者IDに対応する氏名
12	送付先拠点コード2	SOFUSAKI_KYOTEN_CD2		nchar	4		4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
13	送付先拠点名2	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME2		nvarchar	25		25	○		届書の送付先の拠点名
14	処理状態区分3	SYORI_STATUS_CD3		nchar	2	—	2	○		届書の処理状態を示す区分
15	業務日3	GYOMU_DATE3		date	—	—	—	○		届書の各処理状態の業務を行った年月日
16	担当者ID3	TANTOU_ID3		nchar	5	—	5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
17	担当者氏名3	TANTOU_NAME3		nvarchar	25	—	25	○		担当者IDに対応する氏名
18	送付先拠点コード3	SOFUSAKI_KYOTEN_CD3		nchar	4		4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
19	送付先拠点名3	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME3		nvarchar	25		25	○		届書の送付先の拠点名
20	処理状態区分4	SYORI_STATUS_CD4		nchar	2	—	2	○		届書の処理状態を示す区分
21	業務日4	GYOMU_DATE4		date	—	—	—	○		届書の各処理状態の業務を行った年月日
22	担当者ID4	TANTOU_ID4		nchar	5	—	5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
23	担当者氏名4	TANTOU_NAME4		nvarchar	25	—	25	○		担当者IDに対応する氏名
24	送付先拠点コード4	SOFUSAKI_KYOTEN_CD4		nchar	4		4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
25	送付先拠点名4	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME4		nvarchar	25		25	○		届書の送付先の拠点名
26	処理状態区分5	SYORI_STATUS_CD5		nchar	2	—	2	○		届書の処理状態を示す区分
27	業務日5	GYOMU_DATE5		date	—	—	—	○		届書の各処理状態の業務を行った年月日
28	担当者ID5	TANTOU_ID5		nchar	5	—	5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
29	担当者氏名5	TANTOU_NAME5		nvarchar	25	—	25	○		担当者IDに対応する氏名
30	送付先拠点コード5	SOFUSAKI_KYOTEN_CD5		nchar	4		4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
31	送付先拠点名5	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME5		nvarchar	25		25	○		届書の送付先の拠点名
32	任意項目1	OPTION_KOMOKU1		nvarchar	10	—	10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目
33	任意項目2	OPTION_KOMOKU2		nvarchar	10	—	10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目
34	任意項目3	OPTION_KOMOKU3		nvarchar	10	—	10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目
35	任意項目4	OPTION_KOMOKU4		nvarchar	10	—	10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目
36	任意項目5	OPTION_KOMOKU5		nvarchar	10	—	10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD69	テーブル名	過去データ一括登録内容(国民年金)	テーブル名(英字)	TD_PASTDATA_IKKATU_CREATE_N
--------	------	-------	-------------------	-----------	-----------------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
37	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
38	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
39	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
40	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
41	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
42	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
43	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
44	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
45	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
46	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
47	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
48	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名
49	提出/回答期限日1	KIGEN_DATE1		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出/回答期限日
50	提出/回答期限日2	KIGEN_DATE2		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出/回答期限日
51	提出/回答期限日3	KIGEN_DATE3		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出/回答期限日
52	提出/回答期限日4	KIGEN_DATE4		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出/回答期限日
53	提出/回答期限日5	KIGEN_DATE5		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出/回答期限日
54	最終提出/回答期限日1	SAISYU_KIGEN_DATE1		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出/回答期限日
55	最終提出/回答期限日2	SAISYU_KIGEN_DATE2		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出/回答期限日
56	最終提出/回答期限日3	SAISYU_KIGEN_DATE3		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出/回答期限日
57	最終提出/回答期限日4	SAISYU_KIGEN_DATE4		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出/回答期限日
58	最終提出/回答期限日5	SAISYU_KIGEN_DATE5		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出/回答期限日

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD70	テーブル名	過去データ一括登録内容(記録関係等)	テーブル名(英字)	TD_PASTDATA_IKKATU_CREATE_R
--------	------	-------	--------------------	-----------	-----------------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	一括登録ID	IKKATU_CREATE_ID	○	nchar	22		22			一括登録した届書を紐づけるため、処理状態登録時に払い出すID
2	処理状態区分1	SYORI_STATUS_CD1		nchar	2		2			届書の処理状態を示す区分
3	業務日1	GYOMU_DATE1		date	—	—	—			届書の各処理状態の業務を行った年月日
4	担当者ID1	TANTOU_ID1		nchar	5		5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
5	担当者氏名1	TANTOU_NAME1		nvarchar	25		25	○		担当者IDに対応する氏名
6	送付先拠点コード1	SOFUSAKI_KYOTEN_CD1		nchar	4		4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
7	送付先拠点名1	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME1		nvarchar	25		25	○		届書の送付先の拠点名
8	処理状態区分2	SYORI_STATUS_CD2		nchar	2		2	○		届書の処理状態を示す区分
9	業務日2	GYOMU_DATE2		date	—	—	—	○		届書の各処理状態の業務を行った年月日
10	担当者ID2	TANTOU_ID2		nchar	5		5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
11	担当者氏名2	TANTOU_NAME2		nvarchar	25		25	○		担当者IDに対応する氏名
12	送付先拠点コード2	SOFUSAKI_KYOTEN_CD2		nchar	4		4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
13	送付先拠点名2	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME2		nvarchar	25		25	○		届書の送付先の拠点名
14	処理状態区分3	SYORI_STATUS_CD3		nchar	2	—	2	○		届書の処理状態を示す区分
15	業務日3	GYOMU_DATE3		date	—	—	—	○		届書の各処理状態の業務を行った年月日
16	担当者ID3	TANTOU_ID3		nchar	5	—	5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
17	担当者氏名3	TANTOU_NAME3		nvarchar	25	—	25	○		担当者IDに対応する氏名
18	送付先拠点コード3	SOFUSAKI_KYOTEN_CD3		nchar	4		4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
19	送付先拠点名3	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME3		nvarchar	25		25	○		届書の送付先の拠点名
20	処理状態区分4	SYORI_STATUS_CD4		nchar	2	—	2	○		届書の処理状態を示す区分
21	業務日4	GYOMU_DATE4		date	—	—	—	○		届書の各処理状態の業務を行った年月日
22	担当者ID4	TANTOU_ID4		nchar	5	—	5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
23	担当者氏名4	TANTOU_NAME4		nvarchar	25	—	25	○		担当者IDに対応する氏名
24	送付先拠点コード4	SOFUSAKI_KYOTEN_CD4		nchar	4		4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
25	送付先拠点名4	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME4		nvarchar	25		25	○		届書の送付先の拠点名
26	処理状態区分5	SYORI_STATUS_CD5		nchar	2	—	2	○		届書の処理状態を示す区分
27	業務日5	GYOMU_DATE5		date	—	—	—	○		届書の各処理状態の業務を行った年月日
28	担当者ID5	TANTOU_ID5		nchar	5	—	5	○		届書の決裁担当者もしくは審査担当者。処理状態の「決裁日」「審査日」に対応する。
29	担当者氏名5	TANTOU_NAME5		nvarchar	25	—	25	○		担当者IDに対応する氏名
30	送付先拠点コード5	SOFUSAKI_KYOTEN_CD5		nchar	4		4	○		届書の送付先の拠点を示すコード
31	送付先拠点名5	SOFUSAKI_KYOTEN_NAME5		nvarchar	25		25	○		届書の送付先の拠点名
32	任意項目1	OPTION_KOMOKU1		nvarchar	10	—	10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目
33	任意項目2	OPTION_KOMOKU2		nvarchar	10	—	10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目
34	任意項目3	OPTION_KOMOKU3		nvarchar	10	—	10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目
35	任意項目4	OPTION_KOMOKU4		nvarchar	10	—	10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目
36	任意項目5	OPTION_KOMOKU5		nvarchar	10	—	10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD70	テーブル名	過去データ一括登録内容(記録関係等)	テーブル名(英字)	TD_PASTDATA_IKKATU_CREATE_R
--------	------	-------	--------------------	-----------	-----------------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
37	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
38	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
39	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
40	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
41	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
42	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
43	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
44	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
45	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
46	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
47	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
48	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名
49	提出/回答期限日1	KIGEN_DATE1		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出/回答期限日
50	提出/回答期限日2	KIGEN_DATE2		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出/回答期限日
51	提出/回答期限日3	KIGEN_DATE3		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出/回答期限日
52	提出/回答期限日4	KIGEN_DATE4		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出/回答期限日
53	提出/回答期限日5	KIGEN_DATE5		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する提出/回答期限日
54	最終提出/回答期限日1	SAISYU_KIGEN_DATE1		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出/回答期限日
55	最終提出/回答期限日2	SAISYU_KIGEN_DATE2		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出/回答期限日
56	最終提出/回答期限日3	SAISYU_KIGEN_DATE3		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出/回答期限日
57	最終提出/回答期限日4	SAISYU_KIGEN_DATE4		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出/回答期限日
58	最終提出/回答期限日5	SAISYU_KIGEN_DATE5		date	—	—	—	○		処理状態の「本人照会日」に設定する最終提出/回答期限日

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD71	テーブル名	過去データ任意項目(健保・厚年)	テーブル名(英字)	TD_PASTDATA_OPTION_K
--------	------	-------	------------------	-----------	----------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	任意項目通し番号	OPTION_TOSI_NUM	○	tinyint	1	—	2			任意項目情報を一意に識別するための通し番号
3	任意項目	OPTION_KOMOKU		nvarchar	10	—	10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目
4	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
5	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
6	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
7	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
8	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
9	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
10	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
11	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
12	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
13	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
14	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
15	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD72	テーブル名	過去データ任意項目(船保・厚年)	テーブル名(英字)	TD_PASTDATA_OPTION_L
--------	------	-------	------------------	-----------	----------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	任意項目通し番号	OPTION_TOSI_NUM	○	tinyint	1	—	2			任意項目情報を一意に識別するための通し番号
3	任意項目	OPTION_KOMOKU		nvarchar	10	—	10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目
4	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
5	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
6	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
7	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
8	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
9	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
10	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
11	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
12	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
13	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
14	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
15	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD73	テーブル名	過去データ任意項目(国民年金)	テーブル名(英字)	TD_PASTDATA_OPTION_N
--------	------	-------	-----------------	-----------	----------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	任意項目通し番号	OPTION_TOSI_NUM	○	tinyint	1	—	2			任意項目情報を一意に識別するための通し番号
3	任意項目	OPTION_KOMOKU		nvarchar	10	—	10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目
4	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
5	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
6	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
7	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
8	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
9	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
10	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
11	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
12	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
13	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
14	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
15	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD74	テーブル名	過去データ任意項目(記録関係等)	テーブル名(英字)	TD_PASTDATA_OPTION_R
--------	------	-------	------------------	-----------	----------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	任意項目通し番号	OPTION_TOSI_NUM	○	tinyint	1	—	2			任意項目情報を一意に識別するための通し番号
3	任意項目	OPTION_KOMOKU		nvarchar	10	—	10	○		バーコード番号単位の届書に対して任意に入力された項目
4	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
5	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
6	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
7	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
8	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
9	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
10	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
11	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
12	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
13	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
14	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
15	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD75	テーブル名	過去データ関連届書(健保・厚年)	テーブル名(英字)	TD_PASTDATA_KANREN_K
--------	------	-------	------------------	-----------	----------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	関連届書通し番号	KANREN_TODOKESYO_TOSI_NUM	○	tinyint	1	—	2			関連届書情報を一意に識別するための通し番号
3	関連受付番号	KANREN_UKETUKE_NUM		nchar	16	—	16	○		バーコード番号単位の届書と関連を持つ別のバーコード番号単位の届書に付与されている受付番号
4	関連区分	KANREN_CD		nchar	2	—	2	○		バーコード番号単位の届書同士の関連を示す区分
5	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
6	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
7	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
8	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
9	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
10	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
11	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
12	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
13	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
14	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
15	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
16	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD76	テーブル名	過去データ関連届書(船保・厚年)	テーブル名(英字)	TD_PASTDATA_KANREN_L
--------	------	-------	------------------	-----------	----------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	関連届書通し番号	KANREN_TODOKESYO_TOSI_NUM	○	tinyint	1	—	2			関連届書情報を一意に識別するための通し番号
3	関連受付番号	KANREN_UKETUKE_NUM		nchar	16	—	16	○		バーコード番号単位の届書と関連を持つ別のバーコード番号単位の届書に付与されている受付番号
4	関連区分	KANREN_CD		nchar	2	—	2	○		バーコード番号単位の届書同士の関連を示す区分
5	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
6	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
7	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
8	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
9	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
10	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
11	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
12	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
13	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
14	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
15	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
16	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD77	テーブル名	過去データ関連届書(国民年金)	テーブル名(英字)	TD_PASTDATA_KANREN_N
--------	------	-------	-----------------	-----------	----------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	関連届書通し番号	KANREN_TODOKESYO_TOSI_NUM	○	tinyint	1	—	2			関連届書情報を一意に識別するための通し番号
3	関連受付番号	KANREN_UKETUKE_NUM		nchar	16	—	16	○		バーコード番号単位の届書と関連を持つ別のバーコード番号単位の届書に付与されている受付番号
4	関連区分	KANREN_CD		nchar	2	—	2	○		バーコード番号単位の届書同士の関連を示す区分
5	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
6	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
7	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
8	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
9	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
10	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
11	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
12	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
13	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
14	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
15	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
16	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD78	テーブル名	過去データ関連届書(記録関係等)	テーブル名(英字)	TD_PASTDATA_KANREN_R
--------	------	-------	------------------	-----------	----------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	関連届書通し番号	KANREN_TODOKESYO_TOSI_NUM	○	tinyint	1	—	2			関連届書情報を一意に識別するための通し番号
3	関連受付番号	KANREN_UKETUKE_NUM		nchar	16	—	16	○		バーコード番号単位の届書と関連を持つ別のバーコード番号単位の届書に付与されている受付番号
4	関連区分	KANREN_CD		nchar	2	—	2	○		バーコード番号単位の届書同士の関連を示す区分
5	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
6	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
7	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
8	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
9	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
10	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
11	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
12	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
13	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
14	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
15	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
16	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD79	テーブル名	過去データ返戻(健保・厚年)	テーブル名(英字)	TD_PASTDATA_HENREI_K
--------	------	-------	----------------	-----------	----------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	処理状態通し番号	SYORI_STATUS_TOSI_NUM	○	smallint	2	—	3			処理状態情報を一意に識別するための通し番号
3	返戻区分	HENREI_CD		nchar	2	—	2			内部返戻と外部返戻の別を示す区分
4	返戻作成日	HENREI_CREATE_DATE		date	—	—	—			返戻作成を行った日付
5	返戻票日付	HENREI_LIST_DATE		date	—	—	—	○		返戻票に出力する日付
6	再提出要否	SAITEISYUTU_YOUIHI		nchar	2	—	2			返戻した届書の再提出が必要かどうかを示す区分
7	再提出期限	SAITEISYUTU_KIGEN_DATE		date	—	—	—	○		届書を返戻した場合の再提出期限(年月日)
8	返戻担当欄	HENREI_TANTOU		nvarchar	200	—	200	○		届書を返戻した担当欄にある内容
9	返戻先区分	HENREI_SAKI_CD		nchar	2	—	2	○		返戻先の区分
10	返戻先宛名	HENREI_SAKI_NAME		nvarchar	50	—	50	○		返戻先の宛名
11	返戻先郵便番号	HENREI_SAKI_ZIP		nchar	7	—	7	○		返戻先の郵便番号
12	返戻先住所	HENREI_SAKI_ADDR		nvarchar	100	—	100	○		返戻先の住所
13	返戻理由1	HENREI_REASON_1		nvarchar	100	—	100	○		届書を返戻する際に登録した返戻の理由1
14	返戻理由2	HENREI_REASON_2		nvarchar	100	—	100	○		届書を返戻する際に登録した返戻の理由2
15	返戻理由3	HENREI_REASON_3		nvarchar	100	—	100	○		届書を返戻する際に登録した返戻の理由3
16	返戻通信欄	HENREI_TUSIN		nvarchar	352	—	352	○		届書を返戻する際に返戻先へ連絡する通信文
17	内部返戻先拠点コード	NAIBU_HENREI_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		内部返戻先の拠点を示すコード
18	内部返戻先拠点名	NAIBU_HENREI_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		内部返戻先の拠点名
19	一括返戻ID	IKKATU_HENREI_ID		nchar	22	—	22			一括返戻した届書を紐づけるため、返戻登録時に払い出すID
20	取消日時	CANCEL_TIME		datetime2	—	—	—	○		データを取消した年月日、時刻
21	取消者所属拠点コード	CANCEL_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを取消したユーザの所属拠点コード
22	取消者所属拠点名	CANCEL_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを取消したユーザの所属拠点名
23	取消者所属部署名	CANCEL_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを取消したユーザの所属部署名
24	取消者ID	CANCEL_ID		nchar	5	—	5	○		データを取消したユーザのID
25	取消者氏名	CANCEL_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを取消したユーザの氏名
26	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
27	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
28	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
29	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
30	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
31	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
32	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
33	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
34	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
35	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
36	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ



システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD80	テーブル名	過去データ返戻(船保・厚年)	テーブル名(英字)	TD_PASTDATA_HENREI_L
--------	------	-------	----------------	-----------	----------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	処理状態通し番号	SYORI_STATUS_TOSI_NUM	○	smallint	2	—	3			処理状態情報を一意に識別するための通し番号
3	返戻区分	HENREI_CD		nchar	2	—	2			内部返戻と外部返戻の別を示す区分
4	返戻作成日	HENREI_CREATE_DATE		date	—	—	—			返戻作成を行った日付
5	返戻票日付	HENREI_LIST_DATE		date	—	—	—	○		返戻票に出力する日付
6	再提出要否	SAITEISYUTU_YOUIHI		nchar	2	—	2			返戻した届書の再提出が必要かどうかを示す区分
7	再提出期限	SAITEISYUTU_KIGEN_DATE		date	—	—	—	○		届書を返戻した場合の再提出期限(年月日)
8	返戻担当欄	HENREI_TANTOU		nvarchar	200	—	200	○		届書を返戻した担当欄にある内容
9	返戻先区分	HENREI_SAKI_CD		nchar	2	—	2	○		返戻先の区分
10	返戻先宛名	HENREI_SAKI_NAME		nvarchar	50	—	50	○		返戻先の宛名
11	返戻先郵便番号	HENREI_SAKI_ZIP		nchar	7	—	7	○		返戻先の郵便番号
12	返戻先住所	HENREI_SAKI_ADDR		nvarchar	100	—	100	○		返戻先の住所
13	返戻理由1	HENREI_REASON_1		nvarchar	100	—	100	○		届書を返戻する際に登録した返戻の理由1
14	返戻理由2	HENREI_REASON_2		nvarchar	100	—	100	○		届書を返戻する際に登録した返戻の理由2
15	返戻理由3	HENREI_REASON_3		nvarchar	100	—	100	○		届書を返戻する際に登録した返戻の理由3
16	返戻通信欄	HENREI_TUSIN		nvarchar	352	—	352	○		届書を返戻する際に返戻先へ連絡する通信文
17	内部返戻先拠点コード	NAIBU_HENREI_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		内部返戻先の拠点を示すコード
18	内部返戻先拠点名	NAIBU_HENREI_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		内部返戻先の拠点名
19	一括返戻ID	IKKATU_HENREI_ID		nchar	22	—	22			一括返戻した届書を紐づけるため、返戻登録時に払い出すID
20	取消日時	CANCEL_TIME		datetime2	—	—	—	○		データを取消した年月日、時刻
21	取消者所属拠点コード	CANCEL_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを取消したユーザの所属拠点コード
22	取消者所属拠点名	CANCEL_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを取消したユーザの所属拠点名
23	取消者所属部署名	CANCEL_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを取消したユーザの所属部署名
24	取消者ID	CANCEL_ID		nchar	5	—	5	○		データを取消したユーザのID
25	取消者氏名	CANCEL_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを取消したユーザの氏名
26	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
27	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
28	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
29	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
30	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
31	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
32	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
33	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
34	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
35	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
36	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ



システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD81	テーブル名	過去データ返戻(国民年金)	テーブル名(英字)	TD_PASTDATA_HENREI_N
--------	------	-------	---------------	-----------	----------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	処理状態通し番号	SYORI_STATUS_TOSI_NUM	○	smallint	2	—	3			処理状態情報を一意に識別するための通し番号
3	返戻区分	HENREI_CD		nchar	2	—	2			内部返戻と外部返戻の別を示す区分
4	返戻作成日	HENREI_CREATE_DATE		date	—	—	—			返戻作成を行った日付
5	返戻票日付	HENREI_LIST_DATE		date	—	—	—	○		返戻票に出力する日付
6	再提出要否	SAITEISYUTU_YOUHI		nchar	2	—	2			返戻した届書の再提出が必要かどうかを示す区分
7	再提出期限	SAITEISYUTU_KIGEN_DATE		date	—	—	—	○		届書を返戻した場合の再提出期限(年月日)
8	返戻担当欄	HENREI_TANTOU		nvarchar	200	—	200	○		届書を返戻した担当欄にある内容
9	返戻先区分	HENREI_SAKI_CD		nchar	2	—	2	○		返戻先の区分
10	返戻先宛名	HENREI_SAKI_NAME		nvarchar	50	—	50	○		返戻先の宛名
11	返戻先郵便番号	HENREI_SAKI_ZIP		nchar	7	—	7	○		返戻先の郵便番号
12	返戻先住所	HENREI_SAKI_ADDR		nvarchar	100	—	100	○		返戻先の住所
13	返戻理由1	HENREI_REASON_1		nvarchar	100	—	100	○		届書を返戻する際に登録した返戻の理由1
14	返戻理由2	HENREI_REASON_2		nvarchar	100	—	100	○		届書を返戻する際に登録した返戻の理由2
15	返戻理由3	HENREI_REASON_3		nvarchar	100	—	100	○		届書を返戻する際に登録した返戻の理由3
16	返戻通信欄	HENREI_TUSIN		nvarchar	352	—	352	○		届書を返戻する際に返戻先へ連絡する通信文
17	内部返戻先拠点コード	NAIBU_HENREI_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		内部返戻先の拠点を示すコード
18	内部返戻先拠点名	NAIBU_HENREI_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		内部返戻先の拠点名
19	一括返戻ID	IKKATU_HENREI_ID		nchar	22	—	22			一括返戻した届書を紐づけるため、返戻登録時に払い出すID
20	取消日時	CANCEL_TIME		datetime2	—	—	—	○		データを取消した年月日、時刻
21	取消者所属拠点コード	CANCEL_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを取消したユーザの所属拠点コード
22	取消者所属拠点名	CANCEL_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを取消したユーザの所属拠点名
23	取消者所属部署名	CANCEL_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを取消したユーザの所属部署名
24	取消者ID	CANCEL_ID		nchar	5	—	5	○		データを取消したユーザのID
25	取消者氏名	CANCEL_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを取消したユーザの氏名
26	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
27	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
28	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
29	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
30	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
31	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
32	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
33	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
34	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
35	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
36	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ



システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD82	テーブル名	過去データ返戻(記録関係等)	テーブル名(英字)	TD_PASTDATA_HENREI_R
--------	------	-------	----------------	-----------	----------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	処理状態通し番号	SYORI_STATUS_TOSI_NUM	○	smallint	2	—	3			処理状態情報を一意に識別するための通し番号
3	返戻区分	HENREI_CD		nchar	2	—	2			内部返戻と外部返戻の別を示す区分
4	返戻作成日	HENREI_CREATE_DATE		date	—	—	—			返戻作成を行った日付
5	返戻票日付	HENREI_LIST_DATE		date	—	—	—	○		返戻票に出力する日付
6	再提出要否	SAITEISYUTU_YOUHI		nchar	2	—	2			返戻した届書の再提出が必要かどうかを示す区分
7	再提出期限	SAITEISYUTU_KIGEN_DATE		date	—	—	—	○		届書を返戻した場合の再提出期限(年月日)
8	返戻担当欄	HENREI_TANTOU		nvarchar	200	—	200	○		届書を返戻した担当欄にある内容
9	返戻先区分	HENREI_SAKI_CD		nchar	2	—	2	○		返戻先の区分
10	返戻先宛名	HENREI_SAKI_NAME		nvarchar	50	—	50	○		返戻先の宛名
11	返戻先郵便番号	HENREI_SAKI_ZIP		nchar	7	—	7	○		返戻先の郵便番号
12	返戻先住所	HENREI_SAKI_ADDR		nvarchar	100	—	100	○		返戻先の住所
13	返戻理由1	HENREI_REASON_1		nvarchar	100	—	100	○		届書を返戻する際に登録した返戻の理由1
14	返戻理由2	HENREI_REASON_2		nvarchar	100	—	100	○		届書を返戻する際に登録した返戻の理由2
15	返戻理由3	HENREI_REASON_3		nvarchar	100	—	100	○		届書を返戻する際に登録した返戻の理由3
16	返戻通信欄	HENREI_TUSIN		nvarchar	352	—	352	○		届書を返戻する際に返戻先へ連絡する通信文
17	内部返戻先拠点コード	NAIBU_HENREI_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		内部返戻先の拠点を示すコード
18	内部返戻先拠点名	NAIBU_HENREI_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		内部返戻先の拠点名
19	一括返戻ID	IKKATU_HENREI_ID		nchar	22	—	22			一括返戻した届書を紐づけるため、返戻登録時に払い出すID
20	取消日時	CANCEL_TIME		datetime2	—	—	—	○		データを取消した年月日、時刻
21	取消者所属拠点コード	CANCEL_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを取消したユーザの所属拠点コード
22	取消者所属拠点名	CANCEL_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを取消したユーザの所属拠点名
23	取消者所属部署名	CANCEL_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを取消したユーザの所属部署名
24	取消者ID	CANCEL_ID		nchar	5	—	5	○		データを取消したユーザのID
25	取消者氏名	CANCEL_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを取消したユーザの氏名
26	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
27	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
28	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
29	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
30	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
31	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
32	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
33	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
34	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
35	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
36	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ



システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD83	テーブル名	過去データバーコード番号訂正履歴(健保・厚年)	テーブル名(英字)	TD_PASTDATA_BARCODE_HIST_K
--------	------	-------	-------------------------	-----------	----------------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	訂正履歴通し番号	TEISEI_TOSI_NUM	○	smallint	2	—	3			訂正履歴を一意に識別するための通し番号
3	訂正前バーコード番号	TEISEI_MAE_BARCODE_NUM		nchar	16	—	16			訂正前のバーコード番号
4	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
5	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
6	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
7	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
8	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
9	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
10	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
11	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
12	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
13	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
14	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
15	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD84	テーブル名	過去データバーコード番号訂正履歴(船保・厚年)	テーブル名(英字)	TD_PASTDATA_BARCODE_HIST_L
--------	------	-------	-------------------------	-----------	----------------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	訂正履歴通し番号	TEISEI_TOSI_NUM	○	smallint	2	—	3			訂正履歴を一意に識別するための通し番号
3	訂正前バーコード番号	TEISEI_MAE_BARCODE_NUM		nchar	16	—	16			訂正前のバーコード番号
4	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
5	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
6	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
7	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
8	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
9	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
10	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
11	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
12	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
13	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
14	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
15	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD85	テーブル名	過去データバーコード番号訂正履歴(国民年金)	テーブル名(英字)	TD_PASTDATA_BARCODE_HIST_N
--------	------	-------	------------------------	-----------	----------------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	訂正履歴通し番号	TEISEI_TOSI_NUM	○	smallint	2	—	3			訂正履歴を一意に識別するための通し番号
3	訂正前バーコード番号	TEISEI_MAE_BARCODE_NUM		nchar	16	—	16			訂正前のバーコード番号
4	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
5	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
6	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
7	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
8	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
9	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
10	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
11	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
12	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
13	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
14	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
15	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD86	テーブル名	過去データバーコード番号訂正履歴(記録関係等)	テーブル名(英字)	TD_PASTDATA_BARCODE_HIST_R
--------	------	-------	-------------------------	-----------	----------------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	訂正履歴通し番号	TEISEI_TOSI_NUM	○	smallint	2	—	3			訂正履歴を一意に識別するための通し番号
3	訂正前バーコード番号	TEISEI_MAE_BARCODE_NUM		nchar	16	—	16			訂正前のバーコード番号
4	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
5	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
6	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
7	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
8	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
9	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
10	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
11	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
12	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
13	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
14	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
15	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD87	テーブル名	過去データ届書内訳(国民年金)	テーブル名(英字)	TD_PASTDATA_TODOKESYO_UTIWAKE_N
--------	------	-------	-----------------	-----------	---------------------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	届書内訳通し番号	TODOKE_UTIWAKE_TOSI_NUM	○	tinyint	1	—	2			届書内訳情報を一意に識別するための通し番号
3	届書コード	TODOKESYO_CD		nchar	8	—	8	○		届書の種類を識別するコード
4	届書名称	TODOKESYO_NAME		nvarchar	100	—	100	○		届書の名称
5	届書略称	TODOKESYO_RYAK		nvarchar	15	—	15	○		届書の略称
6	受付件数	UKETUKE_KENSU		int	4	0	5	○		バーコード番号単位の届書の受付件数
7	受付枚数	UKETUKE_MAISU		int	4	0	5	○		バーコード番号単位の届書の受付枚数
8	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
9	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
10	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
11	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
12	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
13	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
14	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
15	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
16	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
17	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
18	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
19	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD88	テーブル名	過去データ個人内訳(健保・厚年)	テーブル名(英字)	TD_PASTDATA_KOJIN_UTIWAKE_K
--------	------	-------	------------------	-----------	-----------------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	個人内訳通し番号	KOJIN_UTIWAKE_TOSI_NUM	○	tinyint	1	—	2			個人内訳情報を一意に識別するための通し番号
3	個人内訳被保険者番号	KOJIN_UTIWAKE_HIHOKEN_NUM		nchar	6	—	6	○		届書に記載されている個人内訳の被保険者番号
4	個人内訳基礎年金番号	KOJIN_UTIWAKE_KISONEN_NUM		nchar	10	—	10	○		届書に記載されている個人内訳の基礎年金番号
5	個人内訳氏名(漢字)	KOJIN_UTIWAKE_NAME_KANJI		nvarchar	25	—	25	○		届書に記載されている個人内訳の漢字氏名
6	個人内訳氏名(カナ)	KOJIN_UTIWAKE_NAME_KANA		nvarchar	25	—	25	○		届書に記載されている個人内訳のカナ氏名
7	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
8	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
9	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
10	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
11	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
12	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
13	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
14	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
15	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
16	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
17	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
18	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD89	テーブル名	過去データ個人内訳(船保・厚年)	テーブル名(英字)	TD_PASTDATA_KOJIN_UTIWAKE_L
--------	------	-------	------------------	-----------	-----------------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	個人内訳通し番号	KOJIN_UTIWAKE_TOSI_NUM	○	tinyint	1	—	2			個人内訳情報を一意に識別するための通し番号
3	個人内訳被保険者番号	KOJIN_UTIWAKE_HIHOKEN_NUM		nchar	6	—	6	○		届書に記載されている個人内訳の被保険者番号
4	個人内訳基礎年金番号	KOJIN_UTIWAKE_KISONEN_NUM		nchar	10	—	10	○		届書に記載されている個人内訳の基礎年金番号
5	個人内訳氏名(漢字)	KOJIN_UTIWAKE_NAME_KANJI		nvarchar	25	—	25	○		届書に記載されている個人内訳の漢字氏名
6	個人内訳氏名(カナ)	KOJIN_UTIWAKE_NAME_KANA		nvarchar	25	—	25	○		届書に記載されている個人内訳のカナ氏名
7	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
8	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
9	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
10	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
11	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
12	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
13	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
14	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
15	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
16	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
17	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
18	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名

システム名	局面	文書名
受付進捗管理システム	詳細設計	テーブル定義書

テーブルID	TD90	テーブル名	過去データ個人内訳(国民年金)	テーブル名(英字)	TD_PASTDATA_KOJIN_UTIWAKE_N
--------	------	-------	-----------------	-----------	-----------------------------

No.	データ項目名	テーブル項目名(英字)	キー	データ型	サイズ	精度	桁数	Null許可	Default値	備考
1	受付番号	UKETUKE_NUM	○	nchar	16	—	16			届書の新規受付単位で払い出される通し番号
2	個人内訳通し番号	KOJIN_UTIWAKE_TOSI_NUM	○	tinyint	1	—	2			個人内訳情報を一意に識別するための通し番号
3	個人内訳被保険者番号	KOJIN_UTIWAKE_HIHOKEN_NUM		nchar	6	—	6	○		届書に記載されている個人内訳の被保険者番号
4	個人内訳基礎年金番号	KOJIN_UTIWAKE_KISONEN_NUM		nchar	10	—	10	○		届書に記載されている個人内訳の基礎年金番号
5	個人内訳氏名(漢字)	KOJIN_UTIWAKE_NAME_KANJI		nvarchar	25	—	25	○		届書に記載されている個人内訳の漢字氏名
6	個人内訳氏名(カナ)	KOJIN_UTIWAKE_NAME_KANA		nvarchar	25	—	25	○		届書に記載されている個人内訳のカナ氏名
7	登録日時	CREATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを登録した登録した年月日、時刻
8	登録者所属拠点コード	CREATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを登録したユーザの所属拠点を示すコード
9	登録者所属拠点名	CREATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属拠点名
10	登録者所属部署名	CREATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを登録したユーザの所属部署名
11	登録者ID	CREATE_ID		nchar	5	—	5			データを登録したユーザの氏名
12	登録者氏名	CREATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		登録者IDに対応する氏名
13	更新日時	UPDATE_TIME		datetime2	—	—	—		システム日付	データを更新した年月日、時刻
14	更新者所属拠点コード	UPDATE_KYOTEN_CD		nchar	4	—	4	○		データを更新したユーザの所属拠点コード
15	更新者所属拠点名	UPDATE_KYOTEN_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属拠点名
16	更新者所属部署名	UPDATE_BUSYO_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの所属部署名
17	更新者ID	UPDATE_ID		nchar	5	—	5			データを更新したユーザ
18	更新者氏名	UPDATE_NAME		nvarchar	25	—	25	○		データを更新したユーザの氏名

# 受付進捗管理システム 開発標準・開発管理標準

第 1.2 版

令和 4 年 11 月

日本年金機構

基幹システム開発部

本紙余白

# 目 次

1.	はじめに	1
1.1	本書の目的	1
1.2	用語の定義	1
1.3	最新版の参照	1
1.4	変更履歴	1
2.	システム開発工程の構成と概要	2
2.1	システム開発工程の構成	2
2.2	基本設計工程	3
2.3	詳細設計工程	9
2.4	開発・単体テスト・結合テスト工程	14
2.5	基本設計（基盤）工程	17
2.6	詳細設計（基盤）工程	21
2.7	環境構築、単体・結合テスト（基盤）	23
2.8	運用保守設計	17
2.9	総合テスト工程	31
2.10	受入テスト工程	33
2.11	移行	35
2.12	研修・引継	38
3.	プロジェクト管理の構成と概要	42
3.1	プロジェクト実施計画書の作成要領	42
3.2	プロジェクト実施計画書の改訂要領	47
3.3	プロジェクト管理実施要領	48
3.4	プロジェクト完了報告書の作成要領	57
4.	課題・問題管理要領	58
4.1	課題・問題管理とは	58
4.2	課題・問題管理の詳細	59
4.3	課題・問題管理のワークフロー	61
5.	変更管理要領	64
5.1	変更管理とは	64
6.	スコープ管理要領	65
6.1	スコープ管理とは	65
6.2	スコープ管理の詳細	65
6.3	留意事項	67
7.	システム構成管理要領	68
7.1	システム構成管理とは	68
8.	リスク管理要領	69
8.1	リスク管理とは	69
8.2	リスク管理のワークフロー	69
9.	文書管理要領	71
9.1	文書管理とは	71
9.2	文書管理の詳細	71
9.3	文書管理のワークフロー	73
10.	情報セキュリティ管理要領	74
11.	標準書改訂手順	74

# 1. はじめに

## 1.1 本書の目的

当標準は、受付進捗管理システム開発プロジェクトの開発、管理にかかる標準として定めるものである。受付進捗管理システム(以下「本システム」という。)の開発プロジェクトは、原則、当標準に従って開発管理を行い、変更の必要があればプロジェクト実施計画策定時に協議し、標準を改訂すること。

当標準の目的は、必要なシステムを高品質かつ適切コストで必要な時期に提供するために必要な開発手順及び、管理手順を定めるものである。

## 1.2 用語の定義

項番	用語	定義
1	開発プロジェクト	開発管理の対象となる単位
2	機構	日本年金機構の略。本システム構築の主体者
3	アプリケーション開発受託者	本システムの開発等業務の受託者
4	ハードウェア納入等受託者	本システムの基盤構築業務の受託者

## 1.3 最新版の参照

当標準の原本は、発注者が保管する電子媒体とし、紙媒体に印刷したものはその複製である。当標準の最新版について不明な場合は、機構に確認し、常に最新版を参照することとする。

## 1.4 変更履歴

項番	バージョン	更新日	変更内容及び理由
1	1.0 版	平成 30 年 3 月 8 日	新規作成
2	1.1 版	令和 3 年 7 月 9 日	政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準の改訂に伴う「10. 情報セキュリティ管理要領」の記載修正
3	1.2 版	令和 4 年 11 月 7 日	「システム部門における情報システムの構築等の外部委託に係る情報セキュリティ管理手順書」の廃止に伴う「10. 情報セキュリティ管理要領」の記載修正
4			
5			

## 2. システム開発工程の構成と概要

本章ではシステム開発工程の構成と概要に関して説明する。

本システム構築における開発工程の用語は図 2-1 システム開発工程の構成に示す用語で統一することとする。

各工程における作業ガイドは本資料には含まない。適宜作業ガイドを定義し、各作業を実施すること。

各工程における承認プロセスは、プロジェクト実施計画書において定義すること。

各工程で発生した課題は、各工程で解決もしくは解決の見通しがたっていること。

次工程への準備作業は、本資料の完了基準には含んでいない。各工程が終了する段階で、次の作業ができるよう準備すること。

### 2.1 システム開発工程の構成

#### 2.1.1 システム開発工程概念図

システム開発工程は、図 2-1 に示す工程により構成される。



図 2-1 システム開発工程の構成

## 2.2 基本設計工程

本システムの調達仕様書等をもとに基本設計を行う。これら作業に必要なタスクを実施し、その結果を基本設計書として文書化する。

なお、機能要件定義書については、受託者は、機構が調達仕様書に添付した資料をもとに、不足する内容については追加・修正して納品することとする。

### 2.2.1 作業プロセス



図 2-2 基本設計工程の作業プロセス

### 2.2.2 成果物

作業プロセス	成果物	資料名	資料説明
基本設計	基本設計書(システム開発等業務)	機能要件定義書	以下の機能要件を定義する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>✚ 業務全体概要図</li> <li>✚ 機能構成図(DMM)</li> <li>✚ 業務フロー(業務フロー図、業務フロー一覧)</li> <li>✚ 状態遷移図</li> <li>✚ 機能一覧表</li> <li>✚ データ項目定義書及び、データ項目一覧(データ設計書)</li> <li>✚ コード表</li> <li>✚ アクター定義書</li> <li>✚ アクセス権限定義書</li> <li>✚ 外部連携概要図(システムコンテキスト図)</li> <li>✚ 基本設計ガイド(設計ルール、設計テンプレート(記述例含む))等</li> </ul>
		画面設計書	機能要件定義書を基に、モックアップ(資材一式・説明資料一式)を作成し、開発する画面一覧、画面レイアウト、画面項目定義、画面遷移図、イベント(ボタン、遷移、等)の一覧とその処理内容を定義する。

	帳票設計書	機能要件定義書を基に、開発する帳票一覧、帳票レイアウト、帳票項目定義を定義する。
	バッチ設計書	開発するバッチ一覧、バッチの処理内容(処理記述)を定義する。
	論理 ER 図	機能要件定義書を基に、システムで使用するデータ項目をモデル化し、エンティティとその関連を洗練した上で、定義する。
	エンティティ定義書	論理 ER 図を基に、エンティティの一覧とエンティティ定義書を定義する。
	データディクショナリ	機能要件定義書を基に、システムで使用するデータ項目の属性、型、桁を洗練する。またドメインを定義する。
	コード表	機能要件定義書を基に、システムで使用するコードの値と名称を洗練する。
	CRUD 表	各機能とエンティティの関連(C:登録、R:照会、U:更新、D:削除)を定義する。
	外部インタフェース設計書	外部システムからのインタフェースについて、外部インタフェース一覧、項目定義、連携方法、タイミング、サイクル、処理量等を定義する。
	機能設計書	ユースケース一覧・ユースケース図(記述)・ビジネスルール一覧・ビジネスルール定義書を定義する。
	メッセージ設計書	メッセージ一覧、メッセージ内容を定義する。
	移行データ項目定義書	移行データ等を分析し、移行データ項目を定義する。
	移行基本計画書	移行対象データ、移行方式、データ移行プログラムの設計・開発方針、本番運用に向けた引継計画、システム切替計画等を定義する。
	詳細設計ガイド	設計ルール、設計テンプレート(記述例含む)を定義する。
	アーキテクチャの定義書	システム処理方式(処理パターン、フレームワーク等)を定義する。

### 2.2.3 完了基準

- (1) プロジェクト実施計画書で定めた当作業プロセスにおける納入物の作成が全て完了し、承認レビューなどを通じて日本年金機構との合意が得られていること。
- (2) 開発対象となるすべての機能が定義されていること。
- (3) 成果物が統一的な記述方法にて作成されていること。
- (4) 機能要件定義書で定義している要件とその他の基本設計書の成果物間の追跡可能性が検証され確保されていること。
- (5) 変更が生じた要件については、機能要件定義書の内容が改定されていること。
- (6) 基本設計工程の成果物間の整合性が検証され担保されていること。
- (7) 基本設計工程の成果物の内容が、システムの機能要件、非機能要件の両面において、基本設計段階で必要な設計が行われており、実現可能性が検証されていること。
- (8) 成果物を作成する際の検討内容、判断理由、検討結果が記録されていること。
- (9) 申し送り事項が全てリストアップされ、早期解消のアクションが定められていること。
- (10) 基本設計書は、完了基準が明確なテスト仕様が作成できるレベルで記述されていること。
- (11) 基本設計書の内容は、容易に理解可能な内容と構成になっていること。
- (12) 設計したシステムの動的振る舞い及び静的構造についてシステムやサブシステムの全体像を俯瞰する設計書が含まれていること。
- (13) 技術的な依存関係が定義され検証されていること。また、技術的なリスクが洗い出され対応策が検討されていること。
- (14) システムの利用を含む業務運用シナリオの妥当性が検証されていること。
- (15) 詳細設計工程の入力成果物についてベースラインが確立されていること。
- (16) 次工程の計画が詳細化され、作業計画(WBS)が作成されていること。

作業プロセス	資料名	完了基準
基本設計	機能要件定義書	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 業務を実施する上で必要な要件が漏れなく記述されていること。</li> <li>➤ 要件間の不整合が解消され、かつ、トレードオフが必要な部分については調整済みであること。</li> <li>➤ 機構職員によるレビューが実施されていること。</li> </ul>
	画面設計書	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 調達仕様書、機能要件定義書で定義している要件を満たしていること。</li> <li>➤ 画面がシステムとして漏れなく洗い出されていること。</li> <li>➤ 画面遷移が漏れなく洗い出され、定義されていること。</li> <li>➤ 画面遷移とユースケース記述とが整合していること。</li> <li>➤ 画面ごとに、画面レイアウトが定義されていること。</li> <li>➤ 画面ごとに、必要なデータ項目、チェック項目、初期状態等が洗い出され、定義されていること。</li> <li>➤ 画面に含まれるデータ項目が、他のデータ項目の演算結果である項目を除き、漏れなくデータディクショナリに定義されていること。</li> <li>➤ 画面とユースケース記述とが整合していること。</li> <li>➤ モックアップ確認時の指摘事項が整理され、反映されているかどうかの区別がされていること。</li> <li>➤ 機構職員によるレビューが実施されていること。</li> </ul>
	帳票設計書	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 調達仕様書、機能要件定義書で定義している要件を満たしていること。</li> <li>➤ 帳票がシステムとして漏れなく洗い出されていること。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 帳票ごとに、レイアウトが定義されていること。</li> <li>➤ 帳票ごとに、必要なデータ項目が洗い出され、定義されていること。</li> <li>➤ 帳票に含まれるデータ項目が、データディクショナリに定義されていること(他のデータ項目の演算結果である項目を除く)。</li> <li>➤ 帳票とユースケース記述とが整合していること。</li> <li>➤ 機構職員によるレビューが実施されていること。</li> </ul>
バッチ設計書	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 調達仕様書、機能要件定義書で定義している要件を満たしていること。</li> <li>➤ バッチがシステムとして漏れなく洗い出されていること。</li> <li>➤ バッチ仕様(起動方法、処理タイミング、処理時間、処理量、先行条件、終了条件、印刷の有無等)が洗い出され、一覧表として作成されていること。</li> <li>➤ 機構職員によるレビューが実施されていること。</li> </ul>
論理 ER 図/エンティティ定義書/データディクショナリ/コード表	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 調達仕様書、機能要件定義書で定義している要件を満たしていること。</li> <li>➤ システムが扱う値、データ項目、エンティティが漏れなく洗い出されていること。</li> <li>➤ データ項目が重複なく整理されていること。</li> <li>➤ エンティティ間の基本キーと外部キーの関連が定義されていること。</li> <li>➤ 外部インターフェースに含まれるデータ項目が、他のデータ項目の演算結果である項目を除き、定義されていること。</li> <li>➤ エンティティごとに、必要なデータ項目が洗い出され、定義されていること。</li> <li>➤ エンティティ定義に含まれるデータ項目がデータディクショナリに定義されていること。</li> <li>➤ エンティティ定義とユースケース記述とが整合していること。</li> <li>➤ ER 図とユースケースが整合していること。</li> <li>➤ 画面・帳票に含まれるデータ項目が、他のデータ項目の演算結果である項目を除き、定義されていること。</li> <li>➤ コード化が必要なデータ項目が洗い出され、適切にコード化されていること。</li> <li>➤ データの物理設計のための検討が実施され、詳細設計工程でのデータの物理設計のための留意事項が抽出され、整理されていること。</li> <li>➤ 機構職員によるレビューが実施されていること。</li> </ul>
CRUD 表	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ ユースケースとエンティティを対象とした CRUD 表が作成され、機能の不足がないことが検証されていること。</li> <li>➤ ユースケースにおけるイベントごとに CRUD 分析が実施されていること。</li> <li>➤ エンティティ一覧と整合していること。</li> <li>➤ 機構職員によるレビューが実施されていること。</li> </ul>
外部インターフェ	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 調達仕様書、機能要件定義書で定義している要件を満たし</li> </ul>

	<p>ース設計書</p>	<p>ていること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 外部システムがシステムとして漏れなく洗い出されていること。</li> <li>➤ 外部インターフェースに求められている機能要件及び非機能要件が定義されていること。</li> <li>➤ 外部システムとその外部システムとのインターフェースがシステムとして漏れなく洗い出されていること。</li> <li>➤ 外部インターフェースごとに、データ項目がシステムとして漏れなく洗い出され、定義されていること。</li> <li>➤ 外部インターフェースに含まれるデータ項目が、他のデータ項目の演算結果である項目を除き、データ・ディクショナリに定義されていること。</li> <li>➤ 外部インターフェースとユースケース記述とが整合していること。</li> <li>➤ 外部インターフェースにおいて文字を変換する場合は、外部インターフェース毎に文字及びコードの対応表が定義されていること。また、その変換方式、実現方式について検討され、定義されていること。</li> <li>➤ 外部インターフェースの実現方法がシステム方式設計で検討され、その結果がシステム全体構成に反映されていること。</li> <li>➤ 機構職員によるレビューが実施されていること。</li> </ul>
	<p>機能設計書</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 調達仕様書、機能要件定義書を網羅して、漏れなくユースケースが洗い出されていること。</li> <li>➤ ユースケースが整理・統合され、共通機能が共通ユースケースとして定義されていること。</li> <li>➤ ユースケースごとに、システムに要求されるビジネスルールが定義されていること。</li> <li>➤ システム全体において共有されるビジネスルールを明確に定義していること。</li> <li>➤ ユースケースごとに、ユースケースに反映されている業務要件が整理されていること。</li> <li>➤ ユースケースごとに、ユースケース記述が定義されていて、ユースケースがシステムに要求する機能が明確に記述されていること。</li> <li>➤ ユースケースが利用する画面、帳票、エンティティが洗い出されていること。</li> <li>➤ ユースケース記述とデータ論理設計、外部インターフェース設計、画面設計、帳票設計等の各種成果物とが整合していること。</li> <li>➤ 機構職員によるレビューが実施されていること。</li> </ul>
	<p>メッセージ設計書</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 調達仕様書、機能要件定義書で定義している要件を満たしていること。</li> <li>➤ メッセージがシステムとして漏れなく洗い出されていること。</li> <li>➤ メッセージごとに、必要なデータ項目が洗い出され、定義されていること。</li> <li>➤ メッセージが出力される画面等と整合していること。</li> <li>➤ 機構職員によるレビューが実施されていること。</li> </ul>

移行データ項目定義書	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 移行に必要なデータ項目が定義されていること。</li> <li>➤ 機構職員によるレビューが実施されていること。</li> </ul>
移行基本計画書	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 複数の移行方式案が示され、実現性・難易度・リスク等に対する対策、コスト、移行スケジュール、移行システムへの影響及び業務への影響等について検討されていること。</li> <li>➤ 検討した移行方式案について比較・評価を行った結果が整理されていること。</li> <li>➤ 最適な移行方式とその選定理由が示されていること。選定理由が妥当なものであること。</li> <li>➤ データ移行作業方法が定義され、データ移行対象(移行元、移行先)となるエンティティ、項目がすべて定義されていること。</li> <li>➤ 本番移行へのリスクが全て洗い出され、対策案とともにいつ、だれが何を実施するか責任の所在が明確となった計画となっていること。</li> <li>➤ 開発対象となるすべてのデータ移行機能が定義されていること。</li> <li>➤ 開発対象となるデータ移行機能の処理機能記述が定義されていること。</li> <li>➤ 機構職員によるレビューが実施されていること。</li> </ul>
詳細設計ガイド	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 詳細設計にて作成する成果物が作成基準、手順、ルール、成果物の標準化が行われていること。</li> <li>➤ 成果物のサンプルが記述されていること。</li> <li>➤ 詳細設計において、別途ツール等を使用する場合は、準備方法、利用範囲、利用手順等が定義されていること。</li> <li>➤ 機構職員によるレビューが実施されていること。</li> </ul>
アーキテクチャの定義書	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 処理パターン、フレームワーク等といったシステム処理方式が定義されていること。</li> <li>➤ 機構職員によるレビューが実施されていること。</li> </ul>

## 2.3 詳細設計工程

関係ユーザの要求をシステム化するために、基本設計で定義した内容を基に、情報システムの詳細機能を設計する。これらの作業に必要なタスクを実施し、その結果を詳細設計書として文書化する。詳細設計の過程で、基本設計に変更が発生した場合には、基本設計書に遡及し、変更記録を付し適宜更新する。

また、受託者は、テスト基本計画書の案を作成し、機構の承認を受けることとする。機構は案をもとに確定版を作成する。

### 2.3.1 作業プロセス



図 2-3 詳細設計工程の作業プロセス

### 2.3.2 成果物

作業プロセス	成果物	資料名	資料説明
詳細設計	詳細設計書(システム開発等業務)	物理 ER 図	基本設計で作成した論理 ER 図、エンティティ定義書、データディクショナリを基に、データベースの特性を意識した物理 ER 図を定義する。
		テーブル定義書	物理 ER 図、エンティティ定義書、データディクショナリを基に、テーブル設計を行い、テーブル一覧、及び、テーブル定義書を定義する。
		インデックス定義書	物理 ER 図、テーブル定義書を基に、インデックス設計を行い、インデックス一覧、及びインデックス定義書を定義する。
		ファイル定義書	物理ファイルの設計を行う(外部インタフェース仕様の設計(※)を含む)。業務アプリケーションから見たファイルのレイアウトを確定する。また、ファイルのライフサイクルに関する設計も行う。 (※)外部システム毎に通信方法や媒体、発生サイクル、件数、ネットワーク

			構成、接続プロトコル、使用ソフトウェア及びその設定等を記述する。
		処理詳細設計書	画面設計書や物理 ER 図、テーブル定義書、インデックス定義書を基に、コーディング可能なレベルで処理を一覧化し、IPO 形式等で処理内容を定義する。(クラス図、シーケンス図、SQL 設計書も定義すること)
		JOB フロー設計書	バッチ処理の実行順序を定義する。
		権限設計書	ユーザの役割と、権限の設定の関連を定義する。
		バッチ詳細設計書	バッチ処理仕様書、アプリケーションジョブネットを定義する
		移行計画書	移行スケジュール、データ移行対象・移行方式、データ移行プログラムの設計・開発方針、システム切替計画等を定義する。
		移行詳細設計書	データ移行プログラム仕様書を定義する。
		ツール仕様書	開発ツール、テストツール、運用ツール等を定義する。
		業務運用設計書	事業所情報の取り込み、カレンダー更新等の業務運用に関する情報を定義する。
		開発ガイド	開発ルール、コーディング規約(命名規則含む)、単体テスト実施ガイド、基盤ライブラリ、フレームワーク利用ガイド等を定義する。
テスト基本計画	テスト基本計画書	テスト基本計画書	プロジェクトの全フェーズを通して実施される各種テスト(アプリケーション関連、および基盤関連における単体テスト～受入テスト)に関する基本的な計画(方針、体制、利用環境、テスト開始基準・完了基準等)、テストの種類・概要、テスト範囲、各業者の責任分解点を定義する。
	テスト実施計画書(システム開発等業務)	テスト実施計画書(システム開発等業務)	アプリケーションにかかるテスト実施方針・実施体制、テスト実施スケジュール、テストの範囲・方法・種類・評価基準、テスト実施環境、各工程で使用するテストデータ定義、テスト運営方法(テスト情報管理、テストプロセス管理、変更管理)等を定義

### 2.3.3 完了基準

- (1) プロジェクト実施計画書で定めた当作業プロセスにおける納入物の作成が全て完了し、承認レビューなどを通じて日本年金機構との合意が得られていること。
- (2) 申し送り事項が全てリストアップされ、早期解消のアクションが定められていること。
- (3) 基本設計工程で設計した内容に対して、実装方式、製品、開発環境等に依存する部分の内容が更新され、その妥当性が検証されていること。
- (4) 詳細設計工程の作業ガイドに従い、成果物が全て作成されていること。
- (5) 成果物が統一的な記述方法にて作成されていること。
- (6) 基本設計書の各構成要素と詳細設計工程の関連する成果物間の追跡可能性が検証され確保されていること。
- (7) 変更が生じた要件については、機能要件定義書の内容が改定されていること。
- (8) 仕様変更の内容が追跡可能であり、詳細設計書に変更内容が全て反映されていること。
- (9) 詳細設計工程の成果物間の整合性が検証され担保されていること。
- (10) 成果物を作成する際の検討内容、判断理由、検討結果が記録されていること。
- (11) 詳細設計書に基づき開発されるシステムの妥当性が、システムの利用を含む業務運用シナリオを基に検証されていること。
- (12) 技術的な依存関係が定義され検証されていること。
- (13) 技術的なリスクが洗い出され対応策が検討されていること。
- (14) 開発・単体テストのための機器やツールなど、必要十分な資源が割り当てられていること、若しくは開発実施までに準備する計画が作成されていること。
- (15) プログラム開発工程の入力成果物についてベースラインが確立されていること。
- (16) 次工程の計画が詳細化され、作業計画(WBS)が作成されていること。

作業プロセス	資料名	完了基準
詳細設計	物理 ER 図/ テーブル定義書/ インデックス定義書/ ファイル定義書	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ パフォーマンスを考慮したテーブル分割、非正規化や導出データの扱いが検討され、反映されていること。</li> <li>➤ アプリケーションの処理に必要な更新タイムスタンプ、更新者、アクセス制御情報列の追加等が検討され、反映されていること。</li> <li>➤ 物理 ER 図とデータベース物理仕様書との整合性が取れていること。</li> <li>➤ 実装方式、データベース管理製品の仕様に基づき、データベース物理仕様が定義されていること。</li> <li>➤ SQL 設計におけるパフォーマンスの検証結果を反映していること。</li> <li>➤ 業務ソフトウェアや基盤ソフトウェアの性能要件等を含む総合的な観点からの妥当性が検証されていること。</li> <li>➤ データベースの運用や非機能要件について考慮されており、性能要件や運用要件を満たせることが検証されていること。</li> <li>➤ 実装方式に基づき、ファイル物理仕様が定義されていること。</li> <li>➤ システム全体でファイルの利用方針を定め、遵守していること。</li> <li>➤ 他成果物との整合性が取れていること。</li> <li>➤ 外部インターフェースについて、データを受け渡す方式、データフォーマット、その他双方でのインターフェースの実装に必要な情報が網羅的に記載されていること。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 外部システムごとに外部インターフェース仕様が作成され、外部接続先と該当する外部インターフェース詳細仕様書の内容について合意されていること。</li> <li>➤ 外部インターフェースに求められる機能要件及び非機能要件が満たされることが検証済みであること。</li> <li>➤ 機構職員によるレビューが実施されていること。</li> </ul>
処理詳細設計書 / JOB フロー設計書 / 権限設計書 / バッチ詳細設計書 / ツール仕様書	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 機能要件、ユースケースが、全てコンポーネントの機能として定義されていること。</li> <li>➤ 開発するすべてのソフトウェアユニット(モジュール)とその仕様、およびソフトウェアユニット間の構造が定義されていること</li> <li>➤ オンラインのトランザクションの同時処理、あるいはバッチ処理との競合などから排他制御を考慮した仕様となっていること</li> <li>➤ オンライン、バッチのアプリケーションの運用スケジュールが決定し、バッチ・ジョブのネットワークが定義されていること</li> <li>➤ バッチ処理の DB のリカバリ、リランの方法が明確にされ JOB フローに反映されていること</li> <li>➤ 画面、帳票を使用するユーザの実行権限が定義されていること。</li> <li>➤ 画面、帳票、バッチの仕様がエラー処理も含め定義されていること。</li> <li>➤ コンポーネントの共通化が十分に検討されていること。</li> <li>➤ コンポーネント設計の観点から必要とされる情報が全て定義されていること。</li> <li>➤ コーディングやコンテンツの作成が開始可能なレベルまで詳細化されていること。</li> <li>➤ 機構職員によるレビューが実施されていること。</li> </ul>
移行計画書 / 移行詳細設計書	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 移行スケジュール、データ移行対象・移行方式、データ移行プログラムの設計・開発方針、システム切替計画が定義されていること。</li> <li>➤ データの移行を行うためのプログラム仕様書が定義されていること。</li> <li>➤ 機構職員によるレビューが実施されていること。</li> </ul>
業務運用設計書	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 事業所情報の取り込み、カレンダー更新等の業務運用がすべて定義されていること。</li> <li>➤ 機構職員によるレビューが実施されていること。</li> </ul>
開発ガイド	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ プログラム開発にて作成する成果物の作成基準、手順、ルール、成果物の標準化が行われていること。</li> <li>➤ 成果物のサンプルが記述されていること。</li> <li>➤ プログラム開発において、別途ツールやライブラリ、フレームワーク等を使用する場合は、準備方法、利用範囲、利用手順等が定義されていること。</li> <li>➤ 機構職員によるレビューが実施されていること。</li> </ul>

テスト基本計画	テスト基本計画書/テスト実施計画書(システム開発等業務)	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 当作業プロセスにおける納入物の作成が完了し、承認レビューなどを通じて機構との合意が得られていること</li><li>➤ テストの全体方針および各段階での目的、担当者、作業概要およびテスト環境/ツール/使用するデータなどが検討され、必要な作業が次局面以降の計画に反映されていること</li><li>➤ 機構職員によるレビューが実施されていること。</li></ul>
---------	------------------------------	--

## 2.4 開発・単体テスト・結合テスト工程

詳細設計書に基づいたプログラムソースのコーディング、プログラム単体テスト・結合テストを実施する。

テストでの本番データの使用は、原則禁止とする。やむを得ない理由により使用する必要がある場合は、事前に機構と協議し、承認を得るとともに、その管理方法等について機構の指示に従うこと。

### 2.4.1 作業プロセス

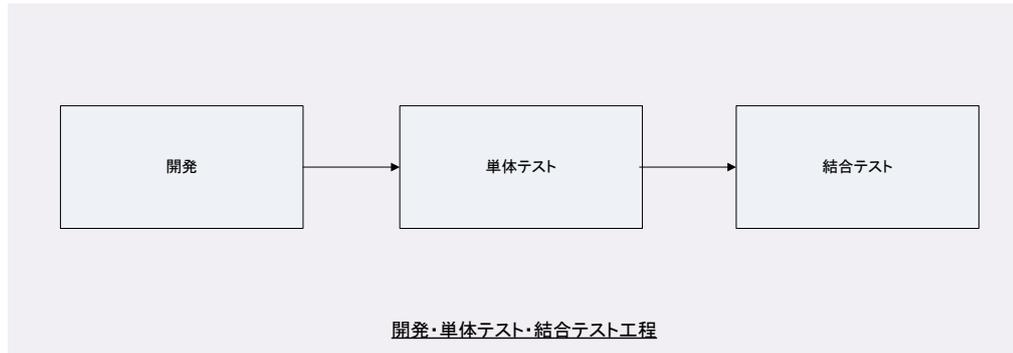


図 2-4 開発・単体テスト・結合テスト工程の作業プロセス

### 2.4.2 成果物

作業プロセス	成果物	資料名	資料説明
開発	開発資材一式	プログラム開発	開発したモジュールのソースコード、実行モジュール(データベースのオブジェクトを含む)、データ移行プログラム・ツール(マスタデータ含む)、業務プログラム実行シェル、運用ツール、開発ツール、テストツール、テーブル定義DDL、アプリケーションジョブネット定義(設定ファイル)
単体テスト	単体テスト仕様書兼テスト結果報告書(システム開発等業務)	単体テスト仕様書	実施手順、テスト範囲、テストデータ定義書(単体テストを実施するための作業計画、テスト完了基準等)を定義する。
		単体テストケース	全ての分岐を網羅し、確認する為のテストケースを定義する。
		単体テスト実施結果	単体テストケースを基に実行したテスト結果、及びそのエビデンス。
結合テスト	結合テスト仕様書兼テスト結果報告書(システム開発等)	結合テスト仕様書	実施手順、テスト範囲、テストデータ定義書(結合テストを実施するための作業計画、テスト完了基準等)を定義する。

	業務)	結合テストケース	詳細設計書に基づき、機能単位でモジュールを結合し、確認する為のテストケースを定義する。
		結合テスト実施結果	結合テストケースを基に実行したテスト結果、及びそのエビデンス。

### 2.4.3 完了基準

- (1) プロジェクト実施計画書で定めた当作業プロセスにおける納入物の作成が全て完了し、承認レビューなどを通じて日本年金機構との合意が得られていること。
- (2) 品質管理、進捗管理、変更管理、問題管理、構成管理の手順や仕組みが確立されていること。
- (3) 成果物を作成する際の検討内容、判断理由、検討結果が記録されていること。
- (4) 全ての開発物に対し、必要十分な単体テスト仕様書が作成されていること。
- (5) 計画された全てのテストケースが実施され、正しく検証されていること。(各機能に対する機能検証を行い、不具合を洗い出し、解決されていること。また、エラーが残っている場合であっても、解決の目処が立っていること)
- (6) 他受託者の支援が必要な場合は、実施計画の内容が受託者間で調整の上、合意されていること。
- (7) 当作業プロセスにおける納入物の作成が完了し、承認レビューなどを通じて日本年金機構との合意が得られていること。
- (8) 次工程の計画が詳細化され、作業計画(WBS)が作成されていること。

作業プロセス	資料名	完了基準
開発	プログラム開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 全ての機能が開発されていること。</li> <li>➤ 各種設計書とソフトウェアユニット(モジュール)のトレースが取れていること。</li> <li>➤ コーディングルールに沿ったプログラムが実装されていること。</li> </ul>
単体テスト	単体テスト仕様書/単体テストケース	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ テスト実施計画書に従い、機能を全て検証するためのテストケースやテストデータが準備されていること。</li> <li>➤ 全てのプログラム機能を漏れなく検証するためのテスト仕様書が単体テスト仕様書として作成されていることを機構職員に報告し、確認を受けていること。</li> </ul>
	単体テスト実施結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 全ての実行モジュールに対し、単体テスト仕様書に従い、単体テストが実施され、不具合が修正済みであること。</li> <li>➤ 単体テスト仕様書に基づき実施された単体テストの結果が記録されていること。</li> <li>➤ テスト実施結果及び品質評価が整理され、単体テスト仕様書に記載された合否判定基準を満たしていること。</li> <li>➤ 単体テスト仕様書どおり実施され、全てのプログラム機能を漏れなく検証できていることを単体テスト仕様書兼結果報告書(アプリケーション)にて、機構職員に報告し、確認を受けていること。</li> </ul>

結合テスト	結合テスト仕様書/結合テストケース	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ テスト実施計画書(システム開発等業務)に従い、機能を全て検証するためのテストケースやテストデータが準備されていること。</li> <li>➤ コンポーネント間のインタフェース、ジョブネットの検証を行うためのテストケースやテストデータが準備されていること。</li> <li>➤ 結合テスト仕様書の内容について機構職員に報告し、確認を受けていること。</li> </ul>
	結合テスト実施結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 結合テスト仕様書に従い、結合テストが実施され、不具合が修正済みであること。</li> <li>➤ 結合テスト仕様書に基づき実施された結合テストの結果が記録されていること。</li> <li>➤ テスト実施結果及び品質評価が整理され、結合テスト仕様書に記載された合否判定基準を満たしていること。</li> <li>➤ 結合テスト仕様書どおり実施され、結合テストが漏れなく検証できていることを結合テスト仕様書兼結果報告書(アプリケーション)にて、機構職員に報告し、確認を受けていること。</li> </ul>

## 2.5 基本設計(基盤)工程

### 2.5.1 作業プロセス

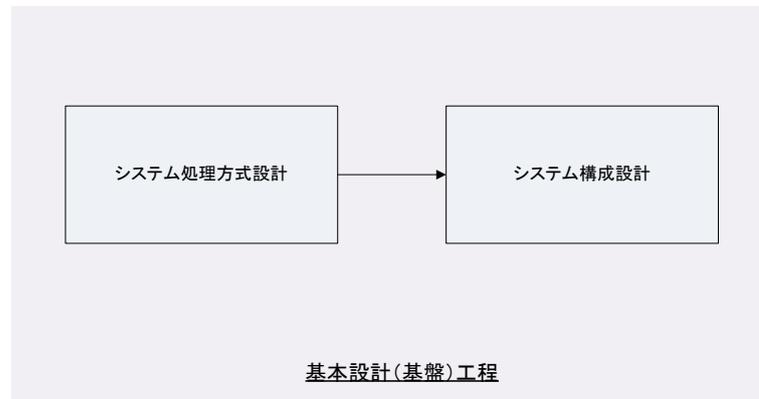


図 2-9 基本設計(基盤)工程の作業プロセス

### 2.5.2 成果物

作業プロセス	成果物	資料名	資料説明
基本設計(基盤)	基本設計書(基盤)	非機能要件定義書	<p>本システムで充足すべき非機能要件を定義する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✚ 基礎数値／業務処理量</li> <li>✚ 性能要件</li> <li>✚ 可用性要件</li> <li>✚ 拡張性要件</li> <li>✚ セキュリティ要件</li> <li>✚ 運用保守要件</li> <li>✚ 移行要件</li> <li>✚ その他物理制約 等</li> </ul>
		システム処理パターン定義書	<p>システムで実行される処理のパターン(認証、オンライン、バッチ等)を洗い出し、各処理フローにおける構成要素間の動的な振る舞いを、シーケンス図等を用いて定義する。</p>
		システム処理方式設計書	<p>定義された非機能要件を実現するためのシステム処理方式にかかる設計方針、システム処理方式(性能設計、可用性設計、拡張性設計、セキュリティ設計等)を決定する。</p>
		システム構成設計書	<p>システム全体として共通する機能要件や非機能要件の実現方式をシステム共通基盤設計として定義、システム全体の論理構成(同様の機能やネットワーク上の抽象化して集約した概念ノー</p>

			ド)を定義する。 また、各概念ノードにおけるサーバ構成（各サーバの要求仕様等）、ストレージ構成（ディスク仕様やディスク構成）、SW 構成（MW/SW の構成・配置、MW/SW 間連携方法）、NW 構成（NW 全体構成図、インタフェース仕様、ルーティング設計等）を定義する。
	基盤設計ガイド	基盤設計ガイド	設計ルール（機器・ホスト・コンポーネント・ジョブ等の命名規則、シェルコーディング規約等）、設計テンプレート（記述例も含む）を定義する。

### 2.5.3 完了基準

- (1) プロジェクト実施計画書で定めた当作業プロセスにおける納入物の作成が全て完了し、承認レビューなどを通じて日本年金機構との合意が得られていること。
- (2) 機能要件定義書、非機能要件定義書で定義している要件と基本設計書の成果物間の追跡可能性が検証され確保されていること。つまり、要件定義書で定義している要件が、基本設計工程の成果物として漏れなく定義され、満たされていること。
- (3) 変更が生じた要件については、機能要件定義書、非機能要件定義書の内容が改定されていること。
- (4) 基本設計工程の成果物間の整合性が検証され担保されていること。
- (5) 基本設計工程の成果物の内容が、システムの機能要件、非機能要件の両面において、基本設計段階で必要な設計が行われており、実現可能性が検証されていること。
- (6) 成果物を作成する際の検討内容、判断理由、検討結果が記録されていること。
- (7) 基本設計書の内容について、機構職員との合意がなされていること。
- (8) システム及びそれらの構成要素の動的な振る舞い、静的な構造が分析され設計されていること。
- (9) 基本設計書は、完了基準が明確なテスト仕様を作成できるレベルで記述されていること。
- (10) 基本設計書の内容は、容易に理解可能な内容と構成になっていること。
- (11) 技術的な依存関係が定義され検証されていること。また、技術的なリスクが洗い出され対応策が検討されていること。
- (12) 詳細設計工程の入力成果物についてベースラインが確立されていること。
- (13) 現状の運用体制と運用設計との差分が洗い出され、対応の検討が計画されていること。
- (14) 次工程の計画が詳細化され、作業計画（WBS）が作成されていること。

作業プロセス	資料名	完了基準
基本設計（基盤）	非機能要件定義書	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 本システムを動作させる上で必要な要件が漏れなく記述されていること。</li> <li>➤ 要件間の不整合が解消され、かつ、トレードオフが必要な部分については調整済みであること。</li> <li>➤ 機構職員によるレビューが実施されていること。</li> </ul>

	システム処理パターン定義書/システム処理方式設計書	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 機能要件定義書、非機能要件定義書で定義している要件を満たしていること。</li> <li>➤ 基盤設計における設計指針が定義され、それに基づいたシステム処理方式が定義されていること。</li> <li>➤ 定義した処理方式に対する設計根拠が明らかになっていること。</li> <li>➤ 全てのユースケースを実現できるように、システム処理パターンが洗い出され、定義されていること。</li> <li>➤ システム処理パターンの基盤的特性・特徴が定義されていること。</li> <li>➤ システム処理方式について、複数代替案に比較検討を実施し、選択の妥当性について設計判断が説明されていること。</li> <li>➤ セキュリティ要件、システム方式要件、運用要件など、非機能要件を満たしていること。</li> <li>➤ システムの構成要素が定義され、構成要素間の静的及び動的な関連が定義されていること。</li> <li>➤ システムに要求される性能・容量を満たすために必要なシステム資源量が見積もられていて、ハードウェア仕様、ソフトウェア仕様、ネットワーク仕様、セキュリティ仕様、運用・保守仕様に反映されていること。</li> <li>➤ 前提を示したうえで論理的に性能数値が示され、パフォーマンスが見積もられていること。</li> <li>➤ パフォーマンスの見積もり結果が性能要件を充足していること。</li> <li>➤ 性能におけるリスクを洗い出し、対応策や解決策が示されていること。</li> <li>➤ 機構職員によるレビューが実施されていること。</li> </ul>
	システム構成設計書	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 運用機能、セキュリティ機能を実現するための構成要素も含めた、システム全体構成が定義されていること。</li> <li>➤ システム処理パターンがシステム全体構成で処理できることが検証されていること。</li> <li>➤ ネットワーク構成、ネットワーク接続、サーバ配置場所が定義されていること。</li> <li>➤ 定義した設計内容に対する設計根拠が明らかになっていること。</li> <li>➤ 外部インタフェース設計方針が定義されていること。</li> <li>➤ 障害ケースについても検証され、障害対策の妥当性が検証されていること。</li> <li>➤ 調達に必要な機能、性能、容量などの仕様が定義されていること。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・サーバ構成、ストレージ構成</li> <li>・汎用ソフトウェアパッケージに関する機能設計、構成要素の構造</li> <li>・データベース管理システムに関する機能設計、構成要素の構造、物理設計方針、データベース方針</li> <li>・画面・帳票の実現方式</li> <li>・外部インタフェース接続方式</li> <li>・ネットワーク機器の配置、構成、等</li> </ul> </li> </ul>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 稼働維持環境についても定義されていること。</li> <li>➤ システム全体のリスク分析を実施し、セキュリティ対策方針が確定していること。</li> <li>➤ セキュリティ対策方針に従ったセキュリティ設計方針が定義されていること。</li> <li>➤ ユーザ認証、アクセス制御、暗号化、ファイアウォール、ウィルス対策、ロギング等のセキュリティ機能の仕様が定義されていること。</li> <li>➤ システム全体構成と整合性の取れた、セキュリティに関する仕様が定義されていること。</li> <li>➤ 機構職員によるレビューが実施されていること。</li> </ul>
	<p>基盤設計ガイド</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 基盤詳細設計にて作成する成果物が作成基準、手順、ルール、成果物の標準化が行われていること。</li> <li>➤ 成果物のサンプルが記述されていること。</li> <li>➤ 基盤詳細設計において、別途ツール等を使用する場合は、準備方法、利用範囲、利用手順等が定義されていること。</li> <li>➤ 機構職員によるレビューが実施されていること。</li> </ul>

## 2.6 詳細設計(基盤)工程

### 2.6.1 作業プロセス



図 2-10 詳細設計(基盤)工程の作業プロセス

### 2.6.2 成果物

作業プロセス	成果物	資料名	資料説明
詳細設計(基盤)	詳細設計書(基盤)	パラメータ定義書	環境を構成する OS・ソフトウェア製品・ハードウェア製品の各種パラメータを定義する。
		環境設計書	本番環境、稼働維持環境の環境設計書の作成

### 2.6.3 完了基準

- (1) プロジェクト実施計画書で定めた当作業プロセスにおける納入物の作成が全て完了し、承認レビューなどを通じて日本年金機構との合意が得られていること。詳細設計の作業ガイドに従い、成果物が作成されていること。
- (2) 基本設計書の各構成要素と詳細設計での成果物間の追跡可能性が検証され担保されていること。
- (3) 品質管理計画に従い、成果物の品質検証が行われていること。
- (4) 詳細設計書の内容について、関係する受託者の合意がなされていること。
- (5) 詳細設計書の内容について、機構職員との合意がなされていること。
- (6) 基本設計書に記述されているシステム要件(機能要件及び各種非機能要件)の内容が、正しく基盤ソフトウェアを構成するコンポーネント設計及びデータの物理設計に変換されていることが検証されていること。
- (7) 技術的な依存関係が定義され検証されていること。
- (8) 技術的なリスクが洗い出され対応策が検討されていること。
- (9) 現状の業務運用体制及びシステム運用体制との差分について、対応策が検討されていること。
- (10) 機器導入作業の入力情報として、導入するソフトウェア製品、ハードウェア製品(ネットワーク製品も含む)の構成情報、設定パラメータが全て定義されていること。
- (11) 次工程の計画が詳細化され、作業計画(WBS)が作成されていること。

作業プロセス	資料名	完了基準
詳細設計(基盤)	環境設計書 /パラメータ 定義書	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 各機能を実現するための実装方式や基盤製品が定義され、処理方式が記述されていること。</li> <li>➤ 論理ノード及び物理ノード全体に求められる処理量及び容量の数値、最低必要となるノードの数など、製品非依存の設計が根拠や考え方とともに記述されていること。</li> <li>➤ ネットワーク製品に求められる機能、処理量や容量、最低必要となるネットワークノードの数など、製品非依存の設計が根拠や考え方とともに記述されていること。</li> <li>➤ 仮想化を行う場合、仮想化の構成が記述されていること。</li> <li>➤ ハードウェアとその構成要素の一覧が記述されていること。</li> <li>➤ ハードウェアの配置・接続構成が記述されていること。</li> <li>➤ SAN スイッチのゾーニング定義、テープライブラリの管理パラメータ定義、外部ディスク装置の管理パラメータ定義、各種ハードウェアの障害通知パラメータ定義等の設計が行われていること。</li> <li>➤ ネットワーク機器とその構成要素の一覧が記述されていること。</li> <li>➤ ネットワーク製品の配置・接続構成が記述されていること。</li> <li>➤ 必要な仮想 LAN の設計が行われていること。</li> <li>➤ 最低限必要な IP アドレス数の算出と根拠が記述されていること。</li> <li>➤ ネットワーク製品の導入・設定に必要なパラメータが記述されていること。</li> <li>➤ 必要な仮想 LAN 定義、障害通知パラメータ定義等の設計が行われていること。</li> <li>➤ OS ごとに導入するソフトウェア製品の一覧が記述され、製品名、バージョン、修正プログラム等の情報が整理されていること。</li> <li>➤ 各ソフトウェアの導入・設定に必要なパラメータが設計されていること。</li> <li>➤ データベースに必要なディスクスペースの容量が見積もられていること。</li> <li>➤ インスタンス、データベース、表スペースと物理媒体への割当てが設計されていること。</li> <li>➤ データベース管理製品のパラメータ及びその他の設計が行われていること。</li> <li>➤ DDL 文が作成されていること。</li> <li>➤ ファイルに必要なディスクスペースの容量が見積もられていること。</li> <li>➤ ファイルの所有者、グループ、アクセス権等の見積もりが行われていること。</li> <li>➤ ファイルの物理媒体への割当てが設計されていること。</li> <li>➤ 機構職員によるレビューが実施されていること。</li> </ul>

## 2.7 環境構築・単体テスト(基盤)、結合テスト(基盤)

### 2.7.1 作業プロセス

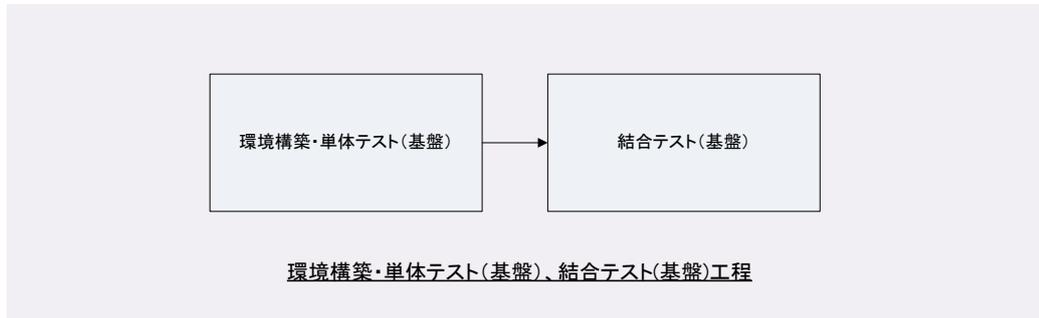


図 2-11 環境構築・単体テスト(基盤)、結合テスト(基盤)工程の作業プロセス

### 2.7.2 成果物

作業プロセス	成果物	資料名	資料説明	
環境構築・単体テスト(基盤)	基盤導入計画書	基盤導入計画書	基盤製品の導入及び設定に必要な作業及び範囲、スケジュール、導入順序、単体テストのエビデンス取得方法等を定義する。	
	インストール手順書	インストール手順書	パラメータ定義書の結果に基づいて、本番環境、稼動維持環境におけるOS、ソフトウェア製品、ハードウェア製品のインストール・設定手順を定義する。	
	基盤製品導入結果報告書	基盤製品導入結果報告	運用ツール、導入した市販ソフトウェア製品の単体毎の使用する全ての機能について検証を実施し、報告書にまとめる。	
	環境構築・単体テスト仕様書兼テスト結果報告書	環境構築・単体テスト仕様書、単体テストケース	環境構築・単体テスト仕様書、単体テストケース	構築した基盤環境(本番環境、稼動維持環境)で実施する単体テストのテストケース、期待する結果、及びテスト実施手順を定義する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>🚩 インストールしたソフトウェア製品、ハードウェア製品の設定情報が設計結果通りであることの確認</li> <li>🚩 インストールしたソフトウェア製品、ハードウェア製品及び開発した運用ツールの各単体の動作検証</li> </ul>
		環境構築・単体テスト実施結果	環境構築・単体テスト実施結果	実施した環境構築・単体テストの結果をエビデンスと併せて記述する。
	開発資材一式	システムバックアップ、データバックアップ(DAT)	システムバックアップ、データバックアップ(DAT)	🚩 インストール手順書に従って、導入されたハードウェア機器(サーバ

		テープ)ツール、運用ツール等	<p>機器、ネットワーク機器)に OS・ソフトウェア製品、ハードウェア製品のインストール・設定を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✚ 運用ツール設計(運用保守設計の一部)に従って、運用ツール(シェルスクリプトやツール等)を開発する。</li> </ul>
結合テスト(基盤)	結合テスト仕様書兼テスト結果報告書	結合テスト仕様書、結合テストケース	<p>構築した基盤環境(本番環境、稼動維持環境)で実施する結合テストのテストケース、期待する結果、及びテスト実施手順を定義する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✚ 基盤の各機能(製品間、運用ツール機能間、運用ツール機能-製品間)を組み合わせた時の動作検証(障害テスト含む)</li> <li>✚ 連携するシステムやネットワークとの連携確認</li> <li>✚ 結果が満足しない場合のチューニング等の設定変更実施</li> </ul>
		結合テスト実施結果	実施した結合テストの結果をエビデンスと併せて記述する。

### 2.7.3 完了基準

- (1) プロジェクト実施計画書で定めた当作業プロセスにおける納入物の作成が全て完了し、承認レビューなどを通じて日本年金機構との合意が得られていること。
- (2) 品質管理計画に従い、成果物の品質検証が行われていること。
- (3) 成果物を作成する際の検討内容、判断理由、検討結果が記録されていること。
- (4) 計画された全てのテストケースが実施され、正しく検証されていること。(各機能に対する機能検証を行い、不具合を洗い出し、解決されていること)
- (5) 基盤製品が環境設計書どおり導入されていること。
- (6) 仕様変更・不具合のうち、稼動の妨げになる事項はないこと。稼動後対応と判断された事項に関して、対応時期・対応者が確定していること。
- (7) 次工程の計画が詳細化され、作業計画(WBS)が作成されていること。

作業プロセス		完了基準
環境構築・単体テスト(基盤)	基盤導入計画書/インストール手順書	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 導入設定に必要な作業及び範囲、スケジュール、導入順序等が詳細に記述されていること。</li> <li>➤ 環境設計書に記載された事項を漏れなく導入・設定する計画となっていること。</li> <li>➤ 市販ソフトウェア製品の導入設定に必要な作業の手順及び作業結果確認手順が記載されていること。</li> <li>➤ 環境設計書に記載された事項を漏れなく導入・設定する手順となっていること。</li> <li>➤ 導入担当者による導入結果の差異が発生しない設定手順となっていること。</li> <li>➤ 導入手順、導入結果確認手順は極力ツール化されていること。</li> <li>➤ 機構職員によるレビューが実施されていること。</li> </ul>
	基盤製品導入結果報告	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 全ての基盤製品が計画どおり導入されていること。</li> <li>➤ 基盤製品導入結果報告書を機構職員に報告し、確認を受けていること。</li> </ul>
	環境構築・単体テスト仕様書、単体テストケース	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 導入する製品の基盤単体テストシナリオが記述されていること。</li> <li>➤ 開発した運用ツールのテストシナリオやテストデータ等が記述されていること。</li> <li>➤ 設定したパラメータ値の機能全てを検証するためのテストケースやテストデータ等が準備されていること。</li> <li>➤ 全ての機能を漏れなく検証するためのテスト仕様を基盤単体テスト仕様書として作成されていることを機構職員に報告し、確認を受けていること。</li> </ul>
	環境構築・単体テスト実施結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 全てのソフトウェアユニット(モジュール)に対し、テスト実施計画書(サーバ設備等の賃貸借及び保守業務)に従い、基盤単体テストが実施され、不具合が修正済みであること。</li> <li>➤ 基盤単体テスト仕様書に基づき実施された基盤単体テストの結果が記録されていること。</li> <li>➤ テスト実施結果及び品質評価が整理され、基盤単体テスト仕様書に記載された合否判定基準を満たしていること。</li> <li>➤ 設定情報の見直しを行った場合、見直した設定情報が導入手順書及び環境設計書等の成果物に反映されていること。</li> <li>➤ 基盤単体テスト仕様書どおり実施され、全ての機能を漏れなく検証できていることを基盤単体テスト仕様書兼結果報告書にて、機構職員に報告し、確認を受けていること。</li> </ul>
	開発資材一式	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 計画された全てのハードウェア・ソフトウェア製品のインストール作業が完了していること。(環境構築フェーズ終了段階)</li> <li>➤ インストールや運用ツールの作業内容について、機構職員に報告し、確認を受けていること。</li> </ul>
結合テスト(基盤)	結合テスト仕様書、結合テストケース	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 基盤全体の検証を行うためのテストケースやテストデータ等が準備されていること。</li> <li>➤ 基盤構築が終了したことを担保できる判定基準が作成されていること。</li> </ul>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 基盤結合テスト仕様書の内容について機構職員に報告し、確認を受けていること。</li> </ul>
	<p>結合テスト 実施結果</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 基盤結合テスト仕様書に従い、基盤結合テストが実施され、不具合が修正済みであること。</li> <li>➤ 基盤結合テスト仕様書に基づき実施された基盤結合テストの結果が記録されていること。</li> <li>➤ 基盤結合テスト実施結果及び品質評価が整理され、基盤結合テスト仕様書に記載された合否判定基準を満たしていること。</li> <li>➤ 設定情報の見直しを行った場合、見直した設定情報が導入手順書及び環境設計書等の成果物に反映されていること。</li> <li>➤ 総合テストが実施できる環境になっていること。</li> <li>➤ 基盤結合テスト仕様書どおり実施され、基盤結合テストが漏れなく検証できていることを基盤結合テスト仕様書兼結果報告書にて、機構職員に報告し、確認を受けていること。</li> </ul>

## 2.8 運用保守設計

### 2.8.1 作業プロセス

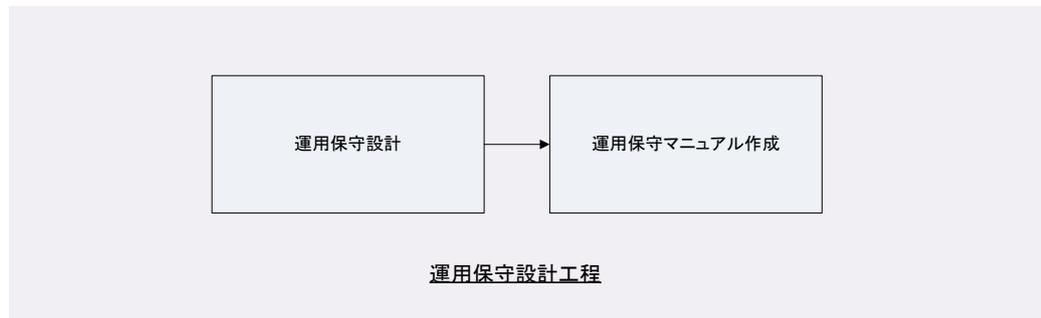


図 2-12 運用保守設計工程の作業プロセス

### 2.8.2 成果物

作業プロセス	成果物	資料名	資料説明
運用保守設計	運用保守設計書	通常時運用保守設計書	<p>運用保守業務の定義・設計方針・観点、運用業務モデル、運用フロー、運用保守設計対象範囲、サービスレベル(※)、運用対象ノード、運用時間帯、運用機能一覧、運用機能設計(システムの稼働に必要な運用機能[システム監視、ジョブ監視、キャパシティ管理、バックアップリカバリ等])、運用体制等を定義する。</p> <p>また、定義された運用保守の処理方式を実現するために必要となる製品・機能の設計を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>🚦 ジョブ制御方式</li> <li>🚦 バックアップ方式(利用範囲、対象範囲、所得間隔、システム変更時、保存期間 等)</li> <li>🚦 監視方式(監視範囲・対象、監視方法 等) 等</li> </ul> <p>(※)サービスレベル項目の定義、サービスレベルの改訂プロセスの定義 等。</p>
		障害時運用設計書	障害パターンを洗い出し、障害パターンごとに必要な障害検知、障害情報取得方法、復旧方法等を定義する。
		運用ツール設計書	システムを稼働させるために必要となるツール(シェルスクリプト等)の設計を行う。
運用保守マニュアル作成	運用保守マニュアル	通常時運用マニュアル	運用保守設計に従って、運用体制、運用条件、定常運用時のスケジュール、システムの操作方法等について、手順や基準

			を取り纏めて、通常時用の運用マニュアルを作成する。
		保守マニュアル	パッチ適用、ウイルス定義ファイル更新、定期点検等の保守業務に必要な手順を定義する。
		障害時運用マニュアル	障害時運用設計に従って、障害時の連絡体制、ハードウェア/ソフトウェア/ネットワーク/設備の切替手順と基準を障害時運用マニュアルとして作成する。
		開発環境利用マニュアル	開発した業務アプリケーション及び設計書等ドキュメントの変更の際に必要となる、開発環境、開発管理環境の利用方法(ソースコード修正、コンパイル等)、ツールの説明、利用手順、構成・変更管理手順等を取り纏めて、開発環境利用マニュアルを作成する。

### 2.8.3 完了基準

- (1) プロジェクト実施計画書で定めた当作業プロセスにおける納入物の作成が全て完了し、承認レビューなどを通じて日本年金機構との合意が得られていること。
- (2) 内容について、関係する受託者の合意がなされていること。
- (3) 内容について、機構職員との合意がなされていること。

作業プロセス	資料名	完了基準
運用保守設計	通常時運用保守設計書 / 障害時運用設計書	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 運用要件を満たしていること。</li> <li>➤ 業務・基盤サービスレベル目標、システム運用体制、運用スケジュールが運用仕様として定義されていること。</li> <li>➤ 稼動監視、システムの操作、バックアップ/リカバリ等のシステム運用業務、ヘルプデスク業務等の運用支援業務、及び、バッチ管理、障害管理等の業務運用フローと、それらの業務に必要なシステム機能の仕様が定義されていること。</li> <li>➤ ジョブ実行方式(実行条件、実行方法、ログ出力方法、ジョブ・ネット定義、遅延検知方式、障害発生時の回復処理等)が定義されていること。</li> <li>➤ バックアップ方式(バックアップ対象、バックアップスケジュール、バックアップ方法、メディア)が定義されていること。</li> <li>➤ 監視方式(監視対象、監視タイミング、監視方法、障害検知方法等)が定義されていること。</li> <li>➤ 保守業務(セキュリティパッチ適用、ウィルスパターン定義ファイル配布、定期点検)に必要な情報が取り纏められていること。</li> <li>➤ 障害パターンが網羅的に洗い出されていること。</li> <li>➤ 障害パターン毎に必要な対応手順(障害検知、障害情報取得方法、復旧時間見積り、縮退運転、復旧方法、制限事項等)が定義されていること。</li> <li>➤ システム全体構成と整合性の取れた、運用管理機能に関する仕様が定義されていること。</li> <li>➤ 定義した設計内容に対する設計根拠が明らかになっていること。</li> <li>➤ 機構職員によるレビューが実施されていること。</li> </ul>
	運用ツール設計書	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 運用ツール(シェルスクリプト等)の設計が定義されていること。</li> <li>➤ ジョブ実行方式に定義された基盤系バッチジョブが運用ツールとして漏れなく設計されていること。</li> <li>➤ 機構職員によるレビューが実施されていること。</li> </ul>

運用保守マニュアル作成	通常時運用マニュアル/保守マニュアル/障害時運用マニュアル	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ システム運用に必要な作業が網羅的に洗い出され、記述されていること。</li> <li>➤ 状況や場合によって登録手順が変わるものについては、場合分けを行い、記述されていること。</li> <li>➤ 実際の組織又は役割と関連づけられた運用・保守体制(通常日、特定日等)、年間・月間等の運用スケジュール、通常運用の手順が記述されていること。</li> <li>➤ 運用管理担当者が手順に従って全ての通常時の運用・保守業務が実施可能であること。</li> <li>➤ 作業者に違いがある場合は、役割分担が明確に記述されていること。</li> <li>➤ 各作業を行うための前提や必要な権限等が記述されていること。</li> <li>➤ 異常や問題が発生した場合の対応や問合せ方法が記述されていること。</li> <li>➤ 各マニュアルの利用部門(機構職員含む)によるレビューを受けていること。</li> </ul>
	開発環境利用マニュアル	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 開発した業務アプリケーションを修正する際に必要となる開発環境、開発管理環境の構成・ツールの説明、及び利用手順が全て定義されていること。</li> <li>➤ 構成・変更管理手順については当標準の内容と整合がとれていること。</li> <li>➤ 機構職員によるレビューが実施されていること。</li> </ul>

## 2.9 総合テスト工程

基盤結合テスト済みの環境で開発した本番稼動用の業務アプリケーションを使用し、一連の業務に即したテストを実施する。事前に機構に総合テスト計画書の承認を得てから実施する。総合テスト工程では、アプリケーションの業務シナリオテスト(外部インタフェーステスト、アプリケーションバッチ実行テスト含む)と基盤の運用テスト(基盤バッチテスト、負荷テスト、キャパシティテスト、障害時リカバリテスト等)を実施する。また、移行対象のデータは移行ツールを使用して投入する。テストでの本番データの使用は、原則禁止とする。やむを得ない理由により使用する必要がある場合は、事前に機構と協議し、承認を得るとともに、その管理方法等について機構の指示に従うこと。

### 2.9.1 作業プロセス



図 2-5 総合テスト工程の作業プロセス

### 2.9.2 成果物

作業プロセス	成果物	資料名	資料説明
業務シナリオテスト/運用テスト	総合テスト仕様書兼テスト結果報告書	総合テスト仕様書	実施手順・テストデータ定義書(総合テストの実施計画、テスト完了基準等)やテスト内容(※)を定義する。 (※)業務アプリケーションシナリオテスト、外部インターフェイス(連携)テスト、サイクルテスト、セキュリティテスト、性能テスト(レスポンス、スループット、リソース使用率測定、負荷テスト等)、運用試験(運用手順の確認等)、障害試験(ハードウェア障害、ソフトウェア障害、障害時運用等)の実施にかかる定義。
		総合テストケース	総合テスト仕様書に基づき、テストケースを定義する。
		総合テスト実施結果	総合テストケースを基に実行したテスト結果、及びそのエビデンス。

### 2.9.3 完了基準

- (1) プロジェクト実施計画書で定めた当作業プロセスにおける納入物の作成が全て完了し、承認レビューなどを通じて日本年金機構との合意が得られていること。
- (2) 総合テスト実施計画書及び総合テスト仕様書に従い、計画された全てのテストシナリオが実施され、正しく検証されていること。
- (3) 発生した問題についてはその原因が調査・分析され、システム上の欠陥については除去されていること。
- (4) 次工程に申し送るシステム上の欠陥の数は、移行判定基準で定める基準を満たしていること。
- (5) 運用管理受託者に対して、受入テスト工程のシステム運用に関する引継ぎが完了していること。

作業プロセス	資料名	完了基準
業務シナリオテスト/運用テスト	総合テスト仕様書/総合テストケース	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 未決事項について、その決定時期と決定が遅延した場合の影響が記述されていること。</li> <li>➤ 前工程までの品質状況を踏まえた問題発生予測とその対応期間が考慮された計画となっていること。</li> <li>➤ 移行判定基準(総合テスト)とテストシナリオとの追跡可能性が維持されていること。</li> <li>➤ テストシナリオと必要な資材について、その必要十分性及び正確性がレビューされていること。</li> <li>➤ テストシナリオに必要な資材が準備されているか、実施時期までに準備可能であること。</li> <li>➤ テストに参加する全ての受託者による確認がなされていること。</li> <li>➤ 総合テスト仕様書の内容について機構職員に報告し、確認を受けていること。</li> </ul>
	総合テスト実施結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 総合テストとして実施した全てのテストシナリオについて結果が記述されていること。</li> <li>➤ 発生した問題については、原因の究明結果、修正内容、再テスト、リグレッションテストの内容が記述されていること。</li> <li>➤ 総合テストとして実施した全てのテストシナリオについて結果が記述されていること。</li> <li>➤ 発生した問題については、原因の究明結果、修正内容、再テスト、リグレッションテストの内容が記述されていること。</li> <li>➤ 受託者全員の確認がなされていること。</li> <li>➤ 総合テスト仕様書どおり実施され、総合テスト仕様書兼結果報告書にて、機構職員に報告し、確認を受けていること。</li> </ul>

## 2.10 受入テスト工程

機構が主体的に実施する受入テストについて、「システム操作マニュアル」や環境等の準備、問題発生時の調査、欠陥対応、受入テストのデータ準備等の必要な支援を行う。移行対象のデータは移行ツールを使用して投入する。テストでの本番データの使用は、原則禁止とする。やむを得ない理由により使用する必要がある場合は、事前に機構と協議し、承認を得るとともに、その管理方法等について機構の指示に従うこと。

### 2.10.1 作業プロセス



図 2-6 受入テスト工程の作業プロセス

### 2.10.2 成果物

作業プロセス	成果物	資料名	資料説明
受入テスト	(※1)	受入テスト仕様書	受入テストを実施するための作業計画、テスト完了基準等を定義する。
		受入テストケース	受入テストは、確認する為のテストケースを定義する。 運用テストは、総合テストの章参照
		受入テスト実施結果	総合テストケースを基に実行したテスト結果、及びそのエビデンス。

(※1)受入テストにおける成果物は、機構が主導して作成するものとし、受託業者は準備等の支援作業を行う。

### 2.10.3 完了基準

- (1) 受入テスト仕様書に従い、計画された全てのテストシナリオが実施され、正しく検証されていること。
- (2) 発生した問題についてはその原因が調査・分析され、システム上の欠陥については除去されていること。
- (3) 本番環境に申し送るシステム上の欠陥の数は、移行判定基準で定める基準を満たしていること。
- (4) 移行判定基準と比較し、その結果が作成され、機構職員により確認されていること。

作業プロセス	資料名	完了基準
受入テスト	受入テスト仕様書/受入テストケース	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 未決事項について、その決定時期と決定が遅延した場合の影響が記述されていること。</li> <li>➤ 前工程までの品質状況を踏まえた問題発生予測とその対応期間が考慮された計画となっていること。</li> <li>➤ 移行判定基準とテストシナリオとの追跡可能性が維持されていること。</li> <li>➤ テストシナリオと必要な資材について、その必要十分性及び正確性がレビューされていること。</li> <li>➤ テストシナリオに必要な資材が準備されているか、実施時期までに準備可能であること。</li> </ul>
	受入テスト実施結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 受入テストとして実施した全てのテストシナリオについて結果が記述されていること。</li> <li>➤ 発生した問題については、原因の究明結果、修正内容、再テスト、リグレッションテストの内容が記述されていること。</li> <li>➤ 計画された全てのテストシナリオ及び欠陥除去作業のために必要な追加の検証作業が全て終了し、移行判定基準に記述されている完了条件を満たしていること。</li> <li>➤ テスト完了時のシステムを完全に再現できるように、ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク等の機器設定、ソフトウェアのソースコード、ソフトウェアユニット(モジュール)のコンパイルやリンク設定等の必要な情報が版管理された状態で維持されていること。</li> <li>➤ 本稼動に向けた準備として、受入テスト後のデータクリーニング等が実施されていること。</li> <li>➤ 機構によりサービスインの判定を行い、サービスインについて機構の承認が得られていること。</li> </ul>

## 2.11 移行

データ移行及び、システム切替の手順書を作成し、機構の承認を得る。移行計画に基づき移行手順書を作成する。

また、システムの切替時、データ移行の有無に関わらず、当該作業プロセスに従い、必要な計画書等を作成するとともに、これに基づき作業を実施する。

### 2.11.1 作業プロセス

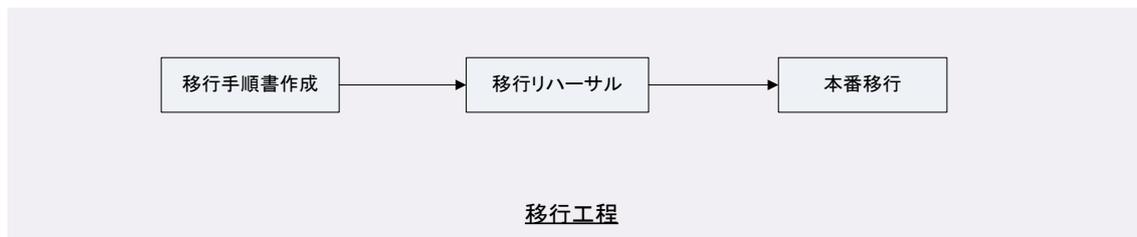


図 2-7 移行工程の作業プロセス

### 2.11.2 成果物

作業プロセス	成果物	資料名	資料説明
移行手順書作成	移行手順書	データ移行手順書	本番移行に向けたデータ移行手順を定義
		システム切替手順書	本番移行に向けたシステム切替手順を定義
移行リハーサル	移行結果報告書(移行リハーサル)	移行リハーサル実施結果報告書	移行リハーサルを実施した結果(検証含)を取り纏めた報告書。
本番移行	移行実施結果報告書(本番移行)	移行実施結果報告書	本番移行を実施した結果(検証含)を取り纏めた報告書。

### 2.11.3 完了基準

- (1) プロジェクト実施計画書で定めた当作業プロセスにおける納入物の作成が全て完了し、承認レビューなどを通じて日本年金機構との合意が得られていること。
- (2) 発生した問題についてはその原因が調査・分析され、システム上の欠陥については除去されていること。
- (3) 移行判定基準と比較し、その結果が作成され、機構職員により確認されていること。
- (4) 本番環境を構成する全リソースに対して、サービスイン時のバージョンおよびシステム構成を識別し、稼働維持環境へと引き継がれていること。

以下、作業プロセスにおける、納入物の作成完了時の承認レビュー対象、及びタイミングはプロジェクト実施計画書で定義すること。

作業プロセス	資料名	完了基準
移行手順書作成	データ移行手順書	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 移行対象範囲が明確であること。</li> <li>➤ 移行作業の範囲と役割分担が明確であり、作業規模が見積もられ、その前提事項が明記されていること。</li> <li>➤ 計画に含まれている作業の実施者が全て明確になっていること。</li> <li>➤ 技術、スケジュール面から移行作業の実現可能性が確認されていること。</li> <li>➤ 移行作業に伴うリスクが識別され、その対策が策定されていること。</li> <li>➤ 作業体制では責任者が任命され、移行作業体制の主要メンバーが選定されていること。</li> <li>➤ 移行作業の WBS が作成されていること。</li> <li>➤ データ移行を含む移行手順全てが検討されていて、手順の整合性及び実現可能性が確認されていること。</li> <li>➤ 移行作業で使用する機器については、移行作業の予定時期に代替機も含めて利用可能であることが確認済みであること。</li> <li>➤ 移行作業の引き返し限界点(point of no return)及び判断基準が明確にされていること。</li> <li>➤ 移行手順が漏れなく記載されていること。</li> <li>➤ 手順を誤った場合や想定外の結果が返ってきた場合の対応についても考慮されていること。</li> <li>➤ 必要に応じて複数名によるチェックを実施する等、手順誤りや結果確認ミスを防止できる手順となっていること。</li> <li>➤ 受託者間で合意済みであること。</li> <li>➤ 機構職員によるレビューが実施されていること。</li> </ul>
	システム切替手順書	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ システム切替を実施する為の手順が網羅されており、手作業も含めた作業が定義されていること。</li> <li>➤ 機構職員によるレビューが実施されていること。</li> </ul>
移行リハーサル	移行リハーサル実施結果報告書	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 実施した全てのリハーサル作業について結果が記述されていること。</li> <li>➤ 発生した問題については、原因の究明結果、移行プログラムや作業手順等への修正内容、修正内容の確認結果の内容が記述されていること。</li> <li>➤ 受託者全員の確認がなされていること。</li> <li>➤ データ移行手順書、システム切替手順書どおり実施され、移行リハーサル実施結果報告書にて、機構職員に報告し、確認を受けていること。</li> </ul>
本番移行	移行実施結果報告書	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 本番移行が完了し、発生した問題については対応済みであり、移行判定基準(本番)を満たした状態にあること。</li> <li>➤ 新システムで使用するマスターデータが確実に準備され、かつ全て本番機へ移行されていること。</li> <li>➤ 移行判定基準が機構職員により承認されていること。</li> <li>➤ サービスイン体制が確立されており、開発受託者、ハードウェア納入等受託者から運用管理受託者への引継ぎが完了</li> </ul>

		<p>していること。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>➤ 本番移行作業の結果が記述されていること。</li><li>➤ 発生した問題については、原因の究明結果、修正内容、修正結果の確認結果が記述されていること。</li><li>➤ 移行されたデータのデータ検証が完了していること。</li><li>➤ 本番システムを構成する全リソースに対して、サービスイン時のバージョンおよびシステム構成を識別し、稼動維持環境へと引き継がれていること。</li><li>➤ 受託者全員の確認がなされていること。</li><li>➤ データ移行手順書、システム切替手順書どおり実施され、移行リハーサル実施結果報告書にて、機構職員に報告し、確認を受けていること。</li></ul>
--	--	---

## 2.12 研修・引継

稼働後のシステムにて業務を遂行できるよう、必要なマニュアルの整備、及び、必要な場合には、ユーザ研修を実施する。また、資料等の引継を実施する。

### 2.12.1 作業プロセス

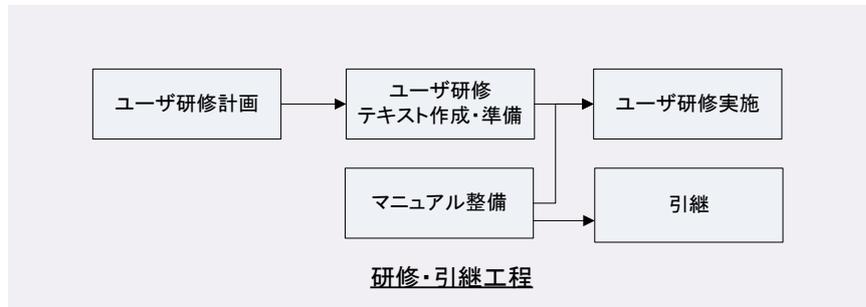


図 2-8 研修・引継工程の作業プロセス

### 2.12.2 成果物

作業プロセス	成果物	資料名	資料説明
ユーザ研修計画	研修計画書	研修計画書	システム利用者に向けて実施する研修の実施方法、研修内容、研修環境、研修対象者、スケジュール等の計画を定義する。
ユーザ研修テキスト作成・準備	研修用テキスト	研修用テキスト	システム利用者システムの利用方法等を説明する資料。 (準備として、研修用の環境及びデータ整備がされていること。)
マニュアル整備	各手順書	システム操作マニュアル	システム利用者に向けて、システム操作方法を定義したシステム操作マニュアル。
		業務運用手順書	運用者が実施する業務運用(事業所情報の取り込み、カレンダー更新等)に関する手順書。
		プログラム登録手順書	本番環境へアプリケーションプログラム等を登録するまでの手順書。
		アプリケーション保守手順書(マニュアル)	アプリケーションを保守する段階において実施する開発環境の利用方法、設計書・プログラム管理方法、マスタ情報の変更時の作業手順、アプリケーション障害時における障害調査方法・テスト方法、プログラムの改修手順、稼働維持環境でのアプリケーションの事前動作検証など、一般的な対応手順などを定義する手順書。
		基盤保守マニュアル	各種ソフトウェア製品の利用方法やパラメータ変更及び障害時における一般的な対応等を定義した手順書。
ユーザ研修実施	研修実績	研修実績資料	研修実績を整理した資料
引継	引継実施報告書	アプリケーション保守引継実施報告書	アプリケーション保守引継の実施報告書。
		ヘルプデスク引継実施報告書	ヘルプデスク引継の実施報告書
		運用保守引継実施報告書	運用管理業者に対する運用保守マニュアル等の引継にかかる実施報告書
		基盤保守業務引継報告書	基盤保守上必要となる手順の引継にかかる実施報告書

### 2.12.3 完了基準

- (1) 教育訓練における目標値が実績と比較され、考察されていること。
- (2) 教育計画に従い、全ての研修・教育が実施されていること。
- (3) 引継について、運用管理業者が通常運用、障害運用が行える状態になっていること。
- (4) 引継について、受託者全員の確認がなされていること。

(5) 引継について、機構職員により承認されていること。

以下作業プロセスにおける、納入物の作成完了時の承認レビュー対象、及びタイミングはプロジェクト実施計画書で定義すること。

作業プロセス	資料名	完了基準
ユーザ研修計画	研修計画書	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 教育訓練項目ごとに、訓練の目的、対象者、実施時期、前提研修、前提事項、実施形式、実施内容が明確にされていること。</li> <li>➤ 教育訓練項目ごとに、受講者若しくは受講者の選定方法とその時期、実施スケジュール、実施場所が明確であり、実施可能であることが確認済みであること。</li> <li>➤ 教育訓練にシステムを利用する場合は、その仕様、研修項目ごとのコンテンツが明確にされていること。</li> <li>➤ 教育訓練用システムの準備担当者が明確であり、必要時期が明らかにされ、準備可能であることが確認済みであること。</li> <li>➤ 教育訓練の効果指標が策定され、目標値が設定されていること。</li> </ul>
ユーザ研修テキスト作成・準備	研修用テキスト	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 教材の内容に応じて、各種マニュアルとの整合性が確認されていること。</li> <li>➤ 受講対象部門により内容の適切性について確認済みであること。</li> <li>➤ 教育訓練項目ごとに必要な教材の部数が見積もられていること。</li> </ul>
マニュアル整備	システム操作マニュアル	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ システムの利用者が使用する画面の遷移、画面機能が漏れなく説明されていること。</li> <li>➤ 実際の組織又は役割と関連づけられた操作が記述されていること。</li> <li>➤ 実際の指示系統、機器構成、帳票等を考慮して作成されていること。</li> <li>➤ 異常や問題が発生した場合の対応や問合せ方法が記述されていること。</li> <li>➤ 予測可能なアプリケーション障害に対する対応手順が記述されていること。</li> <li>➤ 各作業を行うための前提や必要な権限等が記述されていること。</li> <li>➤ システムの操作方法・利用方法が、視覚的に分かりやすく説明されていること。</li> <li>➤ 業務処理マニュアル(*)との整合性を確認していること。</li> <li>➤ 各マニュアルの利用部門(機構職員含む)によるレビューを受けていること。</li> </ul>
	業務運用手順書	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 運用者が実施する業務運用が網羅されていること。</li> <li>➤ 各マニュアルの利用部門(機構職員含む)によるレビューを受けていること。</li> </ul>

	プログラム登録手順書	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 稼働維持環境、本番環境への登録手順が網羅的に洗い出され、作成されていること。</li> <li>➤ 状況や場合によって登録手順が変わるものについては、場合分けを行い、作成されていること。</li> <li>➤ 作業者に違いがある場合は、役割分担が明確に記述されていること。</li> <li>➤ 異常や問題が発生した場合の対応や問合せ方法が記述されていること。</li> <li>➤ 各作業を行うための前提や必要な権限等が記述されていること。</li> <li>➤ 各マニュアルの利用部門(機構職員含む)によるレビューを受けていること。</li> </ul>
	アプリケーション保守手順書(マニュアル)	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ アプリケーション保守作業において実施する作業が網羅的に洗い出され、作成されていること。</li> <li>➤ 状況や場合によって手順が変わるものについては、場合分けを行い、作成されていること。</li> <li>➤ 作業者に違いがある場合は、役割分担が明確に記述されていること。</li> <li>➤ 異常や問題が発生した場合の対応や問合せ方法が記述されていること。</li> <li>➤ 各作業を行うための前提や必要な権限等が記述されていること。</li> <li>➤ 各マニュアルの利用部門(機構職員含む)によるレビューを受けていること。</li> </ul>
	基盤保守マニュアル	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 基盤保守作業において実施する作業が網羅的に洗い出され、作成されていること。</li> <li>➤ 状況や場合によって手順が変わるものについては、場合分けを行い、作成されていること。</li> <li>➤ 作業者に違いがある場合は、役割分担が明確に記述されていること。</li> <li>➤ 異常や問題が発生した場合の対応や問合せ方法が記述されていること。</li> <li>➤ 各作業を行うための前提や必要な権限等が記述されていること。</li> <li>➤ 各マニュアルの利用部門(機構職員含む)によるレビューを受けていること。</li> </ul>
ユーザ研修実施	研修実績資料	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 教育訓練の実施内容とその結果が全て記録されていること。</li> <li>➤ 教育訓練の実施効果が、効果指標として算出され、目標値を満たしていること。</li> <li>➤ 教育訓練に関する改善事項が必要に応じて記述されていること。</li> </ul>

引継	アプリケーション保守引継実施報告書/ヘルプデスク引継実施報告書/運用保守引継実施報告書/基盤保守業務引継報告書	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 引継に必要な仕様書等が引継されていること。</li> <li>➤ 引継先からの問合せや要求について、対応方法が決定され、関係者と合意されていること。</li> </ul>
----	---	--

\*業務処理マニュアル:システムの利用者に向けて、業務手順をまとめたもの。機構が作成する。

### 3. プロジェクト管理の構成と概要

開発プロジェクトにおけるプロジェクト管理の概要と実施要領について以下に示す。

#### 3.1 プロジェクト実施計画書の作成要領

プロジェクト実施計画書とは、開発プロジェクト全体を見通して作業範囲、スケジュール、実施体制等を明確にし、委託作業を実施する上で、その進め方を機構と合意するためのものである。受託者は契約後、当標準に示す手順に従い、プロジェクト実施計画書を作成し、機構の承認を受けることとする。

##### 3.1.1 全体構成

成果物	項目	内容	作成対象
プロジェクト 実施計画書	プロジェクト概要	プロジェクトの目的・背景、目標を示す。	○
	スコープ定義	契約内容に基づいて、各受託者が実施する役務、及び実現する機能の範囲について明確に定義する。	○
	プロジェクト方針	当標準の内容に基づいて、プロジェクトの設計・開発・テスト・基盤構築に関する実施方針を示す。	○
	スケジュール	プロジェクト全体を通して実施すべき作業について、具体的なスケジュールを定義する。	○
	成果物	本プロジェクトで作成する成果物の一覧と各成果物の概要と納入予定期日を示す。	○
	実施体制	プロジェクトに関係するすべてのステークホルダ(開発受託者、機構、他受託者等)を含めた実施体制を定義する。	○
	要員計画	プロジェクト全体を通して必要とされる要員の人数、スキル、時期を定義する。	○
	初期課題・初期リスクの定義	プロジェクト開始時に判明している課題・リスクを定義する。	○
	管理計画	プロジェクトにおいて採用するプロジェクト管理手法(コミュニケーション管理、進捗管理、品質管理、課題管理、変更管理、リスク管理、情報セキュリティ管理等)について、当標準の記載内容に則って具体的に示す。	○

○ … 作成する    — … 作成しない

### 3.1.2 プロジェクト概要

#### (1) プロジェクトの目的・背景

開発プロジェクトに関するこれまでの経緯や取組み状況、開発プロジェクトの必要性等について記述する。

#### (2) プロジェクトの目標

開発プロジェクトにおける実現目標(スケジュール、品質、工数等)について、定量的に示すなど、簡潔に記述する。

### 3.1.3 スコープ定義

#### (1) 実現機能の範囲

開発プロジェクトのシステムの構成及び開発範囲を明確に記述する。

#### (2) 役務の範囲

各受託者が実施する作業範囲が明確にわかるよう記述する。

### 3.1.4 プロジェクト方針

#### (1) 開発方針

当標準の記載内容に則って、開発方針・基盤構築方針、テスト方針(※)を記述する。

プロジェクト実施計画書(全体)では、全体の開発方針・基盤構築方針、テスト方針(※)を記述する。

プロジェクト実施計画書(システム開発等業務)では、受託者が実施するアプリケーション設計・開発方針、基盤構築方針、テスト方針(※)を記述する。

(※テスト方針:ここでは概要に留め、具体的な方針はテスト基本計画書にて記述する。)

#### (2) 開発言語及びツール (システム開発等業務のみ)

設計・開発を進めるにあたり、前提としている設計・開発言語、及びツールについて記述する。

#### (3) 開発環境 (システム開発等業務のみ)

開発環境について、現時点で整備方針等があれば、簡潔に記述する。

#### (4) 環境遷移図 (システム開発等業務のみ)

本番環境、開発環境・開発管理環境、稼動維持環境の用途、使用するサーバ機器等の資材の遷移を時系列に記述する。

### 3.1.5 スケジュール

#### (1) マスタスケジュール

開発プロジェクトの開始から完了までのマスタスケジュールを提示すること。当スケジュールにて、当標準の定義する「作業プロセス」レベルのタスク(開発・単体テスト・結合テスト等)の全体を示すこと。

マスタスケジュールで定義を要する主な項目を以下に示す。

- タスクの開始日・完了日
- タスク間の依存関係

- 重要事項の決定時期やプロジェクトに影響を与える外部イベント等のマイルストーン
- 外部要因(関連システム、関連プロジェクト、関連業者等)との関連(期日等)
- 主要成果物の納品時期

(2) 詳細スケジュール (システム開発等業務のみ)

マスタスケジュールをもとに、当標準の「作業プロセス」レベルのタスク(画面設計、帳票設計等)について、関係受託者との調整や、機構レビュー等を含めた詳細化したスケジュール(詳細スケジュール)を作成する(MS-Project 等を使用すること)。作業項目の定義の粒度は、1週間(5人日)を一定の目安とする。

なお、プロジェクト開始後は、詳細スケジュールをベースに進捗管理(EVM 管理(アードバリューマネジメント)等)を実施する。

(3) WBS(詳細スケジュールとの兼用可) (システム開発等業務のみ)

詳細スケジュールの作業項目単位に、計画段階で、作業の役割分担、作業概要を記述し、作業項目毎の出来高計画値(PV)を設定する。また、プロジェクト開始以降は、出来高実績値(EV)、コスト実績値(AC)を設定し、進捗状況、コスト状況を記入する。

3.1.6 成果物 (システム開発等業務のみ)

(1) 成果物一覧

本プロジェクトで作成する成果物を定義し、一覧(成果物名、概要、納入予定期日等を定義)を作成する。

3.1.7 実施体制

開発プロジェクトにおける受託者側の実施体制と役割分担、会議体を記述する。

(1) 体制図

開発プロジェクトにおける実施体制を記述する。

プロジェクト実施計画書(全体)においては、他業者も含め、想定される全体体制を記述する。

プロジェクト実施計画書(システム開発等業務)においては、開発プロジェクト実施にあたり、連絡及び確認を行う担当者を記述し、主要メンバーの連絡先一覧(電話番号及びメールアドレス)も付記する。

(2) 役割分担 (システム開発等業務のみ)

各担当の役割の概要を示す。詳細な役割分担については、詳細スケジュールまたは、WBSに示すこと。

(3) 会議体 (システム開発等業務のみ)

コミュニケーション管理要領にしたがい、記載すること。

3.1.8 要員計画 (システム開発等業務のみ)

開発プロジェクト全体を通して必要とされるスキル項目の分析を行い、要員数、要員スキルについて月別に要員計画として作成する。

3.1.9 初期課題・初期リスクの定義

(1) 初期課題の定義

プロジェクト開始段階で判明している課題について分析を行い、対応策について課題管理台帳に定義する。

(2) 初期リスクの定義

プロジェクト開始段階で判明しているリスクについて分析を行い、対応策についてリスク管理台帳に定義する。

3.1.10 管理計画

開発プロジェクトにおいて採用するプロジェクト管理手法(進捗管理、コミュニケーション管理、品質管理、課題・問題管理、変更管理、スコープ管理、システム構成管理、リスク管理、文書管理、情報セキュリティ管理等)を記述する。当標準に則って具体的に明示する。

3.1.11 プロジェクト実施計画書の完了基準

成果物	項目	内容
プロジェクト実施計画書	プロジェクト概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 調達仕様書との整合がとれていること。</li> </ul>
	スコープ定義	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 調達仕様書に示される委託範囲、及び当標準との整合がとれていること。</li> <li>➤ 他受託者、及び機構との作業分解点が明確にわかるように記述されていること。</li> </ul>
	プロジェクト方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 調達仕様書との整合がとれていること。</li> </ul>
	スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 詳細スケジュールで、タスク間の依存関係が明確になっていること。</li> <li>➤ 詳細スケジュールで、クリティカルパスが明確になっていること。</li> <li>➤ 機構及び他受託者に関連するタスクが網羅的に定義されており、他タスクとの依存関係や作業期日が明確になっていること。</li> <li>➤ 機構のレビュー実施内容や時期(中間レビュー含む)が詳細スケジュール上で明確になっており、レビュー計画(プロジェクトの管理計画の一部)との整合がとれていること。</li> </ul>
	成果物	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 詳細スケジュールに示される作業との整合がとれていること。</li> <li>➤ 当標準との整合がとれていること。</li> </ul>
	実施体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ コミュニケーション・パス(機構等、外部との連絡窓口)が明確になっていること。</li> <li>➤ 問題があった際のエスカレーション・パスが明確になっていること。</li> <li>➤ プロジェクトの実施にあたって、必要な体制が確保されていること。</li> </ul>
	要員計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 要員計画に基づき、必要なスキルを有する要員が確保されていること。</li> <li>➤ WBS・マスタ・詳細スケジュールとの整合がとれていること。</li> <li>➤ 要員変動時における機構への報告方法が明記さ</li> </ul>

		れていること。
	課題管理台帳	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ プロジェクト初期段階で判明している課題について、対応策等と併せて課題管理台帳に定義されていること。</li> <li>➤ 課題の対応策を踏まえたプロジェクト計画になっていること。</li> </ul>
	リスク管理台帳	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ プロジェクト初期段階で判明しているリスクについて、対応策等と併せてリスク管理台帳に定義されていること。</li> <li>➤ リスクの対応策を踏まえたプロジェクト計画になっていること。</li> </ul>
	管理計画	➤ 当標準の記載内容に則っていること。

## 3.2 プロジェクト実施計画書の改訂要領

プロジェクト実施計画書の変更手順は、原則、変更管理要領に従い、開発受託者にてプロジェクト実施計画書に具体化して定義する。プロジェクト実施計画書の変更例を以下に示す。

- スケジュールの変更
- スcopeの変更
- 受託者体制の変更
- 管理手続きの変更
- その他の変更

### (1) スケジュールの変更

作業進捗の遅延により、契約期間内でスケジュールを変更する場合に必要な作業は以下のとおり。

- ① 遅延の状況把握、根本原因の分析、影響の整理
- ② 対策の策定
- ③ 上記①、②にかかる機構承認
- ④ スケジュールの変更
- ⑤ その他関連するプロジェクト計画(要員計画、実施体制、WBS等)の変更
- ⑥ 上記④、⑤にかかる機構承認

### (2) スcopeの変更

スcopeの変更が必要となる場合、機構及び他受託者との調整等により実施する作業は以下のとおり。

- ① スcopeの変更による影響分析(スケジュール、他受託者との関連等)と対策の策定
- ② 上記①にかかる機構承認
- ③ スcope定義の変更
- ④ その他関連するプロジェクト計画(スケジュール、実施体制、WBS等)の変更

### (3) 受託者体制の変更

要員のスキル不足、その他受託者内の事情等により、受託者内の体制変更があった場合は、体制図と併せて要員計画書を更新し、機構の承認を得る。

- ① 体制の見直し検討
- ② 体制の変更(要員追加・削減・交替・プロジェクト内シフト等)
- ③ 要員計画の変更
- ④ プロジェクト計画(スケジュール等)の変更

計画の変更においては、機構の承認を得ることとし、他受託者に関係する内容については、変更を行った受託者が主体となり、他受託者へ周知する。

### 3.3 プロジェクト管理実施要領

プロジェクト実施計画書の策定後、遵守すべきプロジェクト管理手順を、以下の管理要領として示す。なお、課題・問題管理要領以降については、4章以降に記載する。

- ・進捗管理要領
- ・コミュニケーション管理要領
- ・品質管理要領
- ・課題・問題管理要領
- ・変更管理要領
- ・システム構成管理要領
- ・リスク管理要領
- ・文書管理要領
- ・情報セキュリティ管理要領

#### 3.3.1 進捗管理要領

進捗管理の目的は、期日までに計画工数内で、要求した仕様どおりの成果物を完成させ、プロジェクトを完了することである。プロジェクトにおける進捗管理要領について、以下に定義する。

##### (1) 進捗管理方法

###### ① WBS 詳細化の実施

プロジェクト計画で作成した WBS をもとに、直近のタスク(翌月末迄のタスク)を更に作業実施可能なレベル(個別の担当者単位のタスク)まで詳細化し、作業の開始・終了予定日を設定する。

###### ② 週次進捗報告書の作成・更新

受託者の作業の進捗状況や課題・問題点等を報告する。報告内容として、開発受託者は、以下の表に示すとおりに様式を定める。また他受託者においても統一的に管理するため、当該様式を適用・運用することとする。

項目	内容
作業進捗状況の概要説明	作業進捗状況の総括として、当該週迄の作業実績、次週以降の作業予定、現状の問題・課題、機構及び関連プロジェクトへの伝達事項について、概要を簡潔に記述する。
作業進捗状況の詳細説明	直近作業が詳細化された WBS ベースに、当該週までの作業実績の詳細と次週の作業予定の詳細を記述する。期日の見直しを行った場合は、変更箇所を明確にする。
EVM 進捗管理表	直近作業が詳細化された WBS をベースに、受託者のタスク別 EVM 計画値(出来高計画値 PV)、EVM 実績データ(出来高実績値 EV、投入実績値 AC)及び残作業時間(ETC)を記載し、報告する。また EVM 指数表で求めた2つの効率指数(SPI: スケジュール効率指数、CPI: 工数効率指数)の変遷を、表とグラフで報告する。 また、EVM 指数等の数値から考察される状況や問題点に関する説明、それらの考察結果に対する今後のアクションを示す。 (進捗状況は、受託者が設定した詳細スケジュールに対し、視覚

	的にわかるようイナズマ線を用いて示すといった対応も可。)
品質管理報告書	受託者におけるレビューの実施状況や指摘状況等を報告する。
課題管理報告書	受託者がプロジェクト実施計画書で定義した課題管理方法に基づき、当該週の状況を踏まえて更新(差分は下線)、受託者における課題・問題の発生状況や発生件数、対応完了件数等を集計、報告する。
変更管理台帳	受託者がプロジェクト実施計画書で定義した変更管理方法に基づき、当該週の状況を踏まえて更新(差分は下線)、対応状況を報告する。
リスク管理台帳	受託者がプロジェクト実施計画書で定義したリスク管理方法に基づき、当該週の状況を踏まえて更新(差分は下線)、受託者におけるリスクの発生状況や発生件数、対応完了件数等を集計、報告する。

## (2) 進捗報告方法

### ① 個別受託者進捗報告

受託者が主催で、個別進捗会議を開催する。受託者は、会議開催前に上記の週次進捗報告書一式を作成し、進捗状況を報告する。開催頻度は原則週1回とする。

### ② 全体進捗報告

機構が主催で、システムの構築に関連する全受託者を招集し、開発プロジェクト全体の進捗会議を開催する。報告書は、基本的に個別進捗会議で作成する報告書と同様とし、別途、会議に参加する他受託者等に対して説明すべき資料があれば提示する。開催頻度は原則月1回(個別進捗とを兼ねるのは可)とするが、プロジェクトの実施フェーズ、進捗状況に応じて開催頻度を増やすことも可能とする。

### ③ その他

上記①、②における進捗会議での報告後、メールにて機構及び会議出席者に報告書一式を送付する。

### 3.3.2 コミュニケーション管理要領

コミュニケーション管理の目的は、開発プロジェクトにおける各種の情報を効率的に管理(共有、取得、通知・伝達)することである。この章では、対面のコミュニケーションである「会議体」の例と、非対面のコミュニケーションである「質問と通知」について記述する。

#### (1) 会議体

以下は会議体の例である。当表を参考にし、プロジェクトに適した会議体を設定すること。

成果物	個別進捗会議	全体進捗会議	品質評価会議	課題検討会議	ステアリング コミッティ
開催頻度	週1回	月1回	工程完了時	適宜開催	適宜開催
会議目的	日本年金機構が受託者個別の進捗状況を把握し、受託者との調整事項等を判断する	日本年金機構、及び全受託者がプロジェクト全体の進捗状況を把握し、各受託者間の調整等を行う。	品質評価報告書に基づき、関係者を集めて工程完了状況をレビューし、次工程に進めるか否かの判断を行う。	課題課題の解決、仕様及び設計の調整等のため、開発者を集めて対応方針や対応策を検討・実施する	プロジェクト内部で解決できない課題については、プロジェクトリーダー等に依頼する
会議資料(主要なもの)	進捗報告資料一式 ※ 3.2.1 進捗管理要領 に定義  必要に応じて質問事項一覧、質問票、通知事項一覧、通知票	進捗報告資料一式 ※ 3.2.1 進捗管理要領 に定義	品質評価報告書(受託者が作成)  工程完了基準(日本年金機構が作成) 品質評価確認結果報告書(日本年金機構が作成)	課題管理台帳(全体/個別)	<ul style="list-style-type: none"> <li>🚩 課題管理報告</li> <li>🚩 課題管理台帳</li> <li>🚩 変更管理台帳</li> <li>🚩 リスク管理台帳</li> </ul>
主催者	各受託者	日本年金機構	日本年金機構	各受託者	日本年金機構
出席者	<ul style="list-style-type: none"> <li>🚩 各受託者</li> <li>🚩 日本年金機構</li> </ul> ※必要に応じ、関連受託者も出席	<ul style="list-style-type: none"> <li>🚩 全受託者(アプリケーション開発、インフラ構築受託者)</li> <li>🚩 日本年金機構</li> </ul> ※必要に応じ、関連受託者も出席	<ul style="list-style-type: none"> <li>🚩 各受託者</li> <li>🚩 日本年金機構</li> </ul> ※必要に応じ、関連受託者も出席	<ul style="list-style-type: none"> <li>🚩 各受託者</li> <li>🚩 日本年金機構</li> </ul> ※必要に応じ、関連受託者も出席	<ul style="list-style-type: none"> <li>🚩 各受託者</li> <li>🚩 日本年金機構</li> </ul> ※必要に応じ、関連受託者も出席
資料準備	原則、受託者が準備する。				

議事録作成	原則 受託者が準備する。				
関連する管理要領	<ul style="list-style-type: none"> <li>進捗管理要領</li> <li>品質管理要領</li> <li>課題・問題管理要領</li> <li>変更管理要領</li> <li>リスク管理要領</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>進捗管理要領</li> <li>品質管理要領</li> <li>課題・問題管理要領</li> <li>変更管理要領</li> <li>リスク管理要領</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>品質管理要領</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>課題・問題管理要領</li> <li>変更管理要領</li> <li>品質管理要領</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>品質管理要領</li> <li>課題・問題管理要領</li> <li>変更管理要領</li> </ul>

(2) その他コミュニケーション方法

質問事項一覧/質問票(個票)	受託者・機構間、及び受託者間での質疑応答は、質問票にて運用する。
通知事項一覧/通知票(個票)	受託者・機構間、及び受託者間での通知事項は、通知票にて運用し、通知事績を残す。

質問事項一覧/質問票のフローについては、原則、以下のとおりとする。受託者と他受託者間においては、機構に情報を連携することとする。

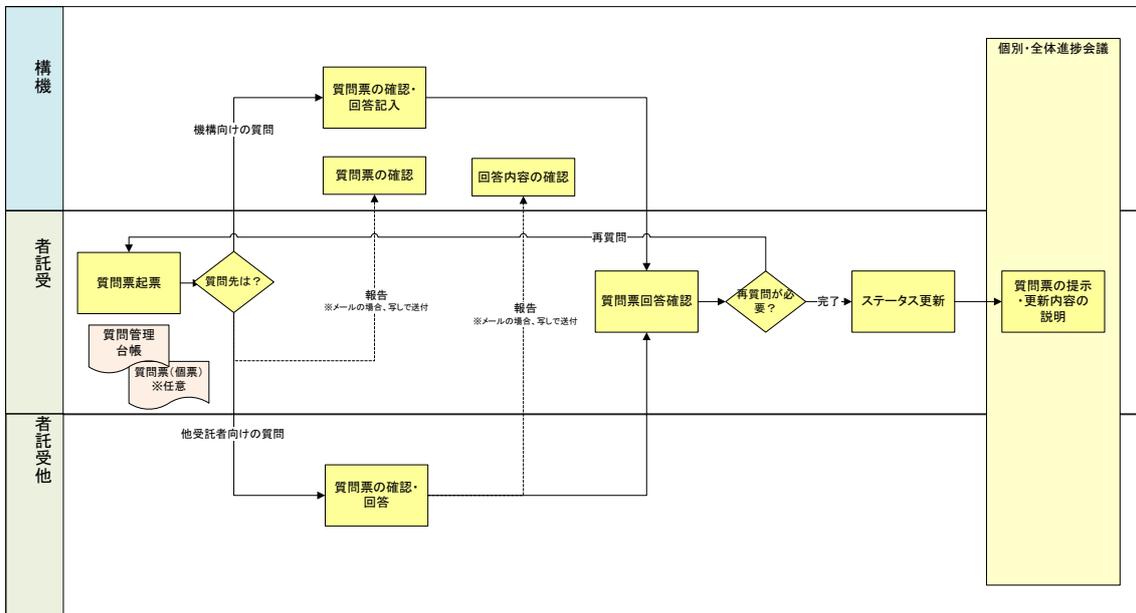


図 3-3 質問票の処理フロー

### 3.3.3 品質管理要領

品質管理の目的は、開発プロジェクトの各成果物に求められる完了基準との適合を確認し、要求する品質を満たさないと判断された場合には、原因を除去する等により、各成果物の品質を向上させることにある。

本プロジェクトにおける品質管理プロセス、及び品質管理目標について、以下に記述する。

#### (1) 品質管理プロセスの概要

品質管理プロセスの概要を以下に示す。開発プロジェクトでは工程ごとに、以下の①から⑥のプロセスを繰り返し適用する。

- ① 目標設定: プロジェクト実施計画にて、各工程単位で品質管理の目標を設定する。
- ② 計画策定: プロジェクト実施計画にて、品質管理活動(品質レビュー、テスト)の計画を策定する。
- ③ 活動実施: 各工程にて、品質管理活動の計画に従い、品質管理活動を実施する。
- ④ 評価: 品質管理活動の結果で得られる成果物の品質、作業の品質について評価する。
- ⑤ 対策の策定: 品質評価結果に基づき、対策を策定する。対応状況は進捗管理の報告にて確認する。
- ⑥ 品質目標達成確認: 工程終了時に成果物(全体)が、品質目標を達成していることを確認する。

#### (2) 品質管理の基本方針

以下のプロセスを定義、実施する。

##### ① 品質目標の設定

プロジェクトで実施する各テストにおける品質目標については、各テスト計画フェーズで設定し、機構の承認を得る。

また、テスト工程以外(設計書、手順書等)の品質目標については、プロジェクト実施計画の策定時に設定する。

##### ② レビューの計画

プロジェクト実施計画段階で、機構へのレビュー対象の成果物を定義し、レビュー実施方法、時期、レビュー参加者を決定する。

各工程完了時に実施する品質評価会議やインスペクションとは別に、変更による手戻り等を考慮し、必要に応じて初期方針レビュー、中間レビューの実施を計画すること。

また、成果物の重要度や特性に応じて、全件レビュー、サンプリング・レビュー、品質データによる確認など、適宜、最適なレビュー方法を採用する。

##### ③ レビュー計画の変更

レビュー報告書のデータを基に品質の状況を把握し、必要に応じてレビュー計画を変更する。

##### ④ 要求品質の事前把握

各工程の開始段階において、設計作業の成果物作成のプロセスを再確認し、要求品質の理解の徹底を図ること。必要に応じて、レビュー計画を見直す。

##### ⑤ 品質評価と対策実施

レビュー報告書をもとに、品質にかかるデータを分析、品質管理上の問題を検出し、対応策や顕在化防止策の検討、展開、レビュー計画の見直し等を行う。

#### (3) 品質管理の基本方針

以下に示す観点でレビューにより、欠陥の除去活動を実施する。

- ① 検証(verification)の視点
  - ・要件が正確に反映されていること
  - ・機能の漏れがないこと
  - ・システム利用者による操作性が反映されていること
  - ・受託者間、及び他システムに跨る内容の整合がとれていること
  
- ② 妥当性確認(validation)の視点
  - ・システムの処理方式が妥当であること
  - ・共通化のレベルが妥当であること
  - ・将来性の観点から妥当な技術が採用されていること
  - ・保守性の観点から妥当な設計になっていること

#### (4) レビューの種類

品質確認と欠陥除去は、以下の表に示す各種レビューによることを原則とする。各レビューの特徴を以下に示す。

##### ① ピアレビュー

主として受託者内で実施する検査・評価のための検討会。自己点検を目的として全体の品質等について自主的に検査する。ウォークスルーをより自由度が大きい。

##### ② ウォークスルー

成果物の欠陥の早期検出と除去を目的とし、組織的に手順化された検討会。レビュー報告書の作成は義務づけず、参加者は内容検討に注力する。開発標準、各種規約及び、各種ガイドの理解と徹底、担当者間のレベル統一を図るもの。

##### ③ インспекション

成果物の品質点検と早期の欠陥除去を目的として、主に設計工程において、少人数かつ短時間で、最も効果的・経済的なレビュー手法。検査対象となる設計書を設計者自身が順を追って読み上げ、参加者が欠陥を発見していく熟視テストである。

検査対象物作成の前提となった仕様(例えば、要件定義書や現行システムの詳細設計書など)との比較、エラー検出用のチェックリストの活用、レビュー報告書の作成、修正状況のトラッキングと再発防止のためのフィードバックなど、ウォークスルーに比べ、やや形式的に運営される。

	ピアレビュー /ウォークスルー	インспекション A	インспекション B
目的	受託者チーム内メンバー同士で成果物に対する自己点検を実施すること。	開発受託者内で確認できる範囲の欠陥除去と妥当性確認を実施すること。	要件が正確に反映されていることを確認すること。
対象成果物	原則、すべての成果物	原則、すべての成果物	原則、すべての成果物 (※プロジェクト実施計画段階で機構と協議して決定する。)

参加者	設計・開発者と同一チームメンバ(2名～)	受託者内 PM、PL、設計・開発チームメンバの数名	機構及び関連する受託者
実施タイミング	随時	プロジェクト実施計画書にて定義し、機構の合意を得ること。	プロジェクト実施計画書にて受託者が定義し、機構の合意を得ること。
レビュー実施単位	最小成果物単位	相互に関連する成果物の単位	相互に関連する成果物の単位
利用ツール	指定なし (受託者任意)	指定なし (受託者任意)	レビューチェックリスト
品質データ収集	指定なし (受託者任意)	品質レビュー工数 指摘事項の数と内容	品質レビュー工数 指摘事項の数と内容
レビュー報告書	不要(機構向けには報告の必要なし)	受託者が作成し、指摘事項対応後、機構に提出する。	受託者が作成し、指摘事項対応後、機構に提出する。
トラッキング	不要	受託者内で解決できない問題については、受託者が主担当となり、課題・問題管理で取扱う。対応方法が明らかな場合は対応担当受託者のタスクとし進捗管理で取扱う。	受託者内で解決できない問題については、受託者が主担当となり、課題・問題管理で取扱う。対応方法が明らかな場合は対応担当受託者のタスクとし進捗管理で取扱う。

(5) 目標設定

品質管理作業の完了基準を定める。品質評価会議では、全体としてこの基準を満たしていることを確認する。

受託者は、下表の品質管理目標を参考に、開発プロジェクトの特性を考慮し、成果物毎に品質管理の基準値を設定、設定した根拠とともに機構に提示する。

機構は、これらを評価し、妥当と認めた場合は承認する。

品質管理尺度	品質目標値	備考
機能充足率	100%	管理目標
指摘事項の残件数	0 件	管理目標
レビュー密度	[プロジェクト実施計画時に成果物単位で設定]	[人・時/頁数]
エラー摘出密度	[プロジェクト実施計画時に成果物単位で設定]	[件/頁数]

(6) 計画策定の指針

成果物毎にレビュー計画及び、レビュー方法を定める。

① レビュー計画の策定期間

原則、プロジェクト実施計画書にてレビュー計画を定める。ただし、計画の変更やレビュー日の決定については、プロジェクトを進めていく過程で決定することを可とする。

② 品質管理の役割分担

原則、作業プロセス・成果物作成担当の役割分担に従う。

③ レビュー計画の内容

プロジェクト実施計画段階で各成果物に対し、いつ、だれが、どのようなレビューを実施するかを計画し、プロジェクト実施計画書のレビュー計画の章及び、詳細スケジュールに記述する。

- ・レビュー実施日と実施形態(サンプリング/全件)
- ・レビューレベル(インスペクション A、インスペクション B 等)
- ・インスペクション B の事前に実施する中間レビューの実施予定日と実施方法
- ・対面にレビュー、書面のレビューの別
- ・レビュー実施者(機構、関連受託者等)
- ・他の成果物と関連付けしてレビューするものを識別

(7) レビューの実施方針

レビュー実施により成果物を担保し、欠陥を除去する。

① レビューの準備

受託者は、品質管理の実施計画に従いレビューの準備を行う。インスペクション B では受託者が、目的、対象物、実施日時、参加者と役割分担及びレビューに必要な資料の準備を実施し、機構は準備状況を確認した上で実施可否を判断する。

② レビューの実施とレビュー報告書(兼追跡票)の起票

受託者は計画に従いレビューを実施する。インスペクション A,B については、実施後、当標準で定めるレビュー報告書(兼追跡票)を起票する。レビュー報告書(兼追跡票)には以下の内容を含める。

項番	項目	補足
1	対象	対象成果物名、ID 等、対象頁数
2	出席者	責任者、参加者
3	レビュー工数	レビュー時間×参加人数 [人・時]
4	問題点及び解決策など	該当箇点、問題点、問題区分、原因区分、潜入工程、解決策、備考、解決予定日、修正工数、完了日、確認者
5	件数	指摘件数、解決件数、残件数
6	レビュー密度	レビュー工数／頁数

③ 品質の判定

受託者は、レビューの実施を通して、対象成果物の作成プロセスと作業品質を判定する。レビューの結果、以下のような問題が発見された場合は、原則として再レビューを実施する。

- ・未解決の問題がある。
- ・保留事項が整理されていない。また、保留事項の解決策や解決時期が決まっていない。
- ・作業プロセス上の問題がある。
- ・問題の発生傾向が極端に変化している。
- ・問題の種類や内容に偏りが見られる。等

④ レビュー報告書(兼追跡票)の提出および評価実施

レビュー報告書の起票者及び提出先は上記②の表の通り。起票者はレビュー報告書を起票するとともに、指摘事項への対応状況を追跡、必要に応じて取りまとめを行い、対応が完了したレビュー報告書を機構が指定した宛先に提出する。指摘事項について受託者との間で解決できない場合は、課題・問題管理に反映する。

(8) 品質評価と対策実施(工程完了時)

受託者は、工程完了時に、品質に関するデータに基づき品質評価報告書を作成し、受託者における品質管理状態を把握する。また、品質に問題があると判断された場合には、対応策を検討して実施する。報告書は、機構が指定する様式を利用する。

項番	項目	補足
1	品質状況に関する総括	各工程に対する品質目標達成状況の総括
2	品質データ一覧及び分析結果	機能充足率、問題数(発生、解決、残)、欠陥摘出率、レビュー、密度の推移、収束曲線、収束見込みの結果とその分析結果、及び所見
3	品質上の問題点と対応策	問題点と対応策の一覧

(9) 品質評価会議の実施(工程完了時)

機構は品質評価会議を開催し、以下の観点から最終成果物の品質を判定し、工程の完了可否の判断を行う。また、次工程の品質改善に向けた改善策を決定する。

(品質評価会議におけるレビュー観点の例)

- ・品質管理目標を達成していること
- ・次工程への申し送り事項が妥当であること
- ・保留事項については対応策と解決時期が確定し、次工程に対する影響が整理されていること

(改善策の例)

- ・レビュー計画の変更(追加レビューの実施 等)
- ・作業方法の変更
- ・体制強化 等

## 3.4 プロジェクト完了報告書の作成要領

プロジェクト完了報告書とは、開発プロジェクトを通して発生した課題を整理し、全体を評価、また、振り返りを行い、改善すべき事項を整理するものである。

また、この報告書をもとにステークホルダを召集し、クロージングミーティングを実施、以降の開発の改善に向けた教訓とし、役立てる。

### 3.4.1 成果物の定義

成果物は、「プロジェクト完了報告書」にて定義する。

#### (1) プロジェクト完了報告書について

プロジェクト概要、スコープ定義、プロジェクト方針、実施体制、要員計画については、プロジェクト実施計画書と同内容を記述する。ただし、変更点がある場合は変更内容を明示すること。

また、以下の項目について、機構の定める基準に従い、記載する。

- ・ 成果物の提示状況(工程・成果物名・提示時期(計画・実施)・作成日、承認日等)
- ・ プロジェクト目標と達成状況(納期・コスト・品質)
- ・ プロジェクトのスケジュール(マイルストーン・実績等)
- ・ 残リスクと対策(リスク整理表 等)
- ・ 品質確保施策の結果(工程・課題・実施主体・実施内容・結果／効果・評価 等)
- ・ 会議体系(会議名称・実施内容・参加部署・開催時期・実績 等)
- ・ 稼動状況(処理走行状況・トラブル発生状況、処理走行状況)
- ・ トラブル発生状況(発生件数、概要、故障原因、故障概要、対処内容)
- ・ 問合せ状況(発生件数、概要 等)
- ・ 開発規模、工程毎の開発所要工数
- ・ プロジェクトの振り返りと今後に向けた取り組み[案]
- ・ プロジェクト残課題、今後の対応及び評価(残課題、対応主体、対応方針、対応期限)

#### (2) 成果物の納品

受託者は、当標準に示す手順に従い、速やかにプロジェクト完了報告書を作成し、機構の承認を受けることとする。提示時期は契約時期に応じて決定する(原則。稼動後1ヵ月後迄)。

#### (3) クロージングミーティングの実施

原則、稼動後2ヵ月後以内に関係各所(ユーザ含)、関連受託業者を召集し、クロージングミーティングを開催する(契約時期に応じて決定する)。

## 4. 課題・問題管理要領

課題・問題管理の目的とは、発生した課題・問題を漏れなく把握し、かつ迅速に対応すること、及びその対応結果を共有することで、課題・問題の早期解決・再発防止に役立てることである。目的達成のために必要な管理手順を以下に示す。

### 4.1 課題・問題管理とは

課題・問題管理の適用範囲と、基本的な考え方を以下に示す。

#### 4.1.1 適用範囲

「問題」とは、プロジェクトを遂行する上で発生する、プロジェクトの進行を阻害する事象を示す。問題に対して発生原因を分析した結果、解決すべき内容が判明したものが「課題」である。本プロジェクトでは、問題と課題を同一の手順(及び書式)にまとめて管理を行うこととする。

#### 4.1.2 基本的な考え方

課題・問題の基本的な考え方は、以下の通りとし、具体的な管理方法については、受託者が本標準に従ってプロジェクト実施計画書に定義し、機構の承認を得るものとする。

- ① プロジェクトで課題・問題が発生した際に、まずは各課題・問題に対して担当者を定める。その担当者が課題・問題の解決まで責任をもって対応する。
- ② 受託者内だけで対応できない課題は速やかに個別・全体進捗会議の場に提示し、解決に向けた適切な対応(課題検討会議等)を取る。
- ③ 各受託者内で対応可能な課題(個別課題)は受託者が課題管理台帳(個別)を保持・管理する。
- ④ 複数受託者間で共通する課題、機構が関係する課題等、プロジェクトで共通的な課題(共通課題)については、進捗会議、課題検討会議等でエスカレーション・共有を行い、機構の管理に基づき課題管理台帳(共通)に反映する。

## 4.2 課題・問題管理の詳細

### 4.2.1 課題・問題対応

#### (1) 管理帳票

##### ① 課題管理台帳

受託者の担当範囲における課題を一元管理する。

台帳は各受託者が追加・更新し、機構からの指示に対応する。

項番	項目	補足
1	新規追加	新規の課題・問題の登録時に、項番、分類、関連受託者、課題内容、担当者、対応状況、開始年月日、期限、ステータス等を記入する。
2	更新・完了	対応状況、及びステータスに変更があった場合は、更新する。対応時、回答年月日、回答担当者、状況(終了)を入力する。
3	報告・エスカレーション	新規追加、及び対応状況等の更新箇所について、進捗会議(個別、全体)、及び課題検討会議で報告する。共通課題に該当するものについては、エスカレーションを行って機構の管理に移管する。また、個別の課題管理台帳上、エスカレーションの経緯を明記する。

#### (2) 管理サイクル

##### ① 台帳登録

受託者及び機構が、プロジェクト活動、品質管理活動等において発生した課題・問題を、課題候補として課題管理台帳に登録する。

##### ② 個別進捗会議での対応

課題管理台帳に登録された課題候補を、課題として扱うか否か、また全体進捗会議にエスカレーションするか否かについて機構が判定する。過去に発生した受託者内の課題についてもその対応状況を機構が確認する。エスカレーション対象の課題(共通課題)は、機構が管理する。また、取りまとめた課題に対し、解決方針の提示、解決担当者の指名、別途検討会議を設ける必要性の判断等の対応を行う。対応結果は課題管理台帳に記録し、受託者に配付する。

##### ③ 全体進捗会議での対応

全体課題管理台帳を基に、機構に対して状況報告を行う。機構での対応が難しい課題についての対応方法を確認する。

##### ④ 課題検討会議での対応

受託者に配付された課題のうち、課題検討会議が必要であると判断された課題については、課題の関係者を集めた会議を招集する。議事録を作成し関係者に回付することで情報共有を図る。

##### ⑤ 終了時の対応

解決した課題は、個別課題管理台帳上の状況を更新し、課題・問題管理としてクローズする。

### (3) 役割分担

#### ① 受託者

- ・受託者内及び機構が提起する新規課題を台帳に登録する。
- ・課題の対応状況について更新する。
- ・個別進捗会議に課題管理台帳を提出する。
- ・機構にエスカレーション対象の課題(共通課題)を提出する。
- ・全体進捗会議での検討結果を受けて、台帳を更新する。
- ・個別進捗会議または全体進捗会議にて対応を指示された受託者は、その課題が解決するまで責任を持って対応する。
- ・必要に応じて課題検討会議を実施する。議事録を作成し会議の内容を機構及び他の受託者に報告する。

#### ② 機構

- ・受託者に対し、受託者内の新規課題を提起する。
- ・課題管理台帳上の課題にかかる対応方針や課題担当者の決定、エスカレーションの必要性等を判断する。
- ・課題管理台帳のエスカレーション対象の課題(共通課題)を集約し、全体進捗会議に提出する。
- ・全体進捗会議にて検討された結果を、受託者に振り分ける。
- ・課題管理台帳上の課題についての対応方針や課題担当者、課題検討会議の必要性等を判断する。

### 4.3 課題・問題管理のワークフロー

#### 4.3.1 課題・問題対応のワークフロー

課題・問題対応のワークフロー及びその作業内容を以下に示す。

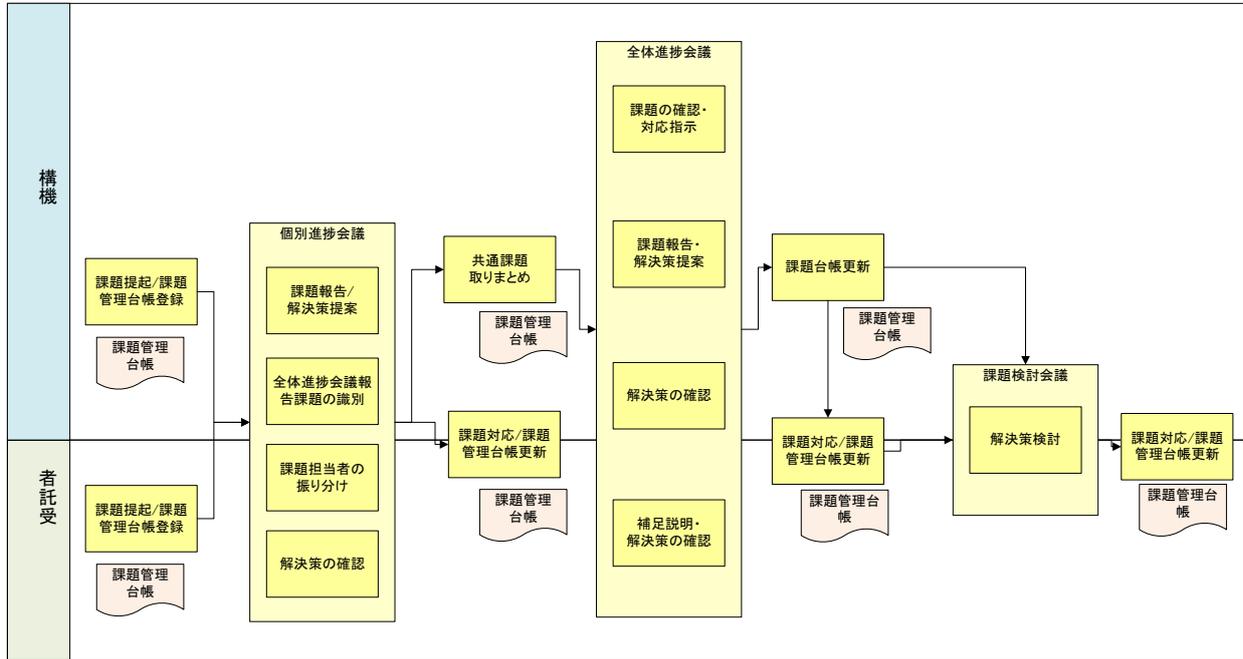


図 4-3 課題・問題対応のワークフロー

#### (1) 課題登録

機構及び受託者から提起された課題を個別課題管理台帳に登録する。

項番	項目	内容
1	課題提起/課題台帳登録	<ul style="list-style-type: none"> <li>受託者が課題を発見した場合、課題内容を整理し、登録する。</li> <li>他システムの開発において、当システムの開発に影響を及ぼす課題が発生した場合、機構で課題内容を整理し、登録する。</li> <li>機構が課題を検出した場合、課題内容を整理し登録する。特定の受託者の課題と判断される場合は、当該受託者に台帳登録を依頼する。</li> </ul>

#### (2) 個別進捗会議/会議後の対応

受託者の課題管理台帳を個別進捗会議に提出し、課題としての取扱いを決定する。

項番	項目	内容
1	個別進捗会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>受託者は、個別進捗会議に課題管理台帳を提出する。</li> <li>機構は、提出された課題内容を検討し、受託者内で対応するか、全体進捗会議にエスカレーションす</li> </ul>

項番	項目	内容
		るかを判断する。受託者内で対応する課題について、対応方針も決定する。受託者が課題を検出した場合、課題内容を整理し、台帳に登録する。
2	課題台帳更新	🚩 個別進捗会議の結果を受けて、受託者は課題管理台帳を更新する。受託者内で対応する課題(受託者内課題)と全体進捗会議にエスカレーションする課題(共通課題)に分類する。
3	課題対応	🚩 会議後、機構、または受託者は、課題への対応を実施する。解決するまでクローズしない。ただし、週をまたがって対応が継続する場合は、個別進捗会議にて対応状況を報告する。

(3) 全体進捗会議/会議後の対応

受託者の共通課題を取りまとめ、全体進捗会議に提出し、対応方針を決定する。

項番	項目	内容
1	共通課題取りまとめ	機構は、課題管理台帳上から共通課題を取りまとめる。
2	全体進捗会議	全体進捗会議にて、提出された課題内容を精査し、課題の担当者、課題検討会議の開催要否を判断する。また各課題の対応方針も決定する。
3	課題管理台帳更新	全体進捗会議の結果を受け、機構は課題管理台帳を更新する。更新された結果は、機構が課題担当者別に分類し受託者に配付する。
4	課題対応	会議後、機構、または受託者は、共通課題(検討会不要分)への対応を実施する。解決するまでクローズしない。ただし、週をまたがって対応が継続する場合は、個別進捗会議にて対応状況を報告する。

(4) 課題検討会議での対応

共通課題(検討会必要分)に対して課題検討会議を招集し、課題解決に向けての検討を実施する。

項番	項目	内容
1	検討課題の招集	<ul style="list-style-type: none"> <li>共通課題(検討会必要分)の課題担当者となった機構、または、受託者は、課題解決のために必要なメンバーを選定し、課題検討会議を招集する。</li> </ul>
2	課題検討会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>課題担当者となった機構、または受託者は、課題解決に向けて主導、議事を進行する。</li> <li>課題検討会議の出席者は、課題解決に向け、課題担当者に協力して対応する。</li> <li>会議内で解決しない場合は、持ち帰り検討後、再度、課題検討会議を招集する。</li> <li>会議の議事録は課題担当者が作成する。なお、議事録は検討結果を中心に簡潔にまとめ、会議終了前に出席者全員の同意を得る。</li> </ul>
3	議事録配布	<ul style="list-style-type: none"> <li>会議終了後、課題担当者は速やかに議事録を作成し、関係者に配布する。</li> </ul>

(5) 終了

課題解決後、その結果を課題管理台帳に反映し、課題をクローズする。

項番	項目	内容
1	課題管理台帳の更新	<p>機構、または受託者は、課題検討会議にて課題解決した結果を受け、課題管理台帳をクローズする。</p>

# 5. 変更管理要領

## 5.1 変更管理とは

### 5.1.1 変更管理の目的

変更管理対象(成果物等)に対する変更要求の変更手続きを定めることにより、取込可否判断や変更作業を確実に実施することである。

### 5.1.2 変更管理の範囲及び基本方針

受託者から納品された成果物(システム文書、設計書、操作マニュアル、ソースコード等)を初版とし、その時点から変更管理を実施する。従って、システム稼働後に機構にて変更管理を実施する。

### 5.1.3 受託者の実施する作業

#### (1) 受託者内変更管理の実施

開発期間内は受託者内で変更管理を実施することとし、機構から要求があった際に変更管理状況を報告(台帳提示)を行う。受託者内における変更管理の手順については、原則、変更履歴を各成果物単位で記録し、受託者が作成する実施計画書内に定義し、機構の承認を得るものとする。

#### (2) 本稼働後の変更管理に向けた準備

本稼働後に機構にて成果物の変更管理が実施できるよう、必要な基盤環境及びマニュアル(開発環境利用マニュアル)を用意し、機構への引き継ぎを実施すること。

# 6. スコープ管理要領

## 6.1 スコープ管理とは

### 6.1.1 スコープ管理とは

機構が承認した仕様に対する変更手続きを定め、変更要求の許可及び変更作業を確実に行うことである。

### 6.1.2 スコープ管理の範囲及び基本方針

成果物に基づいて機構が承認した様式、或いは、調達仕様書等で機構より提示された仕様及び、当初の要件から変更があった場合の変更管理を実施する受託者作業について、結果を機構に報告する。その際、変更履歴の作成等を実施し、差分がわかるように適切に管理する。

## 6.2 スコープ管理の詳細

### 6.2.1 変更管理対応

#### (1) スコープ管理のワークフロー

機構から調達仕様書等にて提示した仕様、及び機構が承認した成果物に対する仕様変更要件については、すべて変更管理台帳にて管理する。受託者は、承認された変更要件について、修正等作業を実施し、変更管理台帳を更新の上、個別/全体進捗会議にて一覧を配付して結果を周知・報告する。

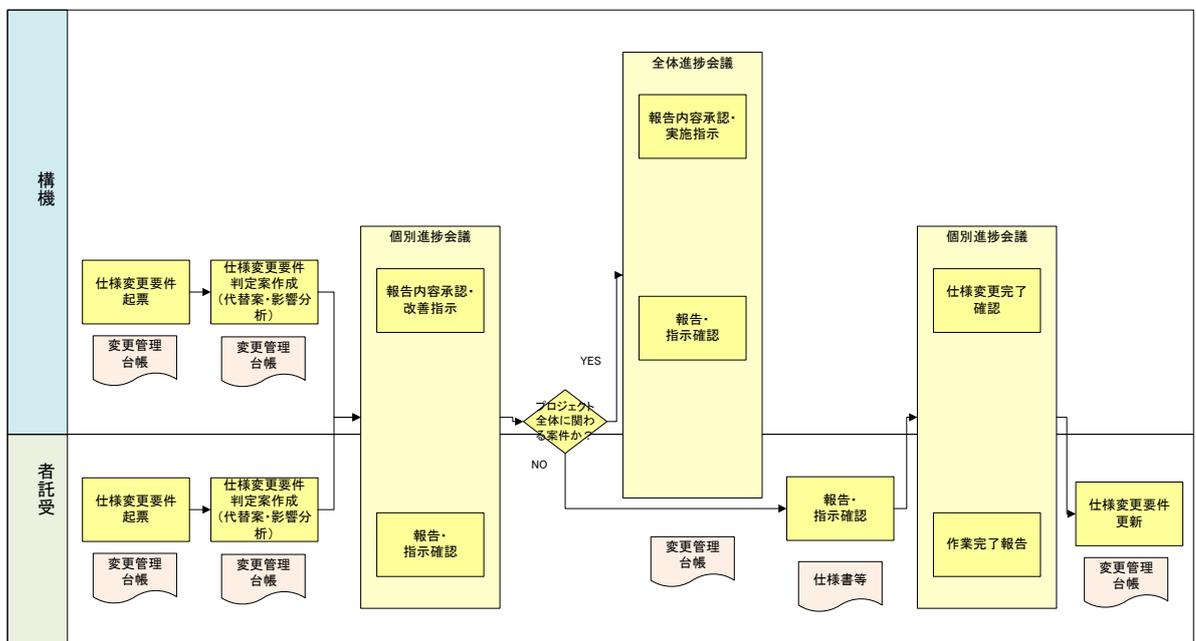


図 6-2 変更管理のワークフロー

(2) スコープ管理登録

項番	項目	内容
1	仕様変更案件起票	<ul style="list-style-type: none"> <li>機構、或いは受託者は、仕様変更の可能性のある問題・要件が発生した際には、変更管理台帳にその旨記入し、ステータスを「新規」と設定する。</li> </ul>
2	仕様変更要件合否判定案作成(代替案・影響分析)	<ul style="list-style-type: none"> <li>機構、或いは受託者は、仕様変更としての取扱い要否を仮判定する。</li> <li>仕様変更として取扱い要と判断した場合には、個別進捗会議に向けた対応案の検討、影響分析、スケジューリングを行う。</li> <li>仕様変更として取扱い否と判断した場合には、個別進捗会議用に向けた代替案の検討を行う。</li> <li>影響分析、代替案を検討し、実施しなかった場合はその影響を整理し、台帳にその旨を記載する。</li> <li>影響分析中の場合、変更管理台帳のステータスを「影響分析中」に変更する。</li> </ul>
3	報告内容承認・改善指示	<ul style="list-style-type: none"> <li>仕様変更取扱い要否判定において取扱い要となった案件について、仕様変更の取込み実施可否の判定を行う。</li> <li>却下、もしくは延期することとした場合には、業務運用上の代替案についても検討し、延期する場合はさらに見直し後の実施時期についても検討する。</li> <li>仕様変更取扱い判定の結果を受け、変更管理台帳のステータスについて「実施承認」、「却下」、「延期」のいずれかに変更する。</li> <li>原則、仕様変更実施可否の判定会議においては、判定を次週に繰越すことなく行うこととする。</li> </ul>
4	報告・指示確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>仕様変更取込み可否判定において取込み要となった案件について、案件内容の報告を行う。</li> <li>報告内容承認時において改善すべき内容があれば、以降の作業について指示を受け、対応する。</li> </ul>
5	報告内容承認・実施指示	<ul style="list-style-type: none"> <li>個別進捗会議の結果報告を受け、仕様変更の実施可否を判定する。</li> <li>実施要となった案件については、実施を指示する。</li> </ul>
6	報告・指示確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>個別進捗会議の結果について機構に報告する。</li> <li>機構により結果確認を行う。必要に応じて機構より受託者に作業を指示する。</li> </ul>
7	仕様変更の作業実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>個別進捗会議において実施可となった仕様変更案件について、受託者は速やかにチーム内の作業スケジュールに取込み、当該作業の担当者に指示する。影響範囲に応じて、必要な関係者と調整のうえ、スケジューリングする。</li> <li>変更管理台帳のステータスを「対応中」に更新する。</li> </ul>

		✚ 変更が必要な仕様については、該当する仕様書について修正を行う。
8	仕様変更完了確認	✚ 機構は完了した作業について、受託者から提出される仕様変更対象の成果物の確認を行う。仕様変更作業は、ここで完了する。
9	作業完了報告	✚ 仕様変更が完了した要件について、受託者は機構に仕様変更にかかる成果物一式を提出する。
10	変更管理台帳更新	✚ 仕様変更が完了した要件について、機構にて仕様変更完了の確認が終わったものについては、変更管理台帳のステータスを「完了」に更新する。

### 6.3 留意事項

納品前の成果物に対する変更の管理は、受託者が定める手順に従う。

スコープ管理の開始時期は、原則、機構が承認してから開始するものとするが、詳細は別途実施計画段階にて協議する。

## 7 システム構成管理要領

情報システムを構成するシステム資産を、システムのライフサイクルに則って、適切な時期に調達し、管理する。

### 7.1 システム構成管理とは

#### 7.1.1 管理対象システム資産の明確化

情報システム構成するシステム資産(ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク)から、管理対象とするものを抽出する。

#### 7.1.2 システム資産別管理項目及び相互関係の明確化

##### (1) ハードウェア

管理番号、分類、メーカー、品番、シリアル番号、取得価額(リース料)、数量、購入日、廃棄日、設置場所、OS、バージョン、実装メモリ、ディスク容量 等

##### (2) ソフトウェア

管理番号、分類、名称、バージョン、取得価額、数量、購入日、廃棄日、契約ライセンス数、使用中ライセンス数、媒体保管場所 等

##### (3) ネットワーク (WAN の場合)

管理番号、分類(アクセス回線、中継回線)、ネットワーク種類、帯域、設置拠点、月額料金、契約開始日、契約終了日 等

#### 7.1.3 システム資産別管理項目の更新・維持

システム資産の新規導入、変更、追加、削除等の発生の都度、情報を更新し、変更履歴を保持する。

# 8 リスク管理要領

## 8.1 リスク管理とは

### 8.1.1 リスクの定義

リスクを組織的にマネジメントし、問題の発生源・発生原因、損失などを回避もしくは、それらの低減をはかるプロセスをいう。リスクが顕在化した場合には、納期、工数、品質等に影響を及ぼす可能性がある。

### 8.1.2 リスク管理の実施者

本標準におけるリスク管理の実施者は受託者とする。受託者は、立案したプロジェクト実施計画書にてリスク管理計画を立案するとともに、プロジェクト初期段階で識別可能なリスクについては、その影響分析、対応策と併せてリスク管理台帳に記載する。

他の受託者は、機構の要請に応じ、リスク管理作業(リスクの洗い出しや検討・対策等)に協力する。受託者は、全体進捗会議にて新規リスク、影響、リスクへの対応策等について見直し、結果を報告する。

## 8.2 リスク管理のワークフロー

リスク管理のワークフローを以下に示す。

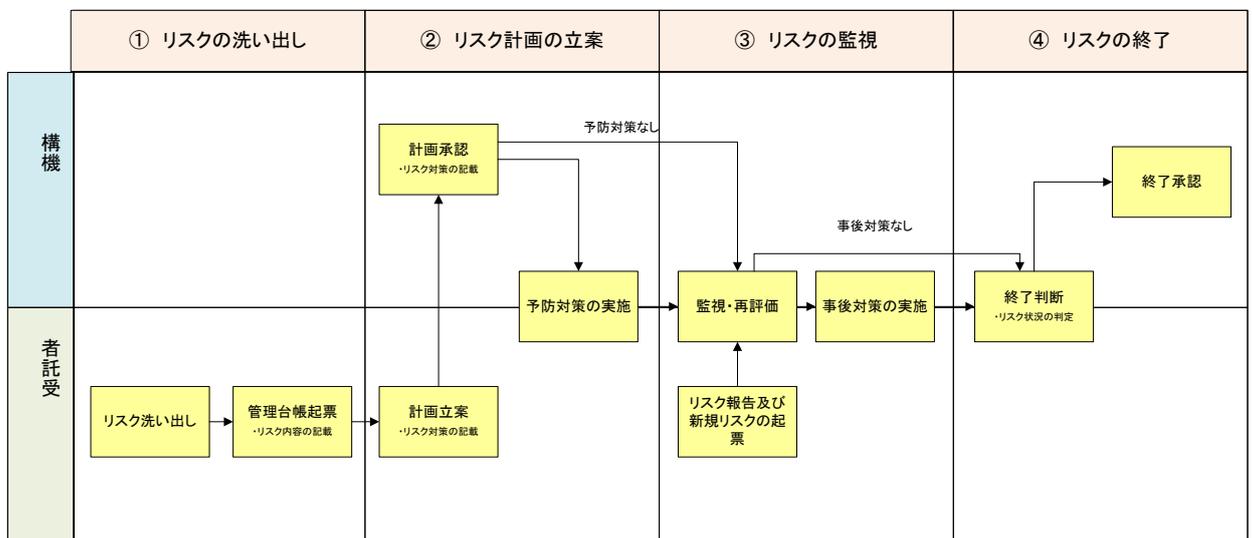


図 8-2 リスク管理のワークフロー

### 8.2.1 リスクの洗い出し

受託者は以下の観点でリスクを洗い出し、リスク管理台帳に記入する。

#### (1) 費用に関するリスク

当初想定したコスト計画で計上された費用計画と実態に著しく差異が発生するリスクである。費用には、発生する問題を解決するために必要となる費用が含まれる。

(2) スケジュールに関するリスク

納期迄に作業が完了しないことのリスク。スコープ変更や要員不足及び、費用に関するリスクの解決のために追加作業等が発生することが主な原因となる。

(3) 技術的なリスク

当初想定されなかった技術的な理由で仕様を満たさない、或いは、期待されている効果が得られないリスクを表す。例えば、新規・標準外プラットフォーム技術の採用、現行システムとの統合、移行、パフォーマンス非現実性、システム環境の複雑性等から発生するリスクである。

(4) 体制のリスク

組織変更に伴う異動、スキル不足等によるメンバーの変更に伴うリスクである。このリスクは、教育に関するリスクや、移行にかかる体制リスクを含むものである。

(5) 外部要因によるリスク

システムの管理外である環境要因に関するリスクである。

### 8.2.2 リスク計画の立案

洗い出されたリスクに対して、それぞれ下記の観点でリスク管理計画を立案する。リスクが顕在化する前に予防策を実行し、リスクを除去、軽減、回避、受容する。リスク管理計画の立案に当たってはそのリスクが顕在化する条件及び兆候、リスクが顕在化した際の具体的な影響範囲等を記載する。

(1) 回避

原因を取り除くことにより、特定の脅威を回避する。

(2) 軽減

処置を講じることにより、リスクが顕在化した場合の影響について軽減を図る。

(3) 受容

リスクを受け入れるもの。回避策や軽減策の立案が困難かつ、リスクが顕在化した際の影響範囲、影響度等を受け入れられる場合に採用する。

また、リスク評価(影響度、発生確率の乗積)が高いものについては、事後対策も定めることとする。立案されたリスク管理計画について、機構は内容を確認の上、承認する。リスク管理計画における予防対策は、課題・問題管理にて実施する。

### 8.2.3 リスクの監視及び再評価

全体進捗会議において、リスク管理台帳に記載の個々のリスクの状況の状態、また各リスクが顕在化していないか等を確認する。

また、新たに発生したリスクについて、リスク管理台帳への反映状況について確認する。

### 8.2.4 リスクの終了

事前に洗い出され、リスク管理計画が立案された各リスク項目において、そのリスクが発生する可能性がなくなった場合や、リスクが顕在化し、リスク管理計画を実施したことにより、リスクそのものがなくなった場合はリスクが終了したとみなす。

## 9 文書管理要領

文書管理とは、各工程で作成された文書を、その記述内容・媒体等に応じて適切に保管・管理することである。

### 9.1 文書管理とは

各工程で作成され、機構が入手した全ての文書を、その記述内容・媒体等に応じて適切に保管・管理することであり、標準文書、設計書、議事録等を対象とする。

機構が当該文書の管理者となることを基本方針とする。それぞれの管理においては、以下の点を考慮する。

- ・可用性管理 : 必要ときに使える状態になっていること
- ・完全性管理 : 記述内容が正しい状態で保たれていること
- ・構成管理(変更管理) : 最新状態であることを保証し、変更履歴を保持すること

管理対象となる文書に対し、文書番号、文書タイトル、作成担当、発行日、版番号を記録し、保管を行う。

また、保管された文書に対し、文書の改ざん・紛失等を防止し、その構成を最新の状態に維持し、過去に加えられた変更の履歴を保持する。

なお、当管理要領では、媒体種別(電子媒体及び紙媒体)は問わないが、電子媒体での取扱いを推奨する。

### 9.2 文書管理の詳細

#### 9.2.1 文書番号

管理対象文書には文書番号を割り当てる。文書番号の体系を以下のように定義する。  
(別途機構が定める文書標準を適用する。)

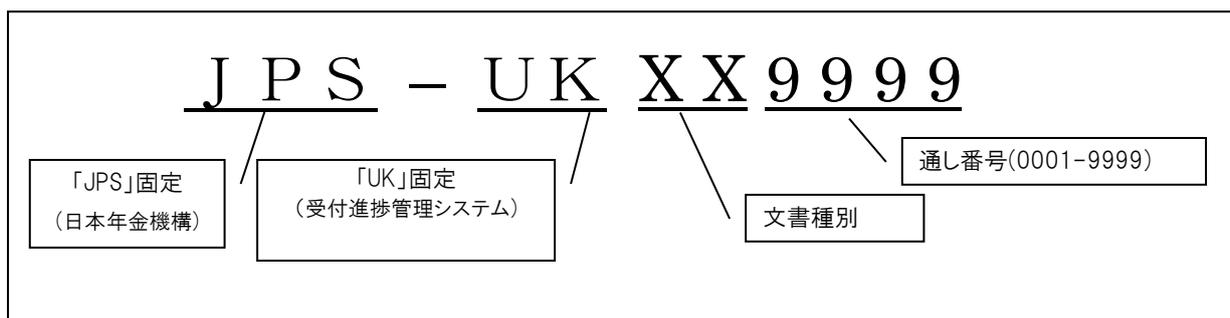


図 9-1 文書番号体系

(例 1) 開発標準・開発管理標準の場合 : JPS-UKA10001

(例 2) 受付進捗管理システム業務受託者との第 1 回進捗会議議事録の場合 : JPS-UK710001

## 9.2.2 文書管理者

プロジェクトでは、機構が文書管理者の役割を担う。  
文書管理者の役割を以下に示す。

- ・ 文書番号の管理
- ・ ファイルサーバのフォルダ構成の管理
- ・ 保管庫の管理

## 9.2.3 保管方法

### (1) 電子媒体

機構が受領・作成した電子媒体文書は、機構にて管理するファイルサーバに保管する(受託者とのデータの共有は想定していない)。受託者はそれぞれの責任範囲において、適切に文書管理を実施する。

### (2) 紙媒体

機構が受領・作成した紙媒体文書は、機構にて管理する保管庫に保管する。機密文書を保管する際は、施錠した保管庫に保管する。

## 9.2.4 ファイル名(電子媒体文書の場合のみ)

電子媒体文書のファイル名は、以下のように定める。

文書番号\_文書名.拡張子

図 9-2 電子媒体文書のファイル名

(例)開発標準・開発管理標準の電子ファイル : JPS-UKA10001\_開発標準・開発管理標準.doc

### 9.3 文書管理のワークフロー

文書管理のワークフローを以下に示す。

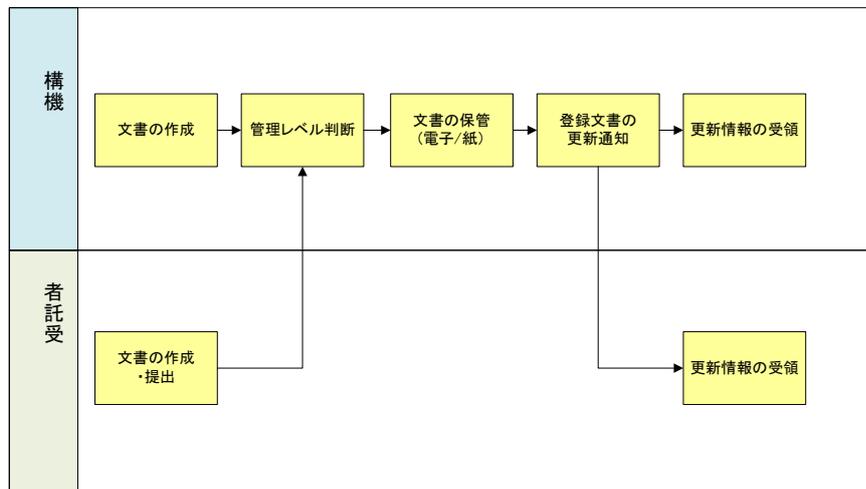


図 9-3 文書管理ワークフロー

#### 9.3.1 文書登録

各受託者は、メールにて機構に登録文書を送付する。(紙媒体の場合は、持参または郵送とする)

#### 9.3.2 管理レベルの判断

機構は、作成または受領した文書について、管理レベルを判断する。

#### 9.3.3 文書の保管

機構は、電子ファイルをファイルサーバに登録し、紙文書はファイリングする。

#### 9.3.4 文書の周知

機構は、登録された文書情報をメールにて周知する。

## 10. 情報セキュリティ管理要領

下の基準を遵守し、本プロジェクトにおける情報セキュリティ管理を実施すること。

- ① 「日本年金機構個人情報保護管理規程」
- ② 「日本年金機構情報セキュリティポリシー」

なお、上記の基準は、「政府機関のサイバーセキュリティ対策のための統一基準」に準拠しているため、必要に応じて参照すること。

- 「政府機関のサイバーセキュリティ対策のための統一基準(令和3年度版)(2021年(令和3年)7月7日サイバーセキュリティ戦略本部決定)」  
<http://www.nisc.go.jp/pdf/policy/general/kijyunr3.pdf>

## 11. 標準書改訂手順

当標準の改訂が必要な場合、機構が改訂案を策定し、機構が承認する。